

第4章 参考資料

～平成30年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方をお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
 ＊先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、平成30年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成30年9月20日(木)までにご返送ください。
 なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 塚副・片山・下重
 住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=708)

事業所名				
所在地	〒	電話		
記入者の所属				
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(7.5%) 2. 製造業(14.5%) 3. 情報通信業(7.1%) 4. 運輸業、郵便業(8.1%) 5. 卸売業、小売業(11.4%) 6. 金融業、保険業(5.4%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.1%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.1%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.0%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.8%) 11. 教育、学習支援業(6.2%) 12. 医療、福祉(15.3%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(15.5%) 14. その他(0.0%)			
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。				
事業所の性格	1. 単独事業所 (31.1%)	2. 本社・本店 (50.7%)	3. 支社・支店 (16.5%) NA=1.7%	労働組合の有無 NA= 1.1% 有(27.4%) 無(71.5%)

- ※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
 「常用労働者」とは、以下の者をいいます(「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」)。
 ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)
- ※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。
- ※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。
 派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。
 貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成30年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。
採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。
(n=708)

採用区分			採用の有無	採 用 し た			採用していない
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新 規 採 用 者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (24.6%)	2 (4.7%)	3 (5.6%)	4 (53.8%)	NA=11.3%
		技 術 系	1 (15.5%)	2 (5.8%)	3 (3.7%)	4 (62.3%)	NA=12.7%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (4.2%)	2 (0.7%)	3 (4.4%)	4 (75.1%)	NA=15.5%
		技 術 系	1 (7.1%)	2 (5.1%)	3 (3.0%)	4 (71.5%)	NA=13.4%
	高 校 卒	事務・営業系	1 (2.1%)	2 (0.8%)	3 (3.1%)	4 (77.0%)	NA=16.9%
		技 術 系	1 (4.9%)	2 (5.5%)	3 (0.8%)	4 (73.6%)	NA=15.1%
中 途 採 用 者		事務・営業系	1 (39.1%)	2 (10.2%)	3 (9.5%)	4 (31.8%)	NA=9.5%
		技 術 系	1 (25.7%)	2 (17.1%)	3 (3.7%)	4 (41.4%)	NA=12.1%

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。
(n=708)

	男 性	女 性
平均年齢	44.4 歳	40.8 歳
平均勤続年数	11.8 年	9.2 年

▶ ○付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=493)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (31.8%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (27.0%)
3. 育児休業等取得しにくい職場環境だから (1.0%)
4. 所定時間外労働（残業）が多い又は休日が少ないから (5.5%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (6.9%)
6. 全国転勤があるから (3.0%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから (3.9%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (32.9%)
9. その他 (42.0%)

NA= 4.9%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。(n=708)

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

1. ある（コース転換制度あり） (22.0%)
 2. ある（コース転換制度なし） (5.6%)
 3. 以前はあったが廃止した (1.8%)
 4. 導入したことはない (68.8%)
- NA= 1.7%

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=708)

登用状況 管 理 職	管理職数	うち女性
役 員	3,501人	264人
部長相当職	8,595人	515人
課長相当職	20,710人	1,936人
係長相当職	19,469人	3,253人

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

○付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=647)

1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから(32.8%)
 2. 女性が管理職になることを希望しないから(21.0%)
 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから(24.9%)
 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから(15.8%)
 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから(1.1%)
 6. 顧客が女性管理職を良く思わないから(0.2%)
 7. 女性従業員が少ない又はいないから(38.8%)
 8. その他(6.8%)
- NA= 14.4%

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成27年4月1日から平成30年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○を付けてください。(n=708)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり				実績あり	
		賃金の支給あり		賃金の支給 なし			
		全額支給	一部支給				
産前産後休暇	1 (3.5%)	2 (17.8%)	3 (8.6%)	4 (68.4%)	NA=1.7%	1 (71.8%)	(n=671)
育児時間（授乳等のための時間）	1 (21.5%)	2 (18.6%)	3 (4.4%)	4 (53.1%)	NA=2.4%	1 (33.8%)	(n=539)
生理休暇	1 (11.4%)	2 (28.8%)	3 (8.9%)	4 (48.6%)	NA=2.3%	1 (40.3%)	(n=611)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (36.7%)	2 (16.0%)	3 (5.1%)	4 (38.4%)	NA=3.8%	1 (34.7%)	(n=421)
妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）	1 (33.9%)	2 (18.8%)	3 (5.5%)	4 (39.0%)	NA=2.8%	1 (40.6%)	(n=448)
妊娠中の休憩に関する措置（休憩時間の延長など）	1 (45.8%)	2 (13.6%)	3 (3.4%)	4 (34.3%)	NA=3.0%	1 (14.6%)	(n=363)
妊娠障害休暇（つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	1 (50.1%)	2 (11.2%)	3 (4.5%)	4 (31.6%)	NA=2.5%	1 (30.1%)	(n=335)
出産障害休暇（出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	1 (56.6%)	2 (6.8%)	3 (3.1%)	4 (30.1%)	NA=3.4%	1 (11.3%)	(n=283)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

「事業所調査票」

ハラスメントについて

問6 貴事業所では、職場のハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑤それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=708)

※ 職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。

取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中
①就業規則等にハラスメント禁止を明記 NA=1.7%	1 (80.4%)	2 (11.2%)	3 (6.8%)
②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示 NA=1.6%	1 (47.3%)	2 (39.0%)	3 (12.1%)
③ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む) NA=1.1%	1 (56.1%)	2 (29.1%)	3 (13.7%)
④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 NA=1.4%	1 (71.3%)	2 (21.2%)	3 (6.1%)
⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施 NA=2.3%	1 (27.4%)	2 (54.8%)	3 (15.5%)

離職について

問7 貴事業所では、平成29年4月1日～平成30年3月31日までの間に離職した人は何人いましたか。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=708)

(注) 定年、契約期間の満了、他企業への出向及び他企業からの出向者の復帰による離職は含めずにお答えください。

離職者数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	男性 (平均)12.7人	女性 (平均)9.1人
-----------------------------	--------------	-------------



付問7-1 離職者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

離職の原因・理由は何ですか。男女別に、該当する番号すべてに○をつけてください。

(注) 退職届等の記載から具体的な離職理由が読み取れない場合は、貴事業所が真の原因・理由と考える事由を選択してください。

	経営上の都合	本人の責 (重大な服務規律違反等)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病	転職	その他・不明	
男性 (n=571)	1 (4.4%)	2 (6.8%)	3 (1.6%)	4 (0.9%)	5 (9.5%)	6 (1.6%)	7 (19.8%)	8 (82.0%)	9 (49.4%)	NA=0.5%
女性 (n=529)	1 (3.0%)	2 (2.5%)	3 (18.5%)	4 (19.7%)	5 (11.0%)	6 (16.4%)	7 (14.6%)	8 (71.1%)	9 (47.6%)	NA=0.9%

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日及び同年10月1日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】※詳細は[厚生労働省のHP](#)をご覧ください。

<平成29年1月1日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位 (改正前：1日単位) が柔軟化され、 <u>半日 (所定労働時間の2分の1) 単位</u> での取得が可能になりました。
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回を上限として分割取得が可能</u> になりました。 ④ 介護休暇の取得単位 (改正前：1日単位) が柔軟化され、 <u>半日 (所定労働時間の2分の1) 単位</u> での取得が可能になりました。

<平成29年10月1日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業 (原則1歳まで) を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、 <u>更に6か月 (2歳まで) の再延長が可能</u> となりました (併せて、 <u>雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長</u>)。 ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度 (小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度) を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	--

「事業所調査票」

育児・介護休業法の改正について

問8 育児・介護休業法の改正（P4参照）があったことを知っていましたか。また、貴事業所は、⑥の育児目的休暇制度を設けていますか。それぞれ該当する番号に○をつけてください。（n=708）

	知っていた	知らなかった	
①有期契約労働者の育児休業取得要件の緩和	1 (82.1%)	2 (16.1%)	NA=1.8%
②子の看護休暇の取得単位の柔軟化	1 (80.9%)	2 (16.9%)	NA=2.1%
③介護休業の分割取得	1 (83.6%)	2 (14.4%)	NA=2.0%
④介護休暇の取得単位の柔軟化	1 (80.6%)	2 (17.1%)	NA=2.3%
⑤育児休業取得期間の延長（最長2歳まで）	1 (88.0%)	2 (10.3%)	NA=1.7%
⑥育児目的休暇制度の努力義務創設	1 (68.5%)	2 (28.5%)	NA=3.0%
			→
			制度あり 制度なし
			1 (31.1%) 2 (52.3%)
			NA=16.7%

育児休業について

問9 貴事業所では、就業規則上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。（n=708）

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は 1歳6か月	無条件に 1歳6か月	原則は1歳だが、 一定の場合は 2歳	無条件に 2歳	2歳～ 3歳未満	3歳 以上	育児休業の 規定なし
1 (3.5%)	2 (4.8%)	3 (18.2%)	4 (5.8%)	5 (42.2%)	6 (5.8%)	7 (9.7%)	8 (3.4%)	9 (4.7%)
								NA=1.8%

問10 貴事業所では、平成29年4月1日～平成30年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成30年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。（n=708）

出産者数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）	男性 3,083 人	女性 1,654 人
うち平成30年9月1日までに育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち 512 人	うち 1,586 人

付問10-1 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成29年4月1日～平成30年3月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性 n=81	1 (17.3%)	2 (24.7%)	3 (11.1%)	4 (29.6%)	5 (8.6%)	6 (2.5%)	7 (3.7%)	8 (1.2%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 n=357	1 (0.3%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.8%)	5 (5.0%)	6 (33.9%)	7 (25.8%)	8 (24.6%)	9 (5.6%)	10 (0.6%)

男性 NA=1.2% 女性 NA=3.4%

付問10-2 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（取得者によって対応が異なる場合は最も多い対応方法に○をつけてください。）（n=368）

- 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した (45.1%)
- 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた (16.0%)
- 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した (31.3%)
- その他 (3.8%)

NA=3.8%

「事業所調査票」

問11 貴事業所では、平成29年10月1日～平成30年9月1日の間に、子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員は何人いましたか。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=708)

子が1歳6か月になった後も引き続き育児休業を取得した従業員数(平成29年10月1日～平成30年9月1日)	男性(平均)0.0人	女性(平均)0.5人
--	------------	------------

問12 貴事業所では、育児休業から復職する者のために、どのようなサポートをしていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

- | | |
|--|---------|
| 1. 復職のための研修を職場で実施(6.2%) 2. 休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供(19.8%)
3. 休業中に自宅で出来る教育・訓練(4.2%) 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(13.4%)
5. 継続就業のためのキャリア相談(17.4%) 6. 特に実施していない(50.8%)
7. その他(8.3%) | NA=3.5% |
|--|---------|

○問13 貴事業所の従業員の育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=708)

- | | |
|---|---------|
| 1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(40.4%)
2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く(32.2%)
3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く(8.6%)
4. 産前産後休業のみを取得して育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(0.6%)
5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し機会を見て復帰する(2.7%)
6. その他(12.7%) | NA=2.8% |
|---|---------|

男性の育児休業について

○問14 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=708)

- | | |
|--|---------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(38.7%) 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(51.0%)
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(9.3%) 4. 参加する必要はない(0.3%) | NA=0.7% |
|--|---------|

問15 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

- | | |
|---|---------|
| 1. 行っている(22.6%) 2. 行っていない(70.6%) | NA=6.8% |
| 1. 上司が積極的に育休をとる(5.0%) 2. 個別に働きかけをする(36.3%) 3. 取得促進の部署を作る(0.6%)
4. 法を上回る制度設計をする(12.5%) 5. 社内制度の周知を行う(70.0%) 6. 目標件数を定める(6.9%)
7. 取得事例の紹介をする(14.4%) 8. その他(3.8%) | NA=0.0% |

○問16 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

- | | |
|---|---------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(23.2%) 2. 代替要員の確保が困難(66.1%)
3. キャリア形成において不利になる懸念(12.1%) 4. 上司の理解が進まない(10.6%)
5. 前例(モデル)がない(38.6%) 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(49.3%)
7. 休業中の賃金補償(38.7%) 8. 社会全体の認識の欠如(15.7%)
9. その他(3.5%) | NA=1.7% |
|---|---------|

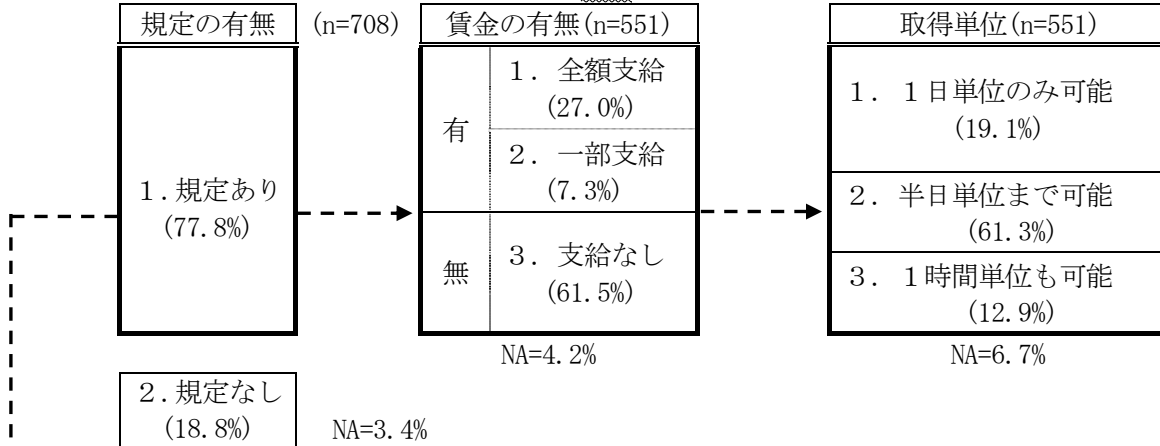
「事業所調査票」

○問17 問16で挙げた課題を解決するための行政支援として、どのようなものが必要ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

- | | |
|------------------------------------|--------------------------|
| 1. 男性の育児休業取得率が高い企業の事例紹介(15.4%) | 2. 代替要員確保のための費用助成(49.4%) |
| 3. 男性に育児休業を取得させた企業への奨励金(40.8%) | |
| 4. 男性の育児休業取得に向けた社会的機運の醸成(48.6%) | |
| 5. 男性の育児休業に関する普及セミナーや研修会の実施(12.4%) | 6. その他(4.8%) |
| NA=3.5% | |

子どもの看護休暇について

問18 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問18-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=551)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (3.1%)	2 (81.1%)	3 (8.7%)	4 (5.3%)	NA=1.8%

介護休業制度について

問19 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=708)

- | | | |
|-----------------|----------------|---------|
| 1. 規定あり (89.3%) | 2. 規定なし (9.2%) | NA=1.6% |
|-----------------|----------------|---------|

→ 付問19-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間、何回まで分割して取得できますか。それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=632)

取得期間	93日未満	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	
	1 (10.3%)	2 (61.6%)	3 (5.5%)	4 (4.1%)	5 (13.4%)	6 (3.8%)	NA=1.3%

分割回数	3回未満	3回	4回以上(回数制限あり)	回数制限なし	
	1 (12.2%)	2 (58.2%)	3 (2.5%)	4 (22.2%)	NA=4.9%

問20 貴事業所では、平成29年4月1日～平成30年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=708)

- | | | |
|--------------|----------------|---------|
| 1. いる (9.7%) | 2. いない (89.0%) | NA=1.3% |
|--------------|----------------|---------|

→ 付問20-1 介護休業取得者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

介護休業取得者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(取得者によって対応が異なる場合は最も多い対応方法に○をつけてください。)(n=69)

- | |
|--|
| 1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した (75.4%) |
| 2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた (11.6%) |
| 3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した (5.8%) |
| 4. その他 (5.8%) |
| NA=1.4% |


```

graph LR
    A["2. 規定なし  
(14.8%)  
NA=2.8%"] -- "(82.3%)" --> B["3. 支給なし  
(66.9%)  
NA=3.6%"]
    B -- "(58.8%)  
3. 1時間単位も可能  
(11.7%)  
NA=9.4%" --> C["3. 1時間単位も可能  
(11.7%)"]
  
```

2. 規定なし (14.8%) NA=2.8%

(82.3%)

3. 支給なし (66.9%) NA=3.6%

(58.8%)

3. 1時間単位も可能 (11.7%) NA=9.4%

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。

NA=3.4%

生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度について

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

<div> <div>制度の有無</div> <div>制度の種類</div> </div>		制度なし	今後導入予定あり	制度あり			男 性		女 性	
							利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度		1 (23.0%)	2 (2.7%)	3 (72.9%)	NA=1.4%	n=516	1 (14.1%)	2 (72.5%)	1 (75.2%)	2 (20.5%)
フレックスタイム制度		1 (69.9%)	2 (5.4%)	3 (22.6%)	NA=2.1%	n=160	1 (61.9%)	2 (30.6%)	1 (70.6%)	2 (21.3%)
在宅勤務制度（テレワーク等）		1 (81.5%)	2 (5.5%)	3 (10.3%)	NA=2.7%	n=73	1 (58.9%)	2 (37.0%)	1 (71.2%)	2 (26.0%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ		1 (47.5%)	2 (4.8%)	3 (44.4%)	NA=3.4%	n=314	1 (30.9%)	2 (56.1%)	1 (62.4%)	2 (31.2%)
半日や時間単位の有給休暇		1 (21.6%)	2 (4.5%)	3 (72.0%)	NA=1.8%	n=510	1 (81.0%)	2 (12.5%)	1 (88.4%)	2 (7.6%)
所定時間外労働（残業）の免除		1 (29.2%)	2 (2.7%)	3 (65.5%)	NA=2.5%	n=464	1 (10.6%)	2 (76.7%)	1 (43.8%)	2 (50.0%)
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）		1 (68.6%)	2 (6.1%)	3 (23.0%)	NA=2.3%	n=163	1 (31.3%)	2 (58.3%)	1 (35.6%)	2 (57.1%)
育児・介護に要する経費の援助		1 (90.1%)	2 (1.4%)	3 (5.9%)	NA=2.5%	n=42	1 (50.0%)	2 (38.1%)	1 (64.3%)	2 (31.0%)
事業所内保育所の設置		1 (92.5%)	2 (1.1%)	3 (4.4%)	NA=2.0%	n=31	1 (54.8%)	2 (35.5%)	1 (77.4%)	2 (16.1%)
配偶者同行休業制度		1 (91.8%)	2 (0.7%)	3 (4.5%)	NA=3.0%	n=32	1 (18.8%)	2 (71.9%)	1 (25.0%)	2 (65.6%)

- 79 -

(前頁から続く)

- ○付問22-1 問22で、「2. 今後導入予定あり」又は「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所にお伺いします。
制度を導入しようとしている理由、又は導入した理由は何ですか。該当する番号をすべて選び、○をつけてください。
(n=647)

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 1. 優秀な人材を確保するため(46.8%) | 2. 従業員の定着を図るため(62.9%) |
| 3. 1日や1週の業務の繁忙に対応するため(13.4%) | 4. 臨時・季節的業務量の変化に対応するため(8.2%) |
| 5. 賃金の節約のため(1.7%) | 6. 賃金以外の労務コストの節約のため(2.0%) |
| 7. 従業員の生活と仕事の両立推進のため(71.9%) | 8. 非正社員からの転換を円滑化させるため(1.7%) |
| 9. 従業員のモチベーションを向上させるため(42.5%) | 10. 従業員や労働組合等からの要望があったため(10.2%) |
| 11. 同業他社が同様の制度を設けているため(6.5%) | |
| 12. その他(3.1%) | NA=7.1% |

- ○付問22-2 問22で、「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所にお伺いします。
制度を設けていることにより得られた効果について、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=622)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 人材の確保(44.4%) | 2. 人材の定着(離職者数の減少)(53.1%) |
| 3. 業務量の変化への対応(14.1%) | 4. 業務の効率化(16.4%) |
| 5. 賃金の削減(3.2%) | 6. 賃金以外の労務コストの削減(1.9%) |
| 7. 従業員の生活と仕事の両立推進(71.7%) | 8. 多様な人材の活用(17.8%) |
| 9. 従業員のモチベーションの向上(36.8%) | 10. 従業員の時間管理能力の向上(13.3%) |
| 11. 企業への帰属意識の向上(13.7%) | 12. 企業イメージの向上(11.1%) |
| 13. その他(2.9%) | NA=4.2% |

- 問23 生活と仕事の両立推進に当たっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=708)

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと(6.9%) | 2. 管理職の理解が進まないこと(10.2%) |
| 3. 風土の醸成(28.8%) | 4. 売上減少等、経営への影響(17.1%) |
| 5. 取組のための費用負担(20.9%) | |
| 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感(37.3%) | |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化(39.7%) | |
| 8. 取組のためのノウハウ不足(17.8%) | 9. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること(70.8%) |
| 10. 特に課題はない(3.8%) | 11. その他(1.6%) |
| | NA=1.1% |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、平成31年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

～平成30年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男 女 従 業 員 調 査 票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、改正育児・介護休業法への対応等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
* 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特に断りのない限り、平成30年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成30年9月28日(金)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 塚副・片山・下重
 住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

- * この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,245)
 (注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なものを1つのみ選択)。

性 別	1. 男(47.8%) 2. 女(52.0%) NA=0.2%
年 代	1. 10代(0.0%) 2. 20代(12.0%) 3. 30代(39.8%) 4. 40代(30.5%) 5. 50代(13.3%) 6. 60代以上(4.2%) NA=0.1%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業(7.8%) 2. 製造業(15.3%) 3. 情報通信業(6.2%) 4. 運輸業、郵便業(7.6%) 5. 卸売業、小売業(8.1%) 6. 金融業、保険業(5.7%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.4%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(4.2%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.7%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.8%) 11. 教育、学習支援業(7.6%) 12. 医療、福祉(13.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(14.6%) 14. その他(2.3%) NA=0.9%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 30～99人(26.5%) 2. 100～299人(32.9%) 3. 300～499人(12.3%) 4. 500～999人(10.1%) 5. 1000人以上(18.2%) NA=0.0% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職 種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(17.3%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(58.2%) 3. 営業職(8.2%) 4. 販売・サービス職(店員等)(2.2%) 5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(4.8%) 6. 管理職(課長相当職以上)(6.3%) 7. その他(2.7%) NA=0.2%

「従業員調査票」

勤 続 年 数	1. 3年未満(8.0%) 2. 3年以上5年未満(10.5%) 3. 5年以上10年未満(31.4%) 4. 10年以上20年未満(36.1%) 5. 20年以上(13.7%) NA=0.4%
役 職	1. 役職についていない(54.2%) 2. 主任級(18.1%) 3. 係長級(13.2%) 4. 課長級(7.2%) 5. 部長級(2.7%) 6. その他(3.7%) NA=0.9%
雇 用 形 態	1. 正社員(93.7%) 2. パートタイマー(2.3%) 3. その他(3.1%) NA=0.8%
1か月の平均 残 業 時 間	1. 残業なし(24.2%) 2. 10時間以下(32.0%) 3. 10時間超20時間以下(19.1%) 4. 20時間超45時間以下(20.0%) 5. 45時間超60時間以下(2.9%) 6. 60時間超(0.9%) NA=1.0%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日(8.5%) 2. 1～5日(22.4%) 3. 6～10日(28.4%) 4. 11～15日(19.0%) 5. 16～20日(16.4%) 6. 21日以上(3.8%) NA=1.6%
配偶者の有無	1. いる(61.9%) 2. いない(37.8%) NA=0.2%
子どもの有無	1. 末子が就学前(28.4%) 2. 末子が小学生(10.2%) 3. 末子が中学生以上(14.5%) 4. いない(45.9%) NA=1.0%
労働組合の有無	1. あって加入している(20.2%) 2. あるが加入していない(11.5%) 3. ない(57.2%) 4. わからない(9.6%) NA=1.5%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、()内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表す。

Ⅱ 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=595)〈n=647〉

制度の種類	制度の有無		
	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇 NA=(1.7%)〈0.3%〉	1 (83.5%)〈91.7%〉	2 (4.2%)〈2.2%〉	3 (10.6%)〈5.9%〉
育児時間（授乳等のための時間） NA=(2.0%)〈0.9%〉	1 (47.6%)〈55.6%〉	2 (16.6%)〈20.1%〉	3 (33.8%)〈23.3%〉
生理休暇 NA=(1.8%)〈0.2%〉	1 (55.3%)〈68.9%〉	2 (13.4%)〈18.1%〉	3 (29.4%)〈12.8%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度 NA=(2.2%)〈0.8%〉	1 (35.1%)〈37.6%〉	2 (20.0%)〈30.4%〉	3 (42.7%)〈31.2%〉
妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など） NA=(2.2%)〈0.3%〉	1 (42.2%)〈49.8%〉	2 (17.5%)〈25.7%〉	3 (38.2%)〈24.3%〉
妊娠中の休憩に関する措置 （休憩時間の延長など） NA=(2.2%)〈0.5%〉	1 (27.2%)〈23.6%〉	2 (23.7%)〈38.6%〉	3 (46.9%)〈37.2%〉
妊娠障害休暇 （つわり等により勤務が困難な場合の休暇） NA=(2.4%)〈0.3%〉	1 (23.0%)〈23.8%〉	2 (25.9%)〈36.9%〉	3 (48.7%)〈38.9%〉
出産障害休暇 （出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇） NA=(2.2%)〈0.2%〉	1 (19.5%)〈18.5%〉	2 (25.2%)〈36.3%〉	3 (53.1%)〈45.0%〉

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日及び同年10月1日に、育児・介護休業法が改正されました。

【概要抜粋】※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<平成29年1月1日改正>

育児休業等	① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り、取得できるようになりました。 ② 子の看護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能</u> になりました。
介護休業等	③ 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、 <u>3回を上限として分割取得が可能</u> になりました。 ④ 介護休暇の取得単位（改正前：1日単位）が柔軟化され、 <u>半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能</u> になりました。

<平成29年10月1日改正>

育児休業等	⑤ 育児休業（原則1歳まで）を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、 <u>更に6か月（2歳まで）の再延長が可能</u> となりました（併せて、 <u>雇用保険法の育児休業給付の支給期間も延長</u> ）。 ⑥ 事業主に対し、育児目的休暇制度（小学校就学に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度）を設けることに努めることが新たに義務付けられました。
-------	---

育児・介護休業法の改正について

○問2 あなたは育児・介護休業法の上記①～⑥の改正があったことを知っていましたか。また、①～⑥の制度等は、育児・介護と仕事の両立に効果があると思いますか。それぞれ該当する番号に○をつけてください。（n=595）<n=647>

	知っていた	知らなかった		効果があると思う	効果がないと思う	どちらともいえない	
①有期契約労働者の育児休業取得要件の緩和 NA=(1.2%)<0.5%>	1 (39.8%) <47.9%>	2 (59.0%) <51.6%>		1 (56.8%) <64.3%>	2 (8.6%) <5.3%>	3 (28.9%) <26.4%>	NA=(5.7%) <4.0%>
②子の看護休暇の取得単位の柔軟化 NA=(1.2%)<0.5%>	1 (34.5%) <40.5%>	2 (64.4%) <59.0%>		1 (60.5%) <68.8%>	2 (8.4%) <5.4%>	3 (25.5%) <22.1%>	NA=(5.5%) <3.7%>
③介護休業の分割取得 NA=(1.3%)<0.5%>	1 (34.5%) <35.4%>	2 (64.2%) <64.1%>	→	1 (56.1%) <63.5%>	2 (8.7%) <5.3%>	3 (29.7%) <27.4%>	NA=(5.4%) <3.9%>
④介護休暇の取得単位の柔軟化 NA=(1.2%)<1.2%>	1 (31.6%) <33.1%>	2 (67.2%) <65.7%>		1 (57.6%) <66.0%>	2 (8.1%) <4.6%>	3 (28.7%) <25.5%>	NA=(5.5%) <3.9%>
⑤育児休業取得期間の延長（最長2歳まで） NA=(1.0%)<0.5%>	1 (49.2%) <64.5%>	2 (49.7%) <35.1%>		1 (61.7%) <67.2%>	2 (7.6%) <7.6%>	3 (24.9%) <21.0%>	NA=(5.9%) <4.2%>
⑥育児目的休暇制度の努力義務創設 NA=(1.2%)<0.6%>	1 (26.4%) <27.7%>	2 (72.4%) <71.7%>		1 (45.7%) <54.4%>	2 (13.8%) <9.4%>	3 (35.0%) <31.8%>	NA=(5.5%) <4.3%>

育児休業について

問3 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。（n=595）<n=647>

1. 規定あり(81.3%)<85.9%> 2. 規定なし(3.7%)<3.2%> 3. わからない(14.6%)<10.2%> NA=(0.3%)<0.6%>

問4 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

（※男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります）（n=595）<n=647>

1. 取得した (3.4%)<36.3%> 2. 対象者であったが取得しなかった (33.4%)<1.1%> 3. 対象にならなかった (61.3%)<61.7%>

NA=(1.8%)<0.9%>

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

▶ 付問 4-1 問 4 で育児休業を取得した方のみお答えください。

育児休業はどのくらいの期間取得しましたか。

(注) 女性は、産後休業期間(産後 6 週間～8 週間)は除いてお答えください。

	1 か月未満			1 か月 ～ 3 か月 未満	3 か月 ～ 6 か月 未満	6 か月 ～ 1 年 未満	1 年	1 年を超え 1 年 6 か月 未満	1 年 6 か 月 ～ 3 年未満	3 年～
	5 日未満	5 日 ～ 2 週間 未満	2 週間 ～ 1 か月 未満							
男性 N=20	1 (50.0%)	2 (5.0%)	3 (10.0%)	4 (30.0%)	5 (0.0%)	6 (0.0%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (5.0%)	10 (0.0%)
女性 N=235	1 <0.9%>	2 <0.0%>	3 <0.0%>	4 <3.0%>	5 <7.2%>	6 <41.3%>	7 <18.3%>	8 <23.8%>	9 <2.1%>	10 <0.9%>
										NA=(0.0%)<2.6%>

▶ 付問 4-2 付問 4-1 で育児休業を取得した期間が 1 年以内の方のみお答えください。

1 年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=19)<n=166>

1. 就業規則に 1 年を超える定めがないため(10.5%)<15.1%>
 2. 会社から復職の要請があったため(5.3%)<3.6%>
 3. 職場に迷惑がかかると感じたため(68.4%)<26.5%>
 4. 休業中の賃金補償が不十分なため(36.8%)<10.8%>
 5. キャリア形成において不利になるため(21.1%)<6.6%>
 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(15.8%)<0.0%>
 7. 子育てが少し落ち着いてきたため(15.8%)<3.6%>
 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(10.5%)<16.9%>
 9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(5.3%)<75.3%>
 10. その他(10.5%)<9.0%>
- NA=(0.0%)<3.0%>

○ 問 5 同僚が育児休業を取得することについてどのように考えますか。またその理由は何ですか。(n=595)<n=647>

1. 積極的に取るべき(49.4%)<71.6%>	3. できれば取らないで欲しい(7.7%)<2.9%>
2. できれば取るべき(39.8%)<24.1%>	4. 取らないで欲しい(1.0%)<0.8%> NA=(2.0%)<0.6%>
(n=531)<n=619>	(n=52)<n=24>
↓	↓
1. 自分も取る予定・取ったから(3.6%)<22.8%>	4. 業務のしわ寄せがくるから(82.7%)<75.0%>
2. 必要なことだから(87.4%)<75.9%>	5. 不公平だと思うから(11.5%)<16.7%>
3. その他(5.8%)<3.2%> NA=(4.0%)<2.3%>	6. その他(3.8%)<4.2%> NA=(5.8%)<4.2%>

○ 問 6 同僚に育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、会社にどのような対応を望みますか。該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。(n=595)<n=647>

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する(20.5%)<16.2%>
 2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させる(25.0%)<21.3%>
 3. 派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する(48.7%)<55.5%>
 4. その他(5.0%)<6.5%>
- NA=(0.7%)<0.5%>

○ 問 7 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=595)<n=647>

1. 復職のための職場研修の実施(26.7%)<21.3%>
 2. 休業中の業務に関する情報提供(63.9%)<60.4%>
 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(23.9%)<15.5%>
 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(41.2%)<41.7%>
 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(68.1%)<80.5%>
 6. その他(5.5%)<5.4%>
- NA=(1.2%)<0.3%>

「従業員調査票」

○問8 育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=595)〈n=647〉

1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(48.7%)〈54.3%〉
 2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く(30.3%)〈27.8%〉
 3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く(8.6%)〈4.2%〉
 4. 産前産後休暇のみを取得して育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(3.5%)〈1.7%〉
 5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し機会を見て復帰する(3.9%)〈3.6%〉
 6. その他(2.7%)〈6.6%〉
- NA=(2.4%)〈1.9%〉

男性の育児休業について

○問9 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=595)〈n=647〉

1. 積極的に参加したほうがよい(47.1%)〈56.9%〉
 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(40.2%)〈35.4%〉
 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(10.6%)〈5.7%〉
 4. 参加する必要はない(1.7%)〈1.1%〉
- NA=(0.5%)〈0.9%〉

○問10 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=595)〈n=647〉

1. 職場がそのような雰囲気ではない(47.1%)〈61.5%〉
 2. 代替要員の確保が困難(60.2%)〈51.9%〉
 3. キャリア形成において不利になる懸念(31.4%)〈42.0%〉
 4. 上司の理解が進まない(22.4%)〈39.1%〉
 5. 前例(モデル)がない(37.6%)〈44.8%〉
 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(41.3%)〈51.6%〉
 7. 休業中の賃金補償(53.3%)〈46.7%〉
 8. 社会全体の認識の欠如(38.8%)〈45.6%〉
 9. その他(3.0%)〈2.0%〉
- NA=(0.5%)〈0.8%〉

子どもの看護休暇について

問11 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=595)〈n=647〉

1. 知っていた(42.9%)〈53.9%〉
 2. 知らない(56.6%)〈45.7%〉
- NA=(0.5%)〈0.3%〉

○問12 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=595)〈n=647〉

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (9.6%)〈5.1%〉	2 (25.2%)〈20.2%〉	3 (36.8%)〈44.7%〉	3 (27.4%)〈29.4%〉

NA=(1.0%)〈0.6%〉

介護休業について

問13 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=595)〈n=647〉

1. 規定あり(61.8%)〈72.6%〉
 2. 規定なし(5.5%)〈5.1%〉
 3. わからない(31.8%)〈21.9%〉
- NA=(0.8%)〈0.3%〉

問14 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=595)〈n=647〉

1. 取得した(0.5%)〈1.1%〉
 2. 対象者であったが取得しなかった(6.2%)〈3.7%〉
 3. 対象になったことがない(90.1%)〈93.2%〉
- NA=(3.2%)〈2.0%〉

付問14-1 介護休業を「1.取得した」と回答された方のみお答えください。(n=3)〈n=7〉

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える期間
1 (100.0%)〈85.7%〉	2 (0.0%)〈14.3%〉	3 (0.0%)〈0.0%〉	4 (0.0%)〈0.0%〉	5 (0.0%)〈0.0%〉	6 (0.0%)〈0.0%〉

NA=(0.0%)〈0.0%〉

「従業員調査票」

介護休暇制度について

問15 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=595)<n=647>

1. 知っていた(59.0%)<68.0%> 2. 知らない(37.6%)<28.9%> NA=(3.4%)<3.1%>

○問16 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=595)<n=647>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (4.0%)<1.7%>	2 (12.3%)<8.7%>	3 (22.9%)<24.3%>	4 (58.5%)<62.8%>

NA=(2.4%)<2.6%>

Ⅳ 生活と仕事の両立支援に関する事項

生活（育児・介護等）と仕事の両立支援制度について

○問17 従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=595)<n=647>

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1. 短時間勤務制度(59.2%)<75.7%> | 2. フレックスタイム制度(58.5%)<62.4%> |
| 3. 在宅勤務制度（テレワーク等）(46.7%)<53.3%> | 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(52.1%)<58.0%> |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(49.7%)<62.6%> | 6. 所定時間外労働（残業）の免除(29.1%)<39.7%> |
| 7. 再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）(33.8%)<38.6%> | |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(43.9%)<38.5%> | 9. 事業所内保育所の設置(29.2%)<27.8%> |
| 10. 配偶者同行休業制度(11.8%)<11.4%> | |
| 11. その他(1.3%)<3.1%> | NA=(0.5%)<0.3%> |

→ ○付問17-1 問17で○をつけた制度が、あなたの職場にあったとしたら、利用したいと思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=592)<n=645>

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. すぐにでも利用したい(20.3%)<29.1%> | 2. 必要性が生じたら利用したい(67.4%)<60.6%> |
| 3. 必要性にかかわらず、いずれは利用したい(5.4%)<5.1%> | 4. 利用しない(1.2%)<0.5%> |
| 5. わからない(3.4%)<1.2%> | NA=(2.4%)<3.4%> |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月28日（金）までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成31年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

3 事業所調査集計表

業種別	合計	企業全体の常用労働者数計										平均 (人)
		3 0 9 9 人	1 0 5 2 9 人	246 34.7	81 11.4	70 9.9	5 0 5 4 9 人	1 0 0 0 0 人	無 回 答			
全体	708 100.0	212 29.9	246 34.7	81 11.4	70 9.9	5 0 5 4 9 人	1 0 0 0 0 人	0 0.0	921.5			
建設業	53 100.0	15 28.3	24 45.3	3 5.7	5 9.4	6 11.3	0 0.0	0 0.0	443.6			
製造業	103 100.0	25 24.3	22 21.4	10 9.7	15 14.6	31 30.1	0 0.0	0 0.0	1,981.1			
情報通信業	50 100.0	17 34.0	16 32.0	5 10.0	5 10.0	7 14.0	0 0.0	0 0.0	632.3			
運輸業、郵便業	57 100.0	12 21.1	27 47.4	7 12.3	3 5.3	8 14.0	0 0.0	0 0.0	591.7			
卸売業、小売業	81 100.0	22 27.2	30 37.0	13 16.0	8 9.9	8 9.9	0 0.0	0 0.0	747.0			
金融業、保険業	38 100.0	5 13.2	18 47.4	8 21.1	2 5.3	5 13.2	0 0.0	0 0.0	606.7			
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	567.3			
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	8 36.4	0 0.0	4 18.2	2 9.1	0 0.0	0 0.0	359.4			
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	5 23.8	6 28.6	2 9.5	2 9.5	6 28.6	0 0.0	2,258.3				
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	194.2			
教育、学習支援業	44 100.0	16 36.4	18 40.9	6 13.6	1 2.3	3 6.8	0 0.0	0 0.0	483.5			
医療、福祉	108 100.0	43 39.8	40 37.0	10 9.3	7 6.5	8 7.4	0 0.0	1,349.5				
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	40 36.4	28 25.5	14 12.7	15 13.6	13 11.8	0 0.0	0 0.0	454.3			
女性比率別	223 100.0	64 28.7	78 35.0	18 8.1	20 9.0	43 19.3	0 0.0	1,122.7				
0～20%未満	194 100.0	53 27.3	71 36.6	24 12.4	23 11.9	23 11.9	0 0.0	504.6				
20～40%未満	133 100.0	37 27.8	46 34.6	19 14.3	16 12.0	15 11.3	0 0.0	556.0				
40～60%未満	158 100.0	58 36.7	51 32.3	20 12.7	11 7.0	18 11.4	0 0.0	1,472.6				
60%以上	194 100.0	23 11.9	57 29.4	18 9.3	29 14.9	67 34.5	0 0.0	2,290.4				
有	506 100.0	186 36.8	185 36.6	62 12.3	41 8.1	32 6.3	0 0.0	423.3				
無	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	152.4				
無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	152.4				

	業種	合計	業種別														
			建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・研究・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
業種別	全体	708 100.0	53 7.5	103 14.5	50 7.1	57 8.1	81 11.4	38 5.4	8 1.1	22 3.1	21 3.0	13 1.8	44 6.2	108 15.3	110 15.5		
	企業全体	212 100.0	15 7.1	25 11.8	17 8.0	12 5.7	22 10.4	5 2.4	1 0.5	8 3.8	5 2.4	3 1.4	16 7.5	43 20.3	40 18.9		
	100～299人	246 100.0	24 9.8	22 8.9	16 6.5	27 11.0	30 12.2	18 7.3	2 0.8	8 3.3	6 2.4	7 2.8	18 7.3	40 16.3	28 11.4		
	300～499人	81 100.0	3 3.7	10 12.3	5 6.2	7 8.6	13 16.0	8 9.9	1 1.2	0 2.0	2 2.5	2 2.5	6 7.4	10 12.3	14 17.3		
	500～999人	70 100.0	5 7.1	15 21.4	5 7.1	3 4.3	8 11.4	2 2.9	2 2.9	4 5.7	2 2.9	1 1.4	1 1.4	7 10.0	15 21.4		
	1,000人以上	99 100.0	6 6.1	31 31.3	7 7.1	8 8.1	8 8.1	5 5.1	2 2.0	2 2.0	6 6.1	0 0.0	3 3.0	8 8.1	13 13.1		
	0～20%未満	223 100.0	48 21.5	44 19.7	20 9.0	41 18.4	12 5.4	6 2.7	0 0.0	9 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 19.3		
	20～40%未満	194 100.0	4 2.1	34 17.5	26 13.4	13 6.7	40 20.6	18 9.3	5 2.6	9 4.6	6 3.1	2 1.0	12 6.2	1 0.5	24 12.4		
	40～60%未満	133 100.0	1 0.8	15 11.3	4 3.0	3 2.3	22 16.5	11 8.3	2 1.5	2 1.5	8 6.0	6 4.5	13 9.8	18 13.5	28 21.1		
	60%以上	158 100.0	0 0.0	10 6.3	0 0.0	0 0.0	7 4.4	3 1.9	1 0.6	1 1.3	4 4.4	5 3.2	19 12.0	89 56.3	15 9.5		
労働組 有無別	有	194 100.0	11 5.7	47 24.2	14 7.2	34 17.5	17 8.8	12 6.2	2 1.0	7 3.6	4 2.1	2 1.0	13 6.7	14 7.2	17 8.8		
	無	506 100.0	42 8.3	55 10.9	36 7.1	23 4.5	64 12.6	26 5.1	6 1.2	15 3.0	16 3.2	11 2.2	31 6.1	92 18.2	89 17.6		
	無回答	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0		

「事業所調査集計表」

	合 計	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)				合 計	企業全体に占める女性従業員の割合					平 均 (%)
		男 性 計	女 性 計	一 般 労働者	パ ー タイ マ ー 等		0 ％ 未 満	2 ％ 未 満	4 ％ 未 満	6 ％ 以 上	無 回 答	
全体	642,303 921.5	385,506 552.3	256,797 369.0	314,147 450.7	71,359 113.6	149,821 215.6	708 100.0	223 31.5	194 27.4	133 18.8	158 22.3	0 37.3
建設業	22,624 443.6	19,980 391.8	2,644 51.8	17,454 342.2	2,526 63.2	1,977 38.8	53 100.0	48 90.6	4 7.5	1 1.9	0 0.0	0 12.3
製造業	200,090 1,981.1	164,716 1,630.9	35,374 350.2	149,307 1,478.3	15,409 171.2	25,609 256.1	103 100.0	44 42.7	34 33.0	15 14.6	10 9.7	0 27.3
情報通信業	31,615 632.3	23,667 473.3	7,948 159.0	22,503 450.1	1,164 28.4	6,391 127.8	100.0	42.7	33.0	14.6	9.7	0.0
運輸業、郵便業	33,134 591.7	27,619 493.2	5,515 98.5	23,602 421.5	4,017 83.7	3,100 55.4	50 100.0	20 40.0	26 52.0	4 8.0	0 0.0	0 24.3
卸売業、小売業	60,504 747.0	30,635 378.2	29,869 368.8	20,928 258.4	9,707 129.4	7,804 96.3	57 100.0	41 71.9	13 22.8	3 5.3	0 0.0	0 13.3
金融業、保険業	23,056 606.7	12,844 338.0	10,212 268.7	11,642 294.8	6,214 163.5	3,998 111.1	81 100.0	12 14.8	40 49.4	22 27.2	7 8.6	0 35.9
不動産業、物品賃貸業	4,538 567.3	2,947 368.4	1,591 198.9	2,740 342.5	207 25.9	1,103 137.9	38 100.0	6 15.8	18 47.4	11 28.9	3 7.9	0 37.5
専門・技術サービス業	7,907 359.4	6,228 283.1	1,679 76.3	5,108 232.2	1,120 62.2	1,157 52.6	100.0	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	45,165 2,258.3	14,103 705.2	31,062 1,553.1	3,485 174.3	10,618 530.9	3,113 155.7	8 100.0	0 40.9	5 9.1	2 9.1	1 9.1	0 27.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,525 194.2	1,197 92.1	1,328 102.2	871 67.0	326 29.6	629 48.4	22 100.0	9 40.9	9 2.2	2 2.2	0 0.0	0 27.0
教育、学習支援業	21,275 483.5	10,954 249.0	10,321 234.6	5,886 133.8	5,068 120.7	6,217 141.3	21 100.0	0 0.0	6 28.6	8 38.1	7 33.3	0 52.9
医療、福祉	140,346 1,349.5	39,680 377.9	100,666 977.3	31,707 302.0	7,973 79.7	79,972 776.4	13 100.0	0 0.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5	0 54.1
サービス業 (他に分類されないもの)	49,524 454.3	30,936 283.8	18,588 170.5	19,354 179.2	11,582 117.0	6,535 60.0	44 100.0	0 0.0	12 27.3	13 29.5	19 43.2	0 55.1
30～99人	11,637 55.4	7,021 33.3	4,616 22.0	5,837 27.8	1,184 6.8	2,915 13.9	108 100.0	0 0.0	1 0.9	18 16.7	89 82.4	0 73.7
100～299人	44,197 181.1	28,437 116.5	15,760 64.9	23,059 94.5	5,378 24.2	10,083 41.5	100.0	0.0	0.9	16.7	82.4	0.0
300～499人	31,029 387.9	18,750 234.4	12,279 153.5	15,612 195.2	3,138 40.8	7,400 92.5	110 100.0	43 39.1	24 21.8	28 25.5	15 13.6	0 32.2
500～999人	49,740 710.6	31,967 456.7	17,773 253.9	26,268 375.3	5,699 86.3	10,793 154.2	212 100.0	64 30.2	53 25.0	37 17.5	58 27.4	0 40.8
1,000人以上	505,700 5,437.6	299,331 3,218.6	206,369 2,219.0	243,371 2,616.9	55,960 628.8	118,630 1,275.6	246 100.0	78 31.7	71 28.9	46 18.7	51 20.7	0 36.0
0～20％未満	244,738 1,122.7	213,102 977.5	31,636 145.1	190,632 878.5	22,470 127.7	24,824 113.9	81 100.0	18 22.2	24 29.6	19 23.5	20 24.7	0 40.4
20～40％未満	97,387 504.6	69,620 360.7	27,767 143.9	59,968 310.7	9,652 54.8	20,016 104.3	70 100.0	20 28.6	23 32.9	16 22.9	11 15.7	0 35.0
40～60％未満	73,398 556.0	37,406 283.4	35,992 272.7	25,287 191.6	12,119 92.5	17,140 143.9	99 100.0	43 43.4	23 23.2	15 15.2	18 18.2	0 32.1
60％以上	226,780 1,472.6	65,378 421.8	161,402 1,054.9	38,260 246.8	27,118 187.0	87,841 574.1	194 100.0	79 40.7	65 33.5	27 13.9	23 11.9	0 28.8
有	428,309 2,290.4	275,971 1,467.9	152,338 814.6	233,974 1,244.5	41,997 242.8	95,910 512.9	506 100.0	142 28.1	129 25.5	103 20.4	132 26.1	0 40.4
無	212,927 423.3	108,892 216.5	104,035 207.2	79,712 158.8	29,180 65.1	53,784 107.4	100.0	28.1	25.5	20.4	26.1	0.0
無回答	1,067 152.4	643 91.9	424 60.6	461 65.9	182 26.0	127 18.1	8 100.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 50.4

「事業所調査集計表」

	合 計	事業所の性格				無 回 答
		単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店	支 社 ・ 支 店		
全体	708 100.0	220 31.1	359 50.7	117 16.5	12 1.7	
業 種 別	建設業	53 100.0	6 11.3	36 67.9	10 18.9	1 1.9
	製造業	103 100.0	17 16.5	66 64.1	18 17.5	2 1.9
	情報通信業	50 100.0	20 40.0	25 50.0	5 10.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	27 47.4	9 15.8	1 1.8
	卸売業、小売業	81 100.0	16 19.8	51 63.0	14 17.3	0 0.0
	金融業、保険業	38 100.0	6 15.8	27 71.1	5 13.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	11 50.0	3 13.6	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	9 42.9	5 23.8	1 4.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	1 7.7	1 7.7
	教育、学習支援業	44 100.0	21 47.7	13 29.5	10 22.7	0 0.0
	医療、福祉	108 100.0	61 56.5	27 25.0	19 17.6	1 0.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	33 30.0	56 50.9	17 15.5	4 3.6
	企業全体	212 100.0	101 47.6	79 37.3	27 12.7	5 2.4
	30～99人	246 100.0	87 35.4	123 50.0	33 13.4	3 1.2
	100～299人	81 100.0	17 21.0	47 58.0	16 19.8	1 1.2
300～499人	70 100.0	8 11.4	44 62.9	17 24.3	1 1.4	
500～999人	99 100.0	7 7.1	66 66.7	24 24.2	2 2.0	
1,000人以上	223 100.0	58 26.0	123 55.2	35 15.7	7 3.1	
女性比率	194 100.0	53 27.3	114 58.8	27 13.9	0 0.0	
20～40%未満	133 100.0	37 27.8	66 49.6	25 18.8	5 3.8	
40～60%未満	158 100.0	72 45.6	56 35.4	30 19.0	0 0.0	
60%以上	194 100.0	38 19.6	115 59.3	38 19.6	3 1.5	
有	506 100.0	182 36.0	240 47.4	78 15.4	6 1.2	
無	8 100.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	
無回答						

	合 計	労働組合の有無		無 回 答
		有	無	
全体	708 100.0	194 27.4	506 71.5	8 1.1
建設業	53 100.0	11 20.8	42 79.2	0 0.0
製造業	103 100.0	47 45.6	55 53.4	1 1.0
情報通信業	50 100.0	14 28.0	36 72.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	34 59.6	23 40.4	0 0.0
卸売業、小売業	81 100.0	17 21.0	64 79.0	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	12 31.6	26 68.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	15 68.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	13 29.5	31 70.5	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	14 13.0	92 85.2	2 1.9
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	17 15.5	89 80.9	4 3.6
企業全体	212 100.0	23 10.8	186 87.7	3 1.4
30～99人	246 100.0	57 23.2	185 75.2	4 1.6
100～299人	81 100.0	18 22.2	62 76.5	1 1.2
300～499人	70 100.0	29 41.4	41 58.6	0 0.0
500～999人	99 100.0	67 67.7	32 32.3	0 0.0
1,000人以上	223 100.0	79 35.4	142 63.7	2 0.9
0～20%未満	194 100.0	65 33.5	129 66.5	0 0.0
20～40%未満	133 100.0	27 20.3	103 77.4	3 2.3
40～60%未満	158 100.0	23 14.6	132 83.5	3 1.9
60%以上				

「事業所調査集計表」

	合 計	間Ⅰ.採用状況について 四年制大学卒・技術系							
		採用 用した	採用 していない	無 回 答	採用した				
					計	男 女とも	男 性のみ	女 性のみ	
業 種 別									
全体	708 100.0	177 25.0	441 62.3	90 12.7	177 100.0	110 62.1	41 23.2	26 14.7	
建設業	53 100.0	26 49.1	21 39.6	6 11.3	26 100.0	13 50.0	12 46.2	1 3.8	
製造業	103 100.0	40 38.8	57 55.3	6 5.8	40 100.0	30 75.0	8 20.0	2 5.0	
情報通信業	50 100.0	28 56.0	20 40.0	2 4.0	28 100.0	22 78.6	4 14.3	2 7.1	
運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	40 70.2	12 21.1	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
卸売業、小売業	81 100.0	7 8.6	57 70.4	17 21.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	
金融業、保険業	38 100.0	2 5.3	32 84.2	4 10.5	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0 0.0	9 69.2	4 30.8	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	44 100.0	11 25.0	27 61.4	6 13.6	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	
医療、福祉	108 100.0	30 27.8	67 62.0	11 10.2	30 100.0	17 56.7	3 10.0	3 33.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	18 16.4	74 67.3	18 16.4	18 100.0	10 55.6	3 16.7	5 27.8	
企業全体	212 100.0	23 10.8	153 72.2	36 17.0	23 100.0	6 26.1	10 43.5	7 30.4	
30～99人	246 100.0	58 23.6	159 64.6	29 11.8	58 100.0	31 53.4	16 27.6	11 19.0	
100～299人	81 100.0	21 25.9	51 63.0	9 11.1	21 100.0	12 57.1	6 28.6	3 14.3	
300～499人	70 100.0	30 42.9	33 47.1	7 10.0	30 100.0	21 70.0	7 23.3	2 6.7	
500～999人	99 100.0	45 45.5	45 45.5	9 9.1	45 100.0	40 88.9	2 4.4	3 6.7	
1,000人以上	223 100.0	72 32.3	125 56.1	26 11.7	72 100.0	47 65.3	23 31.9	4 5.5	
女性比率	0～20%未満	194 100.0	32 16.5	125 64.6	26 10.3	70 100.0	41 58.6	5 7.1	
20～40%未満	20～40%未満	133 100.0	27 20.3	94 70.7	17 12.5	14 82.4	2 11.8	1 5.9	
40～60%未満	40～60%未満	158 100.0	34 21.5	102 64.6	22 13.9	14 41.2	3 8.8	3 50.0	
60%以上	60%以上	194 100.0	70 36.1	104 53.6	20 10.3	50 71.4	15 21.4	5 7.1	
労働組	有	506 100.0	105 20.9	331 65.4	69 13.6	106 55.7	59 24.5	21 19.8	
無	無	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	無回答								

	合 計	問Ⅰ.採用状況について 四年制大学卒・事務・営業系							
		採用 用した	採用 していない	無 回 答	採用した				
					計	男 女とも採用	男 性のみ採用	女 性のみ採用	
業 種 別	全体	708 100.0	247 34.9	381 53.8	80 11.3	247 100.0	174 70.4	33 13.4	40 16.2
	建設業	53 100.0	22 41.5	32 60.4	9 17.0	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7
	製造業	103 100.0	55 53.4	42 40.8	6 5.8	55 100.0	39 70.9	8 14.5	8 14.5
	情報通信業	50 100.0	14 28.0	30 60.0	6 12.0	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	13 22.8	36 63.2	8 14.0	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4
	卸売業、小売業	81 100.0	52 64.2	26 32.1	3 3.7	52 100.0	35 67.3	9 17.3	8 15.4
	金融業、保険業	38 100.0	26 68.4	12 31.6	0 0.0	26 100.0	23 88.5	2 7.7	1 3.8
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	4 100.0	2 50.0	0 61.1	2 22.2
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	13 61.9	8 38.1	0 0.0	8 100.0	5 62.5	0 62.5	3 37.5
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 64.2	3 18.5
	教育、学習支援業	44 100.0	18 40.9	22 50.0	4 9.1	18 100.0	11 61.1	3 16.7	4 22.2
	医療、福祉	108 100.0	14 12.9	73 67.6	21 19.4	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	23 20.9	70 63.6	17 15.5	23 100.0	17 73.9	1 4.3	5 21.7
企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	212 100.0	25 11.8	149 70.3	38 17.9	25 100.0	11 44.0	6 24.0	8 32.0
	100～299人	246 100.0	81 32.9	143 58.1	22 8.9	81 100.0	52 64.2	14 17.3	15 18.5
	300～499人	81 100.0	41 50.6	34 42.0	6 7.4	41 100.0	32 78.0	4 9.8	5 12.2
	500～999人	70 100.0	36 51.4	26 37.1	8 11.4	36 100.0	27 75.0	3 8.3	6 16.7
	1,000人以上	99 100.0	64 64.6	29 29.3	6 6.1	64 100.0	52 81.3	6 9.4	6 9.4
女 性 比 率 別	0～20%未満	223 100.0	58 26.0	134 60.1	31 13.9	58 100.0	31 62.1	9 22.4	9 15.5
	20～40%未満	194 100.0	94 48.5	85 43.8	15 7.7	94 100.0	75 79.8	11 11.7	8 8.5
	40～60%未満	133 100.0	60 45.1	62 46.6	11 8.3	60 100.0	43 71.7	2 3.3	15 25.0
	60%以上	158 100.0	35 22.2	100 63.3	23 14.6	35 100.0	23 57.1	7 20.0	8 22.9
	労 組 有 無 別	有	194 100.0	107 55.2	74 38.1	13 6.7	107 100.0	85 79.4	12 11.2
	無	506 100.0	275 54.5	191 37.6	40 7.9	191 100.0	88 63.3	21 15.1	30 21.6
	無回答	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

	合 計	問Ⅰ.採用状況について 新卒採用								
		採用 用した	採用 していない	無 回 答	採用した					
					計	男 女	男 性のみ 採用	女 性のみ 採用		
業 種 別	全体	708 100.0	408 57.6	278 39.3	22 3.1	408 100.0	271 66.4	72 17.6	65 15.9	
	建設業	53 100.0	40 75.5	12 22.6	1 1.9	40 100.0	21 52.5	19 47.5	0 0.0	
	製造業	103 100.0	66 64.1	35 34.0	2 1.9	66 100.0	50 75.8	11 16.7	5 7.6	
	情報通信業	50 100.0	36 72.0	13 26.0	1 2.0	36 100.0	27 75.0	7 19.4	2 5.6	
	運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	33 57.9	4 7.0	20 100.0	13 65.0	3 15.0	4 20.0	
	卸売業、小売業	81 100.0	56 69.1	22 27.2	3 3.7	56 100.0	39 69.6	9 16.1	8 14.3	
	金融業、保険業	38 100.0	26 68.4	12 31.6	0 0.0	26 100.0	24 92.3	1 3.8	1 3.8	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	14 63.6	7 31.8	1 4.5	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	0 0.0	12 100.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7	
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	
	教育、学習支援業	44 100.0	29 65.9	15 34.1	0 0.0	29 100.0	18 62.1	3 10.3	8 27.6	
	医療、福祉	108 100.0	57 52.8	48 44.4	3 2.8	57 100.0	32 56.1	7 12.3	18 31.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	43 39.1	60 54.5	7 6.4	43 100.0	28 65.1	6 14.0	9 20.9	
	企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	212 100.0	72 34.0	128 60.4	12 5.7	72 100.0	26 36.1	25 34.7	21 29.2
		100～299人	246 100.0	141 57.3	100 40.7	5 2.0	141 100.0	89 63.1	33 23.4	19 13.5
		300～499人	81 100.0	65 80.2	15 18.5	1 1.2	65 100.0	50 76.9	4 6.2	11 16.9
		500～999人	70 100.0	53 75.7	16 22.9	1 1.4	53 100.0	41 77.4	5 9.4	7 13.2
		1,000人以上	99 100.0	77 77.8	19 19.2	3 3.0	77 100.0	65 84.4	5 6.5	7 9.1
女 性 比 率 別	0～20%未満	223 100.0	115 51.6	97 43.5	11 4.9	115 100.0	73 63.5	38 33.0	4 3.5	
	20～40%未満	194 100.0	120 62.0	62 32.0	2 1.0	120 100.0	99 82.5	22 16.9	9 6.9	
	40～60%未満	133 100.0	81 60.9	47 35.3	5 3.8	81 100.0	57 70.4	6 7.4	18 22.2	
	60%以上	158 100.0	82 51.9	72 45.6	4 2.5	82 100.0	42 51.2	6 7.3	34 41.5	
	労 組 有 無 別	有	194 100.0	130 67.0	57 29.4	7 3.6	130 100.0	105 80.8	15 11.5	10 7.7
無		506 100.0	276 54.5	216 42.7	14 2.8	276 100.0	164 59.4	57 20.7	55 19.9	
無回答		8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	間1.採用状況について					間1.採用状況について				
		採 用 し た	採 用 し て い な い	無 回 答	採 用 し た	採 用 し て い な い	計	男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み	採 用
全体	708 100.0	43 6.1	545 77.0	120 16.9	43 100.0	15 34.9	6 14.0	15 34.9	6 14.0	22 51.2	6 14.0
建設業	53 100.0	1 1.9	41 77.4	11 20.8	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
製造業	103 100.0	12 11.7	78 75.7	13 12.6	12 100.0	4 33.3	2 16.7	4 33.3	2 16.7	6 50.0	2 16.7
情報通信業	50 100.0	0 0.0	45 90.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	43 75.4	9 15.8	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
卸売業、小売業	81 100.0	10 12.3	57 70.4	14 17.3	10 100.0	6 60.0	1 30.0	6 60.0	1 30.0	3 30.0	1 30.0
金融業、保険業	38 100.0	2 5.3	32 84.2	4 10.5	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	0 0.0	17 77.3	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	5 23.8	15 71.4	1 4.8	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	1 2.3	35 79.5	8 18.2	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	4 3.7	81 75.0	23 21.3	4 100.0	2 50.0	2 25.0	2 50.0	2 25.0	1 25.0	1 25.0
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	2 1.8	85 77.3	23 20.9	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
30～99人	212 100.0	3 1.4	161 75.9	48 22.6	3 100.0	2 66.7	2 0.0	2 66.7	2 0.0	1 33.3	1 33.3
100～299人	246 100.0	8 3.3	198 80.5	40 16.3	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0
300～499人	81 100.0	3 3.7	65 80.2	13 16.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
500～999人	70 100.0	9 12.9	52 74.3	9 12.9	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	6 66.7	1 11.1
1,000人以上	99 100.0	20 20.2	69 69.7	10 10.1	20 100.0	8 40.0	3 15.0	8 40.0	3 15.0	9 45.0	3 15.0
0～20%未満	223 100.0	9 4.0	171 76.7	43 19.3	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	1 11.1	4 44.4	1 11.1
20～40%未満	194 100.0	15 7.7	158 81.4	21 10.8	15 100.0	4 26.7	2 13.3	4 26.7	2 13.3	2 60.0	2 60.0
40～60%未満	133 100.0	13 9.8	98 73.7	22 16.5	13 100.0	4 30.8	2 15.4	4 30.8	2 15.4	7 53.8	2 15.4
60%以上	158 100.0	6 3.8	118 74.7	34 21.5	6 100.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7
有	194 100.0	16 8.2	152 78.4	26 13.4	16 100.0	7 43.8	1 6.3	7 43.8	1 6.3	8 50.0	1 6.3
無	506 100.0	27 5.3	386 76.3	93 18.4	27 100.0	8 29.6	5 18.5	8 29.6	5 18.5	14 51.9	5 18.5
無回答	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別	合 計	間1.採用状況について					間1.採用状況について				
		採 用 し た	採 用 し て い な い	無 回 答	採 用 し た	採 用 し て い な い	計	男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み	採 用
全体	708 100.0	107 15.1	506 71.5	95 13.4	107 100.0	50 36.1	36 19.6	50 36.1	36 19.6	21 19.6	21 19.6
建設業	53 100.0	13 24.5	32 60.4	8 15.1	13 100.0	4 53.8	7 15.4	4 53.8	7 15.4	1 15.4	1 15.4
製造業	103 100.0	14 13.6	80 77.7	9 8.7	14 100.0	6 42.9	7 50.0	6 42.9	7 50.0	7 7.1	7 7.1
情報通信業	50 100.0	9 18.0	37 74.0	4 8.0	9 100.0	4 55.6	5 0.0	4 55.6	5 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	4 7.0	41 71.9	12 21.1	4 100.0	2 50.0	2 0.0	2 50.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	81 100.0	1 1.2	64 79.0	16 19.8	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	34 89.5	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	5 22.7	15 68.2	2 9.1	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 14.3	17 81.0	1 4.8	14 100.0	0 33.3	6 66.7	0 33.3	6 66.7	2 33.3	2 33.3
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	3 6.8	33 75.0	8 18.2	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	40 37.0	58 53.7	10 9.3	40 100.0	23 57.5	13 32.5	23 57.5	10 32.5	13 32.5	13 32.5
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	15 13.6	78 70.9	17 15.5	15 100.0	7 46.7	7 6.7	7 46.7	7 6.7	1 6.7	1 6.7
30～99人	212 100.0	21 9.9	155 73.1	36 17.0	21 100.0	6 28.6	7 38.1	6 28.6	7 38.1	8 38.1	8 38.1
100～299人	246 100.0	37 15.0	177 72.0	32 13.0	37 100.0	17 45.9	14 37.8	17 45.9	14 37.8	6 16.2	6 16.2
300～499人	81 100.0	12 14.8	59 72.8	10 12.3	12 100.0	6 50.0	4 16.7	6 50.0	4 16.7	2 25.0	2 25.0
500～999人	70 100.0	17 24.3	46 65.7	7 10.0	17 100.0	11 64.7	4 23.5	11 64.7	4 23.5	2 11.8	2 11.8
1,000人以上	99 100.0	20 20.2	69 69.7	10 10.1	20 100.0	10 50.0	7 35.0	10 50.0	7 35.0	3 15.0	3 15.0
0～20%未満	223 100.0	39 17.5	155 69.5	29 13.0	39 100.0	17 43.6	2 5.1	17 43.6	2 5.1	2 5.1	2 5.1
20～40%未満	194 100.0	20 10.3	154 79.4	20 10.3	20 100.0	6 30.0	12 60.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	2 10.0
40～60%未満	133 100.0	11 8.3	99 74.4	23 17.3	11 100.0	8 72.7	1 9.1	8 72.7	1 9.1	2 18.2	2 18.2
60%以上	158 100.0	37 23.4	98 62.0	23 14.6	37 100.0	19 51.4	15 40.5	19 51.4	15 40.5	15 40.5	15 40.5
有	194 100.0	31 16.0	143 73.7	20 10.3	31 100.0	15 48.4	12 38.7	15 48.4	12 38.7	4 12.9	4 12.9
無	506 100.0	75 14.8	357 70.6	74 14.6	75 100.0	34 45.3	24 32.0	34 45.3	24 32.0	17 22.7	17 22.7
無回答	8 100.0	1 0.0	6 87.5	1 12.5	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合 計	間1.採用状況について									
		知大・高専空事務・営業系					採用した				
		採 用 し た	採 用 し て い な い	無 回 答	計	男 女 と も	男 性 の み	女 性 の み			
業 種 別	全体	708 100.0	66 9.3	532 75.1	110 15.5	66 100.0	30 45.5	5 7.6	5 7.6	31 47.0	
	建設業	53 100.0	0.0	44 83.0	9 17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	103 100.0	13 12.6	79 76.7	11 10.7	13 100.0	5 38.5	1 7.7	5 38.5	7 53.8	
	情報通信業	50 100.0	0.0	44 88.0	6 12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	42 73.7	10 17.5	5 100.0	2 40.0	2 20.0	2 40.0	1 20.0	
	卸売業、小売業	81 100.0	12 14.8	55 67.9	14 17.3	12 100.0	6 50.0	0.0	6 50.0	0.0	
	金融業、保険業	38 100.0	6 15.8	29 76.3	3 7.9	6 100.0	2 33.3	0.0	2 33.3	4 66.7	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0.0	8 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	4.5	17 77.3	4 18.2	1 100.0	1 100.0	0.0	1 100.0	0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	28.6	15 71.4	0.0	6 100.0	3 50.0	0.0	3 50.0	0.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7	4 100.0	1 25.0	1 50.0	1 25.0	2 50.0	
	教育、学習支援業	44 100.0	2.3	36 81.8	7 15.9	1 100.0	1 100.0	0.0	1 100.0	0.0	
	医療、福祉	108 100.0	9.3	69.4	21.3	10 100.0	6 60.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	8 7.3	80 72.7	22 20.0	8 100.0	3 37.5	0.0	3 37.5	5 62.5	
	企業全体	30～99人	212 100.0	4.2	158 74.5	45 21.2	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	10 52.6
	規 模 別	100～299人	246 100.0	19 7.7	193 78.5	34 13.8	19 100.0	6 31.6	3 15.8	6 31.6	10 52.6
300～499人		81 100.0	12 14.8	58 71.6	11 13.6	12 100.0	5 41.7	0.0	5 41.7	7 58.3	
500～999人		70 100.0	10 14.3	49 70.0	11 15.7	10 100.0	3 30.0	0.0	3 30.0	7 70.0	
1,000人以上		99 100.0	16 16.2	74.9	9 16.2	12 100.0	75.0	6.3	12 75.0	18.8	
女 性 比 率 別	0～20%未満	223 100.0	11 4.9	174 78.0	38 17.0	11 100.0	9 81.8	0.0	9 81.8	2 18.2	
	20～40%未満	194 100.0	20 10.3	155 79.9	19 9.8	20 100.0	7 35.0	3 15.0	7 35.0	10 50.0	
	40～60%未満	133 100.0	19 14.3	93 69.9	21 15.8	19 100.0	7 36.8	0.0	7 36.8	12 63.2	
	60%以上	158 100.0	16 10.1	110 69.6	32 20.3	16 100.0	7 43.8	2 12.5	7 43.8	7 43.8	
労 組 有 無 別	有	194 100.0	19 9.8	153 78.9	22 11.3	19 100.0	14 73.7	3 10.5	14 73.7	2 15.8	
	無	506 100.0	47 9.3	372 73.5	87 17.2	47 100.0	16 34.0	3 6.4	16 34.0	28 59.6	
	無回答	8 100.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

「事業所調査集計表」

業 種 別	合 計	問1.採用状況について 中途採用・事務・営業系				
		採用 した	採用 していない	無 回 答		採用した 男女とも採用
				採 用	採 用	
全体	708 100.0	416 58.8	225 31.8	67 9.5	100.0 66.6	72 17.3
建設業	53 100.0	22 41.5	22 41.5	9 17.0	22 100.0	7 22.7
製造業	103 100.0	67 65.0	31 30.1	5 4.9	67 100.0	15 22.4
情報通信業	50 100.0	30 60.0	17 34.0	3 6.0	30 100.0	6 26.7
運輸業、郵便業	57 100.0	31 54.4	18 31.6	8 14.0	31 100.0	22 71.0
卸売業、小売業	81 100.0	63 77.8	13 16.0	5 6.2	63 100.0	44 69.8
金融業、保険業	38 100.0	28 73.7	10 26.3	0 0.0	28 100.0	21 75.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	7 100.0	5 71.4
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	12 54.5	8 36.4	2 9.1	12 100.0	6 50.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	0 0.0	14 100.0	12 85.7
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	11 100.0	7 63.6
教育、学習支援業	44 100.0	25 56.8	14 31.8	5 11.4	25 100.0	15 60.0
医療、福祉	108 100.0	46 42.6	43 39.8	19 17.6	46 100.0	31 67.4
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	60 54.5	39 35.5	11 10.0	60 100.0	44 73.3
30～99人	212 100.0	92 43.4	86 40.6	34 16.0	92 100.0	47 51.1
100～299人	246 100.0	148 60.2	80 32.5	18 7.3	148 100.0	97 65.5
300～499人	81 100.0	53 65.4	24 29.6	4 4.9	53 100.0	38 71.7
500～999人	70 100.0	50 71.4	15 21.4	5 7.1	50 100.0	32 64.0
1,000人以上	99 100.0	73 73.7	20 20.2	6 6.1	73 100.0	63 86.3
女性	223 100.0	118 52.9	82 36.8	23 10.3	118 100.0	66 55.9
0～20%未満	20 100.0	12 60.0	8 40.0	0 0.0	12 100.0	10 50.0
20～40%未満	194 100.0	130 67.0	51 26.3	13 6.7	130 100.0	97 74.6
40～60%未満	133 100.0	89 66.9	35 26.3	9 6.8	89 100.0	63 70.8
60%以上	158 100.0	79 50.0	57 36.1	22 13.9	79 100.0	51 64.6
有	194 100.0	125 64.4	53 27.3	16 8.2	125 100.0	94 75.2
無	506 100.0	286 56.5	170 33.6	50 9.9	286 100.0	179 62.6
無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	5 100.0	4 80.0

業 種 別	合 計	問1.採用状況について 中途採用				
		採用 した	採用 していない	無 回 答		採用した 男女とも採用
				採 用	採 用	
全体	708 100.0	542 76.6	143 20.2	23 3.2	542 100.0	115 21.2
建設業	53 100.0	42 79.2	9 17.0	2 3.8	42 100.0	16 52.4
製造業	103 100.0	80 77.7	22 21.4	1 1.0	80 100.0	52 65.0
情報通信業	50 100.0	40 80.0	10 20.0	0 0.0	40 100.0	31 77.5
運輸業、郵便業	57 100.0	40 70.2	13 22.8	4 7.0	40 100.0	29 72.5
卸売業、小売業	81 100.0	70 86.4	9 11.1	2 2.5	70 100.0	49 70.0
金融業、保険業	38 100.0	28 73.7	6 15.8	0 0.0	28 100.0	22 78.6
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	7 100.0	6 75.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	0 0.0	16 100.0	12 75.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	15 71.4	6 28.6	0 0.0	15 100.0	13 86.7
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	11 100.0	8 72.7
教育、学習支援業	44 100.0	31 70.5	10 22.7	3 6.8	31 100.0	21 67.7
医療、福祉	108 100.0	76 70.4	23 21.3	9 8.3	76 100.0	61 80.3
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	86 78.2	22 20.0	2 1.8	86 100.0	59 68.6
30～99人	212 100.0	141 66.5	58 27.4	13 6.1	141 100.0	80 56.7
100～299人	246 100.0	194 78.9	48 19.5	4 1.6	194 100.0	134 69.1
300～499人	81 100.0	69 85.2	11 13.6	1 1.2	69 100.0	50 72.5
500～999人	70 100.0	59 84.3	9 12.9	2 2.9	59 100.0	42 71.2
1,000人以上	99 100.0	79 79.8	17 17.2	3 3.0	79 100.0	73 92.4
女性	223 100.0	172 77.1	47 21.1	4 1.8	172 100.0	99 57.6
0～20%未満	20 100.0	14 70.0	6 30.0	0 0.0	14 100.0	11 77.6
20～40%未満	194 100.0	151 77.8	38 19.6	5 2.6	151 100.0	115 76.2
40～60%未満	133 100.0	110 82.7	21 15.8	2 1.5	110 100.0	83 75.5
60%以上	158 100.0	109 69.0	37 23.4	12 7.6	109 100.0	82 75.2
有	194 100.0	147 75.8	39 20.1	8 4.1	147 100.0	114 77.6
無	506 100.0	389 76.9	103 20.4	14 2.8	389 100.0	260 66.8
無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	6 100.0	5 83.3

業 種 別	合 計	問1.採用状況について 高次学術系				
		採用 した	採用 していない	無 回 答		採用した 男女とも採用
				採 用	採 用	
全体	708 100.0	80 11.3	521 73.6	107 15.1	80 100.0	39 48.8
建設業	53 100.0	24 45.3	25 47.2	4 7.5	24 100.0	17 70.8
製造業	103 100.0	25 24.3	72 69.9	6 5.8	25 100.0	14 56.0
情報通信業	50 100.0	2 4.0	43 86.0	5 10.0	2 100.0	1 50.0
運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	41 71.9	11 19.3	5 100.0	2 60.0
卸売業、小売業	81 100.0	5 6.2	60 74.1	16 19.8	5 100.0	3 60.0
金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	34 89.5	4 10.5	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	2 9.1	16 72.7	4 18.2	2 100.0	1 50.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8	2 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0 0.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	2 4.5	34 77.3	9 20.5	2 100.0	1 25.0
医療、福祉	108 100.0	7 6.5	78 72.2	23 21.3	7 100.0	3 42.9
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	6 5.5	84 76.4	20 18.2	6 100.0	3 50.0
30～99人	212 100.0	14 6.6	153 72.2	45 21.2	14 100.0	7 50.0
100～299人	246 100.0	28 11.4	186 75.6	32 13.0	28 100.0	16 57.1
300～499人	81 100.0	5 6.2	65 80.2	11 13.6	5 100.0	3 37.5
500～999人	70 100.0	10 14.3	52 74.3	8 11.4	10 100.0	4 50.0
1,000人以上	99 100.0	23 23.2	65 65.7	11 11.1	23 100.0	11 47.8
女性	223 100.0	43 19.3	151 67.7	29 13.0	43 100.0	26 60.5
0～20%未満	20 100.0	18 9.0	15 75.0	2 10.0	18 100.0	7 38.9
20～40%未満	194 100.0	18 9.3	155 79.9	21 10.8	18 100.0	11 61.1
40～60%未満	133 100.0	10 7.5	100 75.2	23 17.3	10 100.0	5 50.0
60%以上	158 100.0	9 5.7	115 72.8	34 21.5	9 100.0	3 33.3
有	194 100.0	25 12.9	145 74.7	24 12.4	25 100.0	13 52.0
無	506 100.0	55 10.9	369 72.9	82 16.2	55 100.0	22 40.0
無回答	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

	合 計	問1.採用状況について 中途採用・技術系					
		採用 した	採用 していない	無 回答	採用した		
					計	男 性 の み 採 用	女 性 の み 採 用
全体	708 100.0	329 46.5	293 41.4	86 12.1	329 100.0	182 55.3	26 7.9
建設業	53 100.0	36 67.9	14 26.4	3 5.7	36 100.0	9 25.0	1 2.8
製造業	103 100.0	54 52.4	42 40.8	7 6.8	54 100.0	22 40.7	3 5.6
情報通信業	50 100.0	29 58.0	19 38.0	2 4.0	29 100.0	19 65.5	1 3.4
運輸業、郵便業	57 100.0	26 45.6	22 38.6	9 15.8	26 100.0	15 57.7	0 0.0
卸売業、小売業	81 100.0	26 32.1	39 48.1	16 19.8	26 100.0	11 42.3	1 3.8
金融業、保険業	38 100.0	5 13.2	28 73.7	5 13.2	5 100.0	4 80.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	1 50.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	0 0.0	13 100.0	8 61.5	1 7.7
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	10 47.6	5 23.8	6 100.0	4 66.7	1 16.7
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1	3 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	14 31.8	22 50.0	8 18.2	14 100.0	9 64.3	1 7.1
医療、福祉	108 100.0	65 60.2	32 29.6	11 10.2	65 100.0	50 76.9	1 1.5
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	52 47.3	42 38.2	16 14.5	52 100.0	30 57.7	0 0.0
企業全体	212 100.0	85 40.1	85 40.1	42 19.8	85 100.0	37 43.5	10 11.8
100～299人	246 100.0	124 50.4	102 41.5	20 8.1	124 100.0	59 47.6	55 44.4
300～499人	81 100.0	38 46.9	34 42.0	9 11.1	38 100.0	28 73.7	2 5.3
500～999人	70 100.0	33 47.1	30 42.9	7 10.0	33 100.0	22 66.7	1 3.0
1,000人以上	99 100.0	49 49.5	42 42.4	8 8.1	49 100.0	36 73.5	3 6.1
女性比率 60%未満	223 100.0	124 55.6	79 35.4	20 9.0	124 100.0	53 42.7	71 57.3
20～40%未満	194 100.0	83 42.8	90 46.4	21 10.8	83 100.0	42 50.6	34 41.0
40～60%未満	133 100.0	51 38.3	61 45.9	21 15.8	51 100.0	37 72.5	12 23.5
60%以上	158 100.0	71 44.9	63 39.9	24 15.2	71 100.0	50 70.4	17 23.9
有 無 別	194 100.0	86 44.3	88 45.4	20 10.3	86 100.0	50 58.1	30 34.9
無 回答	506 100.0	239 47.2	204 40.3	63 12.5	239 100.0	129 54.0	90 37.7
無 回答	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	4 100.0	3 75.0	1 25.0

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	性別
	男 性	女 性	男 性
全体	44.4	40.8	11.8
建設業	44.5	41.1	14.8
製造業	43.2	39.8	16.2
情報通信業	40.4	36.6	12.0
運輸業、郵便業	51.5	46.3	10.9
卸売業、小売業	43.4	38.6	13.9
金融業、保険業	44.8	38.9	13.2
不動産業、物品賃貸業	46.3	39.0	13.9
学術研究、 専門・技術サービス業	44.7	39.1	11.2
宿泊業、飲食サービス業	40.8	39.4	9.5
生活関連サービス業、 娯楽業	44.9	39.3	12.2
教育、学習支援業	44.2	40.2	10.5
医療、福祉	42.9	43.6	8.0
サービス業 (他に分類されないもの)	46.6	41.6	9.2
企業全体	45.0	42.2	10.6
100～299人	45.0	41.5	11.3
300～499人	44.3	39.4	12.3
500～999人	42.7	37.7	13.2
1,000人以上	43.1	39.2	14.5
女性比率 60%未満	46.6	42.1	13.4
20～40%未満	43.5	38.4	13.4
40～60%未満	43.3	39.9	10.3
60%以上	43.5	42.8	8.9
有 無 別	45.1	41.0	15.1
無 回答	44.1	40.7	10.6
無 回答	47.9	41.7	9.3

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	問3.管理制度				コース転換制度	
		コース別管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答	合 計	
						コース転換制度あり	コース転換制度なし
全体	708 100.0	196 27.7	13 1.8	487 68.8	12 1.7	156 20.4	40 5.6
建設業	53 100.0	16 30.2	0 0.0	36 67.9	1 1.9	12 25.0	4 7.7
製造業	103 100.0	39 37.9	3 2.9	60 58.3	1 1.0	29 25.6	10 12.6
情報通信業	50 100.0	9 18.0	1 2.0	40 80.0	0 0.0	8 11.1	1 1.3
運輸業、郵便業	57 100.0	16 28.1	2 3.5	37 64.9	2 3.5	16 13.3	3 3.8
卸売業、小売業	81 100.0	34 42.0	2 2.5	45 55.6	0 0.0	29 14.7	5 6.2
金融業、保険業	38 100.0	20 52.6	2 5.3	15 39.5	1 2.6	20 16.4	4 5.1
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	0 0.0	13 59.1	1 4.5	7 12.5	1 1.3
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	4 19.0	0 0.0	17 81.0	0 0.0	2 50.0	2 2.4
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	3 23.1	0 0.0	10 76.9	0 0.0	3 33.3	2 2.6
教育、学習支援業	44 100.0	6 13.6	1 2.3	36 81.8	1 2.3	6 100.0	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	10 9.3	0 0.0	95 88.0	3 2.8	9 10.0	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	27 24.5	2 1.8	79 71.8	2 1.8	27 29.6	8 8.9
企業全体	212 100.0	25 11.8	0 0.0	184 86.8	3 1.4	17 32.0	8 3.8
30～99人	246 100.0	60 24.4	3 1.2	176 71.5	7 2.8	44 26.7	16 6.5
100～299人	81 100.0	29 35.8	4 4.9	47 58.0	1 1.2	29 27.6	8 9.9
300～499人	70 100.0	35 50.0	2 2.9	33 47.1	0 0.0	35 17.1	6 7.0
500～999人	99 100.0	47 47.5	4 4.0	47 47.5	1 1.0	45 4.3	2 2.1
1,000人以上	223 100.0	68 30.5	4 1.8	145 65.0	6 2.7	68 25.0	17 7.4
女性比率別							
0～20%未満	194 100.0	66 34.0	5 2.6	122 62.9	1 0.5	56 84.8	10 12.6
20～40%未満	133 100.0	39 29.3	3 2.3	90 67.7	1 0.8	31 20.5	8 9.9
40～60%未満	158 100.0	23 14.6	1 0.6	130 82.3	4 2.5	23 78.3	5 6.2
60%以上	194 100.0	83 42.8	6 3.1	102 52.6	3 1.5	83 86.7	11 13.3
労働組有無別							
有	506 100.0	112 22.1	7 1.4	378 74.7	9 1.8	112 74.1	83 10.4
無	8 100.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答							

業種別	合 計	付図2-1.女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)											
		職 女 性 が 退 職 し た 結 婚 機 会 を 失 う か ら な い に 退 職 す る	自 ら 退 職 す る	全 国 の 規 模 が 小 さ な か ら	あ る 規 模 が あ る か ら	定 額 給 付 が あ る か ら	退 職 し た 形 で 働 く こ と が あ る か ら	そ の 他 の 理 由	無 回 答	合 計	無 回 答	合 計	無 回 答
全体	493 100.0	157 31.8	133 27.0	5 1.0	27 5.5	34 6.9	15 3.0	19 3.9	162 32.9	207 42.0	24 4.9		
建設業	36 100.0	17 47.2	11 30.6	1 2.8	1 3.0	2 5.6	0 0.0	0 0.0	11 30.6	18 50.0	1 2.8		
製造業	85 100.0	29 34.1	25 29.4	1 1.2	3 3.5	1 1.2	5 5.9	4 4.7	34 40.0	33 38.8	4 4.7		
情報通信業	42 100.0	9 21.4	12 28.6	1 2.4	5 11.9	3 7.1	1 2.4	1 2.4	11 26.2	15 35.7	2 4.8		
運輸業、郵便業	32 100.0	6 18.8	5 15.6	0 0.0	3 9.4	5 15.6	1 3.1	1 3.1	6 18.8	15 46.9	2 6.3		
卸売業、小売業	68 100.0	25 36.8	25 36.8	1 1.5	3 4.4	1 1.5	2 2.9	0 0.0	35 51.5	21 30.9	2 2.9		
金融業、保険業	28 100.0	8 28.6	7 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 32.1	16 57.1	3 10.7		
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5		
学術研究、 専門・技術サービス業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	5 29.4	10 58.8	0 0.0		
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1		
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	3 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	4 36.4	5 45.5	0 0.0		
教育、学習支援業	29 100.0	9 31.0	8 27.6	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0	3 10.3	10 34.5	12 41.4	3 10.3		
医療、福祉	56 100.0	21 37.5	17 30.4	0 0.0	2 3.6	11 19.6	0 0.0	1 1.8	26 46.4	26 46.4	3 5.4		
サービス業 (他に分類されないもの)	72 100.0	20 27.8	15 21.5	0 0.0	7 9.7	8 11.1	4 5.6	7 9.7	19 26.4	30 41.7	2 2.8		
企業全体	134 100.0	44 32.8	40 29.9	1 0.7	8 6.0	10 7.5	0 0.0	5 3.7	42 31.3	49 36.6	9 6.7		
30～99人	168 100.0	44 26.2	32 19.0	2 1.2	6 3.6	16 9.5	3 1.8	7 4.2	48 28.6	79 47.0	9 5.4		
100～299人	59 100.0	17 28.8	15 25.4	1 1.7	4 6.8	2 3.4	2 3.4	2 3.4	19 32.2	26 44.1	3 5.1		
300～499人	55 100.0	30 54.5	21 38.2	1 1.8	3 5.5	0 0.0	3 5.5	1 1.8	24 43.6	18 32.7	1 1.8		
500～999人	77 100.0	22 28.6	25 32.5	0 0.0	6 7.8	6 7.8	7 9.1	4 5.2	29 37.7	35 45.5	2 2.6		
1,000人以上	161 100.0	54 33.5	40 24.8	1 0.6	8 5.0	15 9.3	9 5.6	6 3.7	51 31.7	64 39.8	5 3.1		
女性	157 100.0	50 31.8	49 31.2	1 1.9	3 1.9	4 2.5	1 0.6	4 2.5	53 33.8	65 41.4	8 5.1		
20～40%未満	88 100.0	24 27.3	19 21.6	1 1.1	6 6.8	5 5.7	3 3.4	6 6.8	35 39.8	35 39.8	6 6.8		
40～60%未満	87 100.0	29 33.3	25 28.7	0 0.0	2 2.3	10 11.5	2 2.3	3 3.4	23 26.4	43 49.4	5 5.7		
60%以上	152 100.0	47 30.9	43 28.3	2 1.3	6 3.9	10 6.6	9 5.9	9 5.9	51 33.6	63 41.4	8 5.3		
有	337 100.0	110 32.6	89 26.4	3 0.9	3 6.2	24 7.1	6 1.8	10 3.0	110 32.6	142 42.1	16 4.7		
無	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0	0 0.0		
無回答													

「事業所調査集計表」

問4.昇進について		問4.昇進について ②管理職人数									
		管理職計					役員				
		全 管理 職数	女 性	男	うち 女性	管理 職数	全 管理 職数	女 性	男	部長相 当職数	係長相 当職数
業 種 別	全体	52,275 100.0	5,968 11.4	3,501 100.0	264 7.5	8,995 100.0	515 6.0	20,710 100.0	1,936 9.3	19,469 100.0	3,253 16.7
	建設業	3,374 100.0	123 3.6	256 100.0	10 0.8	712 2.3	6 0.8	1,495 100.0	35 2.3	911 100.0	72 7.9
業 種 別	製造業	14,820 100.0	1,159 7.8	773 100.0	28 3.6	2,701 100.0	67 2.5	6,258 100.0	400 6.4	5,088 100.0	664 13.1
	情報通信業	8,139 100.0	853 10.5	304 100.0	13 4.3	842 100.0	28 3.3	3,990 100.0	337 8.4	3,003 100.0	475 15.8
業 種 別	運輸業、郵便業	1,972 100.0	146 7.4	210 100.0	15 7.1	318 100.0	9 2.8	831 100.0	74 8.9	613 100.0	48 7.8
	卸売業、小売業	9,618 100.0	736 7.7	493 100.0	28 5.7	1,065 100.0	28 2.6	3,188 100.0	175 5.5	4,872 100.0	505 10.4
業 種 別	金融業、保険業	3,232 100.0	494 15.3	292 100.0	8 2.7	608 100.0	28 4.6	1,108 100.0	135 12.2	1,224 100.0	323 26.4
	不動産業、物品賃貸業	741 100.0	50 6.7	41 100.0	1 2.4	158 100.0	7 4.4	342 100.0	23 6.7	200 100.0	19 9.5
業 種 別	学術研究、 専門・技術サービス業	1,186 100.0	131 11.0	91 100.0	4 4.4	210 100.0	10 4.8	441 100.0	40 9.1	444 100.0	77 17.3
	宿泊業、飲食サービス業	509 100.0	115 22.6	42 100.0	7 16.7	58 100.0	6 10.3	162 100.0	32 19.8	247 100.0	70 28.3
業 種 別	生活関連サービス業、 娯楽業	399 100.0	58 14.5	43 100.0	2 4.7	80 100.0	4 5.0	104 100.0	16 15.4	172 100.0	36 20.9
	教育、学習支援業	1,615 100.0	434 26.9	113 100.0	29 25.7	582 100.0	112 19.2	528 100.0	129 24.4	392 100.0	164 41.8
業 種 別	医療、福祉	2,423 100.0	1,060 43.7	261 100.0	64 24.5	448 100.0	141 31.5	823 100.0	385 46.8	891 100.0	470 52.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	4,247 100.0	609 14.3	582 100.0	55 9.5	813 100.0	69 8.5	1,440 100.0	155 10.8	1,412 100.0	330 23.4
企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	2,737 100.0	493 18.0	555 100.0	100 18.0	566 100.0	62 11.0	889 100.0	141 15.9	727 100.0	190 26.1
	100～299人	7,517 100.0	1,186 15.8	876 100.0	79 9.0	1,418 100.0	111 7.8	2,800 100.0	396 14.1	2,423 100.0	600 24.8
企 業 全 体 の 規 模 別	300～499人	4,794 100.0	681 14.2	452 100.0	28 6.2	947 100.0	70 7.4	1,861 100.0	203 10.9	1,534 100.0	380 24.8
	500～999人	7,457 100.0	947 12.7	461 100.0	18 3.9	1,385 100.0	99 7.1	2,953 100.0	328 11.1	2,658 100.0	502 18.9
女 性 比 率 別	1,000人以上	29,770 100.0	2,661 8.9	1,157 100.0	39 3.4	4,279 100.0	173 4.0	12,207 100.0	868 7.1	12,127 100.0	1,581 13.0
	0～20%未満	20,164 100.0	1,014 5.0	1,104 100.0	48 4.3	3,542 100.0	52 1.5	8,287 100.0	335 4.0	7,231 100.0	579 8.0
女 性 比 率 別	20～40%未満	21,929 100.0	2,356 10.7	1,343 100.0	68 5.1	2,969 100.0	133 4.5	9,102 100.0	773 8.5	8,515 100.0	1,382 16.2
	40～60%未満	6,637 100.0	1,244 18.7	643 100.0	54 8.4	1,384 100.0	146 10.5	2,099 100.0	350 16.7	2,511 100.0	694 27.6
女 性 比 率 別	60%以上	3,545 100.0	1,354 38.2	411 100.0	94 22.9	700 100.0	184 26.3	1,222 100.0	478 39.1	1,212 100.0	598 49.3
	有	33,778 100.0	2,998 8.9	1,397 100.0	45 3.2	5,196 100.0	227 4.4	14,135 100.0	1,007 7.1	13,050 100.0	1,719 13.2
労 組 有 無 別	無	18,359 100.0	2,950 16.1	2,077 100.0	216 10.4	3,364 100.0	285 8.5	6,533 100.0	922 14.1	6,385 100.0	1,527 23.9
	無回答	138 100.0	20 14.5	27 100.0	3 11.1	35 100.0	3 8.6	42 100.0	7 16.7	34 100.0	7 20.6

問4.昇進について		問4.昇進について ①女性管理職を有する事業所数									
		管理職別					管理職別				
		女 性 管 理 職 あり	女 性 管 理 職 なし	無 回 答	役 員	部 長	課 長	係 長	保 長	保 長	保 長
業 種 別	全体	708 100.0	551 77.8	154 21.8	3 0.4	185 26.1	207 29.2	362 51.1	361 51.0	361 51.0	361 51.0
	建設業	53 100.0	30 56.6	23 43.4	0 0.0	9 17.0	5 9.4	17 32.1	17 32.1	17 32.1	17 32.1
業 種 別	製造業	103 100.0	79 76.7	22 21.4	2 1.9	23 22.3	28 27.2	58 56.3	51 49.5	51 49.5	51 49.5
	情報通信業	50 100.0	40 80.0	10 20.0	0 0.0	11 22.0	16 32.0	30 60.0	26 52.0	26 52.0	26 52.0
業 種 別	運輸業、郵便業	57 100.0	31 54.4	26 45.6	0 0.0	10 17.5	4 7.0	16 28.1	17 29.8	17 29.8	17 29.8
	卸売業、小売業	81 100.0	59 72.8	22 27.2	0 0.0	17 21.0	39 23.5	42 48.1	42 51.9	42 51.9	42 51.9
業 種 別	金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	0 0.0	6 15.8	12 31.6	32 84.2	31 81.6	31 81.6	31 81.6
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	6 75.0	5 62.5	5 62.5	5 62.5
業 種 別	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	0 0.0	4 18.2	5 22.7	11 50.0	10 45.5	10 45.5	10 45.5
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	0 0.0	5 23.8	3 14.3	8 38.1	12 57.1	12 57.1	12 57.1
業 種 別	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	2 15.4	3 23.1	6 46.2	9 69.2	9 69.2	9 69.2
	教育、学習支援業	44 100.0	38 86.4	6 13.6	0 0.0	16 36.4	22 50.0	23 52.3	23 52.3	23 52.3	23 52.3
業 種 別	医療、福祉	108 100.0	103 95.4	4 3.7	1 0.9	45 41.7	60 55.6	77 71.3	72 66.7	72 66.7	72 66.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	88 80.0	22 20.0	0 0.0	36 32.7	27 24.5	39 35.5	42 38.2	42 38.2	42 38.2
企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	212 100.0	157 74.1	55 25.9	0 0.0	74 34.9	44 20.8	75 35.4	80 37.7	80 37.7	80 37.7
	100～299人	246 100.0	187 76.0	58 23.6	1 0.4	59 25.6	63 25.6	123 50.0	128 52.0	128 52.0	128 52.0
企 業 全 体 の 規 模 別	300～499人	81 100.0	65 80.2	16 19.8	0 0.0	18 22.2	35 43.2	50 61.7	47 58.0	47 58.0	47 58.0
	500～999人	70 100.0	57 81.4	13 18.6	0 0.0	12 17.1	27 38.6	43 61.4	42 60.0	42 60.0	42 60.0
女 性 比 率 別	1,000人以上	99 100.0	85 85.9	12 12.1	2 2.0	22 22.2	38 38.4	71 71.7	64 64.6	64 64.6	64 64.6
	0～20%未満	223 100.0	141 63.2	80 35.9	2 0.9	42 18.8	32 14.3	78 35.0	83 37.2	83 37.2	83 37.2
女 性 比 率 別	20～40%未満	194 100.0	156 80.4	38 19.6	0 0.0	44 22.7	58 29.9	111 57.2	104 53.6	104 53.6	104 53.6
	40～60%未満	133 100.0	115 86.5	18 13.5	0 0.0	40 30.1	40 30.1	74 55.6	83 62.4	83 62.4	83 62.4
女 性 比 率 別	60%以上	158 100.0	139 88.0	19 11.4	1 0.6	59 37.3	77 48.7	99 62.7	91 57.6	91 57.6	91 57.6
	有	194 100.0	150 77.3	42 21.6	2 1.0	34 17.5	63 32.5	118 60.8	105 54.1	105 54.1	105 54.1
労 組 有 無 別	無	506 100.0	395 78.1	110 21.7	1 0.2	149 29.4	141 27.9	241 47.6	254 50.2	254 50.2	254 50.2
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	間5. 母性保護制度の有無 産前産後休暇										有給 計		
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	賃 金 の 支 給 な し	無 回 答	制 度 あ り 計		無 給		有 給 計	有 給 計		
							制 度 あ り 計	無 給	有 給	無 給		全 額 支 給	一 部 支 給	無 回 答
全体	708 100.0	25 3.5	126 17.8	61 8.6	484 68.4	12 1.7	671 100.0	187 27.9	484 72.1	187 27.9	187 100.0	126 67.4	61 32.6	
建設業	53 100.0	1 1.9	30 3.2	5 7.7	32 60.4	1 1.9	51 100.0	19 37.3	32 62.7	19 37.3	51 100.0	16 84.2	3 15.8	
製造業	103 100.0	2 1.9	11 67.0	11 10.7	69 30.3	2 3.0	99 100.0	30 30.3	69 69.7	30 30.3	99 100.0	19 63.3	11 36.7	
情報通信業	50 100.0	0 0.0	10 20.0	5 10.0	34 68.0	1 2.0	49 100.0	15 30.6	34 69.4	15 30.6	49 100.0	15 66.7	5 33.3	
運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	8 14.0	6 10.5	37 64.9	1 1.8	51 100.0	14 27.5	37 72.5	14 27.5	51 100.0	14 57.1	6 42.9	
卸売業、小売業	81 100.0	2 2.5	12 14.8	8 9.9	58 71.6	1 1.2	78 100.0	20 25.6	58 74.4	20 25.6	78 100.0	12 60.0	8 40.0	
金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	31 31.6	5 5.3	60 60.5	2 2.6	37 100.0	14 37.8	23 62.2	14 37.8	37 100.0	12 85.7	2 14.3	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0	8 100.0	7 12.5	1 87.5	7 12.5	8 100.0	1 100.0	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	0 0.0	4 18.2	2 9.1	15 68.2	1 4.5	21 100.0	6 28.6	15 71.4	6 28.6	21 100.0	4 66.7	2 33.3	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	4 4.8	1 7.7	3 14.3	16 76.2	0 0.0	20 100.0	4 20.0	16 80.0	4 20.0	20 100.0	1 25.0	3 75.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	1 11.0	11 84.6	0 0.0	13 100.0	2 15.4	11 84.6	2 15.4	13 100.0	1 50.0	1 50.0	
教育、学習支援業	44 100.0	0 0.0	13 29.5	9 20.5	22 50.0	0 0.0	44 100.0	22 50.0	22 50.0	22 50.0	44 100.0	13 59.1	9 40.9	
医療、福祉	108 100.0	6 5.6	17 15.7	8 7.4	75 69.4	2 1.9	100 100.0	25 25.0	75 75.0	25 25.0	100 100.0	17 68.0	8 32.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	8 7.3	12 10.9	3 2.7	85 77.3	2 1.8	100 100.0	15 15.0	85 85.0	15 15.0	100 100.0	12 80.0	3 20.0	
30～99人	212 100.0	16 7.5	25 11.8	24 11.3	142 67.0	5 2.4	191 100.0	49 25.7	142 74.3	49 25.7	191 100.0	25 51.0	24 49.0	
100～299人	246 100.0	6 2.4	48 19.5	14 5.7	174 70.7	4 1.6	236 100.0	62 26.3	174 73.7	62 26.3	236 100.0	48 77.4	14 22.6	
300～499人	81 100.0	2 2.5	12 14.8	1 1.2	65 80.2	1 1.2	78 100.0	13 16.7	65 83.3	13 16.7	78 100.0	12 92.3	1 7.7	
500～999人	70 100.0	0 0.0	20 20.0	11 11.4	47 67.1	1 1.4	69 100.0	22 31.9	47 68.1	22 31.9	69 100.0	14 63.6	8 36.4	
1,000人以上	99 100.0	1 1.0	27 27.3	14 14.1	56 56.6	1 1.0	97 100.0	41 42.3	56 57.7	41 42.3	97 100.0	27 65.9	14 34.1	
女性 比率	223 100.0	13 5.8	44 19.7	19 8.5	144 64.6	3 1.3	207 100.0	63 30.4	144 69.6	63 30.4	207 100.0	44 69.8	19 30.2	
30～99人	194 100.0	2 1.0	35 18.0	13 6.7	138 71.1	4 3.1	186 100.0	48 25.8	138 74.2	48 25.8	186 100.0	35 72.9	13 27.1	
100～299人	133 100.0	5 3.8	22 16.5	13 9.8	92 69.2	1 0.8	127 100.0	35 27.6	92 72.4	35 27.6	127 100.0	22 62.9	5 37.1	
300～499人	158 100.0	5 3.2	25 15.8	16 10.1	110 69.6	1 1.3	151 100.0	41 27.2	110 72.8	41 27.2	151 100.0	25 61.0	16 39.0	
500～999人	194 100.0	4 2.1	62 32.0	21 10.8	103 53.1	4 2.1	186 100.0	83 44.6	103 55.4	83 44.6	186 100.0	62 74.7	21 25.3	
1,000人以上	506 100.0	2 0.4	61 12.1	40 7.9	376 74.3	8 1.6	477 100.0	101 21.2	376 78.8	101 21.2	477 100.0	61 60.4	40 39.6	
女性 比率	8 100.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	3 37.5	8 100.0	3 100.0	0 0.0	

業種別	合 計	付図4-1. 女性管理職が少ない理由(複数回答)										無 回 答		
		す 必 要 な 女 性 管 理 職 が あ り な い こ と	を 女 性 が 希 望 し な い こ と	を 男 性 希 望 し な い こ と	思 わ な い 女 性 管 理 職 を 良 く し る こ と	い 女 性 が 希 望 し な い こ と	そ の 他	無 回 答	思 わ な い 女 性 管 理 職 を 良 く し る こ と	を 男 性 希 望 し な い こ と	思 わ な い 女 性 管 理 職 を 良 く し る こ と	無 回 答	思 わ な い 女 性 管 理 職 を 良 く し る こ と	を 男 性 希 望 し な い こ と
全体	647 100.0	212 32.8	136 21.0	161 24.9	102 15.8	7 1.1	44 6.8	93 14.4	1 0.2	1 0.2	1 0.2	44 6.8	93 14.4	1 0.2
建設業	53 100.0	16 30.2	12 22.6	13 30.2	13 24.5	0 0.0	3 5.7	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	2 3.8	0 0.0
製造業	100 100.0	41 41.0	26 26.0	27 27.0	15 15.0	2 2.0	6 6.0	5 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 6.0	5 5.0	0 0.0
情報通信業	49 100.0	16 32.7	12 24.5	8 16.3	4 8.2	0 0.0	1 2.0	5 10.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	5 10.2	0 0.0
運輸業、郵便業	56 100.0	14 25.0	11 19.6	7 12.5	9 16.1	1 1.8	3 5.4	7 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.4	7 12.5	0 0.0
卸売業、小売業	78 100.0	36 46.2	19 24.4	28 35.9	15 19.2	1 1.3	8 10.3	5 6.4	1 1.3	1 1.3	1 1.3	8 10.3	5 6.4	1 1.3
金融業、保険業	38 100.0	15 39.5	6 15.8	11 28.9	3 7.9	0 0.0	4 10.5	7 18.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.5	7 18.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	5 25.0	3 15.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	8 22.2	3 8.3	8 22.2	4 11.1	0 0.0	5 13.9	13 36.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 13.9	13 36.1	0 0.0
医療、福祉	73 100.0	10 13.7	14 19.2	15 20.5	8 11.0	0 0.0	3 4.1	32 43.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.1	32 43.8	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	104 100.0	39 37.5	20 19.2	22 21.2	19 18.3	1 1.0	4 3.8	13 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 3.8	13 12.5	0 0.0
30～99人	182 100.0	51 28.0	31 17.0	35 19.2	28 15.4	0 0.0	13 7.1	28 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 7.1	28 15.4	0 0.0
100～299人	227 100.0	80 35.2	45 19.8	59 26.0	27 11.9	2 0.9	15 6.6	35 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 6.6	35 15.4	0 0.0
300～499人	73 100.0	31 42.5	19 26.0	15 20.5	12 16.4	1 1.4	6 8.2	10 13.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 8.2	10 13.7	0 0.0
500～999人	68 100.0	24 35.3	17 25.0	18 26.5	15 22.1	1 1.5	2 2.9	9 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	9 13.2	0 0.0
1,000人以上	97 100.0	26 26.8	24 24.7	34 35.1	20 20.6	3 3.1	8 8.2	11 11.3	1 1.0	1 1.0	1 1.0	8 8.2	11 11.3	1 1.0
女性 比率	220 100.0	70 31.8	41 18.6	50 22.7	38 17.3	1 0.5	13 5.9	9 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 5.9	9 4.1	0 0.0
30～99人	185 100.0	67 36.2	37 20.0	64 34.6	24 13.0	4 2.2	13 7.0	19 10.3	1 0.5	1 0.5	1 0.5	13 7.0	19 10.3	1 0.5
100～299人	125 100.0	49 39.2	33 26.4	24 19.2	22 17.6	1 0.8	8 6.4	25 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 6.4	25 20.0	0 0.0
300～499人	117 100.0	26 22.2	25 21.4	23 19.7	18 15.4	1 0.9	10 8.5	40 34.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 8.5	40 34.2	0 0.0
500～999人	183 100.0	52 28.4	42 23.0	60 32.8	31 16.9	4 2.2	14 7.7	19 10.4	0 0.5	0 0.5	0 0.5	14 7.7	19 10.4	0 0.5
1,000人以上	457 100.0	158 34.6	93 20.4	99 21.7	71 15.5	3 0.7	30 6.6	73 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 6.6	73 16.0	0 0.0
女性 比率	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	問5. 母性保護制度の有無 生理休暇					有給 計					
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	賃 金 の 支 給 な し	無 回 答	制 度 あ り 計	有 給 計	無 給	有 給 計	一 部 支 給	
全体	708 100.0	81 11.4	204 28.8	63 8.9	344 48.6	16 2.3	611 100.0	267 43.7	344 56.3	267 100.0	204 76.4	63 23.6
建設業	53 100.0	4 7.5	18 34.0	5 9.4	24 45.3	2 3.8	47 100.0	23 48.9	24 51.1	23 100.0	18 78.3	5 21.7
製造業	103 100.0	8 7.8	37 35.9	13 12.6	43 41.7	2 1.9	93 100.0	50 53.8	43 46.2	50 100.0	37 74.0	13 26.0
情報通信業	50 100.0	3 6.0	15 30.0	8 16.0	23 46.0	1 2.0	46 100.0	23 50.0	23 50.0	23 100.0	15 65.2	8 34.8
運輸業、郵便業	57 100.0	10 17.5	12 21.1	7 12.3	27 47.4	1 1.8	46 100.0	19 41.3	27 58.7	19 100.0	12 63.2	7 36.8
卸売業、小売業	81 100.0	9 11.1	25.9	7.4	54.3	1.2	71 100.0	27 38.0	44 62.0	27 100.0	21 77.8	6 22.2
金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	16 42.1	6 15.8	13 34.2	3 7.9	35 100.0	22 62.9	13 37.1	22 100.0	16 72.7	6 27.3
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	8 100.0	4 50.0	4 50.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	2 9.1	10 45.5	4 18.2	5 22.7	1 4.5	19 100.0	14 73.7	5 26.3	19 100.0	10 71.4	4 28.6
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	4 19.0	5 23.8	0 0.0	12 57.1	0 0.0	17 100.0	5 29.4	12 70.6	5 100.0	5 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	8 61.5	0 0.0	13 100.0	5 38.5	8 61.5	5 100.0	4 80.0	1 20.0
教育、学習支援業	44 100.0	6 13.6	21 47.7	2 36.4	16 36.4	0 0.0	38 100.0	22 57.9	16 42.1	22 100.0	21 95.5	1 4.5
医療、福祉	108 100.0	17 15.7	20 18.5	3 2.8	65 60.2	3 2.8	88 100.0	23 26.1	65 73.9	23 100.0	20 87.0	3 13.0
サービス業 （他に分類されないもの）	110 100.0	18 16.4	22 20.0	8 7.3	60 54.5	2 1.8	90 100.0	30 33.3	60 66.7	30 100.0	22 73.3	8 26.7
企業全体 の規模別	30～99人	212 100.0	47 22.2	48 22.6	10 4.7	101 47.6	6 2.8	159 100.0	58 36.5	101 63.5	48 82.8	10 17.2
	100～299人	246 100.0	20 8.1	69 28.0	25 10.2	125 50.8	7 2.8	219 100.0	94 42.9	125 57.1	69 73.4	25 26.6
	300～499人	81 100.0	3 3.7	25 30.9	6 7.4	47 58.0	0 0.0	78 100.0	31 39.7	47 60.3	25 80.6	6 19.4
	500～999人	70 100.0	7 10.0	25 35.7	7 10.0	31 44.3	0 0.0	63 100.0	32 50.8	31 49.2	25 78.1	7 21.9
	1,000人以上	99 100.0	4 4.0	37 37.4	15 15.2	40 40.4	3 3.0	92 100.0	52 56.5	40 43.5	37 71.2	15 28.8
女性比率別	0～20%未満	223 100.0	32 14.3	66 29.6	28 12.6	92 41.3	5 2.2	186 100.0	94 50.5	92 49.5	66 70.2	28 29.8
	20～40%未満	194 100.0	14 7.2	68 35.1	21 10.8	86 44.3	5 2.6	175 100.0	89 50.9	86 49.1	68 76.4	21 23.6
	40～60%未満	133 100.0	13 9.8	34 25.6	12 9.0	72 54.1	2 1.5	118 100.0	46 39.0	72 61.0	46 73.9	12 26.1
	60%以上	158 100.0	22 13.9	36 22.8	2 1.3	94 59.5	4 2.5	132 100.0	38 28.8	94 71.2	36 94.7	2 5.3
労働組 の有無別	有	194 100.0	12 6.2	92 47.4	25 12.9	62 32.0	3 1.5	179 100.0	117 65.4	62 34.6	92 78.6	25 21.4
	無	506 100.0	67 13.2	109 21.5	37 7.3	280 55.3	13 2.6	426 100.0	146 34.3	280 65.7	109 74.7	37 25.3
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 75.0	1 25.0

業種別	合 計	問5. 母性保護制度の有無 育児時間					有給 計					
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	賃 金 の 支 給 な し	無 回 答	制 度 あ り 計	有 給 計	無 給	有 給 計	一 部 支 給	
全体	708 100.0	152 21.5	132 18.6	31 4.4	376 53.1	17 2.4	539 100.0	163 69.8	376 30.2	163 100.0	132 81.0	31 19.0
業 種 別	建設業	53 100.0	12 22.6	13 24.5	2 3.8	26 49.1	0 0.0	41 100.0	15 36.6	26 63.4	15 86.7	2 13.3
	製造業	103 100.0	22 21.4	18 17.5	7 6.8	54 52.4	2 1.9	79 100.0	25 31.6	54 68.4	25 72.0	7 28.0
	情報通信業	50 100.0	10 20.0	9 18.0	0 0.0	28 56.0	3 6.0	37 100.0	9 24.3	28 75.7	9 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	13 22.8	5 8.8	5 8.8	32 56.1	2 3.5	42 100.0	10 23.8	32 76.2	5 50.0	5 50.0
	卸売業、小売業	81 100.0	15 18.5	16 19.8	4 4.9	45 55.6	1 1.2	65 100.0	20 30.8	45 69.2	20 80.0	4 20.0
	金融業、保険業	38 100.0	6 15.8	16 42.1	3 7.9	12 31.6	1 2.6	31 100.0	19 61.3	12 38.7	19 84.2	3 15.8
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	2 50.0	4 50.0	0 0.0	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 50.0	2 50.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	4 18.2	7 31.8	0 0.0	10 45.5	1 4.5	17 100.0	7 58.8	10 41.2	7 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	4 19.0	9 9.5	4 8.8	14 66.7	0 0.0	17 100.0	3 82.4	14 17.6	3 66.7	2 33.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	4 30.8	0 0.0	1 7.7	8 61.5	0 0.0	9 100.0	1 88.9	8 11.1	1 100.0	0 100.0
企 業 全 体 の 規 模 別	教育、学習支援業	44 100.0	9 20.5	15 34.1	1 2.3	19 43.2	0 0.0	35 100.0	16 45.7	19 54.3	16 93.8	1 6.3
	医療、福祉	108 100.0	25 23.1	18 16.7	2 1.9	59 54.6	4 3.7	79 100.0	20 25.3	59 74.7	20 90.0	2 10.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	28 25.5	11 10.0	3 2.7	65 59.1	3 2.7	79 100.0	14 82.3	65 17.7	14 78.6	11 21.4
	30～99人	212 100.0	53 25.0	34 16.0	7 3.3	109 51.4	9 4.2	150 100.0	41 72.7	109 27.3	41 82.9	7 17.1
	100～299人	246 100.0	49 19.9	38 15.4	12 4.9	143 58.1	4 1.6	193 100.0	50 25.9	143 74.1	50 76.0	12 24.0
	300～499人	81 100.0	21 25.9	17 21.0	0 0.0	42 51.9	1 1.2	59 100.0	17 28.8	42 71.2	17 100.0	0 0.0
	500～999人	70 100.0	12 17.1	5 23.2	5 7.1	36 51.4	0 0.0	58 100.0	22 37.9	36 62.1	22 77.3	5 22.7
女 性 比 率 別	1,000人以上	99 100.0	17 17.2	24 26.3	7 7.1	46 46.5	3 3.0	79 100.0	33 41.8	46 58.2	33 78.8	7 21.2
	0～20%未満	223 100.0	55 24.7	34 15.2	10 4.5	119 53.4	5 2.2	163 100.0	44 73.0	119 27.0	44 77.3	10 22.7
	20～40%未満	194 100.0	36 18.6	45 23.2	9 4.6	98 50.5	6 3.1	152 100.0	54 35.5	98 64.5	54 83.3	9 16.7
	40～60%未満	133 100.0	19 14.3	25 18.8	10 7.5	76 57.1	3 2.3	111 100.0	35 31.5	76 68.5	35 71.4	10 28.6
	60%以上	158 100.0	42 26.6	28 17.7	2 1.3	83 52.5	3 1.9	113 100.0	30 26.5	83 73.5	30 93.3	2 6.7
労 組 有 無 別	有	194 100.0	35 18.0	55 24.8	12 6.2	87 44.8	5 2.6	154 100.0	67 43.5	87 56.5	67 82.1	12 17.9
	無	506 100.0	114 22.5	77 15.2	19 3.8	284 56.1	12 2.4	380 100.0	96 25.3	284 74.7	96 80.2	19 19.8
	無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通院休暇制度						問5. 母性保護制度の有無 妊娠中の通勤緩和措置					
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	資 金 の 支 給	無 回 答	制 度 あ り 計	制 度 あ り 計	有 給 計	有 給 計	有 給 計	有 給 計	有 給 計
全体	708 100.0	240 33.9	133 18.8	39 5.5	276 39.0	20 2.8	448 100.0	172 38.4	172 61.6	172 100.0	133 77.3	39 22.7	
建設業	53 100.0	21 39.6	8 15.1	4 7.5	17 32.1	3 5.7	29 100.0	12 41.4	17 58.6	12 100.0	8 66.7	4 33.3	
製造業	103 100.0	33 32.0	18 17.5	6 5.8	44 42.7	2 1.9	68 100.0	24 35.3	44 64.7	24 100.0	18 75.0	6 25.0	
情報通信業	50 100.0	16 32.0	12 24.0	1 2.0	20 40.0	1 2.0	33 100.0	13 39.4	20 60.6	13 100.0	12 92.3	1 7.7	
運輸業、郵便業	57 100.0	21 36.8	7 12.3	4 7.0	24 42.1	1 1.8	35 100.0	11 31.4	24 68.6	11 100.0	7 63.6	4 36.4	
卸売業、小売業	81 100.0	21 25.9	21 25.9	7 8.6	31 38.3	1 1.2	59 100.0	28 47.5	31 52.5	28 100.0	21 75.0	7 25.0	
金融業、保険業	38 100.0	10 26.3	14 36.8	2 5.3	11 28.9	1 2.6	27 100.0	16 59.3	11 40.7	16 100.0	14 87.5	2 12.5	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	4 100.0	4 100.0	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	5 22.7	1 4.5	7 31.8	1 4.5	13 100.0	6 46.2	7 53.8	6 100.0	5 83.3	1 16.7	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	4 19.0	5 23.8	0 0.0	12 57.1	0 0.0	17 100.0	5 29.4	12 70.6	5 100.0	5 100.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	7 53.8	0 0.0	1 7.7	4 30.8	1 7.7	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	
教育、学習支援業	44 100.0	21 47.7	11 25.0	1 2.3	11 25.0	0 0.0	23 100.0	12 52.2	11 47.8	12 100.0	11 91.7	1 8.3	
医療、福祉	108 100.0	34 31.5	10 9.3	7 6.5	52 48.1	5 4.6	69 100.0	17 24.6	52 75.4	17 100.0	10 58.8	7 41.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	43 39.1	18 16.4	5 4.5	40 36.4	4 3.6	63 100.0	23 36.5	40 63.5	23 100.0	18 78.3	5 21.7	
30～99人	212 100.0	94 44.3	27 12.7	10 4.7	73 34.4	8 3.8	110 100.0	37 33.6	73 66.4	37 100.0	27 73.0	10 27.0	
企業 全体	246 100.0	78 31.7	41 16.7	13 5.3	105 42.7	9 3.7	159 100.0	54 34.0	105 66.0	54 100.0	41 75.9	13 24.1	
300～499人	81 100.0	22 27.2	19 23.5	4 4.9	35 43.2	1 1.2	58 100.0	23 39.7	35 60.3	23 100.0	19 82.6	4 17.4	
規模 別	70 100.0	21 30.0	18 25.7	5 7.1	26 37.1	0 0.0	49 100.0	23 46.9	26 53.1	23 100.0	18 78.3	5 21.7	
1,000人以上	99 100.0	25 25.3	28 28.3	7 7.1	37 37.4	2 2.0	72 100.0	35 48.6	37 51.4	35 100.0	28 80.0	7 20.0	
女性 性比	223 100.0	99 44.4	30 13.5	14 6.3	74 33.2	6 2.7	118 100.0	44 37.3	74 62.7	44 100.0	30 68.2	14 31.8	
比率 別	194 100.0	51 26.3	52 26.8	13 6.7	74 38.1	4 2.1	139 100.0	65 46.8	74 53.2	65 100.0	52 80.0	13 20.0	
40～60%未満	133 100.0	35 26.3	30 22.6	6 4.5	58 43.6	4 3.0	94 100.0	36 38.3	58 61.7	36 100.0	30 83.3	6 16.7	
60%以上	158 100.0	55 34.8	21 13.3	6 3.8	70 44.3	6 3.8	97 100.0	27 27.8	70 72.2	27 100.0	21 77.8	6 22.2	
有 組	194 100.0	57 29.4	54 27.8	12 6.2	68 35.1	3 1.5	134 100.0	66 49.3	68 50.7	66 100.0	54 81.8	12 18.2	
無 組	506 100.0	181 35.8	79 15.6	27 5.3	308 39.9	17 3.4	308 100.0	106 34.4	202 65.6	106 100.0	79 74.5	27 25.5	
無 回 答	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	

業種別	合 計	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中・出産後の通院休暇制度						問5. 母性保護制度の有無 妊娠中の通勤緩和措置					
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	資 金 の 支 給	無 回 答	制 度 あ り 計	制 度 あ り 計	有 給 計	有 給 計	有 給 計	有 給 計	有 給 計
全体	708 100.0	260 36.7	113 16.0	36 5.1	272 38.4	27 3.8	421 100.0	149 35.4	272 64.6	149 100.0	113 75.8	36 24.2	
建設業	53 100.0	21 39.6	9 17.0	3 5.7	19 35.8	1 1.9	31 100.0	12 38.7	19 61.3	12 100.0	9 75.0	3 25.0	
製造業	103 100.0	39 37.9	18 17.5	9 8.7	35 34.0	2 1.9	62 100.0	27 43.5	35 56.5	27 100.0	18 66.7	9 33.3	
情報通信業	50 100.0	17 34.0	8 16.0	2 4.0	20 40.0	3 6.0	30 100.0	10 33.3	20 66.7	10 100.0	8 80.0	2 20.0	
運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	4 7.0	7 12.3	23 40.4	3 5.3	34 100.0	11 32.4	23 67.6	11 100.0	4 36.4	7 63.6	
卸売業、小売業	81 100.0	36 44.4	12 14.8	2 2.5	30 37.0	1 1.2	44 100.0	14 31.8	30 68.2	14 100.0	12 85.7	2 14.3	
金融業、保険業	38 100.0	11 28.9	11 28.9	2 5.3	11 28.9	2 7.9	24 100.0	13 54.2	11 45.8	13 100.0	11 84.6	2 15.4	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 5.0	4 50.0	0 0.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	10 45.5	1 4.5	4 18.2	0 0.0	15 100.0	11 73.3	4 26.7	11 100.0	10 90.9	1 9.1	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	8 38.1	2 9.5	0 0.0	11 52.4	0 0.0	13 100.0	2 15.4	11 84.6	2 100.0	2 100.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	2 15.4	5 38.5	0 0.0	7 100.0	5 28.6	2 71.4	5 100.0	2 0.0	2 100.0	
教育、学習支援業	44 100.0	18 40.9	11 25.0	2 4.5	12 27.3	1 2.3	25 100.0	13 52.0	12 48.0	13 100.0	11 84.6	2 15.4	
医療、福祉	108 100.0	30 27.8	12 11.1	3 2.8	54 50.0	9 8.3	69 100.0	15 21.7	54 78.3	15 100.0	12 80.0	3 20.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	45 40.9	15 13.6	2 1.8	44 40.0	4 3.6	61 100.0	17 27.9	44 72.1	17 100.0	15 88.2	2 11.8	
30～99人	212 100.0	89 42.0	32 15.1	9 4.2	75 35.4	7 3.3	116 100.0	41 35.3	75 64.7	41 100.0	32 78.0	9 22.0	
企業 全体	246 100.0	81 32.9	27 11.0	13 5.3	113 45.9	12 4.9	153 100.0	40 26.1	113 73.9	40 100.0	27 67.5	13 32.5	
300～499人	81 100.0	34 42.0	13 16.0	2 2.5	31 38.3	1 1.2	46 100.0	15 32.6	31 67.4	15 100.0	13 86.7	2 13.3	
規模 別	70 100.0	26 37.1	17 24.3	4 5.7	21 30.0	2 2.9	42 100.0	21 50.0	21 50.0	21 100.0	17 81.0	4 19.0	
1,000人以上	99 100.0	30 30.3	24 24.2	8 8.1	32 32.3	5 5.1	64 100.0	32 50.0	32 50.0	32 100.0	24 75.0	8 25.0	
女性 性比	223 100.0	92 41.3	33 14.8	16 7.2	74 33.2	6 2.7	123 100.0	49 39.8	74 60.2	49 100.0	33 67.3	16 32.7	
比率 別	194 100.0	76 39.2	36 18.6	10 5.2	67 34.5	5 2.6	113 100.0	46 40.7	67 59.3	46 100.0	36 78.3	10 21.7	
40～60%未満	133 100.0	40 30.1	23 17.3	8 6.0	58 43.6	4 3.0	89 100.0	31 34.8	58 65.2	31 100.0	23 74.2	8 25.8	
60%以上	158 100.0	52 32.9	21 13.3	2 1.3	73 46.2	10 6.3	96 100.0	23 24.0	73 76.0	23 100.0	21 91.3	2 8.7	
有 組	194 100.0	58 29.9	51 26.3	13 6.7	65 33.5	7 3.6	129 100.0	64 49.6	65 50.4	64 100.0	51 79.7	13 20.3	
無 組	506 100.0	199 39.3	62 12.3	23 4.5	202 39.9	20 4.0	287 100.0	85 29.6	202 70.4	85 100.0	62 72.9	23 27.1	
無 回 答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	

業種別	合 計	問5. 母性保護制度の有無 妊娠障害休暇										有給 計	
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	資 金 の 支 給	無 回 答	制 度 あ り	有 給	無 給	有 給 計	無 給 計	有 給 計	無 給 計
全体	708 100.0	355 50.1	79 11.2	32 4.5	224 31.6	18 2.5	335 100.0	111 33.1	224 66.9	111 100.0	79 71.2	32 28.8	
建設業	53 100.0	31 58.5	4 7.5	3 5.7	14 26.4	1 1.9	21 100.0	7 33.3	14 66.7	7 100.0	4 57.1	3 42.9	
製造業	103 100.0	59 57.3	13 12.6	4 3.9	26 25.2	4 1.0	43 100.0	17 39.5	26 60.5	17 100.0	13 76.5	4 23.5	
情報通信業	50 100.0	23 46.0	5 10.0	3 6.0	17 34.0	2 4.0	25 100.0	8 32.0	17 68.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	
運輸業、郵便業	57 100.0	26 45.6	5 8.8	5 8.8	20 35.1	1 1.8	30 100.0	10 33.3	20 66.7	10 100.0	5 50.0	5 50.0	
卸売業、小売業	81 100.0	40 49.4	13 16.0	3 3.7	24 29.6	1 1.2	40 100.0	16 40.0	24 60.0	16 100.0	13 81.3	3 18.8	
金融業、保険業	38 100.0	16 42.1	10 26.3	2 5.3	9 23.7	1 2.6	21 100.0	12 57.1	9 42.9	12 100.0	10 83.3	2 16.7	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 12.5	3 37.5	0 0.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	12 54.5	6 27.3	0 0.0	4 18.2	0 0.0	10 100.0	6 60.0	4 40.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	8 38.1	1 4.8	0 0.0	12 57.1	0 0.0	13 100.0	1 7.7	12 92.3	1 100.0	1 100.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	8 61.5	0 0.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	
教育、学習支援業	44 100.0	28 63.6	6 13.6	2 4.5	8 18.2	0 0.0	16 100.0	8 50.0	8 50.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	
医療、福祉	108 100.0	47 43.5	8 7.4	7 6.5	40 37.0	6 5.6	55 100.0	15 27.3	40 72.7	15 100.0	8 53.3	7 46.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	55 50.0	6 5.5	1 0.9	43 39.1	5 4.5	50 100.0	7 14.0	43 86.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	
30～99人	212 100.0	122 57.5	17 8.0	7 3.3	58 27.4	8 3.8	82 100.0	24 29.3	58 70.7	24 100.0	17 70.8	7 29.2	
100～299人	246 100.0	114 46.3	22 8.9	11 4.5	92 37.4	7 2.8	125 100.0	33 26.4	92 73.6	33 100.0	22 66.7	11 33.3	
300～499人	81 100.0	44 54.3	10 12.3	1 1.2	24 29.6	2 2.5	35 100.0	11 31.4	24 68.6	11 100.0	10 90.9	1 9.1	
500～999人	70 100.0	30 42.9	10 14.3	6 8.6	24 34.3	0 0.0	40 100.0	16 40.0	24 60.0	16 100.0	10 62.5	6 37.5	
1,000人以上	99 100.0	45 45.5	20 20.2	7 7.1	26 26.3	1 1.0	53 100.0	27 50.9	26 49.1	27 100.0	20 74.1	7 25.9	
女性	223 100.0	123 55.2	18 8.1	11 4.9	67 30.0	4 1.8	96 100.0	29 30.2	67 69.8	29 100.0	18 62.1	11 37.9	
0～20%未満													
20～40%未満													
40～60%未満													
60%以上													
有	194 100.0	96 45.4	31 20.1	9 5.7	55 26.8	3 2.1	95 100.0	40 49.0	55 51.0	40 100.0	31 78.0	9 22.0	
無	506 100.0	264 52.2	40 7.9	21 4.2	167 33.0	14 2.8	228 100.0	61 26.8	167 73.2	61 100.0	40 65.6	21 34.4	
無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

業種別	合 計	問5. 母性保護制度の有無 妊娠中の体調に関する措置										有給 計	
		制 度 な し	全 額 支 給	一 部 支 給	資 金 の 支 給	無 回 答	制 度 あ り	有 給	無 給	有 給 計	無 給 計	有 給 計	無 給 計
全体	708 100.0	324 45.8	96 13.6	24 3.4	243 34.3	21 3.0	363 100.0	120 33.1	243 66.9	120 100.0	96 80.0	24 20.0	
建設業	53 100.0	26 49.1	9 17.0	1 3.0	16 30.2	1 1.9	26 100.0	10 38.5	16 61.5	10 100.0	9 90.0	1 10.0	
製造業	103 100.0	47 45.6	13 12.6	5 4.9	37 35.9	1 1.0	55 100.0	18 32.7	37 67.3	18 100.0	13 72.2	5 27.8	
情報通信業	50 100.0	21 42.0	7 14.0	1 2.0	19 38.0	2 4.0	27 100.0	8 29.6	19 70.4	8 100.0	7 87.5	1 12.5	
運輸業、郵便業	57 100.0	21 36.8	5 8.8	4 7.0	22 38.6	5 8.8	31 100.0	9 29.0	22 71.0	9 100.0	5 55.6	4 44.4	
卸売業、小売業	81 100.0	41 50.6	14 17.3	0 0.0	24 29.6	2 2.5	38 100.0	14 36.8	24 63.2	14 100.0	14 100.0	0 0.0	
金融業、保険業	38 100.0	16 42.1	8 21.1	2 5.3	11 28.9	1 2.6	21 100.0	10 47.6	11 52.4	10 100.0	8 80.0	2 20.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	4 100.0	2 50.0	2 50.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	10 45.5	6 27.3	0 0.0	6 27.3	0 0.0	12 100.0	6 50.0	6 50.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	9 42.9	2 9.5	0 0.0	10 47.6	0 0.0	12 100.0	2 16.7	10 83.3	2 100.0	2 100.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	8 61.5	0 0.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	
教育、学習支援業	44 100.0	28 63.6	6 13.6	2 4.5	8 18.2	0 0.0	16 100.0	8 50.0	8 50.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	
医療、福祉	108 100.0	47 43.5	9 8.3	4 3.7	43 39.8	5 4.6	56 100.0	13 23.2	43 76.8	13 100.0	9 69.2	4 30.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	49 44.5	15 13.6	2 1.8	40 36.4	4 3.6	57 100.0	17 29.8	40 70.2	17 100.0	15 88.2	2 11.8	
30～99人	212 100.0	108 50.9	26 12.3	8 3.8	62 29.2	8 3.8	96 100.0	34 35.4	62 64.6	34 100.0	26 76.5	8 23.5	
100～299人	246 100.0	104 42.3	27 11.0	5 2.0	103 41.9	7 2.8	135 100.0	32 23.7	103 76.3	32 100.0	27 84.4	5 15.6	
300～499人	81 100.0	43 53.1	15 18.5	0 0.0	22 27.2	1 1.2	37 100.0	15 40.5	22 59.5	15 100.0	15 100.0	0 0.0	
500～999人	70 100.0	29 41.4	12 17.1	4 5.7	23 32.9	2 2.9	39 100.0	16 41.0	23 59.0	16 100.0	12 75.0	4 25.0	
1,000人以上	99 100.0	40 40.4	16 16.2	7 7.1	33 33.3	3 3.0	56 100.0	23 41.1	33 58.9	23 100.0	16 69.6	7 30.4	
女性	223 100.0	109 48.9	29 13.0	8 3.6	73 32.7	4 1.8	110 100.0	37 33.6	73 66.4	37 100.0	29 78.4	8 21.6	
0～20%未満													
20～40%未満													
40～60%未満													
60%以上													
有	194 100.0	80 41.2	34 17.5	10 5.2	64 33.0	6 3.1	108 100.0	44 40.7	64 59.3	44 100.0	34 77.3	10 22.7	
無	506 100.0	241 47.6	62 12.3	14 2.8	174 34.4	15 3.0	250 100.0	76 30.4	174 69.6	76 100.0	62 81.6	14 18.4	
無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

「事業所調査集計表」

問5. 女性保護制度の有無 出産産休休暇									
合計	全額支給 なし	一部支給 なし	資金の支給 なし	無回答	制度あり		有給計		給付額 支給
					制度あり	無給	有給	全額支給	
全体	708 100.0	401 56.6	48 6.8	22 3.1	213 30.1	283 100.0	70 24.7	213 75.3	70 48 22 31.4
業種別	建設業	53 100.0	32 60.4	3 5.7	14 26.4	1 100.0	20 30.0	6 70.0	6 50.0
	製造業	103 100.0	63 61.2	7 9.7	27 26.2	1 100.0	39 30.8	12 69.2	10 83.3
	情報通信業	50 100.0	30 60.0	2 4.0	13 26.0	5 100.0	18 27.8	5 72.2	3 40.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	29 50.9	6 3.5	20 35.1	3 100.0	25 80.0	5 40.0	2 60.0
	卸売業、小売業	81 100.0	48 59.3	7 8.4	23 28.4	3 100.0	30 76.7	7 85.7	6 14.3
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	6 15.8	7 18.4	2 100.0	15 53.3	8 46.7	6 75.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	0 12.5	2 25.0	1 100.0	3 66.7	2 100.0	0 100.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	11 50.0	7 31.8	4 18.2	0 100.0	11 63.6	7 36.4	7 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	10 47.6	1 4.6	10 47.6	1 100.0	11 90.9	1 10.0	0 100.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	8 61.5	0 0.0	4 30.8	0 100.0	5 80.0	4 100.0	1 0.0
企業全体	教育、学習支援業	44 100.0	30 68.2	4 9.1	9 20.5	0 100.0	14 35.7	5 64.3	4 20.0
	医療、福祉	108 100.0	51 47.2	5 4.6	43 39.8	8 5.6	51 15.7	8 84.3	5 37.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	64 58.2	2 1.8	37 33.6	5 45.5	41 90.2	4 9.8	2 50.0
	30～99人	212 100.0	125 59.0	15 7.1	49 27.8	9 4.2	19 24.4	59 75.6	15 21.1
	100～299人	246 100.0	124 50.4	14 5.7	91 37.0	8 3.3	114 20.2	91 79.8	23 39.1
	300～499人	81 100.0	52 64.2	5 6.2	21 25.9	2 2.5	27 77.8	6 83.3	5 16.7
	500～999人	70 100.0	38 54.3	6 8.6	22 31.4	1 1.4	31 29.0	9 71.0	6 33.3
	1,000人以上	99 100.0	62 62.6	8 8.1	20 20.2	4 40.0	33 39.4	20 60.6	8 38.5
	0～20%未満	223 100.0	133 59.6	17 7.6	63 28.3	4 1.8	63 26.7	63 73.3	13 56.5
	20～40%未満	194 100.0	116 59.8	18 8.8	50 25.8	5 2.6	53 31.5	23 68.5	17 73.9
女性比率	40～60%未満	133 100.0	64 48.1	10 7.5	51 38.3	3 3.8	13 20.3	51 79.7	10 23.1
	60%以上	158 100.0	88 55.7	7 2.2	49 31.0	10 6.3	60 18.3	11 81.7	8 27.3
	有	194 100.0	112 57.7	21 11.3	45 23.2	7 3.6	30 40.0	45 60.0	22 26.7
	無	506 100.0	286 56.5	26 5.1	163 32.2	17 3.4	203 19.7	163 80.3	26 35.0
労働組合別	有	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	無	100.0	37.5	0.0	62.5	0.0	100.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

問5. 母性保護制度の利用実態																
業種別	産前産後休業		育児時間		生理休暇		妊娠・出産後の通院		妊娠中の通勤緩和措置		措置中の休憩に関する		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり
全体	671 100.0	482 71.8	539 100.0	182 33.8	611 100.0	246 40.3	421 100.0	448 100.0	363 100.0	53 14.6	335 100.0	101 30.1	283 100.0	32 11.3		
建設業	51 100.0	28 54.9	41 100.0	9 22.0	47 100.0	17 36.2	31 100.0	6 19.4	29 100.0	6 20.7	26 100.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0	20 100.0	0
製造業	99 100.0	80 80.8	79 100.0	27 34.2	93 100.0	45 48.4	62 100.0	25 40.3	68 100.0	26 38.2	55 100.0	11 20.0	43 100.0	14 32.6	39 100.0	7
情報通信業	49 100.0	36 73.5	37 100.0	18 48.6	46 100.0	25 54.3	30 100.0	15 50.0	33 100.0	18 54.5	27 100.0	7 25.9	25 60.0	15 100.0	18 16.7	3
運輸業、郵便業	51 100.0	20 39.2	42 100.0	5 11.9	46 100.0	14 30.4	34 100.0	7 20.6	35 100.0	10 28.6	31 100.0	3 9.7	30 13.3	4 100.0	25 4.0	1
卸売業、小売業	78 100.0	65 83.3	65 100.0	22 33.8	71 100.0	29 40.8	44 100.0	16 36.4	59 100.0	34 57.6	38 100.0	4 10.5	40 30.0	12 100.0	30 6.7	2
金融業、保険業	37 100.0	31 83.8	31 100.0	11 35.5	20 100.0	24 57.1	12 100.0	27 50.0	13 48.1	27 100.0	21 100.0	4 19.0	21 47.6	10 100.0	15 20.0	3
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	8 100.0	3 37.5	6 100.0	5 62.5	4 100.0	7 66.7	3 42.9	7 100.0	7 28.6	2 83.3	6 100.0	5 100.0	3 0.0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	15 71.4	17 100.0	4 23.5	19 100.0	8 42.1	15 100.0	2 13.3	13 61.5	8 100.0	12 100.0	0 0.0	10 0.0	0 100.0	11 0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	16 80.0	17 100.0	7 41.2	13 100.0	5 29.4	2 15.4	17 100.0	6 35.3	12 100.0	2 16.7	2 15.4	13 100.0	2 18.2	11 18.2	2
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	10 76.9	9 100.0	2 22.2	13 100.0	4 30.8	7 100.0	1 14.3	5 20.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0	5 20.0	1 100.0	5 20.0	1
教育、学習支援業	44 100.0	35 79.5	35 100.0	14 40.0	38 100.0	12 31.6	25 48.0	12 48.0	23 34.8	8 100.0	16 25.0	4 100.0	16 37.5	6 100.0	14 21.4	3
医療、福祉	100 100.0	77 77.0	79 100.0	40 50.6	88 100.0	29 33.0	69 100.0	27 39.1	69 100.0	56 100.0	7 100.0	55 17.9	19 34.5	51 100.0	19 11.8	6
サービス業 (他に分類されないもの)	100 100.0	62 62.0	79 100.0	20 25.3	90 100.0	33 36.7	61 100.0	17 27.9	63 34.9	22 100.0	57 100.0	6 10.5	50 26.0	13 100.0	41 9.8	4
30～99人	191 100.0	107 56.0	150 100.0	41 27.3	159 100.0	42 26.4	116 100.0	30 25.9	110 29.1	32 100.0	96 11.5	82 15.9	13 100.0	78 11.5	9	9
100～299人	236 100.0	168 71.2	193 100.0	55 28.5	219 100.0	80 36.5	153 100.0	43 28.1	159 37.7	60 100.0	135 100.0	14 10.4	125 21.6	27 100.0	114 7.0	8
300～499人	78 100.0	66 84.6	59 100.0	26 44.1	78 100.0	38 48.7	46 100.0	25 54.3	58 100.0	29 50.0	37 100.0	9 24.3	35 54.3	19 100.0	27 22.2	6
500～999人	69 100.0	55 79.7	58 100.0	23 39.7	63 100.0	27 42.9	42 100.0	14 33.3	49 100.0	18 36.7	39 100.0	3 7.7	40 35.0	14 100.0	31 12.9	4
1,000人以上	97 100.0	86 88.7	79 100.0	37 46.8	92 100.0	59 64.1	64 100.0	34 53.1	72 100.0	43 59.7	56 100.0	16 28.6	53 26.0	28 100.0	33 15.2	5
女性比率別	207 100.0	119 57.5	163 100.0	35 21.5	186 100.0	71 38.2	123 22.0	27 100.0	118 29.1	33 8.2	110 100.0	9 12.5	96 100.0	12 4.7	86 4.7	4
20～40%未満	186 100.0	146 78.5	152 100.0	55 36.2	175 100.0	83 47.4	113 100.0	46 40.7	139 49.6	69 100.0	101 16.8	17 100.0	95 42.1	40 100.0	73 12.3	9
40～60%未満	127 100.0	101 79.5	111 100.0	41 36.9	118 100.0	46 39.0	89 100.0	37 41.6	94 43.6	41 100.0	79 100.0	16 20.3	23 30.7	64 100.0	10 15.6	10
60%以上	151 100.0	116 76.8	113 100.0	51 45.1	132 100.0	46 34.8	96 100.0	36 37.5	97 40.2	39 100.0	73 15.1	69 100.0	26 37.7	60 100.0	9 15.0	9
有	186 100.0	144 77.4	154 100.0	59 38.3	179 100.0	97 54.2	129 100.0	54 41.9	108 100.0	134 42.5	22 100.0	102 20.4	102 20.4	41 100.0	75 16.0	12
無	477 100.0	332 69.6	380 100.0	121 31.8	426 100.0	145 34.0	287 100.0	91 31.7	308 39.9	123 100.0	250 12.0	30 100.0	228 25.9	59 100.0	203 9.9	20
無回答	8 100.0	6 75.0	5 100.0	2 40.0	6 100.0	4 66.7	5 100.0	1 20.0	6 33.3	2 100.0	5 100.0	1 20.0	5 20.0	1 100.0	5 0.0	0

「事業所調査集計表」

	問6.ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハラスメント禁止を明記					合 計	問6.ハラスメント防止への取組 ②ポスター、リーフレット、手引き等防 止のための啓発資料を配布または掲示					合 計	問6.ハラスメント防止への取組 ③ハラスメントに関する研修・講習等の 実施				
	実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	実 施 を し て い ない が	無 回 答		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	実 施 を し て い ない が	無 回 答		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	実 施 を し て い ない が	無 回 答	
業 種 別	全体	708 100.0	569 80.4	79 11.2	48 6.8	12 1.7	708 100.0	335 47.3	276 39.0	86 12.1	11 1.6	708 100.0	397 56.1	206 29.1	97 13.7	8 1.1	
	建設業	53 100.0	43 81.1	5 9.4	3 5.7	2 3.8	53 100.0	29 54.7	15 28.3	8 15.1	1 1.9	53 100.0	31 58.5	18 34.0	3 5.7	1 1.9	
	製造業	103 100.0	88 85.4	9 8.7	5 4.9	1 1.0	103 100.0	55 53.4	38 36.9	10 9.7	0 0.0	103 100.0	62 60.2	29 28.2	12 11.7	0 0.0	
	情報通信業	50 100.0	39 78.0	6 12.0	4 8.0	2 2.0	50 100.0	23 46.0	21 42.0	6 12.0	0 0.0	50 100.0	33 66.0	12 24.0	5 10.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	57 100.0	42 73.7	7 12.3	7 12.3	1 1.8	57 100.0	30 52.6	19 33.3	7 12.3	1 1.8	57 100.0	28 49.1	16 28.1	12 21.1	1 1.8	
	卸売業、小売業	81 100.0	71 87.7	6 7.4	3 3.7	1 1.2	81 100.0	36 44.4	38 46.9	6 7.4	1 1.2	81 100.0	44 54.3	29 35.8	7 8.6	1 1.2	
	金融業、保険業	38 100.0	35 92.1	1 2.6	2 5.3	0 0.0	38 100.0	27 71.1	9 23.7	2 5.3	0 0.0	38 100.0	32 84.2	4 10.5	2 5.3	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	8 100.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	15 68.2	4 18.2	3 13.6	0 0.0	22 100.0	9 40.9	10 45.5	3 13.6	0 0.0	22 100.0	13 59.1	7 31.8	2 9.1	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	16 76.2	2 9.5	3 14.3	0 0.0	21 100.0	8 38.1	9 42.9	4 19.0	0 0.0	21 100.0	12 57.1	7 33.3	2 9.5	0 0.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	2 15.4	2 15.4	13 100.0	3 23.1	7 53.8	1 7.7	2 15.4	13 100.0	5 38.5	5 38.5	1 7.7	2 15.4	
	教育、学習支援業	44 100.0	33 75.0	9 20.5	2 4.5	0 0.0	44 100.0	22 50.0	15 34.1	5 11.4	4 4.5	44 100.0	25 56.8	14 31.8	5 11.4	0 0.0	
企 業 全 体 の 規 模 別	医療、福祉	108 100.0	92 85.2	12 11.1	2 1.9	2 1.9	108 100.0	43 39.8	45 41.7	18 16.7	2 1.9	108 100.0	50 46.3	30 27.8	26 24.1	2 1.9	
	サービス業 （他に分類されないもの）	110 100.0	81 73.6	16 14.5	12 10.9	0 0.9	110 100.0	46 41.8	47 42.7	16 14.5	0 0.9	110 100.0	55 50.0	34 30.9	20 18.2	0 0.9	
	30～99人	212 100.0	131 61.8	46 21.7	26 12.3	4 2.2	212 100.0	64 30.2	114 53.8	27 12.7	7 3.3	212 100.0	63 29.7	101 47.6	41 19.3	7 3.3	
	100～299人	246 100.0	208 84.6	24 9.8	11 4.5	3 1.2	246 100.0	115 46.7	89 36.2	38 15.4	4 1.6	246 100.0	143 58.1	69 28.0	33 13.4	1 0.4	
	300～499人	81 100.0	73 90.1	3 3.7	5 6.2	0 0.0	81 100.0	44 54.3	25 30.9	12 14.8	0 0.0	81 100.0	56 69.1	16 19.8	9 11.1	0 0.0	
	500～999人	70 100.0	64 91.4	2 2.9	4 5.7	0 0.0	70 100.0	43 61.4	23 32.9	4 5.7	0 0.0	70 100.0	52 74.3	10 14.3	8 11.4	0 0.0	
	1,000人以上	99 100.0	93 93.9	4 4.0	2 2.0	0 0.0	99 100.0	69 69.7	25 25.3	5 5.1	0 0.0	99 100.0	83 83.8	10 10.1	6 6.1	0 0.0	
	0～20%未満	223 100.0	167 74.9	31 13.9	22 9.9	3 1.3	223 100.0	103 46.2	86 38.6	32 14.3	2 0.9	223 100.0	113 50.7	77 34.5	31 13.9	2 0.9	
	20～40%未満	194 100.0	164 84.5	19 9.8	8 4.1	3 1.5	194 100.0	95 49.0	79 40.7	18 9.3	2 1.0	194 100.0	123 63.4	48 24.7	21 10.8	2 1.0	
	40～60%未満	133 100.0	110 82.7	12 9.0	8 6.0	3 2.3	133 100.0	67 50.4	51 38.3	12 9.0	3 2.3	133 100.0	76 57.1	40 30.1	15 11.3	2 1.5	
	60%以上	158 100.0	128 81.0	17 10.8	10 6.3	3 1.9	158 100.0	70 44.3	60 38.0	24 15.2	4 2.5	158 100.0	85 53.8	41 25.9	30 19.0	2 1.3	
	有	194 100.0	175 90.2	12 6.2	6 3.1	1 0.5	194 100.0	124 63.9	50 25.8	20 10.3	0 0.0	194 100.0	144 74.2	30 15.5	20 10.3	0 0.0	
無	506 100.0	389 76.9	66 13.0	40 7.9	11 2.2	506 100.0	209 41.3	223 44.1	63 12.5	11 2.2	506 100.0	248 49.0	175 34.6	75 14.8	8 1.6		
無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0		

業種別	問6.ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情 処理機関等を設置					合 計	問6.ハラスメント防止への取組 ⑤実施把握のためのアンケートや調査を 実施					合 計	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別
-----	---	--	--	--	--	-----	---	--	--	--	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

「事業所調査集計表」

	合 計	問7. 男性の離職者の有無、離職者数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)				平 均 (人)
		離 職 者 あ り	離 職 者 な し	無 回 答		
		708 100.0	571 80.6	112 15.8	25 3.5	12.7
全体						
業 種 別	建設業	53 100.0	45 84.9	7 13.2	1 1.9	5.7
	製造業	103 100.0	82 79.6	20 19.4	1 1.0	13.7
	情報通信業	50 100.0	45 90.0	5 10.0	0 0.0	14.3
	運輸業、郵便業	57 100.0	51 89.5	4 7.0	2 3.5	21.2
	卸売業、小売業	81 100.0	67 82.7	14 17.3	0 0.0	7.5
	金融業、保険業	38 100.0	33 86.8	4 10.5	1 2.6	6.4
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	7.3
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	15 68.2	6 27.3	1 4.5	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	6 28.6	1 4.8	13.5
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	5.0
	教育、学習支援業	44 100.0	29 65.9	10 22.7	5 11.4	3.2
	医療、福祉	108 100.0	80 74.1	20 18.5	8 7.4	4.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	92 83.6	14 12.7	4 3.6	29.9
	企業全体	212 100.0	145 68.4	53 25.0	14 6.6	3.1
	30～99人	246 100.0	208 84.6	34 13.8	4 1.6	8.4
	100～299人	81 100.0	74 91.4	4 4.9	3 3.7	15.7
	300～499人	70 100.0	57 81.4	11 15.7	2 2.9	18.9
	500～999人	99 100.0	87 87.9	10 10.1	2 2.0	36.3
1,000人以上	223 100.0	188 84.3	31 13.9	4 1.8	17.8	
0～20%未満	194 100.0	162 83.5	27 13.9	5 2.6	11.7	
20～40%未満	133 100.0	111 83.5	19 14.3	3 2.3	13.7	
40～60%未満	158 100.0	110 69.6	35 22.2	13 8.2	5.3	
60%以上	194 100.0	161 83.0	27 13.9	6 3.1	15.4	
有	506 100.0	403 79.6	84 16.6	19 3.8	11.7	
無	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	9.9	
無回答						

	合 計	問7. 女性の離職者の有無、離職者数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)				平 均 (人)
		離 職 者 あ り	離 職 者 な し	無 回 答		
業 種 別	全 体	708 100.0	529 74.7	162 22.9	17 2.4	9.1
	建設業	53 100.0	19 35.8	32 60.4	2 3.8	1.0
	製造業	103 100.0	76 73.8	25 24.3	2 1.9	5.8
	情報通信業	50 100.0	37 74.0	11 22.0	2 4.0	5.8
	運輸業、郵便業	57 100.0	31 54.4	24 42.1	2 3.5	8.1
	卸売業、小売業	81 100.0	60 74.1	21 25.9	0 0.0	5.9
	金融業、保険業	38 100.0	34 89.5	3 7.9	1 2.6	9.4
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	5.4
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	12 54.5	9 40.9	1 4.5	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	15 71.4	5 23.8	1 4.8	26.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	8.7
	教育、学習支援業	44 100.0	41 93.2	3 6.8	0 0.0	4.9
	医療、福祉	108 100.0	101 93.5	4 3.7	3 2.8	12.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	86 78.2	22 20.0	2 1.8	17.1
	30～99人	212 100.0	139 65.6	65 30.7	8 3.8	2.5
	100～299人	246 100.0	180 73.2	63 25.6	3 1.2	6.2
	300～499人	81 100.0	68 84.0	10 12.3	3 3.7	11.8
	500～999人	70 100.0	56 80.0	13 18.6	1 1.4	19.3
1,000人以上	99 100.0	86 86.9	11 11.1	2 2.0	20.8	
女 性 比 率 別	0～20%未満	223 100.0	122 54.7	94 42.2	7 3.1	3.1
	20～40%未満	194 100.0	154 79.4	34 17.5	6 3.1	6.2
	40～60%未満	133 100.0	115 86.5	17 12.8	1 0.8	16.1
	60%以上	158 100.0	138 87.3	17 10.8	3 1.9	15.0
労 組 有 無 別	有	194 100.0	146 75.3	42 21.6	6 3.1	8.8
	無	506 100.0	375 74.1	120 23.7	11 2.2	9.3
	無回答	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	5.3

「事業所調査集計表」

業種別	合計	付問7-1.女性の離職の原因(複数回答)							転職	その他・不明	無回答
		経営上の都合	規程違反の反響(重大なサービス)	結婚	出産・育児	配偶者の転勤	死亡・傷病				
全体	529 100.0	16 3.0	13 2.5	98 18.5	104 19.7	58 11.0	87 16.4	77 14.6	376 71.1	252 47.6	5 0.9
建設業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	1 5.3	13 68.4	8 42.1	1 5.3
製造業	76 100.0	3 3.9	1 1.3	14 18.4	16 21.1	8 10.5	14 18.4	9 11.8	50 65.8	40 52.6	1 1.3
情報通信業	37 100.0	1 2.7	0 0.0	7 18.9	14 37.8	4 10.8	8 21.6	4 10.8	30 81.1	16 43.2	0 0.0
運輸業、郵便業	31 100.0	0 0.0	1 3.2	4 12.9	3 9.7	4 12.9	6 19.5	2 6.5	19 61.3	17 54.8	0 0.0
卸売業、小売業	60 100.0	0 0.0	3 5.0	14 23.3	12 20.0	3 5.0	12 20.0	7 11.7	43 71.7	23 38.3	0 0.0
金融業、保険業	34 100.0	2 5.9	0 0.0	4 11.8	5 14.7	5 14.7	4 11.8	10 29.4	28 82.4	11 32.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	11 91.7	3 25.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	5 33.3	2 13.3	2 13.3	3 20.0	2 13.3	11 73.3	8 53.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	1 2.4	0 0.0	4 9.8	8 19.5	2 4.9	8 19.5	4 9.8	26 63.4	20 48.8	1 2.4
医療、福祉	101 100.0	1 1.0	3 3.0	24 23.8	26 25.7	15 14.9	23 22.8	25 24.8	80 79.2	52 51.5	1 1.0
サービス業(他に分類されないもの)	86 100.0	5 5.8	2 2.3	17 19.8	14 16.3	12 14.0	8 9.3	11 12.8	55 64.0	47 54.7	1 1.2
企業全体	139 100.0	4 2.9	4 2.9	17 12.2	17 12.2	10 7.2	13 9.4	15 10.8	83 59.7	53 38.1	1 0.7
30～99人	180 100.0	4 2.2	4 2.2	26 14.4	26 14.4	16 8.9	26 14.4	29 16.1	139 77.2	82 45.6	2 1.1
100～299人	68 100.0	4 5.9	0 0.0	14 20.6	21 30.9	11 16.2	11 17.6	11 16.2	50 73.5	35 51.5	1 1.5
300～499人	56 100.0	2 3.6	4 7.1	13 23.2	15 26.8	7 12.5	16 28.6	7 12.5	42 75.0	30 53.6	0 0.0
500～999人	86 100.0	2 2.3	1 1.2	28 32.6	25 29.1	14 16.3	20 23.3	15 17.4	62 72.1	52 60.5	1 1.2
1,000人以上	122 100.0	2 1.6	2 1.6	13 10.7	20 16.4	12 9.0	11 9.0	16 13.1	73 59.8	60 49.2	1 0.8
0～20%未満	154 100.0	8 5.2	3 1.9	31 20.1	31 20.1	14 9.1	24 15.6	15 9.7	114 74.0	59 38.3	1 0.6
20～40%未満	115 100.0	3 2.6	4 3.5	24 20.9	18 15.7	9 7.8	15 13.0	18 15.7	86 74.8	58 50.4	1 0.9
40～60%未満	138 100.0	3 2.2	4 2.9	30 21.7	35 25.4	23 16.7	37 26.8	28 20.3	103 74.6	75 54.3	2 1.4
60%以上	146 100.0	2 1.4	3 2.1	29 19.9	39 26.7	17 11.6	26 17.8	15 10.3	102 69.9	74 50.7	2 1.4
有	375 100.0	14 3.7	9 2.4	68 18.1	64 17.1	39 10.4	60 16.3	61 16.3	267 71.2	174 46.4	3 0.8
無	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	7 87.5	4 50.0	0 0.0
無回答											

業種別	合 計	付問7-1.男性の離職の原因(複数回答)							転 職	そ の 他 ・ 不 明	無 回 答
		経営上の都合	規程違反の反響(重大なサービス)	結婚	出産・育児	介護・看護	配偶者の転勤	死亡・傷病			
全体	571 100.0	25 4.4	39 6.8	9 1.6	5 0.9	54 9.5	9 1.6	113 19.8	468 82.0	282 49.4	3 0.5
建設業	45 100.0	1 2.2	4 8.9	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	3 6.7	37 82.2	27 60.0	0 0.0
製造業	82 100.0	5 6.1	7 8.5	1 1.2	1 1.2	10 12.2	1 1.2	20 24.4	69 84.1	44 53.7	0 0.0
情報通信業	45 100.0	2 4.4	0 0.0	2 4.4	2 4.4	8 17.8	1 2.2	14 31.1	40 88.9	21 46.7	0 0.0
運輸業、郵便業	51 100.0	2 3.9	4 7.8	0 0.0	1 2.0	6 11.8	2 2.0	15 29.4	42 82.4	27 52.9	0 0.0
卸売業、小売業	67 100.0	2 3.0	8 11.9	4 6.0	0 0.0	4 6.0	3 3.0	11 16.4	55 82.1	30 44.8	1 1.5
金融業、保険業	33 100.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	1 3.0	8 24.2	31 93.9	12 36.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	5 71.4	2 28.6	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	11 73.3	5 33.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	4 28.6	13 92.9	6 42.9	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	4 36.4	0 0.0
教育、学習支援業	29 100.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	1 3.4	3 10.3	21 72.4	13 44.8	0 0.0
医療、福祉	80 100.0	3 3.8	4 5.0	0 0.0	0 0.0	3 3.8	0 0.0	11 13.8	67 83.8	39 48.8	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	5 5.4	10 10.9	2 2.2	1 1.1	14 15.2	2 2.2	19 20.7	69 75.0	52 56.5	1 1.1
30～99人	145 100.0	6 4.1	8 5.5	0 0.0	0 0.0	8 5.5	1 0.7	12 8.3	105 72.4	56 38.6	2 1.4
100～299人	208 100.0	8 3.8	10 4.8	2 1.0	1 0.5	15 7.2	1 0.5	37 17.8	177 85.1	95 45.7	1 0.5
300～499人	74 100.0	6 8.1	3 4.1	1 1.4	0 0.0	8 10.8	2 2.7	18 24.3	61 82.4	45 60.8	0 0.0
500～999人	57 100.0	2 3.5	9 15.8	1 1.8	0 0.0	9 15.8	1 1.8	13 22.8	49 86.0	29 50.9	0 0.0
1,000人以上	87 100.0	3 3.4	9 10.3	5 5.7	4 4.6	14 16.1	4 4.6	33 37.9	76 87.4	57 65.5	0 0.0
0～20%未満	188 100.0	8 4.3	11 5.9	1 0.5	3 1.6	19 10.1	4 2.1	50 26.6	151 80.3	108 57.4	0 0.0
20～40%未満	162 100.0	10 6.2	14 8.6	5 3.1	2 1.2	24 14.8	1 0.6	31 19.1	135 83.3	73 45.1	1 0.6
40～60%未満	111 100.0	2 1.8	8 7.2	2 1.8	0 0.0	5 4.5	2 1.8	20 18.0	96 86.5	50 45.0	1 0.9
60%以上	110 100.0	5 4.5	6 5.5	1 0.9	0 0.0	6 5.5	2 1.8	12 10.9	86 78.2	51 46.4	1 0.9
有	161 100.0	5 3.1	10 6.2	2 1.2	3 1.9	22 13.7	4 2.5	44 27.3	134 83.2	92 57.1	1 0.6
無	403 100.0	20 5.0	29 7.2	7 1.7	2 0.5	32 7.9	5 1.2	67 16.6	329 81.6	187 46.4	2 0.5
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	3 42.9	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	問8.育児・介護休業法の改正 ③介護休業の分割取得		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	708 100.0	592 83.6	102 14.4	14 2.0
建設業	53 100.0	42 79.2	9 17.0	2 3.8
製造業	103 100.0	89 86.4	12 11.7	2 1.9
情報通信業	50 100.0	45 90.0	5 10.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	42 73.7	14 24.6	1 1.8
卸売業、小売業	81 100.0	72 88.9	9 11.1	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	18 81.8	4 18.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	17 81.0	4 19.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	30 68.2	13 29.5	1 2.3
医療、福祉	108 100.0	94 87.0	10 9.3	4 3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	90 81.8	16 14.5	4 3.6
企業全体	212 100.0	147 69.3	53 25.0	12 5.7
30～99人	246 100.0	211 85.8	34 13.8	1 0.4
100～299人	81 100.0	72 88.9	8 9.9	1 1.2
300～499人	70 100.0	69 98.6	1 1.4	0 0.0
500～999人	99 100.0	93 93.9	6 6.1	0 0.0
1,000人以上	223 100.0	179 80.3	40 17.9	4 1.8
0～20%未満	194 100.0	170 87.6	22 11.3	2 1.0
20～40%未満	133 100.0	110 82.7	20 15.0	3 2.3
40～60%未満	158 100.0	133 84.2	20 12.7	5 3.2
60%以上	194 100.0	170 87.6	23 11.9	1 0.5
有	506 100.0	416 82.2	77 15.2	13 2.6
無	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
無回答				

業種別	合 計	問8.育児・介護休業法の改正 ②子の看護休暇の取得単位の 柔軟化		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	708 100.0	573 80.9	120 16.9	15 2.1
建設業	53 100.0	40 75.5	12 22.6	1 1.9
製造業	103 100.0	88 85.4	13 12.6	2 1.9
情報通信業	50 100.0	45 90.0	5 10.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	43 75.4	13 22.8	1 1.8
卸売業、小売業	81 100.0	68 84.0	12 14.8	1 1.2
金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	16 76.2	5 23.8	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	32 72.7	11 25.0	1 2.3
医療、福祉	108 100.0	86 79.6	17 15.7	5 4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	84 76.4	22 20.0	4 3.6
企業全体	212 100.0	141 66.5	58 27.4	13 6.1
30～99人	246 100.0	207 84.1	39 15.9	0 0.0
100～299人	81 100.0	70 86.4	10 12.3	1 1.2
300～499人	70 100.0	65 92.9	4 5.7	1 1.4
500～999人	99 100.0	90 90.9	9 9.1	0 0.0
1,000人以上	223 100.0	170 76.2	49 22.0	4 1.8
0～20%未満	194 100.0	170 87.6	22 11.3	2 1.0
20～40%未満	133 100.0	106 79.7	23 17.3	4 3.0
40～60%未満	158 100.0	127 80.4	26 16.5	5 3.2
60%以上	194 100.0	166 85.6	27 13.9	1 0.5
有	506 100.0	400 79.1	92 18.2	14 2.8
無	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
無回答				

業種別	合 計	問8.育児・介護休業法の改正 ①有期契約労働者の育児休業 取得要件の緩和		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	708 100.0	581 82.1	114 16.1	13 1.8
建設業	53 100.0	40 75.5	12 22.6	1 1.9
製造業	103 100.0	86 83.5	15 14.6	2 1.9
情報通信業	50 100.0	42 84.0	8 16.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	44 77.2	12 21.1	1 1.8
卸売業、小売業	81 100.0	68 84.0	13 16.0	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	34 89.5	4 10.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	18 81.8	4 18.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	16 76.2	5 23.8	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	37 84.1	7 15.9	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	92 85.2	11 10.2	5 4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	86 78.2	20 18.2	4 3.6
企業全体	212 100.0	148 69.8	52 24.5	12 5.7
30～99人	246 100.0	213 86.6	33 13.4	0 0.0
100～299人	81 100.0	66 81.5	14 17.3	1 1.2
300～499人	70 100.0	63 90.0	7 10.0	0 0.0
500～999人	99 100.0	91 91.9	8 8.1	0 0.0
1,000人以上	223 100.0	171 76.7	49 22.0	3 1.3
0～20%未満	194 100.0	162 83.5	30 15.5	2 1.0
20～40%未満	133 100.0	111 83.5	18 13.5	4 3.0
40～60%未満	158 100.0	137 86.7	17 10.8	4 2.5
60%以上	194 100.0	166 85.6	27 13.9	1 0.5
有	506 100.0	408 80.6	86 17.0	12 2.4
無	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
無回答				

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	問8.育児・介護休業法の改正 ⑤育児目的休暇制度の努力義務創設		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	708 100.0	485 68.5	202 28.5	21 3.0
建設業	53 100.0	35 66.0	16 30.2	2 3.8
製造業	103 100.0	74 71.8	26 25.2	3 2.9
情報通信業	50 100.0	37 74.0	13 26.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	38 66.7	16 28.1	3 5.3
卸売業、小売業	81 100.0	59 72.8	22 27.2	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	29 76.3	8 21.1	1 2.6
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	11 50.0	11 50.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7
教育、学習支援業	44 100.0	31 70.5	11 25.0	2 4.5
医療、福祉	108 100.0	75 69.4	28 25.9	5 4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	71 64.5	35 31.8	4 3.6
企業全体	212 100.0	115 54.2	82 38.7	15 7.1
30～99人	246 100.0	172 69.9	73 29.7	1 0.4
100～299人	81 100.0	58 71.6	21 25.9	2 2.5
300～499人	70 100.0	56 80.0	12 17.1	2 2.9
500～999人	99 100.0	84 84.8	14 14.1	1 1.0
1,000人以上	223 100.0	146 65.5	72 32.3	5 2.2
0～20%未満	194 100.0	140 72.2	50 25.8	4 2.1
20～40%未満	133 100.0	88 66.2	40 30.1	5 3.8
40～60%未満	158 100.0	111 70.3	40 25.3	7 4.4
60%以上	194 100.0	152 78.4	39 20.1	3 1.5
有	506 100.0	328 64.8	160 31.6	18 3.6
無	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
無回答				

業種別	合 計	問8.育児・介護休業法の改正 ⑤育児休業取得期間の延長 (最長2歳まで)		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	708 100.0	623 88.0	73 10.3	12 1.7
建設業	53 100.0	45 84.9	6 11.3	2 3.8
製造業	103 100.0	91 88.3	11 10.7	1 1.0
情報通信業	50 100.0	48 96.0	2 4.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	42 73.7	14 24.6	1 1.8
卸売業、小売業	81 100.0	73 90.1	8 9.9	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	18 85.7	3 14.3	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	41 93.2	3 6.8	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	102 94.4	2 1.9	4 3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	90 81.8	16 14.5	4 3.6
企業全体	212 100.0	164 77.4	38 17.9	10 4.7
30～99人	246 100.0	222 90.2	23 9.3	1 0.4
100～299人	81 100.0	74 91.4	6 7.4	1 1.2
300～499人	70 100.0	68 97.1	2 2.9	0 0.0
500～999人	99 100.0	95 96.0	4 4.0	0 0.0
1,000人以上	223 100.0	181 81.2	39 17.5	3 1.3
0～20%未満	194 100.0	176 90.7	16 8.2	2 1.0
20～40%未満	133 100.0	117 88.0	13 9.8	3 2.3
40～60%未満	158 100.0	149 94.3	5 3.2	4 2.5
60%以上	194 100.0	175 90.2	18 9.3	1 0.5
有	506 100.0	441 87.2	54 10.7	11 2.2
無	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
無回答				

業種別	合 計	問8.育児・介護休業法の改正 ④介護休暇の取得単位の柔軟化		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	708 100.0	571 80.6	121 17.1	16 2.3
建設業	53 100.0	41 77.4	10 18.9	2 3.8
製造業	103 100.0	85 82.5	16 15.5	2 1.9
情報通信業	50 100.0	42 84.0	8 16.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	42 73.7	13 22.8	2 3.5
卸売業、小売業	81 100.0	73 90.1	8 9.9	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	33 75.0	10 22.7	1 2.3
医療、福祉	108 100.0	87 80.6	16 14.8	5 4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	86 78.2	20 18.2	4 3.6
企業全体	212 100.0	139 65.6	60 28.3	13 6.1
30～99人	246 100.0	205 83.3	40 16.3	1 0.4
100～299人	81 100.0	71 87.7	9 11.1	1 1.2
300～499人	70 100.0	66 94.3	4 5.7	0 0.0
500～999人	99 100.0	90 90.9	8 8.1	1 1.0
1,000人以上	223 100.0	171 76.7	48 21.5	4 1.8
0～20%未満	194 100.0	165 85.1	26 13.4	3 1.5
20～40%未満	133 100.0	107 80.5	23 17.3	3 2.3
40～60%未満	158 100.0	128 81.0	24 15.2	6 3.8
60%以上	194 100.0	165 85.1	27 13.9	2 1.0
有	506 100.0	400 79.1	92 18.2	14 2.8
無	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
無回答				

「事業所調査集計表」

業種別	問8.育児目的休暇制度の有無		合計	問9.就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか		合計	問10.就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか		業種別
	制度あり	制度なし		1歳未満	1歳以上1歳未満		1歳未満	1歳以上1歳未満	
全体	708 100.0	220 31.1	370 52.3	118 16.7	18.9	708 100.0	25 3.5	34 4.8	全体
建設業	53 100.0	15 28	52.8	10 18.9	14	53 100.0	5 9.4	1 1.9	建設業
製造業	103 100.0	31 30.1	58 56.3	14 13.6	9	103 100.0	3 2.9	3 12.6	製造業
情報通信業	50 100.0	17 34.0	24 48.0	9 18.0	9	50 100.0	0 0.0	2 4.0	情報通信業
運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	28 49.1	9 15.8	10	57 100.0	3 5.3	3 5.3	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	81 100.0	24 29.6	47 58.0	10 12.3	3	81 100.0	2 2.5	5 6.2	卸売業、小売業
金融業、保険業	38 100.0	18 47.4	17 44.7	3 7.9	1	38 100.0	0 0.0	1 2.6	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	12.5	1	8 100.0	0 0.0	0 0.0	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	9 40.9	12 54.5	1	4	22 100.0	0 0.0	1 4.5	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	7 33.3	10 47.6	4 19.0	4	21 100.0	3 14.3	3 14.3	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	0	0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	44 100.0	7 15.9	29 65.9	8 18.2	8	44 100.0	1 2.3	2 4.5	教育、学習支援業
医療、福祉	108 100.0	30 27.8	53 49.1	25 23.1	23	108 100.0	3 2.8	5 4.6	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	33 30.0	53 48.2	24 21.8	24	110 100.0	5 4.5	8 7.3	サービス業（他に分類されないもの）
企業全体	212 100.0	50 23.6	109 51.4	53 25.0	33	212 100.0	13 6.1	19 9.0	30～99人
100～299人	246 100.0	74 30.1	139 56.5	33 13.4	14	246 100.0	9 3.7	8 3.3	100～299人
300～499人	81 100.0	24 29.6	43 53.1	14 17.3	6	81 100.0	1 1.2	1 1.2	300～499人
500～999人	70 100.0	28 40.0	36 51.4	8 8.6	12	70 100.0	1 1.4	4 5.7	500～999人
1,000人以上	99 100.0	44 44.4	43 43.4	12 12.1	36	99 100.0	1 1.0	2 2.0	1,000人以上
女性比率	223 100.0	67 30.0	120 53.8	36 16.1	25	223 100.0	13 5.8	7 3.1	0～20%未満
20～40%未満	194 100.0	63 32.5	106 54.6	25 12.9	23	194 100.0	3 1.5	9 4.6	20～40%未満
40～60%未満	133 100.0	45 33.8	65 48.9	17.3	34	133 100.0	4 3.0	7 5.3	40～60%未満
60%以上	158 100.0	45 28.5	79 50.0	21.5	18	158 100.0	5 3.2	11 7.0	60%以上
労働組有無	194 100.0	74 38.1	102 52.6	9.3	98	194 100.0	2 1.0	2 1.0	有
無	506 100.0	141 27.9	267 52.8	19.4	2	506 100.0	20 4.0	29 5.7	無
無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	25.0	2	8 100.0	0 0.0	1 12.5	無回答

業種別	問8.育児目的休暇制度の有無		合計	問9.就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか		合計	問10.就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか		業種別
	制度あり	制度なし		1歳未満	1歳以上1歳未満		1歳未満	1歳以上1歳未満	
全体	708 100.0	220 31.1	370 52.3	118 16.7	18.9	708 100.0	25 3.5	34 4.8	全体
建設業	53 100.0	15 28	52.8	10 18.9	14	53 100.0	5 9.4	1 1.9	建設業
製造業	103 100.0	31 30.1	58 56.3	14 13.6	9	103 100.0	3 2.9	3 12.6	製造業
情報通信業	50 100.0	17 34.0	24 48.0	9 18.0	9	50 100.0	0 0.0	2 4.0	情報通信業
運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	28 49.1	9 15.8	10	57 100.0	3 5.3	3 5.3	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	81 100.0	24 29.6	47 58.0	10 12.3	3	81 100.0	2 2.5	5 6.2	卸売業、小売業
金融業、保険業	38 100.0	18 47.4	17 44.7	3 7.9	1	38 100.0	0 0.0	1 2.6	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	12.5	1	8 100.0	0 0.0	0 0.0	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	9 40.9	12 54.5	1	4	22 100.0	0 0.0	1 4.5	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	7 33.3	10 47.6	4 19.0	4	21 100.0	3 14.3	3 14.3	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	0	0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	44 100.0	7 15.9	29 65.9	8 18.2	8	44 100.0	1 2.3	2 4.5	教育、学習支援業
医療、福祉	108 100.0	30 27.8	53 49.1	25 23.1	23	108 100.0	3 2.8	5 4.6	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	110 100.0	33 30.0	53 48.2	24 21.8	24	110 100.0	5 4.5	8 7.3	サービス業（他に分類されないもの）
企業全体	212 100.0	50 23.6	109 51.4	53 25.0	33	212 100.0	13 6.1	19 9.0	30～99人
100～299人	246 100.0	74 30.1	139 56.5	33 13.4	14	246 100.0	9 3.7	8 3.3	100～299人
300～499人	81 100.0	24 29.6	43 53.1	14 17.3	6	81 100.0	1 1.2	1 1.2	300～499人
500～999人	70 100.0	28 40.0	36 51.4	8 8.6	12	70 100.0	1 1.4	4 5.7	500～999人
1,000人以上	99 100.0	44 44.4	43 43.4	12 12.1	36	99 100.0	1 1.0	2 2.0	1,000人以上
女性比率	223 100.0	67 30.0	120 53.8	36 16.1	25	223 100.0	13 5.8	7 3.1	0～20%未満
20～40%未満	194 100.0	63 32.5	106 54.6	25 12.9	23	194 100.0	3 1.5	9 4.6	20～40%未満
40～60%未満	133 100.0	45 33.8	65 48.9	17.3	34	133 100.0	4 3.0	7 5.3	40～60%未満
60%以上	158 100.0	45 28.5	79 50.0	21.5	18	158 100.0	5 3.2	11 7.0	60%以上
労働組有無	194 100.0	74 38.1	102 52.6	9.3	98	194 100.0	2 1.0	2 1.0	有
無	506 100.0	141 27.9	267 52.8	19.4	2	506 100.0	20 4.0	29 5.7	無
無回答	8 100.0	5 62.5	1 12.5	25.0	2	8 100.0	0 0.0	1 12.5	無回答

問10. 出産者数、育児休業取得者数、取得率						
業種別	男性			女性		
	配偶者 出産者数 (人)	育児休業 取得者 (人)	取得率 (%)	出産者数 (人)	育児休業 取得者 (人)	取得率 (%)
全体	3,083	512	16.6	1,654	1,586	95.9
建設業	200	2	1.0	24	22	91.7
製造業	1,104	60	5.4	353	349	98.9
情報通信業	650	273	42.0	166	164	98.8
運輸業、郵便業	118	18	15.3	42	37	88.1
卸売業、小売業	412	110	26.7	207	202	97.6
金融業、保険業	139	17	12.2	157	149	94.9
不動産業、物品賃貸業	41	0	0.0	26	26	100.0
学術研究、 専門・技術サービス業	72	7	9.7	21	19	90.5
宿泊業、飲食サービス業	16	0	0.0	39	37	94.9
生活関連サービス業、 娯楽業	15	0	0.0	14	14	100.0
教育、学習支援業	94	3	3.2	79	73	92.4
医療、福祉	87	11	12.6	286	262	91.6
サービス業 (他に分類されないもの)	135	11	8.1	240	232	96.7
企業規模別	71	4	5.6	88	77	87.5
30～99人						
100～299人	372	35	9.4	319	304	95.3
300～499人	275	15	5.5	241	234	97.1
500～999人	365	30	8.2	252	229	90.9
1,000人以上	2,000	428	21.4	754	742	98.4
女性比率別	1,414	81	5.7	282	278	98.6
0～20%未満						
20～40%未満	1,248	399	32.0	605	582	96.2
40～60%未満	273	18	6.6	376	363	96.5
60%以上	148	14	9.5	391	363	92.8
労組有無別	2,179	463	21.2	756	722	95.5
有						
無	903	49	5.4	894	860	96.2
無回答	1	0	0.0	4	4	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	付問10-1.育児休業取得期間(男性)											付問10-1.育児休業取得期間(女性)												
	合計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～未1年未満	未1年～未3年未満	3年未満	無回答	合計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年未満	1年～未1年未満	未1年～未3年未満	3年未満	無回答
全体	81 100.0	14 17.3	20 24.7	9 11.1	24 29.6	7 8.6	2 2.5	3 3.7	1 1.2	0 0.0	0 0.0	1 1.2	357 100.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.8	18 5.0	121 33.9	92 25.8	20 5.6	2 0.6	12 3.4	
業種別	建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	1 5.3	5 26.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 100.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	1 1.7	1 11.7	25 41.7	7 28.3	17 11.7	0 0.0	1 1.7	
	情報通信業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 43.8	8 25.0	28 88.1	9 3.1	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	7 100.0	0 0.0	4 42.9	0 0.0	4 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	6 50.0	3 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.5	29 31.8	14 29.5	13 29.5	1 2.3	0 2.3	
	金融業、保険業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	9 36.0	20 20.0	5 8.0	2 0.0	4 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	2 14.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業全体	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	9 32.1	6 21.4	7 25.0	2 7.1	0 3.6	
	医療、福祉	8 100.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	70 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	4 5.7	24 34.3	17 24.3	16 22.9	1 1.4	0 0.6		
	サービス業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	11 26.8	15 36.6	9 22.0	2 4.9	2 4.9		
	(他に分類されないもの)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 3.9	16 31.4	14 27.5	11 21.6	2 3.9	0 7.8		
	30～99人	22 100.0	3 13.6	6 27.3	4 18.2	4 18.2	2 9.1	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	132 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	9 6.8	43 32.6	41 31.1	27 20.5	4 3.0	0 5.3	
	100～299人	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	24 43.6	13 23.6	14 25.5	2 3.6	0 0.0	
	300～499人	15 100.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	1 13.3	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	15 34.1	10 22.7	13 29.5	5 11.4	0 0.0	
	500～999人	30 100.0	8 26.7	2 6.7	8 26.7	6 6.7	2 6.7	0 0.0	3 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	75 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	5 6.3	30 40.0	18 24.0	7 9.3	2 2.7	1 1.3	
	1,000人以上	27 100.0	6 22.2	7 25.9	0 0.0	7 25.9	3 11.1	2 7.4	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	77 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	3 3.9	33 42.9	18 23.4	2 2.6	0 0.0	2 2.6	
	女性比率	32 100.0	6 18.8	8 25.0	5 15.6	10 31.3	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	106 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 3.8	26 24.5	37 34.9	29 27.4	8 7.5	0 1.9	
労働組 有無別	40～60%未満	13 100.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1	6 46.2	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	5 6.4	31 39.7	14 17.9	18 23.1	5 6.4	1 1.3	3 3.8	
	60%以上	9 100.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	96 100.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	6 6.3	32 42.3	24 24.0	23 23.5	5 5.2	1 1.0	5 5.2	
	有	46 100.0	8 17.4	15 32.6	3 6.5	13 28.3	3 6.5	2 2.2	1 2.2	1 2.2	0 0.0	1 2.2	120 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	7 5.8	37 30.8	33 25.0	9 7.5	0 0.0	3 2.5	
	無	35 100.0	6 17.1	5 14.3	6 17.1	11 31.4	4 11.4	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	234 100.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.9	11 4.7	83 35.5	61 26.1	55 23.5	11 4.7	2 0.9	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	33 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 33.3	

「事業所調査集計表」

業 種 別	合 計	問11. 子が1歳6か月になった 後も引き続き育児休業を取得 した従業員(平成29年10月1日 ～平成30年9月1日)(女性)				平 均 (人)
		い た	い な か っ た	無 回 答		
全体	708 100.0	2 100.0	667 94.2	39 5.5	0.0	
建設業	53 100.0	0 100.0	50 94.3	3 5.7	0.0	
製造業	103 100.0	0 100.0	98 95.1	5 4.9	0.0	
情報通信業	50 100.0	1 2.0	49 98.0	0 0.0	0.0	
運輸業、郵便業	57 100.0	0 100.0	54 94.7	3 5.3	0.0	
卸売業、小売業	81 100.0	0 100.0	79 97.5	2 2.5	0.0	
金融業、保険業	38 100.0	0 100.0	38 100.0	0 0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 100.0	6 75.0	2 25.0	0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	0 100.0	19 86.4	3 13.6	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	0 100.0	19 90.5	2 9.5	0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0 100.0	12 92.3	1 7.7	0.0	
教育、学習支援業	44 100.0	0 100.0	39 88.6	5 11.4	0.0	
医療、福祉	108 100.0	1 100.0	99 91.7	8 7.4	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	0 100.0	105 95.5	5 4.5	0.0	
30～99人	212 100.0	0 100.0	197 92.9	15 7.1	0.0	
100～299人	246 100.0	0 100.0	237 96.3	9 3.7	0.0	
300～499人	81 100.0	0 100.0	79 97.5	2 2.5	0.0	
500～999人	70 100.0	1 100.0	65 92.9	4 5.7	0.0	
1,000人以上	99 100.0	1 100.0	89 89.9	9 9.1	0.0	
0～20%未満	223 100.0	0 100.0	214 96.0	9 4.0	0.0	
20～40%未満	194 100.0	1 100.0	185 95.4	8 4.1	0.0	
40～60%未満	133 100.0	0 100.0	127 95.5	6 4.5	0.0	
60%以上	158 100.0	1 100.0	141 89.2	16 10.1	0.0	
有	194 100.0	2 100.0	177 91.2	15 7.7	0.0	
無	506 100.0	0 100.0	482 95.3	24 4.7	0.0	
無回答	8 100.0	0 100.0	8 100.0	0 0.0	0.0	

業 種 別	合 計	問11. 子が1歳6か月になった 後も引き続き育児休業を取得 した従業員(平成29年10月1日 ～平成30年9月1日)(女性)				平 均 (人)
		い た	い な か っ た	無 回 答		
全体	708 100.0	2 100.0	667 94.2	39 5.5	0.0	
建設業	53 100.0	0 100.0	50 94.3	3 5.7	0.0	
製造業	103 100.0	0 100.0	98 95.1	5 4.9	0.0	
情報通信業	50 100.0	1 2.0	49 98.0	0 0.0	0.0	
運輸業、郵便業	57 100.0	0 100.0	54 94.7	3 5.3	0.0	
卸売業、小売業	81 100.0	0 100.0	79 97.5	2 2.5	0.0	
金融業、保険業	38 100.0	0 100.0	38 100.0	0 0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 100.0	6 75.0	2 25.0	0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	0 100.0	19 86.4	3 13.6	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	0 100.0	19 90.5	2 9.5	0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0 100.0	12 92.3	1 7.7	0.0	
教育、学習支援業	44 100.0	0 100.0	39 88.6	5 11.4	0.0	
医療、福祉	108 100.0	1 100.0	99 91.7	8 7.4	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	0 100.0	105 95.5	5 4.5	0.0	
30～99人	212 100.0	0 100.0	197 92.9	15 7.1	0.0	
100～299人	246 100.0	0 100.0	237 96.3	9 3.7	0.0	
300～499人	81 100.0	0 100.0	79 97.5	2 2.5	0.0	
500～999人	70 100.0	1 100.0	65 92.9	4 5.7	0.0	
1,000人以上	99 100.0	1 100.0	89 89.9	9 9.1	0.0	
0～20%未満	223 100.0	0 100.0	214 96.0	9 4.0	0.0	
20～40%未満	194 100.0	1 100.0	185 95.4	8 4.1	0.0	
40～60%未満	133 100.0	0 100.0	127 95.5	6 4.5	0.0	
60%以上	158 100.0	1 100.0	141 89.2	16 10.1	0.0	
有	194 100.0	2 100.0	177 91.2	15 7.7	0.0	
無	506 100.0	0 100.0	482 95.3	24 4.7	0.0	
無回答	8 100.0	0 100.0	8 100.0	0 0.0	0.0	

業 種 別	合 計	問11. 子が1歳6か月になった 後も引き続き育児休業を取得 した従業員(平成29年10月1日 ～平成30年9月1日)(女性)				平 均 (人)
		い た	い な か っ た	無 回 答		
全体	708 100.0	2 100.0	667 94.2	39 5.5	0.0	
建設業	53 100.0	0 100.0	50 94.3	3 5.7	0.0	
製造業	103 100.0	0 100.0	98 95.1	5 4.9	0.0	
情報通信業	50 100.0	1 2.0	49 98.0	0 0.0	0.0	
運輸業、郵便業	57 100.0	0 100.0	54 94.7	3 5.3	0.0	
卸売業、小売業	81 100.0	0 100.0	79 97.5	2 2.5	0.0	
金融業、保険業	38 100.0	0 100.0	38 100.0	0 0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 100.0	6 75.0	2 25.0	0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	0 100.0	19 86.4	3 13.6	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	0 100.0	19 90.5	2 9.5	0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0 100.0	12 92.3	1 7.7	0.0	
教育、学習支援業	44 100.0	0 100.0	39 88.6	5 11.4	0.0	
医療、福祉	108 100.0	1 100.0	99 91.7	8 7.4	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	0 100.0	105 95.5	5 4.5	0.0	
30～99人	212 100.0	0 100.0	197 92.9	15 7.1	0.0	
100～299人	246 100.0	0 100.0	237 96.3	9 3.7	0.0	
300～499人	81 100.0	0 100.0	79 97.5	2 2.5	0.0	
500～999人	70 100.0	1 100.0	65 92.9	4 5.7	0.0	
1,000人以上	99 100.0	1 100.0	89 89.9	9 9.1	0.0	
0～20%未満	223 100.0	0 100.0	214 96.0	9 4.0	0.0	
20～40%未満	194 100.0	1 100.0	185 95.4	8 4.1	0.0	
40～60%未満	133 100.0	0 100.0	127 95.5	6 4.5	0.0	
60%以上	158 100.0	1 100.0	141 89.2	16 10.1	0.0	
有	194 100.0	2 100.0	177 91.2	15 7.7	0.0	
無	506 100.0	0 100.0	482 95.3	24 4.7	0.0	
無回答	8 100.0	0 100.0	8 100.0	0 0.0	0.0	

業 種 別	合 計	付問10-2. 育児休業取得者がいた場合の対応方法				平 均 (人)
		員で、薪 対必要 応し部 の元を 他を 社の	員は事 員を他 異の所 勤務し た者 や要 員ル とバ ン	そ の他	無 回 答	
全体	368 100.0	166 45.1	59 16.0	115 31.3	14 3.8	14 3.8
建設業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	5 38.5	1 7.7	0 0.0
製造業	63 100.0	25 39.7	7 11.1	26 41.3	0 0.0	5 7.9
情報通信業	32 100.0	21 65.6	6 18.8	4 12.5	0 0.0	1 3.1
運輸業、郵便業	14 100.0	5 35.7	5 35.7	3 21.4	0 0.0	1 7.1
卸売業、小売業	45 100.0	20 44.4	8 17.8	17 37.8	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	26 100.0	9 34.6	9 34.6	6 23.1	1 3.8	1 3.8
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1
生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0
教育、学習支援業	29 100.0	9 31.0	1 3.4	16 55.2	2 6.9	1 3.4
医療、福祉	70 100.0	32 45.7	6 8.6	22 31.4	8 11.4	2 2.9
サービス業 (他に分類されないもの)	43 100.0	23 53.5	7 16.3	10 23.3	1 2.3	2 4.7
30～99人	54 100.0	29 53.7	1 1.9	16 29.6	4 7.4	4 7.4
100～299人	137 100.0	56 40.9	24 17.5	48 35.0	6 4.4	3 2.2
300～499人	55 100.0	25 45.5	10 18.2	19 34.5	0 0.0	1 1.8
500～999人	46 100.0	25 54.3	9 19.6	10 21.7	1 2.2	1 2.2
1,000人以上	76 100.0	31 40.8	15 19.7	22 28.9	3 3.9	5 6.6
0～20%未満	82 100.0	48 58.5	6 7.3	24 29.3	1 1.2	3 3.7
20～40%未満	111 100.0	44 39.6	24 21.6	37 33.3	1 0.9	5 4.5
40～60%未満	78 100.0	28 35.9	20 25.6	26 33.3	1 1.3	3 3.8
60%以上	97 100.0	46 47.4	9 9.3	28 28.9	11 11.3	3 3.1
有	127 100.0	54 42.5	22 17.3	45 35.4	3 2.4	3 2.4
無	238 100.0	111 46.6	37 15.5	69 29.0	11 4.6	10 4.2
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	問13.従業員の見学・研修等の取得とその後の働き方									
		場子長期復旧する	援し、短	後、期	く立で、育	支援前産	し、育	機	再	の	無
		場子長期復旧する	援し、短	後、期	く立で、育	支援前産	し、育	機	再	の	無
全体	708 100.0	286 40.4	228 32.2	61 8.6	4 0.6	19 2.7	19 2.7	19 2.7	19 2.7	90 12.7	20 2.8
建設業	53 100.0	19 35.8	32.1 37	7 12	0 1	2 3.8	2 3.8	2 3.8	2 3.8	6 11.3	3.8
製造業	103 100.0	36 35.0	37 35.9	12 11.7	1 1.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	15 14.6	1.0
情報通信業	50 100.0	22 44.0	15 30.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	8 16.0	4.0
運輸業、郵便業	57 100.0	20 35.1	18 31.6	8 14.0	0 0.0	2 3.5	2 3.5	2 3.5	2 3.5	6 10.5	5.3
卸売業、小売業	81 100.0	31 38.3	31 38.3	5 6.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 16.0	1.2
金融業、保険業	38 100.0	19 50.0	11 28.9	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	9 40.9	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 18.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	12 57.1	6 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0.0
教育、学習支援業	44 100.0	23 52.3	10 22.7	2 4.5	0 0.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3	7 15.9	2.3
医療、福祉	108 100.0	43 39.8	35 32.4	8 7.4	0 0.0	4 3.7	4 3.7	4 3.7	4 3.7	15 13.9	2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	47 42.7	28 25.5	12 10.9	3 2.7	7 6.4	7 6.4	7 6.4	7 6.4	8 7.3	4.5
30～99人	212 100.0	77 36.3	62 29.2	20 9.4	2 0.9	13 6.1	13 6.1	13 6.1	13 6.1	27 12.7	11
100～299人	246 100.0	103 41.9	81 32.9	23 9.3	1 0.4	2 0.8	2 0.8	2 0.8	2 0.8	32 13.0	4
300～499人	81 100.0	37 45.7	28 34.6	6 7.4	0 0.0	1 1.2	1 1.2	1 1.2	1 1.2	8 9.9	1.2
500～999人	70 100.0	35 50.0	19 27.1	5 7.1	1 1.4	2 2.9	2 2.9	2 2.9	2 2.9	7 10.0	1.4
1,000人以上	99 100.0	34 34.3	38 38.4	7 7.1	0 0.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	16 16.2	3.0
女性	223 100.0	80 35.9	66 29.6	35 15.7	1 0.4	8 3.6	8 3.6	8 3.6	8 3.6	25 11.2	8
比率	194 100.0	80 41.2	70 36.1	7 3.6	0 0.0	3 1.5	3 1.5	3 1.5	3 1.5	30 15.5	4
率別	133 100.0	63 47.4	40 30.1	6 4.5	3 2.3	3 2.3	3 2.3	3 2.3	3 2.3	13 9.8	5
60%以上	158 100.0	63 39.9	52 32.9	13 8.2	0 0.0	5 3.2	5 3.2	5 3.2	5 3.2	22 13.9	3
有	194 100.0	92 47.4	58 29.9	11 5.7	0 0.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	28 14.4	4
無	506 100.0	191 37.7	168 33.2	49 9.7	4 0.8	18 3.6	18 3.6	18 3.6	18 3.6	61 12.1	15
無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1.5

業種別	合 計	問12.育児休業から復職する者へのサポート(複数回答)									
		実復職のための研修を職場で	度休に業団中の業務情報提供支援制	育休・業団訓練に自宅出稼来る教	ム司育と見情報交換で土曜日のシステ	相談就業のためのキャリア	特に実施していない	その他	無	回	答
		実復職のための研修を職場で	度休に業団中の業務情報提供支援制	育休・業団訓練に自宅出稼来る教	ム司育と見情報交換で土曜日のシステ	相談就業のためのキャリア	特に実施していない	その他	無	回	答
全体	708 100.0	44 6.2	140 19.8	30 4.2	95 13.4	123 17.4	360 50.8	59 8.3	25 3.5		
建設業	53 100.0	2 3.8	7 13.2	1 1.9	5 9.4	6 11.3	34 64.2	3 5.7	3.8		
製造業	103 100.0	9 8.7	28 27.2	12 11.7	13 12.6	15 14.6	53 51.5	5 4.9	2.9		
情報通信業	50 100.0	3 6.0	15 30.0	1 2.0	11 22.0	11 22.0	18 36.0	6 12.0	0.0		
運輸業、郵便業	57 100.0	6 10.5	9 15.8	1 1.8	2 3.5	5 8.8	33 57.9	4 7.0	6		
卸売業、小売業	81 100.0	2 2.5	12 14.8	1 1.2	10 12.3	23 28.4	41 50.6	6 7.4	1.2		
金融業、保険業	38 100.0	6 15.8	14 36.8	7 18.4	7 18.4	4 10.5	15 39.5	4 10.5	2.6		
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	2 9.1	5 22.7	0 0.0	2 9.1	4 18.2	11 50.0	4 18.2	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	3 14.3	14 66.7	1 4.8	4.8		
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	5 38.5	5 38.5	0 0.0	0.0		
教育、学習支援業	44 100.0	0 0.0	6 13.6	1 2.3	9 20.5	8 18.2	26 59.1	2 4.5	2.3		
医療、福祉	108 100.0	7 6.5	19 17.6	2 1.9	19 17.6	53 49.1	53 49.1	11 10.2	3.7		
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	6 5.5	16 14.5	3 2.7	11 10.0	19 17.3	55 50.0	13 11.8	6		
30～99人	212 100.0	7 3.3	25 11.8	4 1.9	26 12.3	35 16.5	126 59.4	13 6.1	10		
100～299人	246 100.0	14 5.7	47 19.1	7 2.8	38 15.4	42 17.1	125 50.8	18 7.3	11		
300～499人	81 100.0	4 4.9	20 24.7	3 3.7	6 7.4	14 17.3	39 48.1	7 8.6	1.2		
500～999人	70 100.0	8 11.4	14 20.0	5 7.1	7 10.0	12 17.1	30 42.9	10 14.3	1.4		
1,000人以上	99 100.0	11 11.1	34 34.3	11 11.1	18 18.2	20 20.2	40 40.4	11 11.1	2.0		
女性	223 100.0	9 4.0	40 17.9	9 4.0	20 9.0	28 12.6	130 58.3	18 8.1	12		
比率	194 100.0	15 7.7	46 23.7	11 5.7	31 16.0	39 20.1	84 43.3	22 11.3	5		
率別	133 100.0	12 9.0	24 18.0	4 3.0	23 17.3	23 17.3	67 50.4	6 4.5	2.3		
60%以上	158 100.0	8 5.1	30 19.0	6 3.8	21 13.3	33 20.9	79 50.0	13 8.2	5		
有	194 100.0	15 7.7	54 27.8	17 8.8	30 15.5	36 18.6	89 45.9	16 8.2	6		
無	506 100.0	29 5.7	86 17.0	13 2.6	65 12.8	86 17.0	265 52.4	43 8.5	18		
無回答	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	1.5		

「事業所調査集計表」

問14.男性従業員が育児に参加することへの考え		問15.男性の育児取得促進のための取組		問16.男性の育児取得促進のための取組	
合計	割合	割合	割合	割合	割合
708	100.0	708	100.0	708	100.0
建設業	53	7.5	53	7.5	7.5
製造業	103	14.5	103	14.5	14.5
情報通信業	50	7.1	50	7.1	7.1
運輸業、郵便業	57	8.1	57	8.1	8.1
卸売業、小売業	81	11.4	81	11.4	11.4
金融業、保険業	38	5.4	38	5.4	5.4
不動産業、物品賃貸業	8	1.1	8	1.1	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	22	3.1	22	3.1	3.1
宿泊業、飲食サービス業	21	3.0	21	3.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	1.8	13	1.8	1.8
教育、学習支援業	44	6.2	44	6.2	6.2
医療、福祉	108	15.3	108	15.3	15.3
サービス業	110	15.5	110	15.5	15.5
(他に分類されないもの)	212	29.9	212	29.9	29.9
30～99人	212	29.9	212	29.9	29.9
100～299人	246	34.7	246	34.7	34.7
300～499人	81	11.4	81	11.4	11.4
500～999人	70	9.9	70	9.9	9.9
1,000人以上	99	14.0	99	14.0	14.0
0～20%未満	223	31.5	223	31.5	31.5
20～40%未満	194	27.4	194	27.4	27.4
40～60%未満	133	18.8	133	18.8	18.8
60%以上	158	22.3	158	22.3	22.3
有	194	27.4	194	27.4	27.4
無	506	71.6	506	71.6	71.6
無回答	8	1.1	8	1.1	1.1

問14.男性従業員が育児に参加することへの考え		問15.男性の育児取得促進のための取組		問16.男性の育児取得促進のための取組	
合計	割合	割合	割合	割合	割合
708	100.0	708	100.0	708	100.0
建設業	53	7.5	53	7.5	7.5
製造業	103	14.5	103	14.5	14.5
情報通信業	50	7.1	50	7.1	7.1
運輸業、郵便業	57	8.1	57	8.1	8.1
卸売業、小売業	81	11.4	81	11.4	11.4
金融業、保険業	38	5.4	38	5.4	5.4
不動産業、物品賃貸業	8	1.1	8	1.1	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	22	3.1	22	3.1	3.1
宿泊業、飲食サービス業	21	3.0	21	3.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	1.8	13	1.8	1.8
教育、学習支援業	44	6.2	44	6.2	6.2
医療、福祉	108	15.3	108	15.3	15.3
サービス業	110	15.5	110	15.5	15.5
(他に分類されないもの)	212	29.9	212	29.9	29.9
30～99人	212	29.9	212	29.9	29.9
100～299人	246	34.7	246	34.7	34.7
300～499人	81	11.4	81	11.4	11.4
500～999人	70	9.9	70	9.9	9.9
1,000人以上	99	14.0	99	14.0	14.0
0～20%未満	223	31.5	223	31.5	31.5
20～40%未満	194	27.4	194	27.4	27.4
40～60%未満	133	18.8	133	18.8	18.8
60%以上	158	22.3	158	22.3	22.3
有	194	27.4	194	27.4	27.4
無	506	71.6	506	71.6	71.6
無回答	8	1.1	8	1.1	1.1

問14.男性従業員が育児に参加することへの考え		問15.男性の育児取得促進のための取組		問16.男性の育児取得促進のための取組	
合計	割合	割合	割合	割合	割合
708	100.0	708	100.0	708	100.0
建設業	53	7.5	53	7.5	7.5
製造業	103	14.5	103	14.5	14.5
情報通信業	50	7.1	50	7.1	7.1
運輸業、郵便業	57	8.1	57	8.1	8.1
卸売業、小売業	81	11.4	81	11.4	11.4
金融業、保険業	38	5.4	38	5.4	5.4
不動産業、物品賃貸業	8	1.1	8	1.1	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	22	3.1	22	3.1	3.1
宿泊業、飲食サービス業	21	3.0	21	3.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	1.8	13	1.8	1.8
教育、学習支援業	44	6.2	44	6.2	6.2
医療、福祉	108	15.3	108	15.3	15.3
サービス業	110	15.5	110	15.5	15.5
(他に分類されないもの)	212	29.9	212	29.9	29.9
30～99人	212	29.9	212	29.9	29.9
100～299人	246	34.7	246	34.7	34.7
300～499人	81	11.4	81	11.4	11.4
500～999人	70	9.9	70	9.9	9.9
1,000人以上	99	14.0	99	14.0	14.0
0～20%未満	223	31.5	223	31.5	31.5
20～40%未満	194	27.4	194	27.4	27.4
40～60%未満	133	18.8	133	18.8	18.8
60%以上	158	22.3	158	22.3	22.3
有	194	27.4	194	27.4	27.4
無	506	71.6	506	71.6	71.6
無回答	8	1.1	8	1.1	1.1

問14.男性従業員が育児に参加することへの考え		問15.男性の育児取得促進のための取組		問16.男性の育児取得促進のための取組	
合計	割合	割合	割合	割合	割合
708	100.0	708	100.0	708	100.0
建設業	53	7.5	53	7.5	7.5
製造業	103	14.5	103	14.5	14.5
情報通信業	50	7.1	50	7.1	7.1
運輸業、郵便業	57	8.1	57	8.1	8.1
卸売業、小売業	81	11.4	81	11.4	11.4
金融業、保険業	38	5.4	38	5.4	5.4
不動産業、物品賃貸業	8	1.1	8	1.1	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	22	3.1	22	3.1	3.1
宿泊業、飲食サービス業	21	3.0	21	3.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	1.8	13	1.8	1.8
教育、学習支援業	44	6.2	44	6.2	6.2
医療、福祉	108	15.3	108	15.3	15.3
サービス業	110	15.5	110	15.5	15.5
(他に分類されないもの)	212	29.9	212	29.9	29.9
30～99人	212	29.9	212	29.9	29.9
100～299人	246	34.7	246	34.7	34.7
300～499人	81	11.4	81	11.4	11.4
500～999人	70	9.9	70	9.9	9.9
1,000人以上	99	14.0	99	14.0	14.0
0～20%未満	223	31.5	223	31.5	31.5
20～40%未満	194	27.4	194	27.4	27.4
40～60%未満	133	18.8	133	18.8	18.8
60%以上	158	22.3	158	22.3	22.3
有	194	27.4	194	27.4	27.4
無	506	71.6	506	71.6	71.6
無回答	8	1.1	8	1.1	1.1

「事業所調査集計表」

業種別	合 計	間17. 間16の課題を解決するために必要な行政支援(複数回答)									
		男性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	女性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	男性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	女性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	男性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	女性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	男性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	女性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	男性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数	女性 高 齢 者 の 就 業 機 会 の 創 出 に 関 心 を 有 す る 人 の 数
全体	708 100.0	109 15.4	350 49.4	289 40.8	344 48.6	88 12.4	34 4.8	25 3.5	34 4.8	25 3.5	34 4.8
建設業	53 100.0	11 20.8	27 50.9	26 49.1	23 43.4	9 17.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9
製造業	103 100.0	24 23.3	40 38.8	41 39.8	67 65.0	15 14.6	4 3.9	2 1.9	4 3.9	2 1.9	4 3.9
情報通信業	50 100.0	8 16.0	22 44.0	18 36.0	29 58.0	7 14.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0
運輸業、郵便業	57 100.0	6 10.5	24 42.1	24 42.1	24 42.1	2 3.5	4 7.0	4 7.0	4 7.0	4 7.0	4 7.0
卸売業、小売業	81 100.0	17 21.0	40 49.4	28 34.6	42 51.9	18 22.2	4 4.9	3 3.7	4 4.9	3 3.7	4 4.9
金融業、保険業	38 100.0	8 21.1	14 36.8	14 36.8	23 60.5	3 7.9	0 0.0	2 5.3	3 7.9	0 0.0	2 5.3
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	6 75.0	6 75.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	4 18.2	11 50.0	8 36.4	11 50.0	2 9.1	2 9.1	0 0.0	2 9.1	2 9.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	0 0.0	12 57.1	11 52.4	8 38.1	2 9.5	1 4.8	0 0.0	2 9.5	1 4.8	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0 0.0	6 46.2	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	7 53.8	1 7.7	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	8 18.2	28 63.6	11 25.0	21 47.7	3 6.8	1 2.3	4 9.1	11 25.0	3 6.8	1 2.3
医療、福祉	108 100.0	13 12.0	66 61.1	45 41.7	44 40.7	11 10.2	10 9.3	5 4.6	44 40.7	11 10.2	10 9.3
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	8 7.3	56 50.9	50 45.5	42 38.2	11 10.0	5 4.5	3 2.7	50 45.5	11 10.0	5 4.5
30～99人	212 100.0	32 15.1	129 60.8	82 38.7	81 38.2	21 9.9	7 3.3	13 6.1	82 38.7	21 9.9	7 3.3
100～299人	246 100.0	28 11.4	130 52.8	108 43.9	119 48.4	32 13.0	12 4.9	5 2.0	108 43.9	32 13.0	12 4.9
300～499人	81 100.0	11 13.6	28 34.6	33 40.7	45 55.6	7 8.6	5 6.2	3 3.7	33 40.7	7 8.6	5 6.2
500～999人	70 100.0	15 21.4	30 42.9	23 32.9	37 52.9	8 11.4	4 5.7	3 4.3	23 32.9	8 11.4	4 5.7
1,000人以上	99 100.0	23 23.2	33 33.3	43 43.4	62 62.6	20 20.2	6 6.1	1 1.0	43 43.4	20 20.2	6 6.1
0～20%未満	223 100.0	34 15.2	103 46.2	97 43.5	108 48.4	28 12.6	8 3.6	6 2.7	97 43.5	28 12.6	8 3.6
20～40%未満	194 100.0	36 18.6	87 44.8	75 38.7	105 54.1	27 13.9	9 4.6	7 3.6	75 38.7	27 13.9	9 4.6
40～60%未満	133 100.0	19 14.3	66 49.6	54 40.6	70 52.6	18 13.5	7 5.3	5 3.8	54 40.6	18 13.5	7 5.3
60%以上	158 100.0	20 12.7	94 59.5	63 39.9	61 38.6	15 9.5	10 6.3	7 4.4	63 39.9	15 9.5	10 6.3
有	194 100.0	43 22.2	79 40.7	78 40.2	106 54.6	32 16.5	10 5.2	5 2.6	78 40.2	32 16.5	10 5.2
無	506 100.0	64 12.6	266 52.6	209 41.3	235 46.4	56 11.1	24 4.7	19 3.8	209 41.3	56 11.1	24 4.7
無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	2 25.0

業種別	合 計	間16. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)									
		育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人	育休取得の 意識が低い 人
全体	708 100.0	164 23.2	468 66.1	86 12.1	75 10.6	349 49.3	274 38.7	111 15.7	25 3.5	12 1.7	12 1.7
建設業	53 100.0	17 32.1	44 83.0	5 9.4	4 7.5	32 60.4	37 70.4	6 11.3	3 5.7	0 0.0	0 0.0
製造業	103 100.0	31 30.1	72 69.9	19 18.4	24 23.3	55 53.4	38 36.9	22 21.4	2 1.9	1 1.0	1 1.0
情報通信業	50 100.0	5 10.0	30 60.0	8 16.0	10 20.0	21 42.0	25 50.0	5 10.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	18 31.6	37 64.9	5 8.8	4 7.0	19 33.3	19 36.8	7 12.3	0 0.0	3 5.3	3 5.3
卸売業、小売業	81 100.0	27 33.3	53 65.4	13 16.0	12 14.8	38 46.9	32 39.5	10 12.3	0 0.0	2 2.5	2 2.5
金融業、保険業	38 100.0	5 13.2	18 47.4	5 13.2	3 7.9	22 34.2	15 39.5	6 15.8	1 2.6	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	3 37.5	3 75.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	5 22.7	17 77.3	4 18.2	2 9.1	8 36.4	10 45.5	6 27.3	1 4.5	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	15 71.4	2 9.5	0 0.0	8 38.1	9 42.9	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	0 0.0	0 0.0	5 38.5	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	11 25.0	30 68.2	4 9.1	2 4.5	15 34.1	13 29.5	10 22.7	2 4.5	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	16 14.8	69 63.9	7 6.5	6 5.6	33 30.6	46 42.6	22 20.4	8 7.4	5 4.6	5 4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	18 16.4	68 61.8	14 12.7	5 4.5	39 35.5	46 40.9	14 12.7	6 5.5	2 1.8	2 1.8
30～99人	212 100.0	35 16.5	139 65.6	15 7.1	11 5.2	98 46.2	86 40.6	30 14.2	8 3.8	7 3.3	7 3.3
100～299人	246 100.0	58 23.6	171 69.5	26 10.6	19 7.7	123 50.0	107 43.5	33 13.4	11 4.5	3 1.2	3 1.2
300～499人	81 100.0	24 29.6	43 53.1	13 16.0	12 14.8	23 28.4	34 46.9	16 19.8	0 0.0	1 1.2	1 1.2
500～999人	70 100.0	18 25.7	49 70.0	10 14.3	13 18.6	23 32.9	25 35.7	12 17.1	2 2.9	1 1.4	1 1.4
1,000人以上	99 100.0	29 29.3	66 66.7	22 22.2	20 20.2	32 32.3	34 34.3	20 20.2	4 4.0	0 0.0	0 0.0
0～20%未満	223 100.0	64 28.7	152 68.2	27 12.1	24 10.8	92 41.3	86 38.6	31 13.9	9 4.0	2 0.9	2 0.9
20～40%未満	194 100.0	46 23.7	124 63.9	26 13.4	31 16.0	72 37.1	91 46.9	31 16.0	5 2.6	1 0.5	1 0.5
40～60%未満	133 100.0	30 22.6	94 70.7	23 17.3	17 12.8	59 44.4	78 58.6	25 18.8	3 2.3	3 2.3	3 2.3
60%以上	158 100.0	24 15.2	98 62.0	10 6.3	3 1.9	50 31.6	61 44.3	24 15.2	8 5.1	6 3.8	6 3.8
有	194 100.0	47 24.2	130 67.0	27 13.9	33 17.0	70 36.1	95 49.0	33 17.0	5 2.6	3 1.5	3 1.5
無	506 100.0	116 22.9	333 65.8	58 11.5	42 8.3	199 39.3	250 49.4	78 15.4	20 4.0	8 1.6	8 1.6
無回答	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5

「事業所調査集計表」

業種別	合計	※ 間18.子どもの看護休暇										付間18-1.看護休暇取得期間(子ども1人あたり)									
		規定の有無					賃金の有無					取得単位					規定あり計				
		規定あり	規定なし	無回答	無回答	規定あり計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみのみ可能	半日単位のまで可能	1時間単位の可能	無回答	規定あり計	1日4日	5日	6日	1日以上	無回答
業種別	全体	708 100.0	551 77.8	133 18.8	24 3.4	551 100.0	149 27.0	40 7.3	339 61.5	23 4.2	551 100.0	105 19.1	338 61.3	71 12.9	37 6.7	551 100.0	17 3.1	447 81.1	48 8.7	29 5.3	10 1.8
	建設業	53 100.0	44 83.0	9 17.0	0 0.0	44 100.0	15 34.1	2 4.5	25 56.8	2 4.5	44 100.0	11 25.0	26 59.1	3 6.8	4 9.1	44 100.0	2 4.5	34 77.3	6 13.6	1 2.3	1 2.3
	製造業	103 100.0	85 82.5	14 13.6	4 3.9	85 100.0	21 24.7	11 12.9	51 60.0	2 2.4	85 100.0	9 10.6	64 75.3	9 10.6	3 3.5	85 100.0	2 2.4	66 77.6	9 10.6	8 9.4	0 0.0
	情報通信業	50 100.0	44 88.0	6 12.0	0 0.0	44 100.0	11 25.0	2 4.5	29 65.9	2 4.5	44 100.0	10 22.7	28 63.6	4 9.1	2 4.5	44 100.0	1 2.3	37 84.1	5 11.4	1 2.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	57 100.0	36 63.2	16 28.1	5 8.8	36 100.0	4 11.1	3 8.3	26 72.2	3 8.3	36 100.0	13 36.1	15 41.7	3 8.3	5 13.9	36 100.0	1 2.8	27 75.0	5 13.9	2 5.6	1 2.8
	卸売業、小売業	81 100.0	60 74.1	14 17.3	7 8.6	60 100.0	17 28.3	0 0.0	43 71.7	0 0.0	60 100.0	10 16.7	44 73.3	5 8.3	1 1.7	60 100.0	2 3.3	52 86.7	4 6.7	1 1.7	1 1.7
	金融業、保険業	38 100.0	35 92.1	0 0.0	3 7.9	35 100.0	14 40.0	4 11.4	16 45.7	1 2.9	35 100.0	3 8.6	25 71.4	6 17.1	1 2.9	35 100.0	0 0.0	33 94.3	2 5.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究	22 100.0	19 86.4	3 13.6	0 0.0	19 100.0	11 57.9	3 15.8	5 26.3	0 0.0	19 100.0	5 26.3	11 57.9	3 15.8	0 0.0	19 100.0	0 0.0	12 63.2	2 10.5	3 15.8	2 10.5
	専門・技術サービス業	21 100.0	13 61.9	8 38.1	0 0.0	13 100.0	1 7.7	0 0.0	10 76.9	2 15.4	13 100.0	2 15.4	3 23.1	4 30.8	4 30.8	13 100.0	1 7.7	10 76.9	0 0.0	0 0.0	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	10 100.0	2 20.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	37 84.1	6 13.6	1 2.3	37 100.0	17 45.9	6 16.2	14 37.8	0 0.0	37 100.0	7 18.9	20 54.1	9 24.3	1 2.7	37 100.0	2 5.4	29 78.4	2 5.4	3 8.1	1 2.7
	教育、学習支援業	108 100.0	83 76.9	24 22.2	1 0.9	83 100.0	18 21.7	5 6.0	53 63.9	7 8.4	83 100.0	14 16.9	46 55.4	9 10.8	5 6.0	83 100.0	5 6.0	69 83.1	4 4.8	3 3.6	2 2.4
	医療、福祉	110 100.0	77 70.0	30 27.3	3 2.7	77 100.0	12 15.6	3 3.9	58 75.3	4 5.2	77 100.0	16 20.8	45 58.4	9 11.7	7 9.1	77 100.0	1 1.3	61 79.2	8 10.4	7 9.1	0 0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	212 100.0	121 57.1	83 39.2	8 3.8	121 100.0	25 20.7	7 5.8	80 66.1	9 7.4	121 100.0	29 24.0	59 48.8	15 12.4	15 12.4	121 100.0	5 4.1	94 77.7	9 7.4	9 7.4	4 3.3
企業全体	30～99人	246 100.0	205 83.3	32 13.0	9 3.7	205 100.0	66 32.2	15 7.3	119 58.0	5 2.4	205 100.0	44 21.5	122 59.5	27 13.2	12 5.9	205 100.0	8 3.9	171 83.4	15 7.3	8 3.9	3 1.5
	100～299人	81 100.0	75 92.6	5 6.2	1 1.2	75 100.0	18 24.0	5 6.7	47 62.7	5 6.7	75 100.0	15 20.0	49 65.3	6 8.0	5 6.7	75 100.0	3 4.0	60 80.0	7 9.3	4 5.3	1 1.3
	300～499人	70 100.0	60 85.7	8 11.4	2 2.9	60 100.0	13 21.7	3 5.0	42 70.0	2 3.3	60 100.0	8 13.3	44 73.3	7 11.7	1 1.7	60 100.0	1 1.7	52 86.7	5 8.3	1 1.7	1 1.7
	500～999人	99 100.0	90 90.9	5 5.1	4 4.0	90 100.0	27 30.0	11 11.1	51 56.7	2 2.2	90 100.0	9 10.0	64 71.1	13 14.4	4 4.4	90 100.0	0 0.0	70 77.8	12 13.3	7 7.8	1 1.1
	1,000人以上	223 100.0	159 71.3	56 25.1	8 3.6	159 100.0	44 27.7	14 8.8	94 59.1	7 4.4	159 100.0	41 25.8	93 58.5	12 7.5	13 8.2	159 100.0	4 2.5	121 76.1	20 12.6	12 7.5	2 1.3
女性比率	0～20%未満	194 100.0	169 87.1	18 9.3	7 3.6	169 100.0	51 30.2	11 6.5	103 60.9	4 2.4	169 100.0	27 16.0	112 66.3	21 12.4	9 5.3	169 100.0	4 2.4	144 85.2	14 8.3	4 2.4	3 1.8
	20～40%未満	133 100.0	107 80.5	23 17.3	3 2.3	107 100.0	29 27.1	7 6.5	67 62.6	4 3.7	107 100.0	14 13.1	69 64.5	20 18.7	4 3.7	107 100.0	3 2.8	89 83.2	8 7.5	6 5.6	1 0.9
	40～60%未満	158 100.0	116 73.4	36 22.8	6 3.8	116 100.0	25 21.6	8 6.9	75 64.7	8 6.9	116 100.0	23 19.8	64 55.2	11 15.5	11 9.5	116 100.0	6 5.2	93 80.2	6 5.2	7 6.0	4 3.4
	60%以上	194 100.0	174 89.7	15 7.7	5 2.6	174 100.0	60 34.5	17 9.8	92 52.9	5 2.9	174 100.0	28 16.1	112 64.4	26 14.9	8 4.6	174 100.0	3 1.7	135 77.6	19 10.9	13 7.5	4 2.3
	有	506 100.0	371 73.3	116 22.9	19 3.8	371 100.0	89 24.0	22 5.9	242 65.2	18 4.9	371 100.0	76 20.5	223 60.1	43 11.6	29 7.8	371 100.0	14 3.8	309 83.3	27 7.3	15 4.0	6 1.6
労働組合の有無	無	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 33.3	2 16.7	0 0.0
	無回答	8 100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0	100.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問19.介護休業制度の規定		付問19-1.介護休業取得期間										付問19-1.介護休業の分割回数					合計	問20.介護休業取得者の有無（平成29年4月1日～平成30年3月31日）				
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	93日未満	93日～未3日	93日～未3日	93日～未3日	93日～未3日	93日～未3日	1年未満	1年～未3年	1年～未3年	1年～未3年	3回未満	3回～未4回	4回以上（回数なし）		無回答	回答	い	い	
全体	708	632	65	11	632	65	389	35	26	85	24	8	632	77	368	16	140	31	708	69	630	9	
業種別	建設業	53	48	5	0	48	8	26	2	5	5	3	0	48	6	25	2	12	3	53	4	48	1
	製造業	103	94	7	2	94	11	46	5	2	21	7	2	94	15	55	4	18	2	103	10	92	1
	情報通信業	50	46	2	2	46	1	27	3	1	10	4	0	46	4	26	0	15	1	50	12	38	0
	運輸業、郵便業	57	46	10	1	46	6	26	3	1	6	3	1	46	5	24	3	11	3	57	7	47	3
	卸売業、小売業	81	75	6	0	75	4	56	1	3	8	0	3	75	6	52	2	11	4	81	3	78	0
	金融業、保険業	38	36	0	2	36	2	20	4	2	7	1	0	36	3	28	1	4	0	38	4	34	0
	不動産業、物品賃貸業	8	8	0	0	8	0	3	1	0	4	0	0	8	0	5	0	3	0	8	1	7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	22	22	0	0	22	2	12	2	1	3	2	0	22	2	13	0	7	0	22	1	21	0
	宿泊業、飲食サービス業	21	15	5	1	15	3	10	1	0	1	0	0	15	2	9	0	4	0	21	5	16	0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	11	2	0	11	0	8	0	0	3	0	0	11	3	5	0	2	1	13	0	13	0
	教育、学習支援業	44	38	4	2	38	2	26	1	4	2	2	1	38	6	21	0	8	3	44	3	40	1
	医療、福祉	108	100	7	1	100	11	66	8	5	5	3	2	100	15	51	3	18	13	108	9	97	2
	サービス業（他に分類されないもの）	110	93	17	0	93	15	63	4	2	9	0	0	93	10	54	1	27	1	110	10	99	1
	30～99人	212	162	47	3	162	26	106	5	3	11	5	6	162	29	69	3	44	17	212	2	208	2
	100～299人	246	226	13	7	226	22	151	13	7	25	7	1	226	30	138	6	44	8	246	19	222	5
	300～499人	81	78	3	0	78	5	55	5	4	6	2	1	78	10	51	2	11	4	81	8	72	1
500～999人	70	68	1	1	68	8	39	5	3	11	2	0	68	1	47	0	19	1	70	11	59	0	
1,000人以上	99	98	1	0	98	4	38	7	9	32	8	0	98	7	63	5	22	1	99	29	69	1	
0～20%未満	223	189	32	2	189	26	100	8	10	32	11	2	189	25	102	8	48	6	223	23	194	6	
20～40%未満	194	178	11	5	178	9	117	6	6	33	6	1	178	13	113	2	44	6	194	17	177	0	
40～60%未満	133	121	11	1	121	13	80	7	3	12	3	3	121	20	74	1	22	4	133	14	118	1	
60%以上	158	144	11	3	144	17	92	14	7	8	4	2	144	19	79	5	26	15	158	15	141	2	
有	194	187	5	2	187	12	89	12	16	43	13	2	187	11	120	5	44	7	194	33	159	2	
無	506	438	59	9	438	51	295	23	10	42	11	6	438	65	244	11	95	23	506	35	464	7	
無回答	8	7	1	0	7	2	5	0	0	0	0	0	7	1	4	0	1	8	1	7	0	0	

「事業所調査集計表」

業種別	合計	期間20-1、介護休業取得者がいた場合の対応方法										期間21-1、介護休業取得期間（対象家族1人につき）									
		規定あり					規定なし					規定あり計					規定あり計				
		規定あり	規定なし	無回答	金金の有無	支給なし	無回答	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計	規定あり計
全体	69 100.0	52 75.4	8 11.6	4 5.8	4 5.8	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4
建設業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	19 100.0	14 73.7	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	11 100.0	7 63.6	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	29 100.0	23 79.3	3 10.3	2 6.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
0～20%未満	23 100.0	17 73.9	3 13.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～40%未満	17 100.0	15 88.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
40～60%未満	14 100.0	10 71.4	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60%以上	15 100.0	10 66.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	33 100.0	25 75.8	3 9.1	3 9.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0
無	35 100.0	26 74.3	5 14.3	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	間22.生活と仕事の両立支援制度 ②フレックスタイム制度															
	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)				合計			
	制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	制 度 あ り	無 回 答
全体	708 100.0	495 69.9	38 5.4	160 22.6	15 2.1	160 100.0	61.9 30.6	49 6.9	99 14.0	160 100.0	7.5 4.7	12 7.5	160 100.0	113 70.6	34 21.3	13 8.1
建設業	53 100.0	42 79.2	4 7.5	6 11.3	1 1.9	6 100.0	3 5.6	2 3.7	3 5.6	1 100.0	1 100.0	6 36	2 3.7	1 33.3	2 33.3	2 0.0
製造業	103 100.0	59 57.3	7 6.8	36 35.0	1 1.0	36 100.0	33 91.7	3 8.3	33 91.7	0 100.0	36 100.0	35 97.2	1 2.8	0 0.0	1 0.0	0 0.0
情報通信業	50 100.0	31 62.0	5 10.0	14 28.0	0 0.0	14 100.0	11 78.6	2 14.3	11 78.6	1 100.0	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 35.7	1 28.6	1 0.0
運輸業、郵便業	57 100.0	40 70.2	2 3.5	14 24.6	1 1.8	14 100.0	5 35.7	8 57.1	5 35.7	1 100.0	14 100.0	5 35.7	5 35.7	4 28.6	4 28.6	4 0.0
卸売業、小売業	81 100.0	55 67.9	6 7.4	18 22.2	2 2.5	18 100.0	12 66.7	5 27.8	12 66.7	5 100.0	18 100.0	13 72.2	4 22.2	1 5.6	4 22.2	1 5.6
金融業、保険業	38 100.0	25 65.8	2 5.3	12 31.6	0 0.0	12 100.0	8 66.7	4 33.3	8 66.7	0 100.0	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 100.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	1 4.5	7 31.8	1 4.5	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	3 100.0	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	4 19.0	4 19.0	2 9.5	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 100.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	40 90.9	0 0.0	3 6.8	2 4.5	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	3 100.0	3 100.0	2 66.7	3 33.3	0 0.0	2 10.0	0 0.0
医療、福祉	108 100.0	85 78.7	4 3.7	16 14.8	3 2.8	16 100.0	12 75.0	10 62.5	16 75.0	2 100.0	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5	2 12.5	2 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	75 68.2	7 6.4	25 22.7	3 2.7	25 100.0	14 56.0	10 40.0	14 56.0	10 100.0	25 100.0	16 64.0	7 28.0	2 8.0	2 8.0	2 0.0
30～99人	212 100.0	157 74.1	18 8.5	30 14.2	7 3.3	30 100.0	11 36.7	16 53.3	11 36.7	16 100.0	30 100.0	14 46.7	9 30.0	7 23.3	7 23.3	7 0.0
企業 全体	246 100.0	179 72.8	6 2.4	56 22.8	5 2.0	56 100.0	32 57.1	18 32.1	32 57.1	6 100.0	56 100.0	38 67.9	15 26.8	3 5.4	3 5.4	3 0.0
300～499人	81 100.0	58 71.6	4 4.9	19 23.5	0 0.0	19 100.0	9 47.4	8 42.1	9 47.4	2 100.0	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3	1 5.3	1 0.0
規模 の別	70 100.0	48 68.6	7 10.0	14 20.0	1 1.4	14 100.0	12 85.7	2 14.3	12 85.7	2 100.0	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	99 100.0	53 53.5	3 3.0	41 41.4	2 2.0	41 100.0	35 85.4	5 12.2	35 85.4	1 100.0	41 100.0	37 90.2	2 4.9	2 4.9	2 4.9	2 0.0
1,000人以上	223 100.0	152 68.2	14 6.3	52 23.3	5 2.2	52 100.0	33 63.5	15 28.8	33 63.5	4 100.0	52 100.0	34 65.4	5 13.0	5 9.6	5 9.6	5 0.0
女性 比率	194 100.0	126 64.9	10 5.2	55 28.4	3 1.5	55 100.0	40 72.7	13 23.6	40 72.7	7 100.0	55 100.0	44 80.0	7 12.7	4 7.3	4 7.3	4 0.0
女性 比率	133 100.0	98 73.7	7 5.3	26 19.5	2 1.5	26 100.0	16 61.5	8 30.8	16 61.5	2 100.0	26 100.0	17 65.4	6 23.1	3 11.5	3 11.5	3 0.0
40～60%未満	158 100.0	119 75.3	7 4.4	27 17.1	5 3.2	27 100.0	10 37.0	4 14.8	10 37.0	4 100.0	27 100.0	18 66.7	8 29.6	1 3.7	1 3.7	1 0.0
60%以上	194 100.0	124 63.9	7 3.6	60 30.9	3 1.5	60 100.0	45 75.0	12 20.0	45 75.0	3 100.0	60 100.0	48 80.0	6 10.0	6 10.0	6 10.0	6 0.0
有 組	506 100.0	365 72.1	31 6.1	98 19.4	12 2.4	98 100.0	54 54.1	9 36.7	54 54.1	9 100.0	98 100.0	65 65.3	28 28.6	6 6.1	6 6.1	6 0.0
無 組	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 100.0	2 50.0	1 50.0	2 50.0	0 100.0	2 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		間22.生活と仕事の両立支援制度 ①短時間勤務制度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
合 計	708 100.0	163 23.0	19 2.7	516 72.9	10 1.4	516 72.9	10 1.4	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73 10.3	374 52.8	516 72.9	10 1.4	100.0	73

「事業所調査集計表」

業種別	間22.生活と仕事の両立支援制度 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ												
	合計	制度の有無		利用者の有無(男性)		利用者の有無(女性)		無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答
		制度なし	今後導入予定あり	無回答	利用度あり計	利用者あり	利用者なし						
全体	708 100.0	336 47.5	34 4.8	314 44.4	24 3.4	314 100.0	97 30.9	176 56.1	41 13.1	314 100.0	196 62.4	98 31.2	20 6.4
建設業	53 100.0	26 49.1	4 7.5	22 41.5	1 1.9	22 100.0	4 18.2	14 63.6	4 18.2	22 100.0	10 45.5	11 50.0	1 4.5
製造業	103 100.0	56 54.4	3 2.9	43 41.7	1 1.0	43 100.0	17 39.5	23 53.5	3 7.0	43 100.0	28 65.1	12 27.9	3 7.0
情報通信業	50 100.0	19 38.0	0 2.0	30 60.0	0 0.0	30 100.0	0 46.7	14 46.7	2 6.7	30 100.0	18 60.0	10 33.3	2 6.7
運輸業、郵便業	57 100.0	31 54.4	5 8.8	17 29.8	4 7.0	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9	17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8
卸売業、小売業	81 100.0	31 38.3	6 7.4	40 49.4	4 4.9	40 100.0	13 32.5	24 60.0	3 7.5	40 100.0	31 77.5	9 22.5	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	13 34.2	1 2.6	22 57.9	2 5.3	22 100.0	6 27.3	13 59.1	6 13.6	22 100.0	13 59.1	6 27.3	3 13.6
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 75.0	0 25.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	1 4.5	11 50.0	2 9.1	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	11 52.4	2 9.5	7 33.3	1 4.8	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	7 53.8	1 7.7	5 38.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 80.0	0 20.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	25 56.8	1 2.3	18 40.9	0 0.0	18 100.0	5 27.8	10 55.6	3 16.7	18 100.0	11 61.1	6 33.3	1 5.6
医療、福祉	108 100.0	58 53.7	3 2.8	42 38.9	5 4.6	42 100.0	6 14.3	27 64.3	9 21.4	42 100.0	29 69.0	9 21.4	4 9.5
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	47 42.7	6 5.5	53 48.2	4 3.6	53 100.0	14 26.4	32 60.4	7 13.2	53 100.0	29 54.7	22 41.5	2 3.8
30～99人	212 100.0	114 53.8	14 6.6	76 35.8	8 3.8	76 100.0	22 28.9	42 55.3	12 15.8	76 100.0	42 55.3	24 31.6	10 13.2
100～299人	246 100.0	117 47.6	13 5.3	106 43.1	10 4.1	106 100.0	26 24.5	64 60.4	16 15.1	106 100.0	67 63.2	34 32.1	5 4.7
300～499人	81 100.0	34 42.0	3 3.7	43 53.1	1 1.2	43 100.0	14 32.6	27 62.8	4 7.7	43 100.0	29 67.4	14 32.6	0 0.0
500～999人	70 100.0	34 48.6	3 4.3	31 44.3	2 2.9	31 100.0	6 19.4	19 61.3	6 19.4	31 100.0	15 48.4	14 45.2	2 6.5
1,000人以上	99 100.0	37 37.4	1 1.0	58 58.6	3 3.0	58 100.0	3 5.0	29 41.4	5 8.6	58 100.0	43 74.1	12 20.7	3 5.2
女性比率	223 100.0	117 52.5	13 5.8	87 39.0	6 2.7	87 100.0	33 37.9	44 50.6	10 11.5	87 100.0	45 51.7	35 40.2	7 8.0
男性比率	194 100.0	87 44.8	3 1.7	93 47.9	8 4.1	93 100.0	32 34.4	50 53.8	11 11.8	93 100.0	69 74.2	19 20.4	5 5.4
有	133 100.0	50 37.6	7 5.3	70 52.6	6 4.5	70 100.0	23 32.9	39 55.7	8 11.4	70 100.0	42 60.0	23 32.9	5 7.1
無	158 100.0	82 51.9	8 5.1	64 40.5	4 2.5	64 100.0	9 14.1	43 67.2	12 18.8	64 100.0	40 62.5	21 32.8	3 4.7
無回答	194 100.0	80 41.2	4 2.1	104 53.6	6 3.1	104 100.0	47 45.2	46 44.2	11 10.6	104 100.0	70 67.3	27 26.0	7 6.7
無回答	506 100.0	254 50.2	29 5.7	205 40.5	18 3.6	205 100.0	49 23.9	126 61.5	30 14.6	205 100.0	203 123.0	70 34.1	12 5.9
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0

業種別	問22. 生活と仕事の両立支援制度 ③在宅勤務制度(テレワーク等)												
	合計	制度の有無			利用者の有無(男性)			利用者の有無(女性)			無回答	無回答	
		制度なし	今後導入予定あり	無回答あり	無回答あり	利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし				
全体	708 100.0	577 81.5	39 5.5	73 10.3	73 2.7	19 2.7	73 100.0	43 58.9	27 37.0	73 100.0	52 71.2	19 26.0	2 2.7
建設業	53 100.0	46 86.8	6 11.3	1 1.9	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
製造業	103 100.0	77 74.8	5 4.9	21 20.4	0 0.0	0 0.0	100.0	66.7 66.7	33.3 33.3	0 0.0	100.0 81.0	19.0 19.0	0 0.0
情報通信業	50 100.0	35 70.0	3 6.0	11 22.0	1 2.0	1 100.0	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	11 100.0	7 63.6	2 18.2
運輸業、郵便業	57 100.0	49 86.0	1 1.8	3 5.3	4 7.0	4 100.0	3 100.0	33.3 33.3	66.7 66.7	0 0.0	100.0 33.3	66.7 66.7	0 0.0
卸売業、小売業	81 100.0	66 81.5	6 7.4	3 4.4	3 3.7	6 100.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	29 76.3	5 13.2	4 10.5	4 0.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	3 100.0	3 100.0	3 66.7	2 33.3	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	4 18.2	4 18.2	4 4.5	4 100.0	4 100.0	1 50.0	2 25.0	1 25.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	16 76.2	2 9.5	1 4.8	2 9.5	2 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	39 88.6	1 2.3	3 6.8	1 2.3	3 100.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3
医療、福祉	108 100.0	101 93.5	0 0.0	3 2.8	4 3.7	4 100.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	90 81.8	4 3.6	13 11.8	3 2.7	13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 16.7	1 16.7	9 69.2	4 30.8	0 0.0
企業全体	212 100.0	180 84.9	9 4.2	18 8.5	5 2.4	18 100.0	5 33.3	11 61.1	6 33.3	1 5.6	18 100.0	9 50.0	2 11.1
全規模	246 100.0	210 85.4	14 5.7	17 6.9	5 2.0	17 100.0	8 47.1	7 41.2	8 47.1	2 11.8	13 100.0	4 23.5	0 0.0
300～499人	81 100.0	70 86.4	0 0.0	3 9.9	3 3.7	3 100.0	3 37.5	3 62.5	5 62.5	0 0.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0
500～999人	70 100.0	56 80.0	4 11.4	2 5.7	2 2.9	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0
1,000人以上	99 100.0	61 61.6	8 8.1	26 26.3	4 4.0	26 100.0	22 84.6	4 15.4	0 0.0	0 0.0	26 100.0	23 88.5	3 11.5
女性比率	223 100.0	186 83.4	13 5.8	20 9.0	4 1.8	20 100.0	14 70.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	14 70.0	5 25.0	1 5.0
20～40%未満	194 100.0	144 74.2	15 7.7	30 15.5	5 2.6	30 100.0	20 66.7	9 30.0	1 3.3	1 3.3	21 100.0	8 26.7	1 3.3
40～60%未満	133 100.0	109 82.0	8 6.0	13 9.8	3 2.3	13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 16.7	1 16.7	13 100.0	3 23.1	0 0.0
60%以上	158 100.0	138 87.3	3 1.9	7 6.3	3 4.4	7 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	3 30.0	0 0.0
有	194 100.0	146 75.3	17 8.8	27 13.9	4 2.1	27 100.0	4 66.7	9 33.3	0 0.0	0 0.0	27 100.0	21 77.8	6 22.2
無	506 100.0	424 83.8	22 4.3	45 8.9	15 3.0	45 100.0	15 55.6	25 37.8	17 25.0	3 4.4	45 100.0	30 66.7	2 28.9
無回答	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 100.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

	業種別	問22.生活と仕事の両立支援制度 ⑥所定時間外労働(残業)の免除																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		制 度 な し	制 度 あ り	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り 計	利 用 者 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

		間22.生活と仕事の両立支援制度 ⑤平日や時間単位の有給休暇													
		制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)					
		制 度 な し	制 度 あ り	今 後 導 入 予 定 あ り	無 回 答	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	無 回 答
合 計	708 100.0	153 21.6	32 4.5	510 72.0	13 1.8	510 72.0	64 12.5	413 81.0	510 100.0	33 6.5	510 100.0	451 88.4	39 7.6	20 3.9	
業 種 別	全体	708 100.0	153 21.6	32 4.5	510 72.0	13 1.8	510 72.0	64 12.5	413 81.0	510 100.0	33 6.5	510 100.0	451 88.4	39 7.6	20 3.9
	建設業	53 100.0	15 28.3	3 5.7	34 64.2	1 1.9	34 64.2	5 14.7	27 79.4	34 100.0	2 5.9	34 100.0	28 82.4	4 11.8	2 5.9
	製造業	103 100.0	12 11.7	5 4.9	85 82.5	1 1.0	85 82.5	5 9.6	77 90.6	85 100.0	3 3.5	85 100.0	80 94.1	2 3.5	3
	情報通信業	50 100.0	9 18.0	2 4.0	38 76.0	1 2.0	38 76.0	4 10.5	33 86.8	38 100.0	1 2.6	38 100.0	33 86.8	4 10.5	1 2.6
	運輸業、郵便業	57 100.0	27 47.4	2 3.5	27 47.4	1 1.8	27 47.4	7 25.9	19 70.4	27 100.0	1 3.7	27 100.0	21 77.8	4 14.8	2 7.4
	卸売業、小売業	81 100.0	14 17.3	5 6.2	61 75.3	1 1.2	61 75.3	5 8.2	55 90.2	61 100.0	1 1.6	61 100.0	58 95.1	2 3.3	1 1.6
	金融業、保険業	38 100.0	2 5.3	0 0.0	36 94.7	0 0.0	36 94.7	2 5.6	30 83.3	36 100.0	2 11.1	36 100.0	33 91.7	0 8.3	0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	8 100.0	8 100.0	0 0.0	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	2 9.1	2 2.2	17 77.3	1 4.5	17 77.3	1 5.9	15 88.2	17 100.0	1 1.7	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	12 57.1	2 9.5	6 28.6	1 4.8	6 28.6	4 16.7	4 66.7	6 100.0	1 1.6	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	8 61.5	0 0.0	8 61.5	2 25.0	5 62.5	8 100.0	2 12.5	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
	教育、学習支援業	44 100.0	8 18.2	4 9.1	33 75.0	2 2.3	33 75.0	2 6.1	29 87.9	33 100.0	2 5.7	33 100.0	32 97.0	1 3.0	0
	医療、福祉	108 100.0	15 13.9	2 1.9	89 82.4	2 1.9	89 82.4	16 18.0	62 69.7	89 100.0	6 12.4	89 100.0	79 88.8	6 6.7	4
	企業 全 体 の 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	32 29.1	7 6.4	68 61.8	3 2.7	68 61.8	14 20.6	49 72.1	5 7.4	68 77.9	53 77.9	12 17.6	3 4.4
30～99人		212 100.0	15 7.1	131 61.8	8 3.8	131 61.8	20 15.3	96 73.3	131 100.0	15 11.5	131 100.0	105 80.2	17 11.5	11 8.4	
100～299人		246 100.0	60 24.4	7 2.8	174 70.7	5 2.0	174 70.7	26 13.8	138 79.3	10 5.7	174 100.0	157 90.2	14 8.0	3 1.7	
300～499人		81 100.0	13 16.0	4 4.9	64 79.0	0 0.0	64 79.0	6 9.4	56 87.5	2 3.1	64 100.0	60 93.8	4 6.3	0	
500～999人		70 100.0	6 8.6	4 5.7	60 85.7	0 0.0	60 85.7	5 8.3	51 85.0	4 6.7	60 100.0	54 90.0	3 5.0	3	
女性比率別	1,000人以上	99 100.0	16 16.2	2 2.0	81 81.8	0 0.0	81 81.8	7 8.6	72 88.9	2 2.5	81 100.0	75 92.6	3 3.7	3	
	0～20%未満	223 100.0	64 28.7	9 4.0	145 65.0	5 2.2	145 65.0	20 13.8	118 81.4	7 4.8	145 100.0	124 85.5	15 10.3	6 4.1	
	20～40%未満	194 100.0	28 14.4	9 4.6	154 79.4	3 1.5	154 79.4	13 8.4	132 85.7	9 5.8	154 100.0	141 91.6	5 3.2	8	
労組の有無別	40～60%未満	133 100.0	26 19.5	8 6.0	96 72.2	3 2.3	96 72.2	17 7.7	75 78.1	4 4.2	96 100.0	82 85.4	11 11.5	3	
	60%以上	158 100.0	35 22.2	6 3.8	115 72.8	2 1.3	115 72.8	14 12.2	88 76.5	13 11.3	115 100.0	104 90.4	8 7.0	3	
有	194 100.0	28 14.4	8 4.1	156 80.4	2 1.0	156 80.4	15 9.6	134 85.9	156 100.0	7 4.5	156 100.0	142 91.0	8 5.1	6	
無	506 100.0	123 24.3	24 4.7	348 68.8	11 2.2	348 68.8	26 78.7	274 78.7	48 100.0	26 7.5	348 100.0	303 87.1	31 8.9	14	
無回答	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	6 75.0	5 16.7	1 83.3	6 100.0	1 0.0	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0	

「事業所調査集計表」

	合 計	間22.生活と仕事の両立支援制度 (8)育児・介護に要する経費の援助										利用者の有無(女性)									
		制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)					利用者の有無(女性)				
		制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	利 用 者 あ り	利 用 者 な し
全体	708 100.0	638 90.1	10 1.4	42 5.9	18 2.5	42 5.9	42 5.9	21 3.0	16 2.3	5 0.7	42 5.9	42 5.9	21 3.0	16 2.3	5 0.7	42 5.9	42 5.9	21 3.0	16 2.3	5 0.7	42 5.9
建設業	53 100.0	49 92.5	1 1.9	1 1.9	3 5.7	1 1.9	3 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	3 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	3 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7
製造業	103 100.0	88 85.4	0 0.0	14 13.6	1 1.0	14 13.6	1 1.0	8 7.7	5 4.8	1 1.0	14 13.6	14 13.6	1 1.0	8 7.7	1 1.0	14 13.6	14 13.6	1 1.0	8 7.7	1 1.0	14 13.6
情報通信業	50 100.0	42 84.0	1 2.0	7 14.0	0 0.0	7 14.0	1 2.0	4 8.0	2 4.0	0 0.0	7 14.0	7 14.0	1 2.0	4 8.0	2 4.0	7 14.0	7 14.0	1 2.0	4 8.0	2 4.0	7 14.0
運輸業、郵便業	57 100.0	53 93.0	1 1.8	1 1.8	3 5.3	1 1.8	3 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.3	3 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.3	3 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.3
卸売業、小売業	81 100.0	73 90.1	1 1.2	6 6.2	2 2.5	6 6.2	2 2.5	4 5.0	2 2.5	0 0.0	6 6.2	6 6.2	1 1.2	4 5.0	2 2.5	6 6.2	6 6.2	1 1.2	4 5.0	2 2.5	6 6.2
金融業、保険業	38 100.0	32 84.2	0 0.0	4 10.5	2 5.3	4 10.5	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.5	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.5	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.5
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	21 95.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	18 85.7	1 4.8	1 4.8	4 19.0	1 4.8	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 19.0	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	4 19.0	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	4 19.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	42 95.5	0 0.0	2 4.5	1 2.3	2 4.5	1 2.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.5	2 4.5	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.5	2 4.5	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.5
医療、福祉	108 100.0	101 93.5	0 0.0	7 6.5	3 2.8	7 6.5	3 2.8	3 2.8	3 2.8	0 0.0	7 6.5	7 6.5	3 2.8	3 2.8	0 0.0	7 6.5	7 6.5	3 2.8	3 2.8	0 0.0	7 6.5
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	100 90.9	4 3.6	3 2.7	3 2.7	3 2.7	3 2.7	3 2.7	3 2.7	0 0.0	3 2.7	3 2.7	3 2.7	3 2.7	0 0.0	3 2.7	3 2.7	3 2.7	3 2.7	0 0.0	3 2.7
30～99人	212 100.0	194 91.5	5 2.4	7 3.3	6 2.8	7 3.3	6 2.8	1 0.5	1 0.5	0 0.0	7 3.3	7 3.3	1 0.5	1 0.5	0 0.0	7 3.3	7 3.3	1 0.5	1 0.5	0 0.0	7 3.3
100～299人	246 100.0	225 91.5	4 1.6	11 4.5	6 2.4	11 4.5	6 2.4	4 1.6	4 1.6	0 0.0	11 4.5	11 4.5	4 1.6	4 1.6	0 0.0	11 4.5	11 4.5	4 1.6	4 1.6	0 0.0	11 4.5
300～499人	81 100.0	79 97.5	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2
500～999人	70 100.0	65 92.9	0 0.0	2 2.9	3 4.3	2 2.9	3 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9
1,000人以上	99 100.0	75 75.8	0 0.0	21 21.2	3 3.0	21 21.2	3 3.0	6 6.0	6 6.0	0 0.0	21 21.2	21 21.2	6 6.0	6 6.0	0 0.0	21 21.2	21 21.2	6 6.0	6 6.0	0 0.0	21 21.2
0～20%未満	223 100.0	199 89.2	5 2.2	13 5.8	6 2.7	13 5.8	6 2.7	4 1.8	4 1.8	0 0.0	13 5.8	13 5.8	4 1.8	4 1.8	0 0.0	13 5.8	13 5.8	4 1.8	4 1.8	0 0.0	13 5.8
20～40%未満	194 100.0	172 88.7	1 0.5	18 9.3	3 1.5	18 9.3	3 1.5	9 4.6	9 4.6	0 0.0	18 9.3	18 9.3	9 4.6	9 4.6	0 0.0	18 9.3	18 9.3	9 4.6	9 4.6	0 0.0	18 9.3
40～60%未満	133 100.0	120 90.2	2 1.5	6 4.5	3 2.3	6 4.5	3 2.3	3 2.3	3 2.3	0 0.0	6 4.5	6 4.5	3 2.3	3 2.3	0 0.0	6 4.5	6 4.5	3 2.3	3 2.3	0 0.0	6 4.5
60%以上	158 100.0	147 93.0	2 1.3	3 1.9	6 3.8	2 1.3	6 3.8	1 0.6	1 0.6	0 0.0	3 1.9	3 1.9	1 0.6	1 0.6	0 0.0	3 1.9	3 1.9	1 0.6	1 0.6	0 0.0	3 1.9
有	194 100.0	168 86.6	0 0.0	22 11.3	4 2.1	22 11.3	4 2.1	15 7.7	15 7.7	0 0.0	22 11.3	22 11.3	15 7.7	15 7.7	0 0.0	22 11.3	22 11.3	15 7.7	15 7.7	0 0.0	22 11.3
無	506 100.0	462 91.3	10 2.0	20 4.0	14 2.8	20 4.0	14 2.8	6 1.2	6 1.2	0 0.0	20 4.0	20 4.0	6 1.2	6 1.2	0 0.0	20 4.0	20 4.0	6 1.2	6 1.2	0 0.0	20 4.0
無回答	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		間22.生活と仕事の両立支援制度 ⑦雇用制度										利用者の有無(女性)									
		制度の有無					利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)									
		制 度 な し	今 後 導 入 予 定 あ り	制 度 あ り	無 回 答	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	無 回 答	利 用 者 あ り 計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	利 用 者 あ り 計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答		
業 種 別	合 計	708 100.0	486 68.6	43 6.1	163 23.0	16 2.3	163 23.0	51 7.2	95 13.4	17 2.4	163 23.0	163 23.0	58 8.2	93 13.1	12 1.7	163 23.0	163 23.0	58 8.2	93 13.1	12 1.7	
	全体	708 100.0	486 68.6	43 6.1	163 23.0	16 2.3	163 23.0	51 7.2	95 13.4	17 2.4	163 23.0	163 23.0	58 8.2	93 13.1	12 1.7	163 23.0	163 23.0	58 8.2	93 13.1	12 1.7	
	建設業	53 100.0	43 81.1	5 9.4	5 0.0	0 0.0	5 9.4	3 5.7	1 1.9	1 1.9	5 9.4	5 9.4	1 1.9	3 5.7	0 0.0	5 9.4	5 9.4	1 1.9	3 5.7	0 0.0	
	製造業	103 100.0	65 63.1	6 5.8	31 30.1	1 1.0	31 30.1	13 12.7	15 14.6	3 3.0	31 30.1	31 30.1	13 12.7	17 16.5	1 1.0	31 30.1	31 30.1	13 12.7	17 16.5	1 1.0	
	情報通信業	50 100.0	40 80.0	2 4.0	7 14.0	1 2.0	7 14.0	2 4.0	5 10.0	0 0.0	7 14.0	7 14.0	2 4.0	5 10.0	0 0.0	7 14.0	7 14.0	2 4.0	5 10.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	57 100.0	34 59.6	4 7.0	17 29.8	2 3.5	17 29.8	5 8.8	11 19.3	1 1.7	17 29.8	17 29.8	5 8.8	9 15.8	2 3.5	17 29.8	17 29.8	5 8.8	9 15.8	2 3.5	
	卸売業、小売業	81 100.0	54 66.7	5 6.2	20 24.7	2 2.5	20 24.7	10 12.3	9 11.1	1 1.2	20 24.7	20 24.7	7 8.7	13 16.0	0 0.0	20 24.7	20 24.7	7 8.7	13 16.0	0 0.0	
	金融業、保険業	38 100.0	27 71.1	0 0.0	9 23.7	2 5.3	9 23.7	3 7.9	6 15.8	0 0.0	9 23.7	9 23.7	3 7.9	4 10.5	0 0.0	9 23.7	9 23.7	3 7.9	4 10.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	12 54.5	3 13.6	6 27.3	1 4.5	6 27.3	2 9.1	3 13.6	1 4.5	6 27.3	6 27.3	2 9.1	3 13.6	1 4.5	6 27.3	6 27.3	2 9.1	3 13.6	1 4.5	
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	13 61.9	2 9.5	6 28.6	0 0.0	6 28.6	0 0.0	6 28.6	0 0.0	6 28.6	6 28.6	0 0.0	6 28.6	0 0.0	6 28.6	6 28.6	0 0.0	6 28.6	0 0.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	12 92.3	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	44 100.0	38 86.4	2 4.5	4 9.1	0 0.0	4 9.1	0 0.0	4 9.1	0 0.0	4 9.1	4 9.1	0 0.0	4 9.1	0 0.0	4 9.1	4 9.1	0 0.0	4 9.1	0 0.0	
	医療、福祉	108 100.0	65 60.2	5 4.6	32 29.6	3 2.8	32 29.6	7 6.5	17 15.7	8 7.4	32 29.6	32 29.6	17 15.7	12 11.1	3 2.8	32 29.6	32 29.6	17 15.7	12 11.1	3 2.8	
	企 業 全 体 の 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	79 71.8	7 6.4	21 19.1	3 2.7	21 19.1	4 3.6	16 14.5	1 0.9	21 19.1	21 19.1	4 3.6	16 14.5	1 0.9	21 19.1	21 19.1	4 3.6	16 14.5	1 0.9
		30～99人	212 100.0	146 68.9	17 8.0	43 20.3	6 2.8	43 20.3	12 5.7	26 12.3	5 2.4	43 20.3	43 20.3	12 5.7	26 12.3	5 2.4	43 20.3	43 20.3	12 5.7	26 12.3	5 2.4
		100～299人	246 100.0	72 29.2	16 6.5	44 17.9	2 0.8	44 17.9	16 6.5	22 9.0	6 2.4	44 17.9	44 17.9	16 6.5	22 9.0	6 2.4	44 17.9	44 17.9	16 6.5	22 9.0	6 2.4
300～499人		81 100.0	61 75.3	4 4.9	16 19.8	0 0.0	16 19.8	4 4.9	11 13.7	1 1.2	16 19.8	16 19.8	4 4.9	11 13.7	1 1.2	16 19.8	16 19.8	4 4.9	11 13.7	1 1.2	
500～999人		70 100.0	48 68.6	2 2.9	18 25.7	2 0.9	18 25.7	5 7.1	11 15.7	2 2.9	18 25.7	18 25.7	5 7.1	8 11.4	0 0.0	18 25.7	18 25.7	5 7.1	8 11.4	0 0.0	
女 性 比 率 別	1,000人以上	99 100.0	52 52.5	4 4.0	42 42.4	1 1.0	42 42.4	14 14.0	25 25.3	7 7.1	42 42.4	42 42.4	14 14.0	23 23.2	2 2.2	42 42.4	42 42.4	14 14.0	23 23.2	2 2.2	
	0～20%未満	223 100.0	156 70.0	15 6.7	47 21.1	5 2.2	47 21.1	20 9.1	22 9.8	6 2.6	47 21.1	47 21.1	20 9.1	27 12.1	6 2.6	47 21.1	47 21.1	20 9.1	27 12.1	6 2.6	
	20～40%未満	194 100.0	137 70.6	11 5.7	42 21.6	4 2.1	42 21.6	14 7.4	27 13.3	1 0.5	42 21.6	42 21.6	14 7.4	27 13.3	1 0.5	42 21.6	42 21.6	14 7.4	27 13.3	1 0.5	
	40～60%未満	133 100.0	94 70.7	8 6.0	30 22.6	1 0.8	30 22.6	9 6.7	18 13.5	3 2.3	30 22.6	30 22.6	9 6.7	17 12.7	3 2.3	30 22.6	30 22.6	9 6.7	17 12.7	3 2.3	
	60%以上	158 100.0	99 62.7	6 3.7	44 27.8	6 3.8	44 27.8	8 5.2	28 17.7	10 6.3	44 27.8	44 27.8	8 5.2	22 13.9	10 6.3	44 27.8	44 27.8	8 5.2	22 13.9	10 6.3	
労 組 有 無 別	有	194 100.0	130 67.0	5 2.6	57 29.4	2 1.0	57 29.4	23 11.9	27 13.9	7 3.6	57 29.4	57 29.4	23 11.9	27 13.9	7 3.6	57 29.4	57 29.4	23 11.9	27 13.9	7 3.6	
	無	506 100.0	349 69.0	38 7.5	106 20.9	13 2.6	106 20.9	28 5.5	68 13.2	10 1.9	106 20.9	106 20.9	28 5.5	67 12.8	10 1.9	106 20.9	106 20.9	28 5.5	67 12.8	10 1.9	
	無回答	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

「事業所調査集計表」

付図22-1.生活と仕事の両立支援制度の導入理由(複数回答)														
合計	優れた人材を確保するため	業務の効率化のため	業務量の増加への対応	業務の効率化	賃金の削減	賃金の削減以外の労働コスト	多様な人材の活用	従業員のモチベーション向上	企業イメージの向上	その他	無回答			
全体	647	303	407	87	53	11	13	465	11	275	66	42	20	46
建設業	47	18	24	3	1	0	0	34	0	18	3	0	1	5
製造業	96	46	59	14	12	2	1	72	1	42	18	5	3	5
情報通信業	48	26	26	5	1	0	1	37	0	22	10	6	2	4
運輸業、郵便業	41	21	32	5	4	0	0	25	1	17	8	5	1	3
卸売業、小売業	78	33	44	13	4	1	2	51	2	33	4	4	0	9
金融業、保険業	38	18	21	7	3	1	0	33	0	16	5	4	2	1
不動産業、物品賃貸業	8	7	7	2	1	0	0	8	0	6	2	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	14	16	1	1	1	1	18	0	11	1	2	0	1
宿泊業、飲食サービス業	17	8	8	4	1	2	8	1	7	0	2	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	8	3	4	0	0	10	1	1	1	0	0	0
教育、学習支援業	42	15	24	3	6	0	1	26	1	16	3	3	1	6
医療、福祉	104	48	77	11	6	2	3	76	5	48	4	7	4	6
サービス業（他に分類されないもの）	94	46	61	16	10	2	4	67	0	38	7	3	5	6
30～99人	181	74	100	22	11	1	2	108	4	70	9	7	3	23
100～299人	224	100	142	35	18	5	4	166	4	98	25	19	8	13
300～499人	79	38	56	10	6	2	2	62	2	33	8	7	4	3
500～999人	67	31	40	7	4	1	2	51	0	25	6	4	2	2
1,000人以上	96	60	69	13	14	2	3	78	1	49	18	5	3	5
0～20%未満	186	84	110	29	15	1	2	129	1	78	25	12	7	15
20～40%未満	188	94	115	20	12	3	3	136	1	81	27	14	6	14
40～60%未満	125	62	79	21	16	4	6	97	0	57	6	7	1	7
60%以上	148	63	103	17	10	3	2	103	9	59	8	9	6	10
有	185	94	118	29	22	5	3	141	1	80	40	18	7	9
無	455	205	284	57	30	6	10	320	10	192	25	24	13	37
無回答	100.0	45.1	62.4	12.5	6.6	1.3	2.2	70.3	2.2	42.2	5.5	5.3	2.9	8.1
無回答	100.0	7.4	5.1	1.1	1.0	0.0	0.0	4.0	0.0	3.1	1.0	0.0	0.0	0.0

付図22-2.生活と仕事の両立支援制度の効果(複数回答)														
合計	人材の確保	人材の減少(定着(離職者数))	業務量の増加への対応	業務の効率化	賃金の削減	賃金の削減以外の労働コスト	多様な人材の活用	従業員のモチベーション向上	企業イメージの向上	その他	無回答			
全体	622	276	330	88	102	20	12	446	111	229	83	69	18	26
建設業	43	14	17	3	6	1	1	31	2	17	6	4	2	3
製造業	94	47	53	12	20	3	4	72	23	39	14	13	3	2
情報通信業	48	22	24	5	10	1	0	34	8	16	7	6	0	3
運輸業、郵便業	37	17	19	5	7	0	0	22	6	8	4	5	3	1
卸売業、小売業	76	29	44	10	12	1	1	57	18	25	11	9	0	4
金融業、保険業	38	20	19	5	8	3	0	34	11	19	10	4	1	0
不動産業、物品賃貸業	8	5	6	5	3	0	0	6	2	4	3	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	21	7	8	1	3	0	0	17	3	8	3	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	7	5	4	2	3	2	9	3	7	2	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	5	4	3	1	0	10	1	2	1	0	0	0
教育、学習支援業	39	16	17	4	6	0	0	27	4	16	2	6	4	3
医療、福祉	103	56	66	12	11	1	1	69	15	37	8	14	10	1
サービス業（他に分類されないもの）	88	34	47	18	11	6	3	58	15	31	12	15	8	5
30～99人	164	63	74	25	30	5	3	101	13	53	19	17	10	13
100～299人	218	95	111	27	33	5	4	154	45	78	28	36	24	7
300～499人	78	37	46	11	3	5	1	61	13	29	6	8	7	5
500～999人	66	27	38	9	11	2	1	56	9	23	5	7	6	2
1,000人以上	96	54	61	16	25	3	3	74	31	46	25	17	22	1
0～20%未満	173	71	87	22	28	5	4	115	28	63	20	26	20	8
20～40%未満	185	86	93	24	37	4	3	138	40	67	32	21	24	4
40～60%未満	120	52	67	19	22	6	4	92	20	50	17	19	12	4
60%以上	144	67	83	23	15	5	1	101	23	49	14	19	13	2
有	184	89	95	23	37	8	3	137	47	79	31	22	21	4
無	432	183	230	65	65	11	9	305	62	146	51	61	48	14
無回答	100.0	42.4	53.2	15.0	15.0	2.5	2.1	70.6	14.4	33.8	11.8	14.1	11.1	3.2
無回答	100.0	6.4	5.0	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	33.3	66.7	16.7	33.3	0.0	16.7

「事業所調査集計表」

問23.生活と仕事の両立推進に当たった課題(複数回答)														
業種別	合計	経営者と従業員の理解が進まない	管理職と職員の理解が進まない	風土醸成	影響の減少等、経営への負担	取引組のための費用負担	制度利用の不平等感	残業時間の増加による業務管理の多	不取組のためノウハウの不足	員配置に苦慮する等、人手不足	特に課題はない	その他	無回答	
全体	708 100.0	49 6.9	72 10.2	204 28.8	121 17.1	148 20.9	264 37.3	281 39.7	126 17.8	501 70.8	27 3.8	11 1.6	8 1.1	
建設業	53 100.0	3 5.7	5 9.4	19 35.8	10 18.9	8 15.1	17 32.1	16 30.2	14 26.4	42 79.2	1 1.9	0 0.0	0 0.0	
製造業	103 100.0	11 10.7	16 15.5	40 38.8	22 21.4	19 18.4	39 37.9	57 55.3	22 21.4	61 59.2	5 4.9	2 1.9	0 0.0	
情報通信業	50 100.0	3 6.0	9 18.0	18 36.0	13 26.0	6 12.0	23 46.0	18 36.0	5 10.0	37 74.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	57 100.0	6 10.5	5 8.8	14 24.6	12 21.1	13 22.8	16 28.1	16 28.1	11 19.3	39 68.4	1 1.8	0 0.0	3 5.3	
卸売業、小売業	81 100.0	9 11.1	11 13.6	27 33.3	12 14.8	13 16.0	39 48.1	26 32.1	12 14.8	50 61.7	5 6.2	1 1.2	1 1.2	
金融業、保険業	38 100.0	1 2.6	3 7.9	16 42.1	2 5.3	3 7.9	17 44.7	22 57.9	8 21.1	26 68.4	2 5.3	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	2 37.5	6 75.0	2 25.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	3 13.6	3 13.6	6 27.3	4 18.2	4 18.2	13 59.1	10 45.5	5 22.7	13 59.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	3 14.3	0 0.0	6 28.6	2 9.5	7 33.3	8 38.1	5 23.8	1 4.8	15 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	3 23.1	4 30.8	5 38.5	4 30.8	3 23.1	11 84.6	1 7.7	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	44 100.0	2 4.5	4 9.1	9 20.5	4 9.1	9 20.5	18 40.9	16 36.4	7 15.9	33 75.0	3 6.8	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	108 100.0	4 3.7	8 7.4	19 17.6	18 16.7	28 25.9	32 29.6	42 38.9	17 15.7	90 83.3	3 2.8	4 3.7	1 0.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	110 100.0	3 2.7	4 3.6	26 23.6	19 17.3	32 29.1	34 30.9	43 39.1	19 17.3	77 70.0	4 3.6	3 2.7	3 2.7	
企業全体の規模別	30～99人	212 100.0	14 6.6	14 6.6	40 18.9	51 24.1	50 23.6	70 33.5	40 18.9	148 69.8	12 5.7	3 1.4	5 2.4	
100～299人	246 100.0	18 7.3	19 7.7	65 26.4	42 17.1	53 21.5	93 37.8	96 39.0	44 17.9	176 71.5	9 3.7	5 2.0	3 1.2	
300～499人	81 100.0	5 6.2	7 8.6	28 34.6	11 13.6	17 21.0	37 45.7	34 42.0	12 14.8	58 71.6	2 2.5	1 1.2	0 0.0	
500～999人	70 100.0	5 7.1	15 21.4	29 41.4	8 11.4	12 17.1	24 34.3	28 40.0	15 21.4	55 78.6	1 1.4	1 1.4	0 0.0	
1,000人以上	99 100.0	7 7.1	17 17.2	42 42.4	9 9.1	16 16.2	40 40.4	52 52.5	15 15.2	64 64.6	3 3.0	1 1.0	0 0.0	
女性比率別	0～20%未満	223 100.0	22 9.9	23 10.3	85 38.1	52 23.3	69 30.9	72 32.3	44 19.7	145 65.0	10 4.5	3 1.3	3 1.3	
20～40%未満	194 100.0	13 6.7	26 13.4	59 30.4	30 15.5	42 21.6	85 43.8	92 47.4	31 16.0	133 68.6	7 3.6	4 2.1	1 0.5	
40～60%未満	133 100.0	11 8.3	16 12.0	32 24.1	16 12.0	36 27.1	59 44.4	56 42.1	23 17.3	97 72.9	2 1.5	0 0.0	3 2.3	
60%以上	158 100.0	3 1.9	7 4.4	28 17.7	23 14.6	34 21.5	51 32.3	61 38.6	28 17.7	126 79.7	8 5.1	4 2.5	1 0.6	
労働者有無別	有	194 100.0	15 7.7	32 16.5	72 37.1	27 13.9	35 18.0	84 43.3	33 17.0	134 69.1	3 1.5	1 0.5	2 1.0	
無	506 100.0	33 6.5	40 7.9	131 25.9	93 18.4	111 21.9	174 34.4	194 38.3	93 18.4	364 71.9	23 4.5	10 2.0	5 1.0	
無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

	合 計	年代【全体】						無 回 答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上	
全体	1,245 100.0	0	150 12.0	496 39.8	380 30.5	166 13.3	52 4.2	1 0.1
建設業	97	0	21	35	26	14	0	1
製造業	190 100.0	0	21.6 12.6	36.1 43.7	26.8 29.5	14.4 13.2	0.0 1.1	1.0 0.0
情報通信業	77	0	5	41	25	5	1	0
運輸業、郵便業	94	0	3	28	27	22	14	0
卸売業、小売業	101	0	16	31	40	13	1	0
金融業、保険業	71	0	8	29	28	6	0	0
不動産業、物品賃貸業	18	0	0	6	7	5	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	52	0	5	22	17	6	2	0
宿泊業、飲食サービス業	34	0	3	10	15	4	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	22	0	7	8	6	0	1	0
教育、学習支援業	94	0	8	42	28	13	3	0
医療、福祉	173	0	26	70	47	21	9	0
サービス業 (他に分類されないもの)	182	0	21	71	48	28	14	0
その他	29	0	3	13	8	3	2	0
無回答	11	0	0	7	2	1	1	0
30～99人	330	0	33	111	111	53	22	0
100～299人	410	0	45	156	125	63	21	0
300～499人	153	0	19	69	48	14	2	1
500～999人	126	0	19	57	33	16	1	0
1,000人以上	226	0	34	103	63	20	6	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	251	0	30	122	72	24	3	0
あるが加入していない	143	0	13	54	48	21	7	0
ない	712	0	58	260	240	115	39	0
わからない	120	0	43	54	18	3	1	1
無回答	19	0	6	6	2	3	2	0

	合 計	性別【全体】		無 回 答
		男 性	女 性	
全体	1,245 100.0	595 47.8	647 52.0	3 0.2
10代	0	0	0	0
20代	150 100.0	61 40.7	88 58.7	1 0.7
30代	496 100.0	243 49.0	252 50.8	1 0.2
40代	380 100.0	187 49.2	193 50.8	0
50代	166 100.0	81 48.8	85 51.2	0
60代以上	52 100.0	23 44.2	28 53.8	1 1.9
無回答	1	0	1	0
建設業	97	44	53	0
製造業	190 100.0	98 51.6	91 47.9	1 0.5
情報通信業	77	35	42	0
運輸業、郵便業	94	47	47	0
卸売業、小売業	101 100.0	50 45.5	50 54.5	0
金融業、保険業	71	34	37	0
不動産業、物品賃貸業	18	9	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	30 57.7	22 42.3	0
宿泊業、飲食サービス業	34	17	17	0
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	11 50.0	11 50.0	0
教育、学習支援業	94	45	49	0
医療、福祉	173 100.0	80 46.2	93 53.8	0
サービス業 (他に分類されないもの)	182	87	95	0
その他	29	8	19	2
無回答	11	4	7	0
30～99人	330	157	172	0
100～299人	410	192	216	2
300～499人	153	71	82	0
500～999人	126	66	60	0
1,000人以上	226	109	117	0
無回答	0	0	0	0
あって加入している	251	107	144	0
あるが加入していない	143	76	67	0
ない	712	350	360	2
わからない	120	55	64	1
無回答	19	7	12	0

「従業員調査集計表」

	合 計	年代【男性】						無 回 答
		1 0 代	2 代	3 代	4 代	5 代	6 代 以 上	
全体	595 100.0	0 0.0	61 10.3	243 40.8	187 31.4	81 13.6	23 3.9	0 0.0
建設業	44	0	9	19	11	5	0	0
製造業	98	0	20.5	43.2	25.0	11.4	0.0	0.0
情報通信業	35	0	9	48	27	13	1	0
情報通信業	35	0	9.2	49.0	27.6	13.3	1.0	0.0
情報通信業	35	0	0	19	10	5	1	0
情報通信業	35	0	0	0	54.3	28.6	14.3	2.9
情報通信業	35	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	47	0	1	14	15	11	6	0
運輸業、郵便業	47	0	2.1	29.8	31.9	23.4	12.8	0.0
卸売業、小売業	46	0	7	14	18	6	1	0
卸売業、小売業	46	0	15.2	30.4	39.1	13.0	2.2	0.0
卸売業、小売業	46	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	34	0	4	11	14	5	0	0
金融業、保険業	34	0	11.8	32.4	41.2	14.7	0.0	0.0
金融業、保険業	34	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	0	0	2	3	4	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	0	0	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	2	13	11	2	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	6.7	43.3	36.7	6.7	6.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	0	1	4	10	1	1	0
宿泊業、飲食サービス業	17	0	5.9	23.5	58.8	5.9	5.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	3	5	3	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	27.3	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	45	0	3	17	16	7	2	0
教育、学習支援業	45	0	6.7	37.8	35.6	15.6	4.4	0.0
医療、福祉	80	0	13	37	22	6	2	0
医療、福祉	80	0	16.3	46.3	27.5	7.5	2.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	87	0	8	33	25	15	6	0
サービス業（他に分類されないもの）	87	0	9.2	37.9	28.7	17.2	6.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	87	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	0	1	3	2	1	1	0
その他	8	0	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0
その他	8	0	0	4	0	0	0	0
無回答	4	0	0	0	0	0	0	0
無回答	4	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	157	0	10	55	56	26	10	0
30～99人	157	0	6.4	35.0	35.7	16.6	6.4	0.0
100～299人	192	0	18	77	57	29	11	0
100～299人	192	0	9.4	40.1	29.7	15.1	5.7	0.0
300～499人	71	0	10	31	25	5	0	0
300～499人	71	0	14.1	43.7	35.2	7.0	0.0	0.0
500～999人	66	0	10	29	18	9	0	0
500～999人	66	0	15.2	43.9	27.3	13.6	0.0	0.0
1,000人以上	109	0	13	51	31	12	2	0
1,000人以上	109	0	11.9	46.8	28.4	11.0	1.8	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	107	0	13	53	30	10	1	0
あって加入している	107	0	12.1	49.5	28.0	9.3	0.9	0.0
あるが加入していない	76	0	4	29	28	11	4	0
あるが加入していない	76	0	5.3	38.2	36.8	14.5	5.3	0.0
ない	350	0	23	134	117	59	17	0
ない	350	0	6.6	38.3	33.4	16.9	4.9	0.0
わからない	55	0	17	25	12	0	1	0
わからない	55	0	30.9	45.5	21.8	0.0	1.8	0.0
無回答	7	0	4	2	0	1	0	0
無回答	7	0	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0

	合 計	年代【女性】						無 回 答
		1 0 代	2 代	3 代	4 代	5 代	6 代 以 上	
全体	647 100.0	0 0.0	88 13.6	252 38.9	193 29.8	85 13.1	28 4.3	1 0.2
建設業	53	0	12	16	15	9	0	1
建設業	53	0	22.6	30.2	28.3	17.0	0.0	1.9
製造業	91	0	14	35	29	12	1	0
製造業	91	0	15.4	38.5	31.9	13.2	1.1	0.0
情報通信業	42	0	5	22	15	0	0	0
情報通信業	42	0	11.9	52.4	35.7	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	47	0	2	14	12	11	8	0
運輸業、郵便業	47	0	4.3	29.8	25.5	23.4	17.0	0.0
卸売業、小売業	55	0	9	17	22	7	0	0
卸売業、小売業	55	0	16.4	30.9	40.0	12.7	0.0	0.0
卸売業、小売業	55	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	37	0	4	18	14	1	0	0
金融業、保険業	37	0	10.8	48.6	37.8	2.7	0.0	0.0
金融業、保険業	37	0	0	4	4	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	0	0	4	4	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	0	0	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	0	3	9	6	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	0	13.6	40.9	27.3	18.2	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	0	2	6	5	3	1	0
宿泊業、飲食サービス業	17	0	11.8	35.3	29.4	17.6	5.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	4	3	3	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	36.4	27.3	27.3	0.0	9.1	0.0
教育、学習支援業	49	0	5	25	12	6	1	0
教育、学習支援業	49	0	10.2	51.0	24.5	12.2	2.0	0.0
医療、福祉	93	0	13	33	25	15	7	0
医療、福祉	93	0	14.0	35.5	26.9	16.1	7.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	95	0	13	38	23	13	8	0
サービス業（他に分類されないもの）	95	0	13.7	40.0	24.2	13.7	8.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	95	0	2	9	6	2	0	0
その他	19	0	10.5	47.4	31.6	10.5	0.0	0.0
その他	19	0	0	3	2	1	1	0
無回答	7	0	0	0	0	0	0	0
無回答	7	0	0	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0
30～99人	172	0	22	56	55	27	12	0
30～99人	172	0	12.8	32.6	32.0	15.7	7.0	0.0
100～299人	216	0	27	78	68	34	9	0
100～299人	216	0	12.5	36.1	31.5	15.7	4.2	0.0
300～499人	82	0	9	38	23	9	2	1
300～499人	82	0	11.0	46.3	28.0	11.0	2.4	1.2
500～999人	60	0	9	28	15	7	1	0
500～999人	60	0	15.0	46.7	25.0	11.7	1.7	0.0
1,000人以上	117	0	21	52	32	8	4	0
1,000人以上	117	0	17.9	44.4	27.4	6.8	3.4	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	144	0	17	69	42	14	2	0
あって加入している	144	0	11.8	47.9	29.2	9.7	1.4	0.0
あるが加入していない	67	0	9	25	20	10	3	0
あるが加入していない	67	0	13.4	37.3	29.9	14.9	4.5	0.0
ない	360	0	35	125	123	56	21	0
ない	360	0	9.7	34.7	34.2	15.6	5.8	0.0
わからない	64	0	25	29	6	3	0	1
わからない	64	0	39.1	45.3	9.4	4.7	0.0	1.6
無回答	12	0	2	4	2	2	0	0
無回答	12	0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】																
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉	（他に分類されないもの）	その他	無回答	
年代別	全体	1,245 100.0	97 7.8	190 15.3	77 6.2	94 7.6	101 8.1	71 5.7	18 1.4	52 4.2	34 2.7	22 1.8	94 7.6	173 13.9	182 14.6	29 2.3	11 0.9
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	150 100.0	21 14.0	24 16.0	5 3.3	3 2.0	16 10.7	8 5.3	0 0.0	5 3.3	3 2.0	7 4.7	8 5.3	26 17.3	21 14.0	3 2.0	0 0.0
	30代	496 100.0	35 7.1	83 16.7	41 8.3	28 5.6	31 6.3	29 5.8	6 1.2	22 4.4	10 2.0	8 1.6	42 8.5	70 14.1	71 14.3	13 2.6	7 1.4
	40代	380 100.0	26 6.8	56 14.7	25 6.6	27 7.1	40 10.5	28 7.4	7 1.8	17 4.5	15 3.9	6 1.6	28 7.4	47 12.4	48 12.6	8 2.1	2 0.5
	50代	166 100.0	14 8.4	25 15.1	5 3.0	22 13.3	13 7.8	6 3.6	5 3.0	6 3.6	4 2.4	0 0.0	13 7.8	21 12.7	28 16.9	3 1.8	1 0.6
	60代以上	52 100.0	0 0.0	2 3.8	1 1.9	14 26.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	2 3.8	2 3.8	1 1.9	3 5.8	9 17.3	14 26.9	2 3.8	1 1.9
企業規模別	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	330 100.0	22 6.7	39 11.8	20 6.1	20 6.1	19 5.8	9 2.7	2 0.6	19 5.8	11 3.3	7 2.1	34 10.3	60 18.2	56 17.0	8 2.4	4 1.2
	100～299人	410 100.0	36 8.8	36 8.8	24 5.9	45 11.0	37 9.0	33 8.0	8 2.0	16 3.9	7 1.7	7 1.7	35 8.5	68 16.6	49 12.0	6 1.5	3 0.7
	300～499人	153 100.0	9 5.9	17 11.1	12 7.8	11 7.2	15 9.8	9 5.9	3 2.0	7 4.6	4 2.6	3 2.0	12 7.8	14 9.2	32 20.9	4 2.6	1 0.7
	500～999人	126 100.0	14 11.1	23 18.3	7 5.6	1 0.8	15 11.9	9 7.1	2 1.6	6 4.8	3 2.4	4 3.2	7 5.6	8 6.3	21 16.7	4 3.2	2 1.6
	1,000人以上	226 100.0	16 7.1	75 33.2	14 6.2	17 7.5	15 6.6	11 4.9	3 1.3	4 1.8	9 4.0	1 0.4	6 2.7	23 10.2	24 10.6	7 3.1	1 0.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労組有無別	あって加入している	251 100.0	23 9.2	55 21.9	18 7.2	27 10.8	21 8.4	18 7.2	0 0.0	13 5.2	5 2.0	1 0.4	18 7.2	18 9.2	23 9.2	8 3.2	3 1.2
	あるが加入していない	143 100.0	3 2.1	35 24.5	7 4.9	26 18.2	6 4.2	8 5.6	2 1.4	3 2.1	3 2.1	4 2.8	14 9.8	16 11.2	10 7.0	6 4.2	0 0.0
	ない	712 100.0	62 8.7	82 11.5	40 5.6	36 5.1	65 9.1	38 5.3	15 2.1	30 4.2	23 3.2	13 1.8	54 7.6	112 15.7	123 17.3	13 1.8	6 0.8
	わからない	120 100.0	8 6.7	16 13.3	10 8.3	3 2.5	7 5.8	5 4.2	1 0.8	5 4.2	3 2.5	4 3.3	7 5.8	23 19.2	25 20.8	1 0.8	2 1.7
	無回答	19 100.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	4 21.1	1 5.3	1 5.3	0 0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【男性】															合 計		
	建設業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵便業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	専 門 学 術・研究、 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	娯 楽 業 連 関 サ ー ビ ス 業、	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	そ の 他	無 回 答			
年代別	全体	595 100.0	44 7.4	98 16.5	35 5.9	47 7.9	46 7.7	34 5.7	9 1.5	30 5.0	17 2.9	11 1.8	45 7.6	80 13.4	87 14.6	8 1.3	4 0.7	
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	61 100.0	9 14.8	9 0.0	1 1.6	7 11.5	4 6.6	0 0.0	0 3.3	2 3.3	1 1.6	3 4.9	3 4.9	13 21.3	8 13.1	1 1.6	0 0.0	
	30代	243 100.0	19 7.8	48 19.8	14 7.8	14 5.8	11 5.8	2 4.5	13 5.3	4 1.6	5 2.1	5 7.0	17 7.0	37 15.2	33 13.6	3 1.2	4 1.6	
	40代	187 100.0	11 5.9	27 14.4	10 5.3	15 8.0	18 9.6	14 7.5	3 1.6	11 5.9	10 5.3	3 1.6	16 8.6	22 11.8	25 13.4	2 1.1	0 0.0	
	50代	81 100.0	5 6.2	13 16.0	5 6.2	11 13.6	6 7.4	5 6.2	4 4.9	2 2.5	1 1.2	0 0.0	7 8.6	6 7.4	15 18.5	1 1.2	0 0.0	
	60代以上	23 100.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	6 26.1	1 4.3	0 0.0	0 8.7	2 8.7	1 4.3	0 0.0	2 8.7	2 8.7	6 26.1	1 4.3	0 0.0	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
企業規模別	30～99人	157 100.0	9 5.7	16 10.2	12 7.6	10 6.4	9 5.7	5 3.2	2 1.3	9 5.7	7 4.5	4 2.5	15 9.6	26 16.6	28 17.8	2 1.3	3 1.9	
	100～299人	192 100.0	16 8.3	20 10.4	6 3.1	23 12.0	16 8.3	15 7.8	4 2.1	10 5.2	3 1.6	3 1.6	18 9.4	32 16.7	23 12.0	3 1.6	0 0.0	
	300～499人	71 100.0	4 5.6	9 12.7	5 7.0	5 7.0	8 11.3	4 5.6	1 1.4	5 7.0	2 2.8	2 2.8	4 5.6	7 9.9	14 19.7	1 1.4	0 0.0	
	500～999人	66 100.0	7 10.6	15 22.7	5 7.6	1 1.5	7 10.6	4 6.1	1 1.5	3 4.5	1 1.5	2 3.0	4 6.1	5 7.6	10 15.2	1 1.5	0 0.0	
	1,000人以上	109 100.0	8 7.3	38 34.9	7 6.4	8 7.3	6 5.5	6 5.5	1 0.9	3 2.8	4 3.7	0 0.0	4 3.7	10 9.2	12 11.0	1 0.9	1 0.9	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あって加入している	107 100.0	12 11.2	25 23.4	5 4.7	12 11.2	7 6.5	9 8.4	0 0.0	7 6.5	2 1.9	1 0.9	8 7.5	5 4.7	10 9.3	3 2.8	1 0.9	1 0.9
労 組 有 無 別	あるが加入していない	76 100.0	0 0.0	22 0.0	5 6.6	14 18.4	4 5.3	4 5.3	1 1.3	2 2.6	1 1.3	1 1.3	7 9.2	8 10.5	5 6.6	2 2.6	0 0.0	
	ない	350 100.0	28 8.0	44 12.6	20 5.7	19 5.4	32 9.1	18 5.1	7 2.0	17 4.9	12 3.4	7 2.0	28 8.0	53 15.1	59 16.9	3 0.9	3 0.9	
	わからない	55 100.0	4 7.3	6 10.9	5 9.1	1 1.8	3 5.5	2 3.6	1 1.8	3 5.5	2 3.6	2 3.6	2 3.6	11 20.0	13 23.6	0 0.0	0 0.0	
	無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】																
	合 計	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵便業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	専 門 学 術・研究、 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	娯 楽 業 連 関 サ ー ビ ス 業、	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	そ の 他	無 回 答	
年代別	全体	647 100.0	53 8.2	91 14.1	42 6.5	47 7.3	55 8.5	37 5.7	9 1.4	22 3.4	17 2.6	11 1.7	49 7.6	93 14.4	95 14.7	19 2.9	7 1.1
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	88 100.0	12 13.6	14 15.9	5 5.7	2 2.3	9 10.2	4 4.5	0 0.0	3 3.4	2 2.3	4 4.5	5 5.7	13 14.8	13 14.8	2 2.3	0 0.0
	30代	252 100.0	16 6.3	35 13.9	22 8.7	14 5.6	17 6.7	18 7.1	4 1.6	9 3.6	6 2.4	3 1.2	25 9.9	33 13.1	38 15.1	9 3.6	3 1.2
	40代	193 100.0	15 7.8	29 15.0	15 7.8	12 6.2	22 11.4	14 7.3	4 2.1	6 3.1	5 2.6	3 1.6	12 6.2	25 13.0	23 11.9	6 3.1	2 1.0
	50代	85 100.0	9 10.6	12 14.1	0 0.0	11 12.9	7 8.2	1 1.2	1 1.2	4 4.7	3 3.5	0 0.0	6 7.1	15 17.6	13 15.3	2 2.4	1 1.2
	60代以上	28 100.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	8 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 3.6	7 25.0	8 28.6	0 0.0	1 3.6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
企業規模別	30～99人	172 100.0	13 7.6	22 12.8	8 4.7	10 5.8	10 5.8	4 2.3	0 0.0	10 5.8	4 2.3	3 1.7	19 11.0	34 19.8	28 16.3	6 3.5	1 0.6
	100～299人	216 100.0	20 9.3	16 7.4	18 8.3	22 10.2	21 9.7	18 8.3	4 1.9	6 2.8	4 1.9	4 1.9	17 7.9	36 16.7	26 12.0	1 0.5	3 1.4
	300～499人	82 100.0	5 6.1	8 9.8	7 8.5	6 7.3	7 8.5	5 6.1	2 2.4	2 2.4	2 2.4	1 1.2	8 9.8	7 8.5	18 22.0	3 3.7	1 1.2
	500～999人	60 100.0	7 11.7	8 13.3	2 3.3	0 0.0	8 13.3	5 8.3	1 1.7	3 5.0	2 3.3	2 3.3	3 5.0	3 5.0	11 18.3	3 5.0	2 3.3
	1,000人以上	117 100.0	8 6.8	37 31.6	7 6.0	9 7.7	9 7.7	5 4.3	2 1.7	1 0.9	5 4.3	1 0.9	2 1.7	13 11.1	12 10.3	6 5.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あって加入している	144 100.0	11 7.6	30 20.8	13 9.0	15 10.4	14 9.7	9 6.3	0 0.0	6 4.2	3 2.1	0 0.0	10 6.9	13 9.0	13 9.0	5 3.5	2 1.4
労組有無別	あるが加入していない	67 100.0	3 4.5	13 19.4	2 3.0	12 17.9	2 3.0	4 6.0	1 1.5	1 1.5	3 4.5	7 10.4	8 11.9	5 7.5	4 6.0	0 0.0	
	ない	360 100.0	34 9.4	38 10.6	20 5.6	17 4.7	33 9.2	20 5.6	8 2.2	13 3.6	11 3.1	6 1.7	26 7.2	59 16.4	64 17.8	8 2.2	3 0.8
	わからない	64 100.0	4 6.3	9 14.1	5 7.8	2 3.1	4 6.3	3 4.7	0 0.0	2 3.1	1 1.6	2 3.1	5 7.8	12 18.8	12 18.8	1 1.6	2 3.1
	無回答	12 100.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合 計	勤務先の企業規模【女性】									
		3 0 人	1 0 人	3 0 人	5 0 人	1 0 人	3 0 人	5 0 人	1 0 人	無 回 答	
全体	647 100.0	172 26.6	216 33.4	82 12.7	60 9.3	117 18.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	88 100.0	22 25.0	27 30.7	9 10.2	9 10.2	21 23.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30代	252 100.0	56 22.2	78 31.0	38 15.1	28 11.1	52 20.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	193 100.0	55 28.5	68 35.2	23 11.9	15 7.8	32 16.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	85 100.0	27 31.8	34 40.0	9 10.6	7 8.2	8 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	28 100.0	12 42.9	9 32.1	2 7.1	1 3.6	4 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
業種別	建設業	53 100.0	13 24.5	20 37.7	5 9.4	7 13.2	8 15.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	91 100.0	22 24.2	16 17.6	8 8.8	8 8.8	37 40.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	42 100.0	8 19.0	18 42.9	7 16.7	2 4.8	7 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	47 100.0	10 21.3	22 46.8	6 12.8	0 0.0	9 19.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	55 100.0	10 18.2	21 38.2	7 12.7	8 14.5	9 16.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	37 100.0	4 10.8	18 48.6	5 13.5	5 13.5	5 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	10 45.5	6 27.3	2 9.1	3 13.6	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	4 23.5	4 23.5	2 11.8	2 11.8	5 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	49 100.0	19 38.8	17 34.7	8 16.3	3 6.1	2 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	93 100.0	34 36.6	36 38.7	7 7.5	3 3.2	13 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業 （他に分類されないもの）	95 100.0	28 29.5	26 27.4	18 18.9	11 11.6	12 12.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	19 100.0	6 31.6	1 5.3	3 15.8	3 15.8	6 31.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労組有無別	あって加入している	144 100.0	17 11.8	42 29.2	23 16.0	12 8.3	50 34.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	あるが加入していない	67 100.0	5 7.5	23 34.3	3 4.5	11 16.4	25 37.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	ない	360 100.0	124 34.4	131 36.4	46 12.8	28 7.8	31 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	わからない	64 100.0	23 35.9	13 20.3	9 14.1	9 14.1	10 15.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	12 100.0	3 25.0	7 58.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		勤務先の企業規模【男性】									
		合 計		3 0 人	1 0 人	3 0 人	5 0 人	1 0 人	無 回 答		
年 代 別	全体	595 100.0	157 26.4	192 32.3	71 11.9	66 11.1	109 18.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10代		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代		61 100.0	10 16.4	18 29.5	10 16.4	10 16.4	13 21.3	0 0.0	0 0.0	
	30代		243 100.0	55 22.6	77 31.7	31 12.8	29 11.9	51 21.0	0 0.0	0 0.0	
	40代		187 100.0	56 29.9	57 30.5	25 13.4	18 9.6	31 16.6	0 0.0	0 0.0	
	50代		81 100.0	26 32.1	29 35.8	5 6.2	9 11.1	12 14.8	0 0.0	0 0.0	
	60代以上		23 100.0	10 43.5	11 47.8	0 0.0	0 0.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	
	無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	業 種 別	建設業		44 100.0	9 20.5	16 36.4	4 9.1	7 15.9	8 18.2	0 0.0	0 0.0
		製造業		98 100.0	16 16.3	20 20.4	9 9.2	15 15.3	38 38.8	0 0.0	0 0.0
情報通信業			35 100.0	12 34.3	6 17.1	5 14.3	5 20.0	7 20.0	0 0.0	0 0.0	
運輸業、郵便業			47 100.0	10 21.3	23 48.9	5 10.6	1 2.1	8 17.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業			46 100.0	9 19.6	16 34.8	8 17.4	7 15.2	6 13.0	0 0.0	0 0.0	
金融業、保険業			34 100.0	5 14.7	15 44.1	4 11.8	4 11.8	6 17.6	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業			9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業			30 100.0	9 30.0	10 33.3	5 16.7	3 10.0	3 10.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業			17 100.0	7 41.2	3 17.6	2 11.8	2 5.9	4 23.5	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業			11 100.0	4 36.4	3 27.3	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業			45 100.0	15 33.3	18 40.0	4 8.9	4 8.9	4 8.9	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉			80 100.0	26 32.5	32 40.0	7 8.8	5 6.3	10 12.5	0 0.0	0 0.0	
サービス業 （他に分類されないもの）			87 100.0	28 32.2	23 26.4	14 16.1	10 11.5	12 13.8	0 0.0	0 0.0	
その他			8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
無回答			4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
労 組 有 無 別		あって加入している		107 100.0	12 11.2	28 26.2	14 13.1	10 9.3	43 40.2	0 0.0	0 0.0
		あるが加入していない		76 100.0	5 6.6	18 23.7	11 14.5	14 18.4	28 36.8	0 0.0	0 0.0
	ない		350 100.0	120 34.3	126 36.0	36 10.3	34 9.7	34 9.7	0 0.0	0 0.0	
	わからない		55 100.0	17 30.9	18 32.7	9 16.4	7 12.7	4 7.3	0 0.0	0 0.0	
	無回答		7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合 計	勤務先の企業規模【全体】									
		3 0 人	1 0 人	3 0 人	5 0 人	1 0 人	3 0 人	5 0 人	1 0 人	無 回 答	
全体	1,245 100.0	330 26.5	410 32.9	153 12.3	126 10.1	226 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	150 100.0	33 22.0	45 30.0	19 12.7	19 12.7	34 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30代	496 100.0	111 22.4	156 31.5	69 13.9	57 11.5	103 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	380 100.0	111 29.2	125 32.9	48 12.6	33 8.7	63 16.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	166 100.0	53 31.9	63 38.0	14 8.4	16 9.6	20 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	52 100.0	22 42.3	21 40.4	2 3.8	1 1.9	6 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
業種別	建設業	97 100.0	22 22.7	36 37.1	9 9.3	14 14.4	16 16.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	190 100.0	39 20.5	36 18.9	17 8.9	23 12.1	75 39.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	77 100.0	20 26.0	24 31.2	12 15.6	7 9.1	14 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	94 100.0	20 21.3	45 47.9	11 11.7	1 1.1	17 18.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	101 100.0	19 18.8	37 36.6	15 14.9	15 14.9	15 14.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	71 100.0	9 12.7	33 46.5	9 12.7	9 12.7	11 15.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	8 44.4	3 16.7	2 11.1	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	19 36.5	16 30.8	7 13.5	7 11.5	6 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	11 32.4	7 20.6	4 11.8	3 8.8	9 26.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	7 31.8	7 31.8	3 13.6	4 18.2	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	94 100.0	34 36.2	35 37.2	12 12.8	7 7.4	6 6.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	173 100.0	60 34.7	68 39.3	14 8.1	8 4.6	23 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業 （他に分類されないもの）	182 100.0	56 30.8	49 26.9	32 17.6	21 11.5	24 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	29 100.0	8 27.6	6 20.7	4 13.8	4 13.8	7 24.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	11 100.0	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
労組有無別	あって加入している	251 100.0	29 11.6	70 27.9	37 14.7	22 8.8	93 37.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	あるが加入していない	143 100.0	10 7.0	41 28.7	14 9.8	14 17.5	53 37.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	ない	712 100.0	244 34.3	259 36.4	82 11.5	62 8.7	65 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	わからない	120 100.0	41 34.2	31 25.8	18 15.0	16 13.3	14 11.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	19 100.0	6 31.6	9 47.4	2 10.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

「従業員調査集計表」

	合 計	職種（女性） 専ら・門・レ 看・療技 師・職（等） 教（技 術等）	営業職	員販 等亮 （等）	手技・能 ・作・業 （等）	上管 理職（課長相当職）	そ の 他	無 回 答
全体	647 100.0	96 14.8	469 72.5	14 2.2	16 2.5	11 1.7	22 3.4	3 0.5
年代別								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88 100.0	13 14.8	67 76.1	3 3.4	1 1.1	0 0.0	3 3.4	0
30代	252 100.0	44 17.5	182 72.2	5 2.0	8 3.2	0 0.4	10 4.0	0
40代	193 100.0	24 12.4	148 76.7	4 2.1	0 0.0	9 4.7	3 1.6	0.5
50代	85 100.0	12 14.1	57 67.1	1 1.2	3 3.5	5 5.9	4 4.7	3
60代以上	28 100.0	3 10.7	15 53.6	1 3.6	0 0.0	4 14.3	1 3.6	2
無回答	1	0	0	0	0	0	0	1
建設業	53 100.0	4 7.5	46 86.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	2 3.8	0
製造業	91 100.0	9 9.9	71 78.0	2 2.2	0 0.0	2 2.2	4 4.4	1
情報通信業	42 100.0	14 33.3	25 59.5	1 2.4	0 0.0	0 0.0	2 4.8	0
運輸業、郵便業	47 100.0	0 0.0	33 70.2	1 2.1	17 37.0	8 17.0	3 6.4	1
卸売業、小売業	55 100.0	0 0.0	50 90.9	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
金融業、保険業	37 100.0	0 0.0	33 89.2	0 0.0	5 5.4	0 0.0	2 2.7	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	6 27.3	15 68.2	0 0.0	0 0.0	0 4.5	1 4.5	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	9 52.9	0 0.0	6 35.3	0 0.0	0 5.9	0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
教育、学習支援業	49 100.0	15 30.6	31 63.3	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0
医療、福祉	93 100.0	44 47.3	36 38.7	0 0.0	1 1.1	0 4.3	7 7.5	1
サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	3 3.2	78 82.1	6 6.3	2 2.1	1 1.1	3 3.2	0
その他	19 100.0	0 0.0	18 94.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0
無回答	7	0	5	1	0	0	0	1
30～99人	172 100.0	37 21.5	105 61.0	2 1.2	8 4.7	5 2.9	8 4.7	2
100～299人	216 100.0	34 15.7	164 75.9	4 1.9	2 0.9	6 2.8	0 0.0	0
300～499人	82 100.0	9 11.0	62 75.6	4 4.9	1 1.2	1 1.2	1 3.7	1
500～999人	60 100.0	4 6.7	46 76.7	3 5.0	0 0.0	3 3.3	0 0.0	0
1,000人以上	117 100.0	12 10.3	92 78.6	1 0.9	2 1.7	2 0.9	7 6.0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144 100.0	23 16.0	100 69.4	7 4.9	3 2.1	4 2.8	3 2.1	0
あるが加入していない	67 100.0	5 7.5	55 82.1	1 1.5	0 0.0	4 6.0	2 3.0	0
ない	360 100.0	52 14.4	268 74.4	4 1.1	9 2.5	6 1.7	8 2.2	0
わからない	64 100.0	14 21.9	39 60.9	2 3.1	4 6.3	1 1.6	0 0.0	0
無回答	12 100.0	2 16.7	7 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0

	合 計	職種（男性） 専ら・門・レ 看・療技 師・職（等） 教（技 術等）	営業職	員販 等亮 （等）	手技・能 ・作・業 （等）	上管 理職（課長相当職）	そ の 他	無 回 答
全体	595 100.0	120 20.2	254 42.7	88 14.8	12 2.0	47 7.9	63 10.6	11 1.8
年代別								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	61 100.0	11 18.0	33 54.1	12 19.7	3 4.9	1 1.6	0 0.0	0
30代	243 100.0	70 28.8	104 42.8	4 1.6	4 1.6	3 1.6	4 1.6	0
40代	187 100.0	31 16.6	79 42.2	23 12.3	4 2.1	18 9.6	29 15.5	3
50代	81 100.0	8 9.9	33 40.7	6 7.4	1 1.2	9 28.4	23 2.5	0
60代以上	23 100.0	0 0.0	5 21.7	3 13.0	0 0.0	7 30.4	7 4.3	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	44 100.0	9 20.5	24 54.5	4 9.1	0 0.0	2 8.8	4 9.1	0
製造業	98 100.0	11 11.2	55 56.1	15 15.3	0 0.0	8 8.2	8 8.2	1
情報通信業	33 100.0	16 45.7	13 37.1	4 11.4	0 0.0	0 5.7	2 0.0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	1 2.1	15 31.9	21 43.3	0 0.0	16 10.6	5 0.0	0
卸売業、小売業	46 100.0	2 2.2	30 65.2	9 19.6	2 4.3	0 8.7	4 0.0	0
金融業、保険業	34 100.0	2 2.9	20 58.8	6 26.5	0 0.0	4 11.8	0 0.0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	13 43.3	13 16.7	3 23.3	0 0.0	2 10.0	3 0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	3 11.8	2 29.4	5 9.9	4 2.3	0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	0 18.2	2 0.0	0
教育、学習支援業	45 100.0	16 35.6	19 42.2	2 4.4	0 0.0	3 8.9	4 2.2	0
医療、福祉	80 100.0	40 50.0	28 35.0	3 3.8	2 2.5	0 3.8	3 5.0	0
サービス業（他に分類されないもの）	87 100.0	6 6.9	29 33.3	17 19.5	2 2.3	12 18.4	16 5.7	5
その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 12.5	1 0.0	0
無回答	4	1	1	1	0	1	0	0
30～99人	157 100.0	29 18.5	99 63.7	25 15.9	0 0.0	26 16.6	18 11.5	4
100～299人	192 100.0	41 21.4	141 73.4	31 16.0	5 2.6	12 6.3	28 14.6	0
300～499人	71 100.0	8 11.3	41 57.7	13 18.3	2 2.8	2 2.8	2 4.2	0
500～999人	66 100.0	11 16.7	36 54.5	9 13.6	1 1.5	3 4.5	5 7.6	1
1,000人以上	109 100.0	18 16.5	62 56.9	13 9.9	3 3.7	4 9.2	10 9.9	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107 100.0	23 21.5	48 44.9	21 9.9	1 1.3	11 9.9	2 1.9	0
あるが加入していない	76 100.0	6 7.9	45 59.2	8 10.5	0 0.0	0 22.4	0 0.0	0
ない	350 100.0	72 20.6	142 40.6	49 14.0	6 1.7	31 8.9	43 12.3	7
わからない	55 100.0	17 30.9	17 30.9	8 14.5	5 9.1	4 7.3	1 1.8	5
無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0

	合 計	職種（全体） 専ら・門・レ 看・療技 師・職（等） 教（技 術等）	営業職	員販 等亮 （等）	手技・能 ・作・業 （等）	上管 理職（課長相当職）	そ の 他	無 回 答
全体	1,245 100.0	216 17.3	724 58.2	102 8.2	28 2.2	60 4.8	79 6.3	33 2.7
年代別								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	150 100.0	24 16.0	101 67.3	15 10.0	4 2.7	0 0.0	4 2.7	0
30代	496 100.0	114 23.0	286 57.7	49 9.9	12 2.4	3 1.2	24 4.8	0
40代	380 100.0	55 14.5	227 59.7	27 7.1	8 2.1	18 10.6	38 6.6	1
50代	166 100.0	20 12.0	90 54.2	4 2.4	4 7.8	13 16.3	27 3.0	0
60代以上	52 100.0	3 5.8	20 38.5	7 7.7	0 0.0	12 23.1	8 15.4	3
無回答	1	0	0	0	0	0	0	1
建設業	97 100.0	13 13.4	70 72.2	5 5.2	0 0.0	3 4.1	4 2.1	0
製造業	190 100.0	20 10.5	127 66.8	17 8.9	0 0.0	10 5.3	10 5.3	0
情報通信業	77 100.0	30 39.0	38 49.4	5 6.5	0 0.0	2 2.6	2 2.6	0
運輸業、郵便業	94 100.0	1 1.1	11 51.1	1 1.1	24 1.1	8 25.5	1 8.5	0
卸売業、小売業	101 100.0	1 1.0	80 79.2	11 10.9	5 5.0	0 4.0	4 4.0	0
金融業、保険業	71 100.0	1 1.4	53 74.6	9 12.7	2 2.8	0 7.0	5 1.4	0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	0 0.0	11 61.1	2 0.0	0 5.6	1 22.2	4 0.0	0
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	19 36.5	20 38.5	7 13.5	0 0.0	2 3.8	4 7.7	0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	4 11.8	11 32.4	2 5.9	2 32.4	1 2.9	4 11.8	0
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	0 0.0	17 77.3	2 9.1	1 4.5	0 9.1	2 0.0	0
教育、学習支援業	94 100.0	31 33.0	50 53.2	2 2.1	1 1.1	3 3.2	5 5.3	0
医療、福祉	173 100.0	84 48.6	64 37.0	3 1.7	0 1.7	7 4.0	11 6.4	0
サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	9 4.9	107 58.8	23 12.6	2 2.2	13 7.1	19 3.8	7
その他	29 100.0	2 6.9	22 75.9	1 3.4	0 0.0	2 6.9	1 3.4	0
無回答	11	1	6	2	0	1	0	0
30～99人	339 100.0	76 23.0	147 44.5	24 7.3	15 4.5	31 9.4	23 7.0	2
100～299人	410 100.0	78 19.0	228 55.0	33 8.5	3 0.7	18 4.4	34 8.3	0
300～499人	153 100.0	17 11.1	103 67.3	17 11.1	3 2.0	3 2.0	6 3.9	1
500～999人	126 100.0	15 11.9	82 65.1	12 9.5	4 3.2	3 5.6	3 2.4	0
1,000人以上	226 100.0	30 13.3	154 68.1	14 6.2	3 1.3	5 2.2	12 5.3	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251 100.0	46 18.3	148 59.0	28 12.4	4 1.6	15 2.0	5 2.0	0
あるが加入していない	143 100.0	11 7.7	100 69.9	3 0.0	0 0.0	0 14.1	2 1.4	0
ない	712 100.0	124 17.4	410 57.6	53 7.4	15 2.1	39 5.5	51 7.2	3
わからない	120 100.0	31 25.8	57 47.5	10 8.3	9 7.5	4 4.2	1 0.8	7
無回答	19 100.0	4 21.1	9 47.4	2 10.5	0 0.0	1 5.3	1 10.5	0

「従業員調査集計表」

	合 計	勤続年数【女性】							無 回 答
		3 年 未 満	3 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上 1 0 年 未 満	1 0 年 以 上 2 0 年 未 満	2 0 年 以 上 3 0 年 未 満	3 0 年 以 上		
全体	647 100.0	52 8.0	73 11.3	184 28.4	246 38.0	90 13.9	2 0.3	2	
年代別									
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	88 100.0	23 26.1	29 33.0	35 39.8	0	0	0	1	
30代	252 100.0	9 3.6	26 10.3	69 27.3	126 50.0	1	1	1	
40代	193 100.0	12 6.2	8 4.1	38 19.7	79 40.9	56 29.0	0	0	
50代	85 100.0	6 7.1	18 21.2	32 37.6	23 27.1	0	0	0	
60代以上	28 100.0	2 7.1	3 10.7	4 14.3	9 32.1	10 35.7	0	0	
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	
業種別									
建設業	53 100.0	6 11.3	9 17.0	12 22.6	18 34.0	8 15.1	0	0	
製造業	91 100.0	4 4.4	7 7.7	21 23.1	41 45.1	18 19.8	0	0	
情報通信業	42 100.0	3 7.1	2 4.8	10 23.8	24 57.1	3 7.1	0	0	
運輸業、郵便業	47 100.0	4 8.5	5 10.6	13 27.7	17 36.2	7 14.9	1	1	
卸売業、小売業	55 100.0	5 9.1	7 12.7	12 21.8	34 57.3	5 9.1	0	0	
金融業、保険業	37 100.0	2 5.4	4 10.8	10 27.0	18 48.6	3 8.1	0	0	
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	0	0	
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	3 13.6	2 9.1	4 18.2	9 40.9	4 18.2	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	6 35.3	7 41.2	1 5.9	0	0	
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0	27.3	36.4	27.3	9.1	0	0	
教育、学習支援業	49 100.0	3 6.1	4 8.2	20 40.8	15 30.6	7 14.3	0	0	
医療、福祉	93 100.0	4 4.3	12 12.9	32 34.4	35 37.6	9 9.7	1	1	
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	13 13.7	13 13.7	34 35.8	25 26.3	10 10.5	0	0	
その他	19 100.0	3 15.8	3 15.8	3 15.8	5 26.3	5 26.3	0	0	
無回答	7 100.0	0	0	0	0	0	0	0	
企業規模別									
30～99人	172 100.0	19 11.0	29 16.9	35 20.3	64 37.2	24 14.0	0	0	
100～299人	216 100.0	20 9.3	25 11.6	69 31.9	71 32.9	30 13.9	0	0	
300～499人	82 100.0	3 3.7	7 8.5	29 35.4	35 42.7	8 9.8	0	0	
500～999人	60 100.0	5 8.3	6 10.0	19 31.7	18 30.0	12 20.0	0	0	
1,000人以上	117 100.0	5 4.3	6 5.1	32 27.4	58 49.6	16 13.7	0	0	
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	
労働組合の有無別									
あつて加入している	144 100.0	3 2.1	10 6.9	37 25.7	69 47.9	25 17.4	0	0	
あるが加入していない	67 100.0	5 7.5	5 7.5	25 37.3	20 29.9	11 16.4	1	1	
組 有 ない	360 100.0	29 8.1	42 11.7	98 27.2	141 39.2	49 13.6	0	0	
無 別	64 100.0	13 20.3	14 21.9	21 32.8	12 18.8	4 6.3	0	0	
わからない	12 100.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	4 33.3	1 8.3	0	0	

	合 計	勤続年数【男性】							無回答
		3 年 未 満	3 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上 1 0 年 未 満	1 0 年 以 上 2 0 年 未 満	2 0 年 以 上 3 0 年 未 満	3 0 年 以 上		
全体	595 100.0	47 7.9	58 9.7	205 34.5	203 34.1	79 13.3	3	0.5	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	61 100.0	17 27.9	16 26.2	27 44.3	0	0	0	0	
30代	243 100.0	13 5.3	22 9.1	111 45.7	96 39.5	0	0	1.6	
40代	187 100.0	11 5.9	14 7.5	41 21.9	81 43.3	40 21.4	0	0.4	
50代	81 100.0	6 7.4	4 4.9	20 24.7	19 23.5	32 39.5	0	0.0	
60代以上	23 100.0	0	2 8.7	6 26.1	7 30.4	7 30.4	4	4.3	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
建設業	44 100.0	2 4.5	5 11.4	18 40.9	12 27.3	7 15.9	0	0.0	
製造業	98 100.0	4 4.1	8 8.2	31 31.6	40 40.8	14 14.3	1	1.0	
情報通信業	35 100.0	1 2.9	5 14.3	14 40.0	9 25.7	6 17.1	0	0.0	
運輸業、郵便業	47 100.0	4 8.5	4 8.5	18 38.3	14 29.8	7 14.9	0	0.0	
卸売業、小売業	46 100.0	7 15.2	3 6.5	11 23.9	19 41.3	5 10.9	1	2.2	
金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	8 8.8	12 35.3	12 35.3	6 17.6	0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0	0.0	
学術研究 専門・技術サービス業	30 100.0	2 6.7	2 6.7	14 46.7	7 23.3	5 16.7	0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	5 29.4	7 41.2	3 17.6	0	0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 4.5	5 45.5	1 18.2	2 18.2	0	0.0	
教育、学習支援業	45 100.0	4 8.9	4 9.1	18 40.0	16 35.6	4 8.9	1	1.0	
医療、福祉	80 100.0	9 11.3	12 15.0	29 36.3	26 32.5	4 5.0	0	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	8 9.2	10 11.5	29 29.9	34 34.5	13 14.9	0	0.0	
その他	8 100.0	0	0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0	0.0	
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0	0	0	0.0	
30～99人	157 100.0	15 9.6	17 10.8	51 32.5	52 33.1	20 12.7	2	1.3	
100～299人	192 100.0	15 7.8	19 9.9	72 37.5	67 34.9	19 9.9	0	0.0	
300～499人	71 100.0	4 5.6	11 15.5	23 32.4	20 28.2	13 18.3	0	0.0	
500～999人	66 100.0	3 4.5	5 7.6	24 36.4	25 37.9	8 12.1	1	1.5	
1,000人以上	109 100.0	10 9.2	6 5.5	35 32.1	39 35.8	19 17.4	0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
あつて加入している	107 100.0	10 9.3	3 2.8	32 29.9	47 43.9	15 14.0	0	0.0	
あるが加入していない	76 100.0	2 2.6	7 9.2	21 27.6	29 38.2	17 22.4	0	0.0	
組 有 ない	350 100.0	25 7.1	40 11.4	126 36.0	113 32.3	44 12.6	2	0.6	
無 別	55 100.0	9 16.4	8 14.5	22 40.0	14 25.5	2 3.6	0	0.0	
わからない	7 100.0	1 14.3	0	4 57.1	0	1 14.3	1	1.0	

		勤続年数【全体】							
合 計		3 年 未 満	3 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上 1 0 年 未 満	1 0 年 以 上 2 0 年 未 満	2 0 年 以 上 3 0 年 未 満	3 0 年 以 上	無 回 答	
全体		1,245 100.0	99 8.0	131 10.5	391 31.4	449 36.1	170 13.7	5 0.4	
年代別									
10代		0	0	0	0	0	0	0	
20代		150 100.0	40 26.7	45 30.0	63 42.0	0	0	2	
30代		496 100.0	22 4.4	48 9.7	201 40.5	222 44.8	0	1	
40代		380 100.0	23 6.1	22 5.8	79 20.8	160 42.1	96 25.3	0	
50代		166 100.0	12 7.2	10 6.0	38 22.9	51 30.7	55 33.1	0	
60代以上		52 100.0	2 3.8	5 9.6	10 19.2	16 30.8	18 34.6	1	
無回答		1 100.0	0	0	0	0	0	0	
業種別									
建設業		97 100.0	8 8.2	14 14.4	30 30.9	30 30.9	15 15.5	0	
製造業		190 100.0	8 4.2	15 7.9	53 27.9	81 42.6	32 16.8	1	
情報通信業		77 100.0	4 5.2	7 9.1	24 31.2	33 42.9	9 11.7	0	
運輸業、郵便業		94 100.0	8 8.5	9 9.6	31 33.0	31 33.0	14 14.9	1	
卸売業、小売業		101 100.0	12 11.9	10 9.9	23 22.8	38 37.6	17 16.8	1	
金融業、保険業		71 100.0	3 4.2	9 12.7	22 31.0	30 42.3	9 12.7	0	
不動産業、物品賃貸業		18 100.0	2 11.1	1 5.6	4 22.2	9 50.0	2 11.1	0	
学術研究 専門・技術サービス業		52 100.0	5 9.6	7 13.5	16 30.8	16 30.8	9 17.3	0	
宿泊業、飲食サービス業		34 100.0	2 5.9	3 8.8	11 32.4	14 41.2	4 11.8	0	
生活関連サービス業、 娯楽業		22 100.0	2 9.1	4 18.2	9 40.9	4 18.2	3 13.6	0	
教育、学習支援業		94 100.0	7 7.4	6 6.4	38 40.4	31 33.0	11 11.7	1	
医療、福祉		173 100.0	13 7.5	24 13.9	61 35.3	61 35.3	13 7.5	1	
サービス業 (他に分類されないもの)		182 100.0	21 11.5	23 12.6	60 33.0	55 30.2	23 12.6	0	
その他		29 100.0	3 10.3	3 10.3	5 17.2	10 34.5	8 27.6	0	
無回答		11 100.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	6 54.5	1 9.1	0	
企業規模別									
30～99人		330 100.0	34 10.3	46 13.9	87 26.4	116 35.2	44 13.3	3	
100～299人		410 100.0	35 8.5	44 10.7	142 34.6	138 33.7	50 12.2	0	
300～499人		153 100.0	7 4.6	18 11.8	52 34.0	55 35.9	21 13.7	0	
500～999人		126 100.0	8 6.3	11 8.7	43 34.1	43 34.1	20 15.9	1	
1,000人以上		226 100.0	15 6.6	12 5.3	67 29.6	97 42.9	35 15.5	0	
無回答		0 0.0	0	0	0	0	0	0	
労働者別									
あつて加入している		251 100.0	13 5.2	13 5.2	69 27.5	116 46.2	40 15.9	0	
あるが加入していない		143 100.0	7 4.9	12 8.4	46 32.2	49 34.3	28 19.6	1	
ない		712 100.0	54 7.6	82 11.5	225 31.6	254 35.7	94 13.2	3	
わからない		120 100.0	22 18.3	22 18.3	44 36.7	24 21.7	6 5.0	0	
無回答		19 100.0	3 15.8	3 15.8	2 10.5	7 36.8	4 21.1	1	

「従業員調査集計表」

年 代 別	役職【女性】					合 計		役職【男性】					合 計		無 回 答
	主 任 級	係 長 級	課 長 級	部 長 級	そ の 他			主 任 級	係 長 級	課 長 級	部 長 級	そ の 他			
全体	617 100.0	422 65.2	106 16.4	23 3.6	4 0.6	617 100.0		252 42.4	118 19.8	106 17.8	67 11.3	30 5.0	19 3.2	19 3.2	0.5
10代	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88 100.0	74 84.1	7 8.0	2 2.3	1 0.0	88 100.0		51 83.6	7 11.5	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0	0
30代	252 100.0	173 68.7	46 18.3	17 6.7	2 0.8	252 100.0		109 44.9	75 30.9	43 17.7	3 3.3	4 1.6	2 0.8	2	0.8
40代	193 100.0	106 54.9	36 18.7	31 16.1	1 0.5	193 100.0		96 29.9	25 13.4	48 25.7	33 17.6	13 7.0	11 5.9	1	0.5
50代	85 100.0	50 58.8	15 17.6	8 9.4	1 1.2	85 100.0		27 33.3	8 9.9	12 14.8	21 25.9	11 13.6	2 2.5	0	0
60代以上	28 100.0	18 64.3	2 7.1	0 3.6	1 1.4	28 100.0		9 39.1	3 13.0	2 8.7	4 17.4	2 8.7	3 13.0	0	0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0		0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	53 100.0	39 73.6	9 17.0	4 7.5	0 0.0	53 100.0		18 40.9	11 25.0	7 15.9	7 15.9	1 2.3	0 0.0	0	0
製造業	91 100.0	64 70.3	13 14.3	10 11.0	2 2.2	91 100.0		49 50.0	16 16.3	18 18.4	6 6.1	7 7.1	1 1.0	1	1.0
情報通信業	42 100.0	32 76.2	4 9.5	0 0.0	0 0.0	42 100.0		7 17.6	7 20.0	8 22.9	2 5.7	2 5.7	0	0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	26 55.3	5 10.6	5 10.6	4 8.5	47 100.0		8 38.3	7 17.0	7 14.9	6 12.8	3 6.4	5 10.6	0	0
卸売業、小売業	55 100.0	40 72.7	6 10.9	7 12.7	2 3.6	55 100.0		39 72.7	13 24.1	28 51.4	4 7.4	2 3.6	0	0	0
金融業、保険業	37 100.0	19 51.4	9 24.3	7 18.9	1 2.7	37 100.0		6 17.6	6 17.6	14 41.2	3 8.8	3 5.9	2 5.9	0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	9 100.0		0	0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	6 27.3	1 4.5	0 0.0	22 100.0		11 50.0	3 33.3	10 45.5	6 27.3	0 0.0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	8 47.1	3 17.6	4 23.5	0 0.0	17 100.0		3 17.6	5 29.4	1 5.9	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	0 0.0	11 100.0		2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0	0	0
教育、学習支援業	49 100.0	34 69.4	7 14.3	0 0.0	4 8.2	49 100.0		9 20.0	9 20.0	8 19.9	2 4.9	1 2.3	3 6.1	0	0
医療、福祉	93 100.0	52 55.9	19 20.4	8 8.6	6 6.5	93 100.0		21 22.6	26 28.3	10 10.7	7 7.5	2 2.3	5 5.4	1	1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	66 69.5	13 13.7	5 5.3	4 4.2	95 100.0		30 34.5	17 19.5	19 21.8	14 16.1	6 6.9	1 1.1	0	0
その他	19 100.0	12 63.2	6 31.6	0 0.0	0 0.0	19 100.0		5 25.0	0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0	0	0
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	7 100.0		3	0	1 25.0	0	0	0	0	0
30～99人	172 100.0	121 70.3	28 16.3	9 5.2	5 2.9	172 100.0		78 49.7	26 16.6	12 7.6	20 12.7	14 8.9	4 2.5	4	2.3
100～299人	216 100.0	128 59.3	36 16.7	27 12.5	11 5.1	216 100.0		75 39.1	38 19.8	36 18.8	25 13.0	10 5.2	8 4.2	0	0
300～499人	82 100.0	53 64.6	12 14.6	10 12.2	2 2.4	82 100.0		24 33.8	15 21.1	23 32.4	7 9.9	0	2	0	0
500～999人	60 100.0	40 66.7	11 19.3	4 6.7	1 1.7	60 100.0		26 39.4	13 19.7	16 24.2	6 9.1	2 3.0	3	0	0
1,000人以上	117 100.0	80 68.4	19 16.2	8 6.8	3 2.6	117 100.0		49 45.0	26 23.9	19 17.4	9 8.3	4 3.7	4	2	0
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0		0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144 100.0	94 65.3	22 15.3	17 11.8	4 2.8	144 100.0		54 50.5	23 21.5	18 16.8	8 7.5	0	3	0	0
あるが加入していない	67 100.0	37 55.2	13 19.4	9 13.4	3 4.5	67 100.0		27 35.5	7 9.2	22 28.9	11 14.5	6 7.9	3	0	0
知らない	360 100.0	233 64.7	58 16.1	32 8.9	3 0.8	360 100.0		134 38.3	75 21.4	63 18.0	45 12.9	23 6.6	9	1	0.3
わからない	64 100.0	50 78.1	11 17.2	0 0.0	0 0.0	64 100.0		34 61.8	11 20.0	3 5.5	2 3.6	0	4	1	1.8
無回答	12 100.0	8 66.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	12 100.0		3	2	0	14.3	0	0	0	14.3

	合 計	役員【男性】					合 計	無 回 答	
		主 任 級	係 長 級	課 長 級	部 長 級	そ の 他			
全体	595 100.0	252 42.4	118 19.8	106 17.8	67 11.3	30 5.0	19 3.2	3 0.5	
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	
	20代	61 100.0	51 83.6	7 11.5	1 1.6	1 1.6	0	0	
	30代	243 100.0	109 44.9	75 30.9	43 17.7	3 3.3	4 1.6	2 0.8	
	40代	187 100.0	96 29.9	25 13.4	48 25.7	33 17.6	13 7.0	5 1.5	
	50代	81 100.0	27 33.3	8 9.9	12 14.8	21 25.9	11 13.6	2 2.5	
	60代以上	23 100.0	9 39.1	3 13.0	2 8.7	4 17.4	2 8.7	3 13.0	
無回答	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0	
業 種 別	建設業	44 100.0	18 40.9	11 25.0	7 15.9	7 15.9	1 2.3	0	0
	製造業	98 100.0	49 50.0	16 16.3	18 18.4	6 6.1	7 7.1	1 1.0	1
	情報通信業	35 100.0	17 48.6	7 20.0	8 22.9	2 5.7	2 5.7	0	0
	運輸業、郵便業	47 100.0	18 38.3	7 17.0	7 14.9	6 12.8	3 6.4	5 10.6	0
	卸売業、小売業	46 100.0	18 39.1	6 13.0	13 28.3	8 17.4	1 2.2	0	0
	金融業、保険業	34 100.0	20 59.4	6 17.6	14 41.2	3 8.8	3 5.9	2 5.9	0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	0	1 11.1	2 22.2	0	1 11.1	0
	学術研究 専門・技術サービス業	30 100.0	11 36.7	10 33.3	3 10.0	6 20.0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	1 5.9	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0	0
	教育、学習支援業	45 100.0	23 51.1	9 20.0	8 19.9	2 4.9	1 2.3	3 6.1	0
	医療、福祉	80 100.0	38 47.5	21 26.3	8 10.7	6 7.5	2 2.3	4 5.4	1
	サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	30 34.5	17 19.5	19 21.8	14 16.1	6 6.9	1 1.1	0
	その他	8 100.0	5 62.5	0	2 25.0	1 12.5	0	0	0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0	1 25.0	0	0	0	0
	企 業 規 模 別	30～99人	157 100.0	78 49.7	26 16.6	12 7.6	20 12.7	14 8.9	4 2.5
100～299人		192 100.0	75 39.1	38 19.8	36 18.8	25 13.0	10 5.2	8 4.2	0
300～499人		71 100.0	24 33.8	15 21.1	23 32.4	7 9.9	0	2 2.0	0
500～999人		66 100.0	26 39.4	13 19.7	16 24.2	6 9.1	2 3.0	3 4.5	0
1,000人以上		109 100.0	49 45.0	26 23.9	19 17.4	9 8.3	4 3.7	2 1.8	0
無回答		0 100.0	0	0	0	0	0	0	0
労 組 有 無 別	あつて加入している	107 100.0	54 50.5	23 21.5	18 16.8	8 7.5	1 0.9	3 2.8	0
	あるが加入していない	76 100.0	27 35.5	7 9.2	22 28.9	11 14.5	6 7.9	3 3.9	0
	知らない	350 100.0	134 38.3	75 21.4	63 18.0	45 12.9	23 6.6	9 2.6	1
	わからない	55 100.0	34 61.8	11 20.0	3 5.5	2 3.6	0	4 7.3	0.3
	無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	14 14.3	0	0	14.1

「従業員調査集計表」

		雇用形態【女性】		その他の回答	
		合計	正社員 パート タイマー		
全体		647 100.0	589 91.0	28 4.3	25 3.9
年代別	10代	0	0	0	0
	20代	88 100.0	84 95.5	0 0.0	4 4.5
	30代	252 100.0	234 92.9	9 3.6	8 3.2
	40代	193 100.0	180 93.3	6 3.1	4 2.1
	50代	85 100.0	73 85.9	6 7.1	5 5.9
	60代以上	28 100.0	17 60.7	7 25.0	4 14.3
無回答		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	53 100.0	51 96.2	1 1.9	1 1.9
	製造業	91 100.0	83 91.2	4 4.4	4 4.4
	情報通信業	42 100.0	40 95.2	0 0.0	1 2.4
	運輸業、郵便業	47 100.0	42 89.4	4 8.5	1 2.1
	卸売業、小売業	55 100.0	52 94.5	2 3.6	1 1.8
	金融業、保険業	37 100.0	34 91.9	1 2.7	1 2.7
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	20 90.9	0 0.0	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	13 76.5	2 11.8	1 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	49 100.0	42 85.7	2 4.1	5 10.2
	医療、福祉	93 100.0	88 94.6	2 2.2	1 1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	84 88.4	7 7.4	4 4.2
	その他	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3
	無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	企業規模別	30～99人	172 100.0	151 87.8	15 8.7
100～299人		216 100.0	205 94.9	7 3.2	4 1.9
300～499人		82 100.0	74 90.2	2 2.4	5 6.1
500～999人		60 100.0	51 85.0	2 3.3	1 1.7
1,000人以上		117 100.0	108 92.3	3 1.7	5 4.3
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働者有無別	あつて加入している	144 100.0	137 95.1	3 2.1	3 2.1
	あるが加入していない	67 100.0	56 83.6	5 7.5	5 7.5
	ない	360 100.0	329 91.4	16 4.4	12 3.3
	わからない	64 100.0	56 87.5	3 4.7	5 7.8
無回答		12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0

	合 計	雇用形態【男性】 正社員 パート タイマー その他	無 回 答		
全体	595 100.0	576 96.8	1 0.2	13 2.2	5 0.8
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	61 100.0	59 96.7	0 0.0	2 3.3	0 0.0
30代	243 100.0	241 99.2	0 0.0	0 0.0	2 0.8
40代	187 100.0	180 96.3	0 0.0	0 2.7	7 1.1
50代	81 100.0	80 98.8	0 0.0	1 1.2	0 0.0
60代以上	23 100.0	16 69.6	1 4.3	5 21.7	1 4.3
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別					
建設業	44 100.0	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	98 100.0	93 94.9	0 0.0	3 3.1	2 2.0
情報通信業	35 100.0	34 97.1	0 0.0	0 0.0	1 2.9
運輸業、郵便業	47 100.0	44 93.6	0 0.0	2 4.3	1 2.1
卸売業、小売業	46 100.0	45 97.8	0 0.0	1 2.2	0 0.0
金融業、保険業	34 100.0	34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	20 96.7	0 0.0	0 3.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	16 94.1	0 0.0	0 5.9	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	45 100.0	42 93.3	0 0.0	0 6.7	0 0.0
医療、福祉	80 100.0	80 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	85 97.7	0 0.0	0 2.3	0 0.0
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
企業規模別					
30～99人	157 100.0	149 94.9	1 0.6	6 3.8	1 0.6
100～299人	192 100.0	187 97.4	0 0.0	4 2.1	1 0.5
300～499人	71 100.0	71 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	66 100.0	65 98.5	0 0.0	0 1.5	0 0.0
1,000人以上	109 100.0	104 95.4	0 0.0	2 1.8	3 2.8
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働者	107 100.0	102 95.3	0 0.0	4 3.7	1 0.9
労働組合員	76 100.0	72 94.7	0 0.0	1 1.3	3 3.9
労働者 無回答	350 100.0	344 98.3	0 0.0	1 0.3	5 0.0
労働者 無回答	55 100.0	52 94.5	0 0.0	0 0.0	3 5.5
無回答	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3

	合 計	雇用形態【全体】 正 社 員 パートタイマー そ の 他	無 回 答		
全体	1,245 100.0	1,167 93.7	29 2.3	39 3.1	10 0.8
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	150 100.0	144 96.0	0 0.0	6 4.0	0 0.0
30代	496 100.0	476 96.0	9 1.8	8 1.6	3 0.6
40代	380 100.0	360 94.7	6 1.6	9 2.4	5 1.3
50代	166 100.0	153 92.2	6 3.6	6 3.6	1 0.6
60代以上	52 100.0	33 63.5	8 15.4	10 19.2	1 1.9
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別					
建設業	97 100.0	95 97.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0
製造業	190 100.0	177 93.2	4 2.1	7 3.7	2 1.1
情報通信業	77 100.0	74 96.1	0 0.0	1 1.3	2 2.6
運輸業、郵便業	94 100.0	86 91.5	4 4.3	3 3.2	1 1.1
卸売業、小売業	101 100.0	97 96.0	2 2.0	2 2.0	0 0.0
金融業、保険業	71 100.0	68 95.8	1 1.4	1 1.4	1 1.4
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	49 94.2	0 0.0	2 3.8	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	29 85.3	2 5.9	2 5.9	2 2.9
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	94 100.0	84 89.4	2 2.1	8 8.5	0 0.0
医療、福祉	173 100.0	168 97.1	2 1.2	2 1.2	1 0.6
サービス業 （他に分類されないもの）	182 100.0	169 92.9	7 3.8	6 3.3	0 0.0
その他	29 100.0	24 82.8	3 10.3	2 6.9	0 0.0
無回答	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1
企業規模別					
30～99人	330 100.0	301 91.2	16 4.8	11 3.3	2 0.6
100～299人	410 100.0	393 95.9	7 1.7	9 2.2	1 0.2
300～499人	153 100.0	145 94.8	2 1.3	5 3.3	1 0.7
500～999人	128 100.0	116 92.1	2 1.6	7 5.6	1 0.8
1,000人以上	226 100.0	212 93.8	2 0.9	7 3.1	5 2.2
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働者	251 100.0	239 95.2	3 1.2	7 2.8	2 0.8
組合員	143 100.0	128 89.5	5 3.5	6 4.2	4 2.8
有償労働者	712 100.0	674 94.7	17 2.4	18 2.5	3 0.4
無償労働者	120 100.0	109 90.8	3 2.5	8 6.7	0 0.0
無回答	19 100.0	17 89.5	1 5.3	0 0.0	1 5.3

「従業員調査集計表」

	合 計		1か月の平均残業時間【女性】				無回答
			残業なし	1時 0分 以下	1時 0分 以上 2時 0分 以下	2時 0分 以上 3時 0分 以下	
全体	647 100.0	234 36.2	228 35.2	94 11.3	73 11.9	12 1.9	6 0.9
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	88 100.0	19 21.6	33 37.5	25 28.4	9 10.2	1 1.1	1 0.1
30代	252 100.0	105 41.7	84 33.3	28 11.1	29 11.5	5 2.0	1 0.4
40代	193 100.0	66 34.2	77 39.9	21 10.9	22 11.4	4 2.1	0 1.6
50代	85 100.0	26 32.9	17 30.6	12 20.0	1 14.1	0 1.2	0 1.2
60代以上	28 100.0	15 53.6	8 28.6	3 10.7	1 3.6	0 3.6	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0	0	0	0	0
建設業	53 100.0	20 37.7	20 37.7	10 18.9	2 3.8	1 1.9	0 0.0
製造業	91 100.0	36 39.6	27 29.7	14 12.1	2 15.4	0 2.2	1 1.1
情報通信業	42 100.0	17 40.5	18 42.9	4 9.5	2 4.8	1 2.4	0 0.0
運輸業、郵便業	47 100.0	18 38.3	17 36.2	5 10.6	1 2.1	0 2.1	0 0.0
卸売業、小売業	55 100.0	18 32.7	27 49.1	7 12.7	2 3.6	1 1.8	0 0.0
金融業、保険業	37 100.0	13 35.1	13 35.1	3 8.1	8 21.6	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	0	1 11.1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	6 27.3	6 27.3	3 13.6	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	6 35.3	5 29.4	2 11.8	4 23.5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	0	4 36.4	0	0
教育、学習支援業	49 100.0	15 30.6	17 34.7	9 18.4	5 10.2	2 4.1	0 2.0
医療、福祉	93 100.0	33 35.5	33 35.5	12 12.9	11 11.8	1 1.1	0 3.2
サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	39 41.1	25 26.3	19 20.0	11 11.6	1 1.1	0 0.0
その他	19 100.0	6 31.6	6 31.6	5 26.3	0	2 10.5	0 0.0
無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0	1 14.3	0	0
30～99人	172 100.0	73 42.4	54 31.4	25 14.5	12 7.0	5 2.9	0 1.7
100～299人	216 100.0	73 33.8	84 38.9	28 13.0	26 12.0	3 1.4	0 0.9
300～499人	82 100.0	29 35.4	38 46.3	7 8.5	7 8.5	1 1.2	0 0.0
500～999人	60 100.0	18 30.0	15 25.0	13 21.7	14 23.3	0	0
1,000人以上	117 100.0	41 35.0	37 31.6	21 17.9	14 12.0	3 2.6	0 0.9
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144 100.0	54 37.5	48 33.3	20 13.9	18 12.5	4 2.8	0 0.0
あるが加入していない	67 100.0	21 31.3	21 31.3	10 14.9	12 17.9	3 4.5	0 0.0
組 有 ない	360 100.0	133 36.9	129 35.8	50 13.9	37 10.3	5 1.4	0 1.7
無 別	64 100.0	23 35.9	23 35.9	13 20.3	5 7.8	0	0
わ かわらない	12 100.0	3 25.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0

	合 計		1か月の平均残業時間【男性】				無回答
			残業なし	1時 0分 以下	1時 0分 以上 2時 0分 以下	2時 0分 以上 3時 0分 以下	
全体	595 100.0	66 11.1	170 28.6	143 24.0	175 29.4	24 4.0	6 1.0
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	61 100.0	3 4.9	20 32.8	14 23.0	23 37.1	0	1
30代	243 100.0	16 6.6	65 26.7	64 30.5	74 30.6	16 6.6	5 1.2
40代	187 100.0	21 11.2	51 27.3	50 26.7	54 28.9	7 3.7	4 2.1
50代	81 100.0	18 22.2	27 33.3	13 16.0	20 24.7	1 1.2	1 1.2
60代以上	23 100.0	8 34.8	7 30.4	2 8.7	4 17.4	0	1
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0	0
建設業	44 100.0	3 6.8	13 29.5	7 15.9	18 40.9	1 2.3	2 4.5
製造業	98 100.0	9 9.2	30 30.6	23 23.5	28 28.6	6 6.1	1 1.0
情報通信業	35 100.0	3 8.6	11 31.4	15 42.9	6 17.1	0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	6 12.8	9 19.1	4 8.5	17 36.2	3 6.4	5 10.6
卸売業、小売業	46 100.0	7 15.2	16 34.8	8 17.4	14 30.4	1 2.2	0
金融業、保険業	34 100.0	2 5.9	20 26.5	9 41.2	14 59.9	2 5.9	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	3 10.0	6 20.0	10 33.3	5 16.7	5 16.7	1 3.3
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	2 11.8	4 17.6	7 23.5	4 41.2	1 5.9	0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0	3	5	3	0	0
教育、学習支援業	45 100.0	6 13.3	14 31.1	15 33.3	6 23.8	2 4.4	2
医療、福祉	80 100.0	13 16.3	30 37.5	15 18.8	19 23.8	1 1.3	0
サービス業（他に分類されないもの）	87 100.0	7 8.0	22 25.3	21 24.1	35 40.2	2 2.3	0
その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0	0	0
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0	0	0
30～99人	157 100.0	26 16.6	50 31.8	35 22.3	32 20.4	10 6.4	1 1.9
100～299人	192 100.0	20 10.4	57 29.7	46 24.0	52 27.1	8 4.2	6 3.1
300～499人	71 100.0	5 7.0	20 28.2	20 28.2	24 33.8	2 2.8	0
500～999人	66 100.0	6 9.1	20 30.3	18 27.3	20 30.3	1 1.5	1
1,000人以上	109 100.0	9 8.3	23 21.1	24 22.0	47 43.1	3 2.8	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107 100.0	9 8.4	28 26.2	32 24.3	35 32.7	6 5.6	2 1.9
あるが加入していない	76 100.0	9 11.8	20 26.3	20 26.3	22 28.9	1 1.3	2
組 有 ない	350 100.0	44 12.6	97 27.7	85 24.3	102 29.1	15 4.3	6 1.7
無 別	55 100.0	3 5.5	24 43.6	12 21.8	14 25.5	1 1.8	0
わ かわらない	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0	0	1 14.3	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0

	合 計		1か月の平均残業時間【全体】				無回答
			残業なし	1時 0分 以下	1時 0分 以上 2時 0分 以下	2時 0分 以上 3時 0分 以下	
全体	1,245 100.0	301 24.2	398 32.0	238 19.1	249 20.0	36 2.9	11 0.9
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	150 100.0	22 14.7	53 35.3	39 26.0	33 22.0	1 0.7	0
30代	496 100.0	121 24.4	149 30.0	93 18.8	103 20.8	21 4.2	5
40代	380 100.0	87 22.9	128 33.7	71 18.7	76 20.0	11 2.9	4
50代	166 100.0	46 27.7	53 31.9	30 18.1	32 19.3	2 1.2	2
60代以上	52 100.0	24 46.2	15 28.8	5 9.6	5 9.6	1 1.9	1
無回答	1 100.0	1 100.0	0	0	0	0	0
建設業	97 100.0	23 23.7	33 34.0	17 17.5	20 20.6	2 2.1	0
製造業	190 100.0	45 23.7	57 30.0	34 17.9	43 22.6	8 4.2	2
情報通信業	77 100.0	20 26.0	29 37.7	19 24.7	8 10.4	1 1.3	0
運輸業、郵便業	94 100.0	24 25.5	26 27.7	9 9.6	22 23.4	4 4.3	5
卸売業、小売業	101 100.0	25 24.8	43 42.6	15 14.9	16 15.8	2 2.0	0
金融業、保険業	71 100.0	15 21.1	20 28.2	12 16.9	22 31.0	2 2.8	0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 22.2	7 38.9	1 16.7	4 22.2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	12 23.1	8 32.7	5 15.4	1 9.6	1
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	8 23.5	8 17.6	6 32.4	11 29.9	1 2.9	0
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	2 9.1	5 36.4	7 31.8	0	0	0
教育、学習支援業	94 100.0	21 22.3	31 33.0	24 25.5	11 11.7	4 4.3	2
医療、福祉	173 100.0	46 26.6	63 36.4	27 15.6	30 17.3	2 1.2	0
サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	46 25.3	47 25.8	40 22.0	46 25.3	3 1.6	0
その他	29 100.0	9 31.0	10 34.5	8 27.6	0	6	0
無回答	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1	0	0
30～99人	330 100.0	99 30.0	104 31.5	60 18.2	45 13.6	15 4.5	1
100～299人	410 100.0	94 22.9	141 34.4	75 18.3	78 19.0	11 2.7	6
300～499人	153 100.0	34 22.2	58 37.6	27 17.6	31 20.3	2 2.0	0
500～999人	126 100.0	24 19.0	35 24.6	31 21.7	34 27.0	1 0.8	0
1,000人以上	226 100.0	50 22.1	60 26.5	45 19.9	61 27.0	6 2.7	3
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251 100.0	63 25.1	76 30.3	46 18.3	53 21.1	10 4.0	2
あるが加入していない	143 100.0	30 21.0	41 28.7	30 21.0	34 23.8	4 2.8	2
組 有 ない	712 100.0	178 25.0	226 31.7	136 19.1	139 19.5	28 2.8	6
無 別	120 100.0	26 21.7	47 39.2	25 20.8	20 16.7	1 0.8	0
わ かわらない	19 100.0	4 21.1	8 42.1	1 5.3	1 15.8	3 5.3	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業 種 別	合 計	昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】									
		0 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日	9 日
全体	647 100.0	55 8.5	121 18.7	154 23.8	130 20.1	136 21.0	40 6.2	11 1.7			
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	9.1	21.6	33.0	21.6	12.5	0.0	2.3			
30代	252	23	40	51	63	20	4				
40代	193	14	30	41	43	45	16	4			
50代	85	9	20	26	13	14	3	0			
60代以上	28	0	12	7	4	3	1	1			
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	53	4	10	11	12	12	3	1			
製造業	91	2	11	30	19	21	6	2			
情報通信業	42	3	1	10	8	15	4				
運輸業、郵便業	47	7	16	9	5	7	3	0			
卸売業、小売業	55	4	12	9	12	14	4	0			
金融業、保険業	37	1	2	9	8	12	5	0			
不動産業、物品賃貸業	9	1	0	2	1	3	1	1			
学術研究、専門・技術サービス業	22	1	2	8	5	4	1	1			
宿泊業、飲食サービス業	17	3	3	4	6	0	0	1			
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	5	0	3	3	0	0			
教育、学習支援業	49	6	14	9	10	8	1	1			
医療、福祉	93	6	21	21	12	26	6	1			
サービス業（他に分類されないもの）	95	15	21	22	25	8	3	1			
その他	19	2	3	7	3	3	1	0			
無回答	7	0	0	3	1	0	2	1			
30～99人	172	15	41	40	33	37	4	2			
100～299人	216	18	51	53	35	44	11	4			
300～499人	82	8	11	17	23	16	5	2			
500～999人	60	7	10	14	14	10	5	0			
1,000人以上	117	7	8	30	25	29	15	3			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0			
あつて加入している	144	9	16	27	36	39	15	2			
あるが加入していない	67	5	22	18	14	4	2	2			
有 限 公 司	360	25	69	90	69	82	19	6			
わからない	64	15	9	16	10	9	4	1			
無回答	12	1	5	3	1	2	0	0			

業 種 別	合 計	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】									
		0 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日	9 日
全体	595 100.0	51 8.6	158 26.6	33.3	17.6	11.3	67 11.3	105 17.6	198 33.3	184 31.0	7 1.2
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	61	1	21	29	7	1	0	0	0	0	2
30代	243	17	60	80	50	33	1	0	0	0	3
40代	187	16	53	60	32	18	5	3	0	0	8
50代	81	10	22	23	12	11	1	2			1
60代以上	23	7	2	6	4	4	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	44	2	16	14	8	3	0	0	1		1
製造業	98	1	32	30	24	7	2	2			2
情報通信業	35	0	5	10	11	6	2	1			1
運輸業、郵便業	47	14	11	12	3	7	0	0			0
卸売業、小売業	46	4	16	13	9	3	1	0			0
金融業、保険業	34	0	7	17	4	5	1	0			0
不動産業、物品賃貸業	9	1	3	3	1	1	0	0			0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	2	12	9	7	0	0			0
宿泊業、飲食サービス業	17	1	6	5	2	1	1	1			1
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	3	5	0	1	0	0			0
教育、学習支援業	45	5	16	11	5	8	0	0			0
医療、福祉	80	8	16	33	10	11	0	0			2
サービス業（他に分類されないもの）	87	13	23	32	12	6	0	0			1
その他	8	0	0	0	6	1	0	1			1
無回答	4	0	2	1	1	0	0	0			0
30～99人	157	21	41	46	24	19	2	4			4
100～299人	192	20	56	64	28	20	1	3			3
300～499人	71	2	26	26	10	5	0	1			1
500～999人	66	4	20	20	14	8	0	0			0
1,000人以上	109	3	15	42	29	15	4	1			1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0			0
あつて加入している	107	3	26	36	25	12	3	2			2
あるが加入していない	76	11	19	23	16	7	0	0			0
有 限 公 司	350	33	92	119	58	41	3	4			4
わからない	55	4	20	17	5	7	1	1			1
無回答	7	0	1	3	1	0	0	2			2

業 種 別	合 計	昨年度の年次有給休暇の取得日数【全体】									
		0 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日	9 日
全体	1,245 100.0	106 8.5	279 22.4	353 28.4	236 19.0	204 16.4	47 3.8	16 1.6			
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	150	9	40	59	26	12	0	0			1
30代	496	6	26.7	39.3	17.3	8.0	0	2.7			6
40代	380	30	83	101	75	63	21	7			7
50代	166	19	42	49	25	25	4	2			2
60代以上	52	7	14	13	8	8	1	1			1
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	97	6	26	25	20	15	3	2			2
製造業	190	3	43	61	43	28	8	4			4
情報通信業	77	3	6	20	19	21	6	2			2
運輸業、郵便業	94	21	27	21	8	14	3	0			0
卸売業、小売業	101	8	28	22	21	17	5	0			0
金融業、保険業	71	1	9	26	12	17	6	0			0
不動産業、物品賃貸業	18	2	3	5	2	4	1	1			1
学術研究、専門・技術サービス業	52	1	20	14	11	1	1	1			1
宿泊業、飲食サービス業	34	4	9	9	8	1	1	2			2
生活関連サービス業、娯楽業	22	2	8	5	3	4	0	0			0
教育、学習支援業	94	11	30	20	15	16	1	1			1
医療、福祉	173	14	37	54	22	37	6	3			3
サービス業（他に分類されないもの）	182	28	44	54	37	14	3	2			2
その他	29	2	3	7	10	5	1	1			1
無回答	11	0	2	4	2	0	2	1			1
30～99人	330	36	82	87	57	56	6	6			6
100～299人	410	38	107	117	64	65	12	7			7
300～499人	153	11	37	43	33	21	5	3			3
500～999人	126	11	30	34	28	18	5	0			0
1,000人以上	226	10	23	72	54	44	19	4			4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0			0
あつて加入している	251	12	42	63	61	51	18	4			4
あるが加入していない	143	16	41	41	30	11	2	2			2
有 限 公 司	712	58	161	209	128	124	22	10			10
わからない	120	19	29	34	15	16	5	2			2
無回答	19	1	6	6	2	2	0	2			2

「従業員調査集計表」

	合 計	配働者の有無【全体】	い る	な い	無 回 答
全体	1,245 100.0	771 61.9	471 37.8	0.2	3
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
20代	150 100.0	27 24.7	112 74.7	0.7	1
30代	496 100.0	329 66.3	166 33.5	0.2	1
40代	380 100.0	264 69.5	116 30.5	0.0	0
50代	166 100.0	105 63.3	60 36.1	0.6	1
60代以上	52 100.0	35 67.3	17 32.7	0.0	0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0
建設業	97 100.0	47 48.5	50 51.5	0.0	0
製造業	190 100.0	124 65.3	65 34.2	0.5	1
情報通信業	77 100.0	43 55.8	34 44.2	0.0	0
運輸業、郵便業	94 100.0	56 59.6	37 39.4	1.1	1
卸売業、小売業	101 100.0	63 62.4	38 37.6	0.0	0
金融業、保険業	71 100.0	51 71.8	20 28.2	0.0	0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	0.0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	33 63.5	19 36.5	0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	21 61.8	13 38.2	0.0	0
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	12 54.5	10 45.5	0.0	0
教育、学習支援業	94 100.0	62 66.0	32 34.0	0.0	0
医療、福祉	173 100.0	115 66.5	57 32.9	0.6	1
サービス業 （他に分類されないもの）	182 100.0	106 58.2	76 41.8	0.0	0
その他	29 100.0	16 55.2	13 44.8	0.0	0
無回答	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0.0	0
30～99人	330 100.0	203 61.5	125 37.9	0.6	2
100～999人	410 100.0	239 58.3	170 41.5	0.2	1
300～499人	153 100.0	103 67.3	50 32.7	0.0	0
500～999人	126 100.0	73 57.9	53 42.1	0.0	0
1,000人以上	226 100.0	133 58.8	73 32.3	0.0	0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0
あつて加入している	251 100.0	172 68.5	79 31.5	0.0	0
あるが加入していない	143 100.0	99 69.2	44 30.8	0.0	0
ない	712 100.0	438 61.5	273 38.3	0.1	1
わからない	120 100.0	54 45.0	66 55.0	0.0	0
無回答	19 100.0	8 42.1	9 47.4	10.5	2

	合 計	配働者の有無【男性】	い る	な い	無 回 答
全体	595 100.0	397 66.7	196 32.9	0.3	2
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0
20代	61 100.0	19 31.1	42 68.9	0.0	0
30代	243 100.0	162 66.7	80 32.9	0.4	1
40代	187 100.0	137 73.3	50 26.7	0.0	0
50代	81 100.0	61 75.3	19 23.5	1.2	1
60代以上	23 100.0	18 78.3	5 21.7	0.0	0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0
建設業	44 100.0	25 56.8	19 43.2	0.0	0
製造業	98 100.0	70 71.4	27 27.6	1.0	1
情報通信業	35 100.0	20 57.1	15 42.9	0.0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	31 66.0	15 31.9	2.1	1
卸売業、小売業	46 100.0	32 69.6	14 30.4	0.0	0
金融業、保険業	34 100.0	26 76.5	8 23.5	0.0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0.0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	20 66.7	10 33.3	0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	12 70.6	5 29.4	0.0	0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0.0	0
教育、学習支援業	45 100.0	32 71.1	13 28.9	0.0	0
医療、福祉	80 100.0	55 68.8	25 31.3	0.0	0
サービス業 （他に分類されないもの）	87 100.0	55 63.2	32 36.8	0.0	0
その他	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0.0	0
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0.0	0
30～99人	157 100.0	103 65.6	52 33.1	1.3	2
100～999人	192 100.0	126 65.6	66 34.4	0.0	0
300～499人	71 100.0	50 70.4	21 29.5	0.0	0
500～999人	66 100.0	38 57.6	28 42.4	0.0	0
1,000人以上	109 100.0	80 73.4	29 26.6	0.0	0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0
あつて加入している	107 100.0	82 76.6	25 23.4	0.0	0
あるが加入していない	76 100.0	57 75.0	19 25.0	0.0	0
ない	350 100.0	230 65.7	120 34.3	0.0	0
わからない	55 100.0	25 45.5	30 54.5	0.0	0
無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	28.6	2

	合 計	配働者の有無【女性】	い る	な い	無 回 答
全体	647 100.0	374 57.8	272 42.0	0.2	1
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0
20代	88 100.0	18 20.5	69 78.4	1.1	1
30代	252 100.0	167 66.3	85 33.7	0.0	0
40代	193 100.0	127 65.8	66 34.2	0.0	0
50代	85 100.0	44 51.8	41 48.2	0.0	0
60代以上	28 100.0	17 60.7	11 39.3	0.0	0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0.0	0
建設業	53 100.0	22 41.5	31 58.5	0.0	0
製造業	91 100.0	54 59.3	37 40.7	0.0	0
情報通信業	42 100.0	23 54.8	19 45.2	0.0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	25 53.2	22 46.8	0.0	0
卸売業、小売業	55 100.0	31 56.4	24 43.6	0.0	0
金融業、保険業	37 100.0	25 67.6	12 32.4	0.0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0.0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	9 52.9	8 47.1	0.0	0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0.0	0
教育、学習支援業	49 100.0	30 61.2	19 38.8	0.0	0
医療、福祉	93 100.0	60 64.5	32 34.4	1.1	1
サービス業 （他に分類されないもの）	95 100.0	51 53.7	44 46.3	0.0	0
その他	19 100.0	11 57.9	8 42.1	0.0	0
無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0.0	0
30～99人	172 100.0	100 58.1	72 41.9	0.0	0
100～999人	216 100.0	113 52.3	102 47.2	0.5	1
300～499人	82 100.0	53 64.6	29 35.5	0.0	0
500～999人	60 100.0	35 58.3	25 41.7	0.0	0
1,000人以上	117 100.0	73 62.4	44 37.6	0.0	0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0
あつて加入している	144 100.0	90 62.5	54 37.5	0.0	0
あるが加入していない	67 100.0	42 62.7	25 37.3	0.0	0
ない	360 100.0	208 57.8	151 41.9	0.3	1
わからない	64 100.0	29 45.3	35 54.7	0.0	0
無回答	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0.0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	子どもの有無【女性】		無回答
		末子が就学前	末子が小学生以上	
全体	647 100.0	187 28.9	54 8.3	299 46.2
10代	0	0	0	0
20代	88 100.0	7 8.0	0	0
30代	232 100.0	127 50.4	19 7.5	90 38.3
40代	193 100.0	49 25.4	32 16.6	112 57.8
50代	85 100.0	3 3.5	3 3.5	79 93.0
60代以上	28 100.0	0	0	28
無回答	1 100.0	1	0	0
建設業	53 100.0	11 20.8	2 3.8	39 74.0
製造業	91 100.0	33 36.3	5 5.5	53 58.2
情報通信業	42 100.0	17 40.5	5 11.9	20 47.6
運輸業、郵便業	47 100.0	12 25.5	3 6.4	32 67.9
卸売業、小売業	55 100.0	13 23.6	7 12.7	35 63.7
金融業、保険業	37 100.0	14 37.8	1 2.7	22 59.5
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 55.6	0	6
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	6 27.3	1 4.5	15 68.2
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	14 82.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0	1	11
教育、学習支援業	49 100.0	14 28.6	7 14.3	34 68.7
医療、福祉	93 100.0	34 36.6	8 8.6	51 54.8
サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	18 18.9	10 10.5	77 81.6
その他	19 100.0	4 21.1	2 10.5	13 68.4
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6
30～99人	172 100.0	37 21.5	20 11.6	115 66.9
100～299人	216 100.0	54 25.0	19 8.8	143 66.2
300～499人	82 100.0	34 41.5	5 6.1	43 52.4
500～999人	60 100.0	17 28.3	3 5.0	40 66.7
1,000人以上	117 100.0	45 38.5	5 4.3	67 57.2
無回答	0 0.0	0	0	0
あつて加入している	144 100.0	57 39.6	12 8.3	75 52.1
あるが加入していない	67 100.0	16 23.9	3 4.5	48 71.6
ない	360 100.0	93 25.8	32 8.9	235 65.3
わからない	64 100.0	20 31.3	6 9.4	38 59.3
無回答	12 100.0	1 8.3	1 16.7	0

	合 計	子どもの有無【男性】		無回答
		末子が就学前	末子が小学生以上	
全体	595 100.0	167 28.1	73 12.3	270 45.4
10代	0	0	0	0
20代	61 100.0	8 13.1	0	53
30代	243 100.0	106 43.6	19 7.8	118 48.6
40代	187 100.0	47 25.1	50 26.7	90 48.2
50代	81 100.0	6 7.4	4 4.9	71 87.6
60代以上	23 100.0	0	0	23
無回答	0 100.0	0	0	0
建設業	44 100.0	10 22.7	6 13.6	28 63.7
製造業	98 100.0	32 32.7	13 13.3	53 54.0
情報通信業	35 100.0	11 31.4	6 17.1	18 51.4
運輸業、郵便業	47 100.0	10 21.3	4 8.5	33 70.2
卸売業、小売業	46 100.0	14 30.4	5 10.9	27 58.7
金融業、保険業	34 100.0	8 23.5	7 20.6	19 55.9
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	8 26.7	6 20.0	16 53.3
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	11 64.7
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7
教育、学習支援業	45 100.0	14 31.1	2 4.4	29 64.5
医療、福祉	80 100.0	29 36.3	10 12.5	41 51.2
サービス業（他に分類されないもの）	87 100.0	22 25.3	7 8.0	58 66.7
その他	8 100.0	4 50.0	0	4
無回答	4 100.0	0	0	4
30～99人	157 100.0	33 21.0	20 12.7	104 66.3
100～299人	182 100.0	59 30.7	24 12.5	99 54.8
300～499人	71 100.0	26 36.6	6 8.5	39 54.9
500～999人	66 100.0	14 21.2	6 9.1	46 69.7
1,000人以上	109 100.0	35 32.1	17 15.6	57 52.2
無回答	0 0.0	0	0	0
あつて加入している	107 100.0	45 42.1	15 14.0	47 43.5
あるが加入していない	76 100.0	26 34.2	8 10.5	42 55.5
ない	350 100.0	77 22.0	45 12.9	228 65.3
わからない	55 100.0	17 30.9	5 9.1	33 59.1
無回答	7 100.0	2 28.6	0	5

	合 計	子どもの有無【全体】		無回答
		末子が就学前	末子が小学生以上	
全体	1,245 100.0	354 28.4	127 10.2	572 45.9
10代	0	0	0	0
20代	150 100.0	15 10.0	0	134
30代	496 100.0	233 47.0	38 7.7	225 45.3
40代	380 100.0	96 25.3	68 17.9	216 56.8
50代	166 100.0	9 5.4	7 4.2	150 90.3
60代以上	52 100.0	0	0	52
無回答	1 100.0	1	0	0
建設業	97 100.0	21 21.6	8 8.2	68 70.2
製造業	190 100.0	65 34.2	18 9.5	107 56.3
情報通信業	77 100.0	28 36.4	11 14.3	38 49.3
運輸業、郵便業	94 100.0	22 23.4	7 7.4	65 69.3
卸売業、小売業	101 100.0	27 26.7	12 11.9	62 61.4
金融業、保険業	71 100.0	22 31.2	8 11.3	41 57.5
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	6 33.3	1 5.6	11 61.1
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	14 26.9	6 11.5	32 61.5
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14.7	4 11.8	25 73.5
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	3 13.6	1 4.5	18 81.8
教育、学習支援業	94 100.0	28 29.8	9 9.6	57 60.6
医療、福祉	173 100.0	63 36.4	24 13.9	86 49.7
サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	40 22.0	17 9.3	125 68.7
その他	29 100.0	8 27.6	2 6.9	19 65.5
無回答	11 100.0	4 36.4	1 9.1	6 55.5
30～99人	330 100.0	70 21.2	40 12.1	199 60.7
100～299人	410 100.0	113 27.6	43 10.5	254 62.0
300～499人	153 100.0	60 39.2	11 7.2	82 53.8
500～999人	128 100.0	31 24.6	11 8.7	86 66.7
1,000人以上	226 100.0	80 35.4	22 9.7	124 54.9
無回答	0 0.0	0	0	0
あつて加入している	251 100.0	102 40.6	27 10.8	122 48.6
あるが加入していない	143 100.0	42 29.4	11 7.7	90 62.9
ない	712 100.0	170 23.9	77 10.8	525 73.9
わからない	120 100.0	37 30.8	11 9.2	72 59.9
無回答	19 100.0	3 15.8	1 5.3	15 78.9

「従業員調査集計表」

	合 計	労働組合の有無【女性】	あ つ て 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答
全体	647 100.0	144 22.3	67 10.4	360 55.6	64 9.9	12 1.9
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	88 100.0	17 19.3	9 10.2	35 39.8	25 28.4	2 2.3
30代	252 100.0	69 27.4	25 9.9	125 49.6	29 11.5	4 1.6
40代	193 100.0	42 21.8	20 10.4	123 63.7	6 3.1	2 1.0
50代	85 100.0	14 16.5	10 11.8	56 65.9	3 3.5	2 2.4
60代以上	28 100.0	2 7.1	3 10.7	21 75.0	0 0.0	2 7.1
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業	53 100.0	11 20.8	3 5.7	34 64.2	4 7.5	1 1.9
製造業	91 100.0	30 33.0	13 14.3	38 41.8	9 9.9	1 1.1
情報通信業	42 100.0	13 31.0	2 4.8	20 47.6	5 11.9	2 4.8
運輸業、郵便業	47 100.0	15 31.9	12 25.5	17 36.2	2 4.3	1 2.1
卸売業、小売業	55 100.0	14 25.5	2 3.6	33 60.0	4 7.3	2 3.6
金融業、保険業	37 100.0	9 24.3	4 10.8	20 54.1	3 8.1	1 2.7
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	6 27.3	1 4.5	13 59.1	2 9.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	11 64.7	1 5.9	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	0 0.0
教育、学習支援業	49 100.0	10 20.4	7 14.3	26 53.1	5 10.2	1 2.0
医療、福祉	93 100.0	13 14.0	8 8.6	59 63.4	12 12.9	1 1.1
サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	13 13.7	5 5.3	64 67.4	12 12.6	1 1.1
その他	19 100.0	5 26.3	4 21.1	8 42.1	1 5.3	1 5.3
無回答	7 100.0	2 28.6	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0
30～99人	172 100.0	17 9.9	5 2.9	124 72.1	23 13.4	3 1.7
100～299人	216 100.0	42 19.4	23 10.6	131 60.6	13 6.0	7 3.2
300～499人	82 100.0	23 28.0	3 3.7	46 56.1	9 11.0	1 1.2
500～999人	60 100.0	12 20.0	11 18.3	28 46.7	9 15.0	0 0.0
1,000人以上	117 100.0	50 42.7	25 21.4	31 26.5	10 8.5	1 0.9
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合 計	労働組合の有無【男性】	あ つ て 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答
全体	595 100.0	107 18.0	76 12.8	350 58.8	55 9.2	7 1.2
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	61 100.0	13 21.3	4 6.6	23 37.7	17 27.9	4 6.6
30代	243 100.0	53 21.8	29 11.9	134 55.1	25 10.3	2 0.8
40代	187 100.0	30 16.0	28 15.0	117 62.6	12 6.4	0 0.0
50代	81 100.0	10 12.3	11 13.6	59 72.8	0 0.0	1 1.2
60代以上	23 100.0	1 4.3	4 17.4	17 73.9	1 4.3	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	44 100.0	12 27.3	0 0.0	28 63.6	4 9.1	0 0.0
製造業	98 100.0	25 25.5	22 44.9	44 61.1	6 6.1	1 1.0
情報通信業	35 100.0	5 14.3	5 57.1	20 14.3	5 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	47 100.0	12 25.5	14 29.8	19 40.4	1 2.1	1 2.1
卸売業、小売業	46 100.0	7 15.2	4 8.7	32 69.6	3 6.5	0 0.0
金融業、保険業	34 100.0	9 26.5	4 11.8	18 52.9	2 5.9	1 2.9
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	7 23.3	2 6.7	17 56.7	3 10.0	3 3.3
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	12 70.6	2 11.8	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	7 63.6	2 18.2	0 0.0
教育、学習支援業	45 100.0	8 17.8	7 15.6	28 62.2	2 4.4	0 0.0
医療、福祉	80 100.0	5 6.3	8 10.0	53 66.3	11 13.8	3 3.8
サービス業（他に分類されないもの）	87 100.0	10 11.5	5 5.7	59 67.8	13 14.9	0 0.0
その他	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	157 100.0	12 7.6	5 3.2	120 76.4	17 10.8	3 1.9
100～299人	192 100.0	28 14.6	18 9.4	126 65.6	18 9.4	2 1.0
300～499人	71 100.0	14 19.7	11 15.5	36 50.7	9 12.7	1 1.4
500～999人	66 100.0	10 15.2	14 21.2	34 51.5	7 10.6	1 1.5
1,000人以上	109 100.0	43 39.4	28 25.7	34 31.2	4 3.7	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合 計	労働組合の有無【全体】	あ つ て 加 入 し て い る	あ る が 加 入 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答
全体	1,245 100.0	143 20.2	712 11.5	572 57.2	120 9.6	19 1.5
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	150 100.0	30 20.0	13 8.7	58 38.7	43 28.7	6 4.0
30代	496 100.0	122 24.6	54 10.9	260 52.4	54 10.9	6 1.2
40代	380 100.0	72 18.9	48 12.6	240 63.2	18 4.7	2 0.5
50代	166 100.0	24 14.5	21 12.7	115 69.3	3 1.8	3 1.8
60代以上	52 100.0	3 5.8	7 13.5	39 75.0	1 1.9	2 3.8
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 100.0	0 0.0
建設業	97 100.0	23 23.7	3 6.2	62 83.3	8 3.2	1 2.1
製造業	190 100.0	55 28.9	35 18.4	82 43.2	16 8.4	2 1.1
情報通信業	77 100.0	18 23.4	7 9.1	40 51.9	10 13.0	2 2.6
運輸業、郵便業	94 100.0	27 28.7	26 36.3	36 38.3	3 3.2	2 2.1
卸売業、小売業	101 100.0	21 20.8	6 5.9	65 64.4	7 6.9	2 2.0
金融業、保険業	71 100.0	18 25.4	8 11.3	38 53.5	5 7.0	2 2.8
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	13 25.0	3 5.8	30 57.7	5 9.6	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14.7	3 8.8	23 67.6	3 8.8	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	1 4.5	4 18.2	13 59.1	4 18.2	0 0.0
教育、学習支援業	94 100.0	18 19.1	14 14.9	54 57.4	7 7.4	1 1.1
医療、福祉	173 100.0	18 10.4	16 9.2	112 64.7	23 13.3	4 2.3
サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	23 12.6	10 5.5	123 67.6	25 13.7	1 0.5
その他	29 100.0	8 27.6	6 20.7	13 44.8	1 3.4	1 3.4
無回答	11 100.0	3 27.3	0 0.0	6 54.5	2 18.2	0 0.0
30～99人	330 100.0	29 8.8	10 3.0	244 73.9	41 12.4	6 1.8
100～299人	410 100.0	70 17.1	41 10.0	259 63.2	31 7.6	9 2.2
300～499人	153 100.0	37 24.2	14 9.2	82 53.5	18 11.8	2 1.3
500～999人	126 100.0	22 17.5	25 19.8	62 49.2	16 12.7	1 0.8
1,000人以上	226 100.0	93 41.2	53 23.5	65 28.8	14 6.2	1 0.4
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合 計	間1.制度・産前産後休暇【女】 【性】		
		制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	647 100.0	593 91.7	14 2.2	38 5.9
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	88 100.0	78 88.6	0 0.0	10 11.4
30代	232 100.0	243 97.2	5 2.0	2 0.8
40代	193 100.0	179 92.7	2 1.0	11 5.7
50代	85 100.0	70 82.4	5 5.9	9 10.6
60代以上	28 100.0	20 71.4	2 7.1	6 21.4
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	53 100.0	50 94.3	0 0.0	2 3.8
製造業	91 100.0	85 93.4	3 3.3	3 3.0
情報通信業	42 100.0	41 97.6	0 0.0	1 2.4
運輸業、郵便業	47 100.0	37 78.7	3 6.4	7 14.9
卸売業、小売業	55 100.0	51 92.7	2 3.6	2 3.6
金融業、保険業	37 100.0	37 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	21 95.5	0 0.0	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	13 76.5	1 5.9	2 11.8
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1
教育、学習支援業	49 100.0	46 93.9	1 2.0	2 4.1
医療、福祉	93 100.0	89 95.7	0 0.0	4 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	81 85.3	3 3.2	11 11.6
その他	19 100.0	16 84.2	1 5.3	2 10.5
無回答	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	172 100.0	144 83.7	9 5.2	18 10.5
100～299人	216 100.0	202 93.5	3 1.4	10 4.6
300～499人	82 100.0	77 93.9	1 1.2	4 4.9
500～999人	60 100.0	56 93.3	1 1.7	3 5.0
1,000人以上	117 100.0	114 97.4	0 0.0	3 2.6
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	144 100.0	141 97.9	0 0.0	2 1.4
あるが加入していない	67 100.0	62 92.5	1 1.5	4 6.0
ない	360 100.0	323 89.7	13 3.6	23 6.4
わからない	64 100.0	56 87.5	0 0.0	8 12.5
無回答	12 100.0	11 91.7	0 0.0	1 8.3

	合 計	間1.制度・産前産後休暇【男】 【性】		
		制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	595 100.0	497 83.5	25 4.2	63 10.7
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	61 100.0	53 86.9	0 0.0	8 13.1
30代	243 100.0	221 90.9	3 1.2	17 7.0
40代	187 100.0	153 81.8	10 5.3	21 11.2
50代	81 100.0	69 84.1	6 7.4	12 14.8
60代以上	23 100.0	11 47.8	6 26.1	5 21.7
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	44 100.0	37 84.1	1 2.3	5 11.4
製造業	98 100.0	83 84.7	6 6.1	7 7.1
情報通信業	35 100.0	30 85.7	0 0.0	5 14.3
運輸業、郵便業	47 100.0	24 51.1	5 10.6	15 31.9
卸売業、小売業	46 100.0	44 95.7	1 2.2	1 2.0
金融業、保険業	34 100.0	31 91.2	0 0.0	2 5.9
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	26 86.7	2 6.7	2 6.7
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	12 70.6	2 11.8	2 11.8
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	10 81.8	1 9.1	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	40 88.9	2 4.4	3 6.7
医療、福祉	80 100.0	73 91.3	1 1.3	5 6.3
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	68 78.2	4 4.6	14 16.1
その他	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5
無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	157 100.0	111 70.7	12 7.6	28 17.8
100～299人	192 100.0	158 82.3	10 5.2	22 11.5
300～499人	71 100.0	66 93.0	1 1.4	3 4.2
500～999人	66 100.0	60 90.9	2 3.0	4 6.1
1,000人以上	109 100.0	102 93.6	0 0.0	5 4.5
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	107 100.0	96 89.7	1 0.9	10 9.3
あるが加入していない	76 100.0	67 88.2	2 2.6	5 6.6
ない	350 100.0	288 82.3	19 5.4	36 10.3
わからない	55 100.0	42 76.4	2 3.6	11 20.0
無回答	7 100.0	57 81.4	1 1.4	1 14.3

	合 計	間1.制度・産前産後休暇【全 体】		
		制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	1,245 100.0	1,002 80.7	39 3.1	102 8.2
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	150 100.0	131 87.3	0 0.0	19 12.7
30代	496 100.0	407 81.9	8 1.6	19 3.8
40代	380 100.0	332 87.4	12 3.2	32 8.4
50代	166 100.0	129 77.7	11 6.6	21 12.7
60代以上	52 100.0	32 61.5	8 15.4	11 21.2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	97 100.0	87 89.7	1 1.0	7 7.2
製造業	190 100.0	168 88.4	9 4.7	11 5.8
情報通信業	77 100.0	71 92.2	0 0.0	6 7.8
運輸業、郵便業	94 100.0	61 64.9	8 8.5	22 23.4
卸売業、小売業	101 100.0	95 94.1	3 3.0	3 3.0
金融業、保険業	71 100.0	68 95.8	0 0.0	2 2.8
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	47 90.4	2 3.8	3 5.8
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	25 73.5	3 8.8	4 11.8
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	19 86.4	1 4.5	2 9.1
教育、学習支援業	94 100.0	86 91.5	3 3.2	5 5.3
医療、福祉	173 100.0	162 93.6	1 0.6	9 5.2
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	149 81.9	7 3.8	25 13.7
その他	29 100.0	25 86.2	1 3.4	3 10.3
無回答	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	330 100.0	255 77.3	21 6.4	47 14.2
100～299人	410 100.0	362 88.3	13 3.2	32 7.8
300～499人	153 100.0	143 93.5	2 1.3	7 4.6
500～999人	128 100.0	116 92.1	3 2.4	7 5.6
1,000人以上	226 100.0	216 95.6	0 0.0	9 4.0
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	251 100.0	237 94.4	1 0.4	12 4.8
あるが加入していない	143 100.0	129 90.2	3 2.1	9 6.3
ない	712 100.0	613 86.1	32 4.5	59 8.3
わからない	120 100.0	98 81.7	2 1.7	20 16.7
無回答	19 100.0	15 78.9	1 5.3	2 10.5

「従業員調査集計表」

	合 計	制 度 有 り	制 度 な し	問 1. 制 度 有 り 時 間 【 女 性 】	無 回 答
全体	647 100.0	360 55.6	130 20.1	151 23.3	6 0.9
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	88	43	18	27	0
30代	252	143	52	53	4
40代	193	129	27	37	0
50代	85	36	25	22	2
60代以上	28	9	8	11	0
無回答	1	0	0	1	0
業 種 別					
建設業	53	28	13	12	0
製造業	91	52	13	25	1
情報通信業	42	24	11	7	0
運輸業、郵便業	47	27	9	11	0
卸売業、小売業	55	33	11	10	1
金融業、保険業	37	26	7	4	0
不動産業、物品賃貸業	9	4	3	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	13	4	5	0
宿泊業、飲食サービス業	17	10	3	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	1	4	0
教育、学習支援業	49	26	12	10	1
医療、福祉	93	55	21	17	0
サービス業（他に分類されないもの）	95	41	19	35	0
その他	19	11	2	6	0
無回答	7	4	1	1	1
企業規模別					
30～99人	172	82	37	51	2
100～299人	216	123	50	42	1
300～499人	82	46	15	20	1
500～999人	60	34	8	17	1
1,000人以上	117	75	20	21	1
無回答	0	0	0	0	0
労働者	144	91	25	24	4
組合員	67	40	12	15	0
パート・アルバイト	360	196	83	79	2
正社員	64	27	8	29	0
無回答	12	6	2	4	0

	合 計	制 度 有 り	制 度 な し	問 1. 制 度 有 り 時 間 【 男 性 】	無 回 答
全体	595 100.0	283 47.6	99 16.6	201 33.8	12 2.0
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	61	34	5	22	0
30代	243	126	40	75	2
40代	187	84	30	70	3
50代	81	35	16	26	4
60代以上	23	4	8	8	3
無回答	0	0	0	0	0
業 種 別					
建設業	44	21	11	11	1
製造業	98	45	18	33	2
情報通信業	35	10	13	12	0
運輸業、郵便業	47	20	8	16	3
卸売業、小売業	46	31	6	9	0
金融業、保険業	34	21	1	11	1
不動産業、物品賃貸業	9	7	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	30	12	5	13	0
宿泊業、飲食サービス業	17	8	4	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	2	5	0
教育、学習支援業	45	19	8	18	0
医療、福祉	80	44	9	25	2
サービス業（他に分類されないもの）	87	36	11	38	2
その他	8	4	1	3	0
無回答	4	1	2	1	0
企業規模別					
30～99人	157	60	32	58	7
100～299人	192	80	33	76	3
300～499人	71	39	14	17	1
500～999人	66	42	6	18	0
1,000人以上	109	62	14	32	1
無回答	0	0	0	0	0
労働者	107	58	14	35	0
組合員	76	47	11	15	3
パート・アルバイト	350	153	68	121	8
正社員	55	21	5	29	0
無回答	7	4	1	1	1

	合 計	制 度 有 り	制 度 な し	問 1. 制 度 有 り 時 間 【 全 体 】	無 回 答
全体	1,245 100.0	643 51.6	231 18.6	353 28.4	18 1.4
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	150	77	23	50	0
30代	496	269	93	128	6
40代	380	213	57	107	3
50代	166	71	41	48	6
60代以上	52	13	17	19	3
無回答	1	0	0	1	0
業 種 別					
建設業	97	49	24	23	1
製造業	190	97	31	59	3
情報通信業	77	34	24	19	0
運輸業、郵便業	94	47	17	27	3
卸売業、小売業	101	64	17	19	1
金融業、保険業	71	47	8	15	1
不動産業、物品賃貸業	18	11	3	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	52	25	9	18	0
宿泊業、飲食サービス業	34	18	7	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	22	10	3	9	0
教育、学習支援業	94	45	20	28	1
医療、福祉	173	99	30	42	2
サービス業（他に分類されないもの）	182	77	30	73	2
その他	29	15	5	9	0
無回答	11	5	3	2	1
企業規模別					
30～99人	330	142	69	110	9
100～299人	410	203	85	118	4
300～499人	153	85	29	37	2
500～999人	128	76	14	35	1
1,000人以上	226	137	34	53	2
無回答	0	0	0	0	0
労働者	251	149	39	59	4
組合員	143	87	23	30	3
パート・アルバイト	712	349	153	200	10
正社員	120	48	13	59	0
無回答	19	10	3	5	1

「従業員調査集計表」

	合 計	問1.制度 生 理 休 暇【女性】 制 度 有 り 制 度 な し	無 回 答
全体	647 100.0	446 68.9	117 18.1
10代	0	0	0
20代	88 100.0	58 65.9	17 19.3
30代	252 100.0	182 72.2	47 18.7
40代	193 100.0	152 78.8	22 11.4
50代	85 100.0	41 48.2	24 28.2
60代以上	28 100.0	12 42.9	7 25.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0
建設業	53 100.0	40 75.5	9 17.0
製造業	91 100.0	74 81.3	8 8.8
情報通信業	42 100.0	34 81.0	6 14.3
運輸業、郵便業	47 100.0	28 59.6	9 19.1
卸売業、小売業	55 100.0	40 72.7	13 23.6
金融業、保険業	37 100.0	31 83.8	4 10.8
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	17 77.3	3 13.6
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	9 52.9	5 29.4
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	2 18.2
教育、学習支援業	49 100.0	33 67.3	11 22.4
医療、福祉	93 100.0	51 54.8	27 29.0
サービス業（他に分類されないもの）	95 100.0	57 60.0	15 15.8
その他	19 100.0	12 63.2	5 26.3
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6
30～99人	172 100.0	87 50.6	50 29.1
100～299人	216 100.0	153 70.8	40 18.5
300～499人	82 100.0	61 74.4	12 14.6
500～999人	60 100.0	43 71.7	7 11.7
1,000人以上	117 100.0	102 87.2	8 6.8
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	144 100.0	118 81.9	14 9.7
あるが加入していない	67 100.0	49 73.1	10 14.9
ない	360 100.0	242 67.2	70 19.4
わからない	64 100.0	30 46.9	20 31.3
無回答	12 100.0	7 58.3	3 25.0

	合 計	問1.制度 生 理 休 暇【男性】 制 度 有 り 制 度 な し	無 回 答
全体	595 100.0	329 55.3	80 13.4
10代	0	0	0
20代	61 100.0	34 55.7	4 6.6
30代	243 100.0	137 56.4	36 14.8
40代	187 100.0	104 55.6	20 10.7
50代	81 100.0	48 59.3	13 16.0
60代以上	23 100.0	6 25.1	7 30.4
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	44 100.0	27 61.4	6 13.6
製造業	98 100.0	58 59.2	12 12.2
情報通信業	35 100.0	19 54.3	4 11.4
運輸業、郵便業	47 100.0	20 42.6	8 17.0
卸売業、小売業	46 100.0	35 76.1	5 10.9
金融業、保険業	34 100.0	22 64.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	12 40.0	3 10.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	6 35.3	5 29.4
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	6 54.5	2 18.2
教育、学習支援業	45 100.0	24 53.3	8 17.8
医療、福祉	80 100.0	36 45.0	11 13.8
サービス業（他に分類されないもの）	87 100.0	50 57.5	14 16.1
その他	8 100.0	5 62.5	1 12.5
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0
30～99人	157 100.0	61 38.9	33 21.0
100～299人	192 100.0	99 51.6	26 13.5
300～499人	71 100.0	49 69.0	4 5.6
500～999人	66 100.0	40 60.6	12 18.2
1,000人以上	109 100.0	80 73.4	5 4.6
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	107 100.0	66 61.7	12 11.2
あるが加入していない	76 100.0	54 71.1	7 9.2
ない	350 100.0	191 54.6	52 14.9
わからない	55 100.0	16 29.1	8 14.5
無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3

	合 計	問1.制度 生 理 休 暇【全体】 制 度 有 り 制 度 な し	無 回 答
全体	1,245 100.0	777 62.4	197 15.8
10代	0	0	0
20代	150 100.0	92 61.3	21 14.0
30代	496 100.0	320 64.5	83 16.7
40代	380 100.0	256 67.4	42 11.1
50代	166 100.0	89 53.6	37 22.3
60代以上	52 100.0	19 36.5	14 26.9
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0
建設業	97 100.0	67 69.1	15 15.5
製造業	190 100.0	132 69.5	20 10.5
情報通信業	77 100.0	53 68.8	10 13.0
運輸業、郵便業	94 100.0	48 51.1	17 18.1
卸売業、小売業	101 100.0	75 74.3	8 7.9
金融業、保険業	71 100.0	53 74.6	4 5.6
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	29 55.8	6 11.5
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	15 44.1	10 29.4
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	13 59.1	4 18.2
教育、学習支援業	94 100.0	57 60.6	19 20.2
医療、福祉	173 100.0	87 50.3	38 22.0
サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	107 58.8	29 15.9
その他	29 100.0	19 65.5	6 20.7
無回答	11 100.0	7 63.6	1 9.1
30～99人	330 100.0	148 44.8	83 25.2
100～299人	410 100.0	254 62.0	66 16.1
300～499人	153 100.0	110 71.9	16 10.5
500～999人	126 100.0	83 65.9	19 15.1
1,000人以上	226 100.0	182 80.5	13 5.8
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	251 100.0	184 73.3	26 10.4
あるが加入していない	143 100.0	103 72.0	17 11.9
ない	712 100.0	435 61.1	122 17.1
わからない	120 100.0	46 38.3	28 23.3
無回答	19 100.0	9 47.4	4 21.1

「従業員調査集計表」

	合 計	間1.制度_妊娠中・出産後の 通院休職制度【男性】		間1.制度_妊娠中・出産後の 通院休職制度【女性】	
		制 度 あ り	制 度 な し	制 度 あ り	制 度 な し
全体	647 100.0	243 37.6	197 30.4	202 31.2	5 0.8
年 代 別	10代	0	0	0	0
	20代	88 100.0	30 34.1	17 19.3	40 45.5
	30代	252 100.0	99 39.3	90 35.7	61 24.2
	40代	193 100.0	79 40.9	54 28.0	60 31.1
	50代	85 100.0	26 30.6	29 34.1	28 32.9
	60代以上	28 100.0	9 32.1	7 25.0	12 42.9
無回答	1 100.0	0	0	0	1
業 種 別	建設業	53 100.0	16 30.2	16 30.2	20 37.7
	製造業	91 100.0	38 41.8	27 29.7	25 27.5
	情報通信業	42 100.0	19 45.2	13 31.0	9 21.4
	運輸業、郵便業	47 100.0	19 40.4	13 27.7	15 31.9
	卸売業、小売業	55 100.0	22 40.0	19 34.5	14 25.5
	金融業、保険業	37 100.0	20 54.1	10 27.0	7 18.9
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	11 50.0	6 27.3	5 22.7
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	6 35.3	4 23.5	6 35.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5
	教育、学習支援業	49 100.0	14 28.6	19 38.8	15 30.6
	医療、福祉	93 100.0	35 37.6	31 33.3	27 29.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	30 31.6	26 27.4	39 41.1
	その他	19 100.0	7 36.8	4 21.1	8 42.1
	無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1
	30～99人	172 100.0	55 32.0	56 32.6	59 34.3
企 業 規 模 別	100～299人	216 100.0	77 35.6	71 32.9	67 31.0
	300～499人	82 100.0	33 40.2	23 28.0	25 30.5
	500～999人	60 100.0	24 40.0	16 26.7	20 33.3
	1,000人以上	117 100.0	54 46.2	31 26.5	31 26.5
	無回答	0 0.0	0	0	0
	あつて加入している	144 100.0	74 51.4	44 30.6	25 17.4
労 働 組 織 有 無 別	あるが加入していない	67 100.0	26 38.8	17 25.4	24 35.8
	ない	360 100.0	122 33.9	122 33.9	112 31.1
	わからない	64 100.0	15 23.4	12 18.8	37 57.8
	無回答	12 100.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3

	合 計	間1.制度_妊娠中・出産後の 通院休職制度【男性】		間1.制度_妊娠中・出産後の 通院休職制度【女性】	
		制 度 あ り	制 度 な し	制 度 あ り	制 度 な し
全体	595 100.0	209 35.1	119 20.0	254 42.7	13 2.2
年 代 別	10代	0	0	0	0
	20代	61 100.0	31 50.8	5 8.2	25 41.0
	30代	243 100.0	82 33.7	47 19.3	110 45.3
	40代	187 100.0	64 34.2	35 18.7	85 45.5
	50代	81 100.0	25 30.9	26 32.1	26 32.1
	60代以上	23 100.0	7 30.4	6 26.1	8 34.8
無回答	0 0.0	0	0	0	0
業 種 別	建設業	44 100.0	17 38.6	11 25.0	14 31.8
	製造業	98 100.0	30 30.6	23 23.5	43 43.9
	情報通信業	35 100.0	13 37.1	6 17.1	16 45.7
	運輸業、郵便業	47 100.0	14 29.8	8 17.0	22 46.8
	卸売業、小売業	46 100.0	21 45.7	13 28.3	12 26.1
	金融業、保険業	34 100.0	19 55.9	1 2.9	33 98.2
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6
	学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	8 26.7	5 16.7	17 56.7
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	6 35.3	4 23.5	6 35.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5
	教育、学習支援業	45 100.0	11 24.4	10 22.2	24 53.3
	医療、福祉	80 100.0	25 31.3	15 18.8	37 46.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	33 37.9	18 20.7	35 40.2
	その他	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	30～99人	157 100.0	36 22.9	37 23.6	78 49.7
企 業 規 模 別	100～299人	192 100.0	69 35.9	36 18.8	83 43.2
	300～499人	71 100.0	30 42.3	12 16.9	28 39.1
	500～999人	66 100.0	27 40.9	12 18.2	27 40.9
	1,000人以上	109 100.0	47 43.1	22 20.2	38 34.9
	無回答	0 0.0	0	0	0
	あつて加入している	107 100.0	36 33.6	21 19.6	49 45.8
労 働 組 織 有 無 別	あるが加入していない	76 100.0	38 50.0	13 17.1	23 30.3
	ない	350 100.0	122 34.9	77 22.0	142 40.6
	わからない	55 100.0	12 21.8	8 14.5	35 63.6
	無回答	7 100.0	1 14.3	0	71.4

	合 計	間1.制度_妊娠中・出産後の 通院休職制度【全体】		間1.制度_妊娠中・出産後の 通院休職制度【全体】	
		制 度 あ り	制 度 な し	制 度 あ り	制 度 な し
全体	1,245 100.0	454 36.5	316 25.4	457 36.7	18 1.4
年 代 別	10代	0	0	0	0
	20代	150 100.0	61 40.7	22 14.7	66 44.0
	30代	496 100.0	182 36.7	137 27.6	171 34.5
	40代	380 100.0	143 37.6	89 23.4	145 38.2
	50代	166 100.0	51 30.7	55 33.1	54 32.5
	60代以上	52 100.0	17 32.7	13 25.0	20 38.5
無回答	1 100.0	0	0	0	1
業 種 別	建設業	97 100.0	33 34.0	27 27.8	34 35.1
	製造業	190 100.0	68 35.8	50 26.3	69 36.3
	情報通信業	77 100.0	32 41.6	19 24.7	25 32.5
	運輸業、郵便業	94 100.0	33 35.1	21 22.3	37 39.4
	卸売業、小売業	101 100.0	43 42.6	32 31.7	26 25.7
	金融業、保険業	71 100.0	39 54.9	11 15.5	20 28.2
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	3 16.7	7 38.9
	学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	19 36.5	11 21.2	22 42.3
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	12 35.3	8 23.5	12 35.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	6 27.3	5 22.7	11 50.0
	教育、学習支援業	94 100.0	25 26.6	29 30.9	39 41.5
	医療、福祉	173 100.0	60 34.7	46 26.6	64 37.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	63 34.6	44 24.2	74 40.7
	その他	29 100.0	13 44.8	5 17.2	11 37.9
	無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5
	30～99人	330 100.0	91 27.6	93 28.2	138 41.8
企 業 規 模 別	100～299人	410 100.0	148 36.1	107 26.1	150 36.6
	300～499人	153 100.0	62 40.5	35 22.9	52 34.0
	500～999人	126 100.0	51 40.5	28 22.2	47 37.3
	1,000人以上	226 100.0	101 44.7	53 23.5	69 30.5
	無回答	0 0.0	0	0	0
	あつて加入している	251 100.0	110 43.8	65 25.9	74 29.5
労 働 組 織 有 無 別	あるが加入していない	143 100.0	64 44.8	30 21.0	47 32.9
	ない	712 100.0	246 34.6	199 27.9	254 35.7
	わからない	120 100.0	27 22.5	20 16.7	73 60.8
	無回答	19 100.0	7 36.8	2 10.5	9 47.4

「従業員調査集計表」

	合 計	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置【女性】		
		制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	647 100.0	322 49.8	166 25.7	157 24.3
10代	0	0	0	0
20代	88	41	19	28
30代	252	134	65	52
40代	193	103	48	42
50代	85	35	26	23
60代以上	28	8	8	12
無回答	1	1	0	0
建設業	53	25	12	16
製造業	91	48	23	20
情報通信業	42	23	9	10
運輸業、郵便業	47	21	11	15
卸売業、小売業	55	32	12	11
金融業、保険業	37	24	8	5
不動産業、物品賃貸業	9	7	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	14	5	3
宿泊業、飲食サービス業	17	5	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	3	4
教育、学習支援業	49	19	20	9
医療、福祉	93	40	31	22
サービス業（他に分類されないもの）	95	48	21	26
その他	19	11	2	6
無回答	7	1	3	3
30～99人	172	68	57	46
100～299人	216	103	53	59
300～499人	82	43	21	18
500～999人	60	35	8	17
1,000人以上	117	73	27	17
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	144	83	35	26
あるが加入していない	67	41	13	13
ない	360	166	105	87
わからない	64	27	11	26
無回答	12	5	2	5

	合 計	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置【男性】		
		制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	595 100.0	251 42.2	104 17.5	227 38.2
10代	0	0	0	0
20代	61	32	7	22
30代	243	104	38	98
40代	187	85	27	72
50代	81	27	24	25
60代以上	23	3	8	10
無回答	0	0	0	0
建設業	44	15	11	17
製造業	98	38	18	40
情報通信業	35	16	6	13
運輸業、郵便業	47	18	6	20
卸売業、小売業	46	25	11	9
金融業、保険業	34	21	4	8
不動産業、物品賃貸業	9	5	0	4
学術研究、専門・技術サービス業	30	12	4	14
宿泊業、飲食サービス業	17	8	4	4
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	1	2
教育、学習支援業	45	17	8	20
医療、福祉	80	33	11	33
サービス業（他に分類されないもの）	87	29	19	38
その他	8	4	1	3
無回答	4	2	0	2
30～99人	157	44	32	73
100～299人	192	77	34	78
300～499人	71	37	12	21
500～999人	66	32	11	23
1,000人以上	109	61	15	32
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	107	49	15	42
あるが加入していない	76	43	10	21
ない	350	143	72	126
わからない	55	13	7	35
無回答	7	3	0	3

	合 計	間1.制度・妊娠中の通勤緩和措置【全体】		
		制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	1,245 100.0	574 46.1	271 21.8	385 30.9
10代	0	0	0	0
20代	150	72	26	51
30代	496	239	103	160
40代	380	188	75	114
50代	166	62	50	48
60代以上	52	11	17	22
無回答	1	1	0	0
建設業	97	40	23	33
製造業	190	86	41	61
情報通信業	77	39	15	23
運輸業、郵便業	94	39	17	35
卸売業、小売業	101	57	23	20
金融業、保険業	71	45	12	13
不動産業、物品賃貸業	18	12	1	4
学術研究、専門・技術サービス業	52	26	9	17
宿泊業、飲食サービス業	34	13	8	11
生活関連サービス業、娯楽業	22	12	4	6
教育、学習支援業	94	36	28	29
医療、福祉	173	73	42	55
サービス業（他に分類されないもの）	182	77	40	64
その他	29	16	4	9
無回答	11	3	3	5
30～99人	330	112	89	120
100～299人	410	181	88	137
300～499人	153	80	33	39
500～999人	126	67	19	40
1,000人以上	226	134	42	49
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	251	132	50	68
あるが加入していない	143	84	23	34
ない	712	310	178	213
わからない	120	40	18	62
無回答	19	8	2	8

「従業員調査集計表」

	合 計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【女性】		
		制 度 あ り	わ か ら な い	無 回 答
全体	1,245 100.0	315 25.3	393 31.6	521 41.8
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	150 100.0	40 26.7	40 26.7	70 46.7
30代	496 100.0	119 24.0	157 31.7	214 43.1
40代	380 100.0	112 29.5	111 29.2	154 40.5
50代	166 100.0	35 21.1	68 41.0	58 34.9
60代以上	52 100.0	9 17.3	17 32.7	24 46.2
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
建設業	97 100.0	21 21.6	35 36.1	40 41.2
製造業	190 100.0	45 23.7	56 29.5	87 45.8
情報通信業	77 100.0	18 23.4	23 29.9	36 46.8
運輸業、郵便業	94 100.0	32 34.0	20 21.3	38 40.4
卸売業、小売業	101 100.0	28 27.7	46 45.5	27 26.7
金融業、保険業	71 100.0	26 36.6	15 21.1	29 40.8
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	8 44.4	16 88.9	3 16.7
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	14 26.9	29 55.8
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	11 32.4	6 17.6	15 44.1
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	5 22.7	7 31.8	10 45.5
教育、学習支援業	94 100.0	17 18.1	37 39.4	40 42.6
医療、福祉	173 100.0	44 25.4	58 33.5	67 38.7
サービス業 （他に分類されないもの）	182 100.0	43 23.6	59 32.4	78 42.9
その他	29 100.0	7 24.1	10 34.5	12 41.4
無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	6 54.5
30～99人	330 100.0	63 19.1	112 33.9	147 44.5
100～999人	410 100.0	99 24.1	131 32.0	175 42.7
300～499人	153 100.0	40 26.1	51 33.3	61 39.9
500～999人	126 100.0	39 31.0	30 23.8	56 44.4
1,000人以上	226 100.0	74 32.7	69 30.5	82 36.3
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	251 100.0	67 26.7	83 33.1	99 39.4
あるが加入していない	143 100.0	46 32.2	41 28.7	54 37.8
ない	712 100.0	179 25.1	236 33.1	286 40.2
わからない	120 100.0	18 15.0	29 24.2	73 60.8
無回答	19 100.0	5 26.3	4 21.1	9 47.4

	合 計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【男性】		
		制 度 あ り	わ か ら な い	無 回 答
全体	595 100.0	162 27.2	141 23.7	279 46.9
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	61 100.0	21 34.4	9 14.8	31 50.8
30代	243 100.0	64 26.3	58 23.9	117 48.1
40代	187 100.0	54 28.9	39 20.9	91 48.7
50代	81 100.0	20 24.7	27 33.3	30 37.0
60代以上	23 100.0	3 13.0	8 34.8	10 43.5
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	44 100.0	13 29.5	15 34.1	15 34.1
製造業	98 100.0	24 24.5	22 22.4	50 51.0
情報通信業	35 100.0	8 22.9	8 22.9	19 54.3
運輸業、郵便業	47 100.0	13 27.7	9 19.1	22 46.8
卸売業、小売業	46 100.0	15 32.6	17 37.0	14 30.4
金融業、保険業	34 100.0	13 38.2	2 5.9	18 52.9
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	5 16.7	6 20.0	19 63.3
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	7 41.2	4 23.5	5 29.4
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	5 45.5
教育、学習支援業	45 100.0	9 20.0	11 24.4	25 55.6
医療、福祉	80 100.0	23 28.8	16 20.0	37 46.3
サービス業 （他に分類されないもの）	87 100.0	21 24.1	25 28.7	40 45.6
その他	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
30～99人	157 100.0	31 19.7	40 25.5	80 51.0
100～999人	192 100.0	50 26.0	40 20.8	98 51.0
300～499人	71 100.0	20 28.2	19 26.8	31 43.7
500～999人	66 100.0	25 37.9	14 21.2	26 39.4
1,000人以上	109 100.0	36 33.0	28 25.7	44 40.4
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	107 100.0	26 24.3	24 22.4	57 53.3
あるが加入していない	76 100.0	29 38.2	18 23.7	27 35.5
ない	350 100.0	98 28.0	89 25.4	153 43.7
わからない	55 100.0	8 14.5	10 18.2	37 67.3
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4

	合 計	問1.制度・妊娠中の休職に関する措置【女性】		
		制 度 あ り	わ か ら な い	無 回 答
全体	647 100.0	153 23.6	250 38.6	241 37.2
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	88 100.0	19 21.6	31 35.2	38 43.2
30代	252 100.0	55 21.8	98 38.9	97 38.5
40代	193 100.0	58 30.1	72 37.3	63 32.6
50代	85 100.0	15 17.6	41 48.2	28 32.9
60代以上	28 100.0	6 21.4	8 28.6	14 50.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
建設業	53 100.0	8 15.1	20 37.7	25 47.2
製造業	91 100.0	21 23.1	34 37.4	36 39.6
情報通信業	42 100.0	10 23.8	15 35.7	17 40.5
運輸業、郵便業	47 100.0	19 40.4	11 23.4	16 34.0
卸売業、小売業	55 100.0	13 23.6	29 52.7	13 23.6
金融業、保険業	37 100.0	13 35.1	13 35.1	11 29.7
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	4 18.2	8 36.4	10 45.5
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	10 58.8
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	5 45.5
教育、学習支援業	49 100.0	8 16.3	26 53.1	15 30.6
医療、福祉	93 100.0	21 22.6	42 45.2	30 32.3
サービス業 （他に分類されないもの）	95 100.0	22 23.2	34 35.8	38 40.0
その他	19 100.0	4 21.1	6 31.6	9 47.4
無回答	7 100.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1
30～99人	172 100.0	32 18.6	72 41.9	66 38.4
100～999人	216 100.0	49 22.7	89 41.2	77 35.6
300～499人	82 100.0	20 24.4	32 39.0	30 36.6
500～999人	60 100.0	14 23.3	16 26.7	30 50.0
1,000人以上	117 100.0	38 32.5	41 35.0	38 32.5
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	144 100.0	41 28.5	59 41.0	42 29.2
あるが加入していない	67 100.0	17 25.4	23 34.3	27 40.3
ない	360 100.0	81 22.5	145 40.3	133 36.9
わからない	64 100.0	10 15.6	19 29.7	35 54.7
無回答	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3

「従業員調査集計表」

	合 計	性	間1.制度_妊娠障害休暇【女】		
			制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	647 100.0		154 23.8	239 36.9	252 38.9
年代別					
10代	0	0.0	0	0	0
20代	88	13.6	26	46	0
30代	252	38.9	101	84	1
40代	193	29.7	68	73	0
50代	85	13.1	35	34	1
60代以上	28	4.3	9	14	0
無回答	1	0.1	0	1	0
業種別					
建設業	53	8.2	22	25	0
製造業	91	14.1	34	36	0
情報通信業	42	6.5	11	12	1
運輸業、郵便業	47	7.3	12	17	0
卸売業、小売業	55	8.5	19	14	0
金融業、保険業	37	5.7	11	10	0
不動産業、物品賃貸業	9	1.4	4	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	3.4	7	9	0
宿泊業、飲食サービス業	17	2.6	3	10	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	1.7	4	6	0
教育、学習支援業	49	7.4	26	18	0
医療、福祉	93	14.4	32	36	0
サービス業（他に分類されないもの）	95	14.7	32	44	0
その他	19	2.9	4	9	0
無回答	7	1.1	3	4	0
企業規模別					
30～99人	172	26.6	67	69	2
100～299人	216	33.4	88	80	0
300～499人	82	12.7	33	30	0
500～999人	60	9.3	16	26	0
1,000人以上	117	18.1	35	47	0
無回答	0	0.0	0	0	0
労働組合の有無別					
あつて加入している	144	22.3	55	36	0
あるが加入していない	67	10.3	18	31	0
ない	360	55.3	26	46	0
わからない	64	9.9	8	15	0
無回答	12	1.9	4	4	0

	合 計	性	間1.制度_妊娠障害休暇【男】		
			制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	595 100.0		137 23.0	154 25.9	290 48.7
年代別					
10代	0	0.0	0	0	0
20代	61	10.3	21	12	28
30代	243	40.8	94	57	128
40代	187	31.4	42	47	94
50代	81	13.6	25	50	2
60代以上	23	3.9	10	9	2
無回答	0	0.0	0	0	0
業種別					
建設業	44	7.4	9	15	2
製造業	98	16.5	25	50	2
情報通信業	35	5.9	6	8	21
運輸業、郵便業	47	7.9	11	10	22
卸売業、小売業	46	7.7	14	18	14
金融業、保険業	34	5.7	12	3	18
不動産業、物品賃貸業	9	1.5	3	2	4
学術研究、専門・技術サービス業	30	5.0	4	6	20
宿泊業、飲食サービス業	17	2.9	6	5	5
生活関連サービス業、娯楽業	11	1.9	3	2	6
教育、学習支援業	45	7.6	13	27	0
医療、福祉	80	13.4	20	39	3
サービス業（他に分類されないもの）	87	14.6	23	43	1
その他	8	1.3	3	4	0
無回答	4	0.7	1	2	0
企業規模別					
30～99人	157	26.4	42	82	7
100～299人	192	32.3	47	103	4
300～499人	71	11.9	20	32	1
500～999人	66	11.1	18	29	0
1,000人以上	109	18.3	27	44	2
無回答	0	0.0	0	0	0
労働組合の有無別					
あつて加入している	107	18.0	26	57	2
あるが加入していない	76	12.8	24	23	2
ない	350	58.8	31	96	164
わからない	55	9.2	9	37	0
無回答	7	1.2	1	5	1

	合 計	性	間1.制度_妊娠障害休暇【全】		
			制 度 あ り	制 度 な し	無 回 答
全体	1,245 100.0		293 23.5	393 31.6	543 43.6
年代別					
10代	0	0.0	0	0	0
20代	150	12.0	37	38	75
30代	496	40.0	121	128	245
40代	380	30.5	94	115	167
50代	166	13.4	33	63	65
60代以上	52	4.2	19	23	2
無回答	1	0.1	0	1	0
業種別					
建設業	97	7.8	15	40	40
製造業	190	15.3	42	59	87
情報通信業	77	6.2	17	26	33
運輸業、郵便業	94	7.6	23	28	39
卸売業、小売業	101	8.1	33	40	28
金融業、保険業	71	5.7	28	14	28
不動産業、物品賃貸業	18	1.4	6	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	52	4.2	13	29	0
宿泊業、飲食サービス業	34	2.7	10	15	2
生活関連サービス業、娯楽業	22	1.8	4	6	12
教育、学習支援業	94	7.6	27	39	45
医療、福祉	173	14.0	43	52	75
サービス業（他に分類されないもの）	182	14.6	42	52	87
その他	29	2.3	9	7	13
無回答	11	0.9	4	6	0
企業規模別					
30～99人	330	26.5	60	109	152
100～299人	410	32.9	88	135	183
300～499人	153	12.3	37	53	62
500～999人	126	10.1	37	34	55
1,000人以上	226	18.2	62	91	169
無回答	0	0.0	0	0	0
労働組合の有無別					
あつて加入している	251	20.2	75	81	93
あるが加入していない	143	11.5	42	41	58
ない	712	57.3	24	28	46
わからない	120	9.7	17	24	79
無回答	19	1.5	5	4	9

「従業員調査集計表」

	合 計	性 別	間1.制度_出産産養休暇【女】		
			制 度 あり	制 度 なし	無 回 答
全体	647 100.0		120 18.5	235 36.3	291 45.0
10代	0		0	0	0
20代	88		10	27	51
30代	252		44	103	105
40代	193		46	64	83
50代	85		13	34	37
60代以上	28		7	7	14
無回答	1		0	0	1
建設業	53		5	22	26
製造業	91		18	28	45
情報通信業	42		6	17	19
運輸業、郵便業	47		12	17	18
卸売業、小売業	55		14	26	15
金融業、保険業	37		10	14	13
不動産業、物品賃貸業	9		1	5	3
学術研究、専門・技術サービス業	22		7	5	10
宿泊業、飲食サービス業	17		3	3	10
生活関連サービス業、娯楽業	11		1	4	6
教育、学習支援業	49		5	23	21
医療、福祉	93		21	30	42
サービス業（他に分類されないもの）	95		14	32	49
その他	19		3	6	10
無回答	7		0	3	4
30～99人	172		35	61	75
100～299人	216		40	84	92
300～499人	82		11	35	36
500～999人	60		10	20	30
1,000人以上	117		24	35	58
無回答	0		0	0	0
あつて加入している	144		33	63	48
あるが加入していない	67		13	20	34
ない	360		66	136	157
わからない	64		4	13	47
無回答	12		4	3	5

	合 計	性 別	間1.制度_出産産養休暇【男】		
			制 度 あり	制 度 なし	無 回 答
全体	595 100.0		116 19.5	150 25.2	316 53.1
10代	0		0	0	0
20代	61		16	10	35
30代	243		48	54	137
40代	187		33	46	106
50代	81		17	30	30
60代以上	23		2	10	9
無回答	0		0	0	0
建設業	44		8	17	17
製造業	98		15	25	56
情報通信業	35		6	7	22
運輸業、郵便業	47		11	10	23
卸売業、小売業	46		12	20	14
金融業、保険業	34		9	6	18
不動産業、物品賃貸業	9		3	2	4
学術研究、専門・技術サービス業	30		4	6	20
宿泊業、飲食サービス業	17		5	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	11		3	2	6
教育、学習支援業	45		3	13	29
医療、福祉	80		16	17	44
サービス業（他に分類されないもの）	87		19	20	47
その他	8		0	1	7
無回答	4		2	0	2
30～99人	157		27	39	85
100～299人	192		30	43	115
300～499人	71		15	20	35
500～999人	66		18	19	29
1,000人以上	109		26	29	52
無回答	0		0	0	0
あつて加入している	107		13	28	65
あるが加入していない	76		20	25	29
ない	350		74	89	178
わからない	55		8	8	39
無回答	7		1	0	5

	合 計	性 別	間1.制度_出産産養休暇【全】		
			制 度 あり	制 度 なし	無 回 答
全体	1,245 100.0		237 19.0	386 31.0	608 48.8
10代	0		0	0	0
20代	150		26	37	87
30代	496		92	158	242
40代	380		79	110	188
50代	166		30	64	67
60代以上	52		10	17	23
無回答	1		0	0	1
建設業	97		13	39	43
製造業	190		33	53	102
情報通信業	77		12	24	41
運輸業、郵便業	94		23	27	41
卸売業、小売業	101		26	46	29
金融業、保険業	71		19	20	31
不動産業、物品賃貸業	18		4	7	7
学術研究、専門・技術サービス業	52		11	11	30
宿泊業、飲食サービス業	34		8	7	17
生活関連サービス業、娯楽業	22		4	6	12
教育、学習支援業	94		8	36	50
医療、福祉	173		37	47	86
サービス業（他に分類されないもの）	182		33	52	96
その他	29		4	8	17
無回答	11		2	3	6
30～99人	330		62	100	161
100～299人	410		71	128	207
300～499人	153		26	55	71
500～999人	128		28	39	59
1,000人以上	226		50	64	110
無回答	0		0	0	0
あつて加入している	251		46	91	113
あるが加入していない	143		33	45	63
ない	712		141	226	335
わからない	120		12	21	87
無回答	19		5	3	10

「従業員調査集計表」

	合 計	間2.育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【女性】	無 回 答
全体	647 100.0	310 47.9	334 51.6
10代	0	0	0
20代	88	30	57
30代	232	132	119
40代	193	101	92
50代	85	34	50
60代以上	28	13	15
無回答	1	0	1
建設業	53	21	32
製造業	91	43	48
情報通信業	42	23	19
運輸業、郵便業	47	21	26
卸売業、小売業	55	30	25
金融業、保険業	37	21	16
不動産業、物品賃貸業	9	5	4
学術研究、 専門・技術サービス業	22	11	11
宿泊業、飲食サービス業	17	4	12
生活関連サービス業、 娯楽業	11	6	4
教育、学習支援業	49	21	28
医療、福祉	93	47	46
サービス業 (他に分類されないもの)	95	46	48
その他	19	7	12
無回答	7	4	3
30～99人	172	62	108
100～299人	216	117	99
300～499人	82	46	42
500～999人	60	34	26
1,000人以上	117	57	60
無回答	0	0	0
あつて加入している	144	72	72
あるが加入していない	67	40	27
ない	360	176	183
わからない	64	19	43
無回答	12	3	9

	合 計	間2.育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【男性】	無 回 答
全体	595 100.0	237 39.8	351 59.0
10代	0	0	0
20代	61	23	38
30代	243	96	144
40代	187	76	110
50代	81	37	42
60代以上	23	5	17
無回答	0	0	0
建設業	44	16	28
製造業	98	40	57
情報通信業	35	12	23
運輸業、郵便業	47	17	29
卸売業、小売業	46	25	20
金融業、保険業	34	17	16
不動産業、物品賃貸業	9	3	6
学術研究、 専門・技術サービス業	30	12	18
宿泊業、飲食サービス業	17	7	9
生活関連サービス業、 娯楽業	11	6	5
教育、学習支援業	45	16	28
医療、福祉	80	34	45
サービス業 (他に分類されないもの)	87	28	59
その他	8	2	6
無回答	4	2	2
30～99人	157	50	101
100～299人	192	68	123
300～499人	71	36	35
500～999人	66	33	33
1,000人以上	109	50	59
無回答	0	0	0
あつて加入している	107	42	65
あるが加入していない	76	42	34
ない	350	138	208
わからない	55	15	39
無回答	7	0	5

	合 計	間2.育児・介護休業法の改正 認知・有期契約労働者の育児 休業取得要件の緩和【全体】	無 回 答
全体	1,245 100.0	548 44.0	687 55.2
10代	0	0	0
20代	150	53	96
30代	496	228	264
40代	380	177	202
50代	166	71	92
60代以上	52	19	32
無回答	1	0	1
建設業	97	37	60
製造業	190	83	106
情報通信業	77	35	42
運輸業、郵便業	94	38	55
卸売業、小売業	101	55	45
金融業、保険業	71	38	32
不動産業、物品賃貸業	18	8	10
学術研究、 専門・技術サービス業	52	23	29
宿泊業、飲食サービス業	34	11	21
生活関連サービス業、 娯楽業	22	12	9
教育、学習支援業	94	37	56
医療、福祉	173	81	91
サービス業 (他に分類されないもの)	182	74	107
その他	29	10	19
無回答	11	6	5
30～99人	330	112	210
100～299人	410	186	223
300～499人	153	76	77
500～999人	126	67	58
1,000人以上	226	107	119
無回答	0	0	0
あつて加入している	251	114	137
あるが加入していない	143	82	61
ない	712	315	392
わからない	120	34	83
無回答	19	3	14

「従業員調査集計表」

		合 計	問2.育児・介護休業法の改正 認知②の子の看護休暇の取得 状況の把握化【全体】			
			知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	
全体		1,245 100.0	469 37.7	766 61.5	10 0.8	
年 代 別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	150 100.0	46 30.7	103 68.7	1 0.7	
	30代	496 100.0	193 38.9	299 60.3	4 0.8	
	40代	380 100.0	155 40.8	224 58.9	1 0.3	
	50代	166 100.0	59 35.5	104 62.7	3 1.8	
	60代以上	52 100.0	16 30.8	35 67.3	1 1.9	
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	建設業	97 100.0	38 39.2	59 60.8	0 0.0	
	製造業	190 100.0	76 40.0	113 59.5	1 0.5	
	情報通信業	77 100.0	33 42.9	44 57.1	0 0.0	
業 種 別	運輸業、郵便業	94 100.0	35 37.2	58 61.7	1 1.1	
	卸売業、小売業	101 100.0	44 43.6	56 55.4	1 1.0	
	金融業、保険業	71 100.0	34 47.9	36 50.7	1 1.4	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	0 0.0	
	学術研究 専門・技術サービス業	52 100.0	19 36.5	33 63.5	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	8 23.5	24 70.6	2 5.9	
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	10 45.5	11 50.0	1 4.5	
	教育、学習支援業	94 100.0	34 36.2	59 62.8	1 1.1	
	医療、福祉	173 100.0	54 31.2	118 68.2	1 0.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	62 34.1	119 65.4	1 0.5	
	その他	29 100.0	12 41.4	17 58.6	0 0.0	
	無回答	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0	
	企 業 規 模 別	30～99人	330 100.0	71 21.5	251 76.1	8 2.4
100～299人		410 100.0	156 38.0	253 61.7	1 0.2	
300～499人		153 100.0	68 44.4	85 55.6	0 0.0	
500～999人		126 100.0	65 51.6	60 47.6	1 0.8	
1,000人以上		226 100.0	109 48.2	117 51.8	0 0.0	
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労 組 有 無 別	あつて加入している	251 100.0	117 46.6	134 53.4	0 0.0	
	あるが加入していない	143 100.0	74 51.7	69 48.3	0 0.0	
	ない	712 100.0	252 35.4	455 63.9	5 0.7	
	わからない	120 100.0	23 19.2	94 78.3	3 2.5	
	無回答	19 100.0	3	14	11	
		100.0	15.8	73.7	10.2	

		問2.育児・介護休業法の改正 認知度の有様【男性】 依の柔軟化【男性】			
		合 計	知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体		595 100.0	205 34.5	383 64.4	7 1.2
年 代 別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	61 100.0	19 31.1	42 68.9	0 0.0
	30代	243 100.0	81 33.3	159 65.4	3 1.2
	40代	187 100.0	70 37.4	116 62.0	1 0.5
	50代	81 100.0	31 38.3	48 59.3	2 2.5
	60代以上	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	44 100.0	17 38.6	27 61.4	0 0.0
	製造業	98 100.0	40 40.8	57 58.2	1 1.0
	情報通信業	35 100.0	14 40.0	21 60.0	0 0.0
業 種 別	運輸業、郵便業	47 100.0	14 29.8	32 68.1	1 2.1
	卸売業、小売業	46 100.0	19 41.3	26 56.5	1 2.2
	金融業、保険業	34 100.0	14 41.2	19 55.9	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	11 36.7	19 63.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	教育、学習支援業	45 100.0	15 33.3	29 64.4	1 2.2
	医療、福祉	80 100.0	20 25.0	59 73.8	1 1.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	27 31.0	60 69.0	0 0.0
その他	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
無回答	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	
公 企 業 規 模 別	30～99人	157 100.0	30 19.1	121 77.1	6 3.8
	100～299人	192 100.0	60 31.3	131 68.2	0 0.5
	300～499人	71 100.0	32 45.1	39 54.9	0 0.0
	500～999人	66 100.0	32 48.5	34 51.5	0 0.0
	1,000人以上	109 100.0	51 46.8	58 53.2	0 0.0
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あつて加入している	107 100.0	49 45.8	58 54.2	0 0.0
	あるが加入していない	76 100.0	35 46.1	41 53.9	0 0.0
	ない	350 100.0	109 31.1	237 67.7	4 1.1
	わからない	55 100.0	11 20.0	43 78.2	1 1.8
無回答	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.2	

		問2.育児・介護休業法の改正 認知度の有様【女性】				
		合 計	知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	
全体		647 100.0	262 40.5	382 59.0	3 0.5	
年 代 別	10代	0	0	0	0	
	20代	88 100.0	27 30.7	60 68.2	1 1.1	
	30代	252 100.0	111 44.0	140 55.6	1 0.4	
	40代	193 100.0	85 44.0	108 56.0	0	
	50代	85 100.0	28 32.9	56 65.9	1 1.2	
	60代以上	28 100.0	11 39.3	17 60.7	0	
	無回答	1 100.0	0	1	0	
	業 種 別	建設業	53 100.0	21 39.6	32 60.4	0
		製造業	91 100.0	36 39.6	55 60.4	0
		情報通信業	42 100.0	19 45.2	23 54.8	0
運輸業、郵便業		47 100.0	21 44.7	26 55.3	0	
卸売業、小売業		55 100.0	25 45.5	30 54.5	0	
金融業、保険業		37 100.0	20 54.1	17 45.9	0	
不動産業、物品賃貸業		9 100.0	6 66.7	3 33.3	0	
学術研究、 専門・技術サービス業		22 100.0	8 36.4	14 63.6	0	
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9	
生活関連サービス業、 娯楽業		11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	
教育、学習支援業		49 100.0	19 38.8	30 61.2	0	
医療、福祉		93 100.0	34 36.6	59 63.4	0	
サービス業 (他に分類されないもの)		95 100.0	35 36.8	59 62.1	1 1.1	
その他		19 100.0	7 36.8	12 63.2	0	
無回答		7 100.0	1	6	0	
公 衆 規 模 別		30～99人	172 100.0	41 23.8	129 75.0	2 1.2
		100～299人	216 100.0	94 43.5	122 56.5	0
	300～499人	82 100.0	26 43.8	46 56.2	0	
	500～999人	60 100.0	33 55.0	26 43.3	1 1.7	
	1,000人以上	117 100.0	58 49.6	59 50.4	0	
	無回答	0 100.0	0	0	0	
	労 組 有 無 別	あつて加入している	144 100.0	68 47.2	76 52.8	0
あるが加入していない		67 100.0	39 58.2	28 41.8	0	
ない		360 100.0	141 39.2	218 60.6	1 0.3	
わからない		64 100.0	12 18.8	50 78.1	2 3.1	
無回答	12 100.0	2	10	0		

「従業員調査集計表」

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知③介護休業の分利取得 【全体】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	1,245 100.0	436 35.0	798 64.1	11 0.9
10代	0	0	0	0
20代	150 100.0	39 26.0	110 73.3	1 0.7
30代	496 100.0	164 33.1	327 65.9	5 1.0
40代	380 100.0	149 39.2	230 60.5	1 0.3
50代	166 100.0	68 41.0	95 57.2	3 1.8
60代以上	52 100.0	16 30.8	35 67.3	1 1.9
無回答	1 100.0	0	1	0
建設業	97 100.0	35 36.1	62 63.9	0 0.0
製造業	190 100.0	65 34.2	124 65.3	1 0.5
情報通信業	77 100.0	31 40.3	46 59.7	0 0.0
運輸業、郵便業	94 100.0	31 33.0	62 66.0	1 1.1
卸売業、小売業	101 100.0	43 42.6	57 56.4	1 1.0
金融業、保険業	71 100.0	32 45.1	38 53.5	1 1.4
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	8 44.4	10 55.6	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	12 23.1	40 76.9	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	9 26.5	23 67.6	2 5.9
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	8 36.4	13 59.1	1 4.5
教育、学習支援業	94 100.0	29 30.9	64 68.1	1 1.1
医療、福祉	173 100.0	60 34.7	112 64.7	1 0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	59 32.4	122 67.0	1 0.5
その他	29 100.0	14 48.3	15 51.7	0 0.0
無回答	11 100.0	0	10	1
30～99人	330 100.0	78 23.6	243 73.6	9 2.7
100～999人	410 100.0	150 36.6	259 63.2	1 0.2
300～499人	153 100.0	63 41.2	90 58.8	0 0.0
500～999人	126 100.0	57 45.2	68 54.0	1 0.8
1,000人以上	226 100.0	88 38.9	138 61.1	0 0.0
無回答	0 100.0	0	0	0
あつて加入している	251 100.0	99 39.4	152 60.6	0 0.0
あるが加入していない	143 100.0	68 47.6	75 52.4	0 0.0
有 ない	712 100.0	248 34.8	458 64.3	6 0.8
無 別	120 100.0	20 16.7	97 80.8	3 2.5
わからない	19 100.0	1	16	2
無回答	0	0	0	0

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知③介護休業の分利取得 【男性】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	595 100.0	205 34.5	382 64.2	8 1.3
10代	0	0	0	0
20代	61 100.0	18 29.5	43 70.5	0 0.0
30代	243 100.0	78 30.9	164 67.5	4 1.6
40代	187 100.0	72 38.5	114 61.0	1 0.5
50代	81 100.0	36 44.4	43 53.1	2 2.5
60代以上	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
無回答	0 100.0	0	0	0
建設業	44 100.0	16 36.4	28 63.6	0 0.0
製造業	98 100.0	33 33.7	64 65.3	1 1.0
情報通信業	35 100.0	13 37.1	22 62.9	0 0.0
運輸業、郵便業	47 100.0	14 29.8	32 68.1	1 2.1
卸売業、小売業	46 100.0	24 52.2	21 45.7	1 2.2
金融業、保険業	34 100.0	14 41.2	19 55.9	1 2.9
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	8 26.7	22 73.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
教育、学習支援業	45 100.0	16 35.6	28 62.2	1 2.2
医療、福祉	80 100.0	26 32.5	53 66.3	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	28 32.2	59 67.8	0 0.0
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0	3	1
30～99人	157 100.0	33 21.0	117 74.5	7 4.5
100～999人	192 100.0	61 31.8	130 67.7	1 0.5
300～499人	71 100.0	32 45.1	39 54.9	0 0.0
500～999人	66 100.0	31 47.0	35 53.0	0 0.0
1,000人以上	109 100.0	48 44.0	61 56.0	0 0.0
無回答	0 100.0	0	0	0
あつて加入している	107 100.0	48 44.9	59 55.1	0 0.0
あるが加入していない	76 100.0	36 47.4	40 52.6	0 0.0
有 ない	350 100.0	109 31.1	236 67.4	5 1.4
無 別	55 100.0	12 21.8	42 76.4	1 1.8
わからない	7 100.0	0	5	2
無回答	0	0	0	0

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知③介護休業の分利取得 【女性】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	647 100.0	229 35.4	415 64.1	3 0.5
10代	0	0	0	0
20代	88 100.0	21 23.9	66 75.0	1 1.1
30代	232 100.0	88 34.9	163 64.7	1 0.4
40代	193 100.0	77 39.9	116 60.1	0 0.0
50代	85 100.0	32 37.6	52 61.2	1 1.2
60代以上	28 100.0	11 39.3	17 60.7	0 0.0
無回答	1 100.0	0	1	0
建設業	53 100.0	19 35.8	34 64.2	0 0.0
製造業	91 100.0	32 35.2	59 64.8	0 0.0
情報通信業	42 100.0	18 42.9	24 57.1	0 0.0
運輸業、郵便業	47 100.0	17 36.2	30 63.8	0 0.0
卸売業、小売業	55 100.0	19 34.5	36 65.5	0 0.0
金融業、保険業	37 100.0	18 48.6	19 51.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
教育、学習支援業	49 100.0	13 26.5	36 73.5	0 0.0
医療、福祉	93 100.0	34 36.6	59 63.4	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	31 32.6	63 66.3	1 1.1
その他	19 100.0	8 42.1	11 57.9	0 0.0
無回答	7 100.0	0	7	0
30～99人	172 100.0	45 26.2	125 72.7	2 1.2
100～999人	216 100.0	87 40.3	129 59.7	0 0.0
300～499人	82 100.0	31 37.8	51 62.2	0 0.0
500～999人	60 100.0	26 43.3	33 55.0	1 1.7
1,000人以上	117 100.0	40 34.2	77 65.8	0 0.0
無回答	0 100.0	0	0	0
あつて加入している	144 100.0	51 35.4	93 64.6	0 0.0
あるが加入していない	67 100.0	32 47.8	35 52.2	0 0.0
有 ない	360 100.0	137 38.1	222 61.7	1 0.3
無 別	64 100.0	8 12.5	54 84.4	2 3.1
わからない	12 100.0	1	11	0
無回答	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 認知への介護休業の取得単位の 柔軟化【女性】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	647 100.0	214 33.1	425 65.7	8 1.2
10代	0	0	0	0
20代	88	20	66	2
30代	232	85	165	2
40代	193	74	118	1
50代	85	26	56	3
60代以上	28	9	19	0
無回答	1	0	1	0
建設業	53	15	38	0
製造業	91	31	60	0
情報通信業	42	18	23	1
運輸業、郵便業	47	19	27	1
卸売業、小売業	55	22	33	0
金融業、保険業	37	19	18	0
不動産業、物品賃貸業	9	4	5	0
学術研究、 専門・技術サービス業	22	5	17	0
宿泊業、飲食サービス業	17	3	13	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11	7	3	1
教育、学習支援業	49	13	34	2
医療、福祉	93	22	70	1
サービス業 (他に分類されないもの)	95	30	64	1
その他	19	6	13	0
無回答	7	0	7	0
30～99人	172	40	129	3
100～299人	216	78	137	1
300～499人	82	25	47	0
500～999人	60	21	37	2
1,000人以上	117	40	75	2
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	144	51	93	0
あるが加入していない	67	32	33	2
ない	360	123	234	3
わからない	64	7	54	3
無回答	12	1	11	0

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 認知への介護休業の取得単位の 柔軟化【男性】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	595 100.0	188 31.6	400 67.2	7 1.2
10代	0	0	0	0
20代	61	18	43	0
30代	243	72	168	3
40代	187	62	124	1
50代	81	32	47	2
60代以上	23	4	18	1
無回答	0	0	0	0
建設業	44	15	29	0
製造業	98	36	61	1
情報通信業	35	13	22	0
運輸業、郵便業	47	12	34	1
卸売業、小売業	46	21	24	1
金融業、保険業	34	11	22	1
不動産業、物品賃貸業	9	4	5	0
学術研究、 専門・技術サービス業	30	8	22	0
宿泊業、飲食サービス業	17	4	12	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11	1	10	0
教育、学習支援業	45	13	31	1
医療、福祉	80	22	57	1
サービス業 (他に分類されないもの)	87	24	63	0
その他	8	4	4	0
無回答	4	0	4	0
30～99人	157	27	124	6
100～299人	192	53	138	1
300～499人	71	30	41	0
500～999人	66	29	37	0
1,000人以上	109	49	60	0
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	107	48	59	0
あるが加入していない	76	32	44	0
ない	350	97	249	4
わからない	55	11	43	1
無回答	7	0	5	2

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 認知への介護休業の取得単位の 柔軟化【全体】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	1,245 100.0	404 32.4	826 66.3	15 1.2
10代	0	0	0	0
20代	150	38	110	2
30代	496	158	333	5
40代	380	136	242	2
50代	166	58	103	5
60代以上	52	14	37	1
無回答	1	0	1	0
建設業	97	30	67	0
製造業	190	67	122	1
情報通信業	77	31	45	1
運輸業、郵便業	94	31	61	2
卸売業、小売業	101	43	57	1
金融業、保険業	71	30	40	1
不動産業、物品賃貸業	18	8	10	0
学術研究、 専門・技術サービス業	52	13	39	0
宿泊業、飲食サービス業	34	7	25	2
生活関連サービス業、 娯楽業	22	8	13	1
教育、学習支援業	94	26	65	3
医療、福祉	173	44	127	2
サービス業 (他に分類されないもの)	182	54	127	1
その他	29	12	17	0
無回答	11	0	11	0
30～99人	330	67	254	9
100～299人	410	133	275	2
300～499人	153	65	88	0
500～999人	126	50	74	2
1,000人以上	226	89	135	2
無回答	0	0	0	0
あつて加入している	251	99	152	0
あるが加入していない	143	64	77	2
ない	712	222	483	7
わからない	120	18	98	4
無回答	19	1	16	2

「従業員調査集計表」

	合 計	間2.育児・介護休業法の改正 認知の育児休業取得期間の延 長【女性】	知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	647 100.0	417 64.5	227 35.1	0 0.0	3 0.5
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	88 100.0	47 53.4	40 45.5	1 1.1	1 1.1
30代	232 100.0	192 76.2	59 23.4	0 0.0	0 0.0
40代	193 100.0	121 62.7	72 37.3	0 0.0	0 0.0
50代	85 100.0	43 50.6	41 48.2	1 1.2	1 1.2
60代以上	28 100.0	13 46.4	15 53.6	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	53 100.0	33 62.3	20 37.7	0 0.0	0 0.0
製造業	91 100.0	60 65.9	31 34.1	0 0.0	0 0.0
情報通信業	42 100.0	31 73.8	11 26.2	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	47 100.0	29 61.7	18 38.3	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	55 100.0	39 70.9	16 29.1	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	37 100.0	30 81.1	7 18.9	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	9 40.9	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9	1 5.9
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	1 9.1
教育、学習支援業	49 100.0	31 63.3	18 36.7	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	93 100.0	57 61.3	36 38.7	0 0.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	54 56.8	40 42.1	1 1.1	1 1.1
その他	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0
30～99人	172 100.0	87 50.6	83 48.3	2 1.2	2 1.2
100～299人	216 100.0	143 66.2	73 33.8	0 0.0	0 0.0
300～499人	82 100.0	58 70.7	24 29.3	0 0.0	0 0.0
500～999人	60 100.0	43 71.7	16 26.7	1 1.7	1 1.7
1,000人以上	117 100.0	86 73.5	31 26.5	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	144 100.0	102 70.8	42 29.2	0 0.0	0 0.0
あるが加入していない	67 100.0	49 73.1	18 26.9	0 0.0	0 0.0
ない	360 100.0	234 65.0	125 34.7	0 0.0	0 0.0
わからない	64 100.0	27 42.2	35 54.7	2 3.1	2 3.1
無回答	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0	0 0.0

	合 計	間2.育児・介護休業法の改正 認知の育児休業取得期間の延 長【男性】	知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	595 100.0	293 49.2	296 49.7	6 1.0	6 1.0
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	61 100.0	33 54.1	28 45.9	0 0.0	0 0.0
30代	243 100.0	122 50.2	118 48.6	3 1.2	3 1.2
40代	187 100.0	92 49.2	95 50.8	0 0.0	0 0.0
50代	81 100.0	41 50.6	38 46.9	2 2.5	2 2.5
60代以上	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3	1 4.3
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	44 100.0	22 50.0	22 50.0	0 0.0	0 0.0
製造業	98 100.0	50 51.0	47 48.0	1 1.0	1 1.0
情報通信業	35 100.0	18 51.4	17 48.6	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	47 100.0	15 31.9	31 66.0	1 2.1	1 2.1
卸売業、小売業	46 100.0	30 65.2	15 32.6	1 2.2	1 2.2
金融業、保険業	34 100.0	22 64.7	11 32.4	1 2.9	1 2.9
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	16 53.3	14 46.7	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	45 100.0	20 44.4	24 53.3	1 2.2	1 2.2
医療、福祉	80 100.0	34 42.5	45 56.3	1 1.3	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	38 43.7	49 56.3	0 0.0	0 0.0
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	157 100.0	54 34.4	98 62.4	5 3.2	5 3.2
100～299人	192 100.0	82 42.7	109 56.8	0 0.5	0 0.5
300～499人	71 100.0	49 69.0	22 31.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	66 100.0	43 65.2	23 34.8	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	109 100.0	65 59.6	44 40.4	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	107 100.0	64 59.8	43 40.2	0 0.0	0 0.0
あるが加入していない	76 100.0	49 64.5	27 35.5	0 0.0	0 0.0
ない	350 100.0	158 45.1	189 54.0	0 0.9	0 0.9
わからない	55 100.0	20 36.4	34 61.8	1 1.8	1 1.8
無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	2 28.6

	合 計	間2.育児・介護休業法の改正 認知の育児休業取得期間の延 長【全体】	知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	1,245 100.0	711 57.1	525 42.2	9 0.7	9 0.7
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	150 100.0	80 53.3	69 46.0	1 0.7	1 0.7
30代	496 100.0	314 63.3	178 35.9	4 0.8	4 0.8
40代	380 100.0	213 56.1	167 43.9	0 0.0	0 0.0
50代	166 100.0	84 50.6	79 47.6	3 1.8	3 1.8
60代以上	52 100.0	19 36.5	32 61.5	1 1.9	1 1.9
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	97 100.0	55 56.7	42 43.3	0 0.0	0 0.0
製造業	190 100.0	110 57.9	79 41.6	1 0.5	1 0.5
情報通信業	77 100.0	49 63.6	28 36.4	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	94 100.0	44 46.8	49 52.1	1 1.1	1 1.1
卸売業、小売業	101 100.0	69 68.3	31 30.7	1 1.0	1 1.0
金融業、保険業	71 100.0	52 73.2	18 25.4	1 1.4	1 1.4
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	29 55.8	23 44.2	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	18 52.9	15 44.1	1 2.9	1 2.9
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	16 72.7	5 22.7	1 4.5	1 4.5
教育、学習支援業	94 100.0	51 54.3	42 44.7	1 1.1	1 1.1
医療、福祉	173 100.0	91 52.6	81 46.8	1 0.6	1 0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	92 50.5	89 48.9	0 0.5	0 0.5
その他	29 100.0	17 58.6	12 41.4	0 0.0	0 0.0
無回答	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0
30～99人	330 100.0	141 42.7	182 55.2	7 2.1	7 2.1
100～299人	410 100.0	226 55.1	183 44.6	1 0.2	1 0.2
300～499人	153 100.0	107 69.3	46 30.1	0 0.0	0 0.0
500～999人	126 100.0	86 68.3	39 31.0	1 0.8	1 0.8
1,000人以上	226 100.0	151 66.8	75 33.2	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	251 100.0	166 66.1	85 33.9	0 0.0	0 0.0
あるが加入していない	143 100.0	98 68.5	45 31.5	0 0.0	0 0.0
ない	712 100.0	393 55.2	315 44.2	4 0.6	4 0.6
わからない	120 100.0	47 39.2	70 58.3	3 2.5	3 2.5
無回答	19 100.0	7 36.8	10 52.6	2 10.5	2 10.5

「従業員調査集計表」

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知への育児目的休暇制度の努 力義務制設【女性】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	647 100.0	179 27.7	464 71.7	4 0.6
年 代 別				
10代	0	0	0	0
20代	88	19	68	1
30代	232	65	185	2
40代	193	64	129	0
50代	85	22	62	1
60代以上	28	9	19	0
無回答	1	0	1	0
業 種 別				
建設業	53	12	41	0
製造業	91	30	61	0
情報通信業	42	12	30	0
運輸業、郵便業	47	15	31	1
卸売業、小売業	55	17	38	0
金融業、保険業	37	15	22	0
不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0
学術研究、 専門・技術サービス業	22	5	17	0
宿泊業、飲食サービス業	17	2	14	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11	4	6	1
教育、学習支援業	49	12	37	0
医療、福祉	93	23	70	0
サービス業 (他に分類されないもの)	95	25	69	1
その他	19	3	16	0
無回答	7	1	6	0
企 業 規 模 別				
30～99人	172	37	133	2
100～299人	216	64	152	0
300～499人	82	21	60	1
500～999人	60	18	41	1
1,000人以上	117	39	78	0
無回答	0	0	0	0
労 働 組 織 別				
あつて加入している	144	38	106	0
あるが加入していない	67	27	40	0
ない	360	103	256	1
わからない	64	9	52	3
無回答	12	2	10	0

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知への育児目的休暇制度の努 力義務制設【男性】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	595 100.0	157 26.4	431 72.4	7 1.2
年 代 別				
10代	0	0	0	0
20代	61	17	44	0
30代	243	66	173	4
40代	187	47	140	0
50代	81	23	56	2
60代以上	23	4	18	1
無回答	0	0	0	0
業 種 別				
建設業	44	16	28	0
製造業	98	29	68	1
情報通信業	35	10	25	0
運輸業、郵便業	47	11	35	1
卸売業、小売業	46	15	30	1
金融業、保険業	34	11	21	2
不動産業、物品賃貸業	9	2	7	0
学術研究、 専門・技術サービス業	30	10	20	0
宿泊業、飲食サービス業	17	5	12	0
生活関連サービス業、 娯楽業	11	3	8	0
教育、学習支援業	45	10	34	1
医療、福祉	80	17	62	1
サービス業 (他に分類されないもの)	87	17	70	0
その他	8	1	7	0
無回答	4	0	4	0
企 業 規 模 別				
30～99人	157	27	125	5
100～299人	192	43	147	2
300～499人	71	29	42	0
500～999人	66	23	43	0
1,000人以上	109	35	74	0
無回答	0	0	0	0
労 働 組 織 別				
あつて加入している	107	38	69	0
あるが加入していない	76	24	52	0
ない	350	83	263	4
わからない	55	10	44	1
無回答	7	2	3	2

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 認知への育児目的休暇制度の努 力義務制設【全体】		
		知 つ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	1,245 100.0	337 27.1	897 72.0	11 0.9
年 代 別				
10代	0	0	0	0
20代	150	36	113	1
30代	496	131	359	6
40代	380	111	269	0
50代	166	45	118	3
60代以上	52	14	37	1
無回答	1	0	1	0
業 種 別				
建設業	97	28	69	0
製造業	190	59	130	1
情報通信業	77	22	55	0
運輸業、郵便業	94	26	66	2
卸売業、小売業	101	32	68	1
金融業、保険業	71	26	43	2
不動産業、物品賃貸業	18	5	13	0
学術研究、 専門・技術サービス業	52	15	37	0
宿泊業、飲食サービス業	34	7	26	1
生活関連サービス業、 娯楽業	22	7	14	1
教育、学習支援業	94	22	71	1
医療、福祉	173	40	132	1
サービス業 (他に分類されないもの)	182	42	139	1
その他	29	5	24	0
無回答	11	1	10	0
企 業 規 模 別				
30～99人	330	64	259	7
100～299人	410	108	300	2
300～499人	153	50	102	1
500～999人	126	41	84	1
1,000人以上	226	74	152	0
無回答	0	0	0	0
労 働 組 織 別				
あつて加入している	251	76	175	0
あるが加入していない	143	51	92	0
ない	712	187	520	5
わからない	120	19	97	4
無回答	19	4	13	2

「従業員調査集計表」

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 効果.①有期契約労働者の育児休業 取得要件の緩和【女性】				
		効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら も い え な い	無 回 答	
全体	647 100.0	416 64.3	34 5.3	171 26.4	171 26.4	26
年代別						
10代		0.0	0.0	0.0	0.0	0
20代	88	56	2	24	6	9
30代	252	172	18	27.3	6.3	3
40代	193	127	6	23.4	1.2	10
50代	85	48	6	27	4	4
60代以上	28	12	2	11	3	3
無回答	1	1	0	0	0	0
業種別						
建設業	53	36	1	15	1	1
製造業	91	58	3	25	5	5
情報通信業	42	23	2	16	1	1
運輸業、郵便業	47	26	4	13	4	4
卸売業、小売業	55	40	5	9	1	1
金融業、保険業	37	31	0	16.2	0.0	0
不動産業、物品賃貸業	9	8	0	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	22	16	1	5	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17	10	3	3	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	0	3	1	1
教育、学習支援業	49	29	2	16	2	2
医療、福祉	93	61	7	23	2	2
サービス業（他に分類されないもの）	95	52	4	34	5	5
その他	19	14	2	1	2	2
無回答	7	5	0	2	0	0
企業規模別						
30～99人	172	101	14	48	9	9
100～299人	216	135	10	65	6	6
300～499人	82	55	5	20	2	2
500～999人	60	42	2	14	2	2
1,000人以上	117	83	3	23.3	3.3	7
無回答	0	0	0	0	0	0
労働組合の有無別						
あつて加入している	144	99	4	33	8	8
あるが加入していない	67	44	7	15	1	1
ない	360	227	19	101	13	13
わからない	64	40	3	19	2	2
無回答	12	6	1	3	2	2

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 効果.①有期契約労働者の育児休業 取得要件の緩和【男性】				
		効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら も い え な い	無 回 答	
全体	595 100.0	338 56.8	51 8.6	28.9	5.7	34
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	61	41	4	15	1	1
30代	243	148	20	59	16	16
40代	187	97	17	67	6	6
50代	81	44	8	22	7	7
60代以上	23	8	2	9	4	4
無回答	0	0	0	0	0	0
業種別						
建設業	44	21	3	15	5	5
製造業	98	52	14	28	4	4
情報通信業	35	27	4	4	0	0
運輸業、郵便業	47	23	5	13	6	6
卸売業、小売業	46	33	3	9	1	1
金融業、保険業	34	22	2	8	2	2
不動産業、物品賃貸業	9	6	0	2	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	20	1	8	1	1
宿泊業、飲食サービス業	17	10	0	6	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	0	3	1	1
教育、学習支援業	45	22	2	19	2	2
医療、福祉	80	38	9	27	6	6
サービス業（他に分類されないもの）	87	51	5	27	4	4
その他	8	4	2	2	0	0
無回答	4	2	1	1	0	0
企業規模別						
30～99人	157	63	12	66	16	16
100～299人	192	117	12	57	6	6
300～499人	71	50	6	10	2	2
500～999人	66	45	6	12	3	3
1,000人以上	109	63	13	27	6	6
無回答	0	0	0	0	0	0
労働組合の有無別						
あつて加入している	107	66	8	32	1	1
あるが加入していない	76	42	11	16	7	7
ない	350	185	29	115	21	21
わからない	55	41	3	8	3	3
無回答	7	4	0	1	2	2

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 効果.①有期契約労働者の育児休業 取得要件の緩和【全体】				
		効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら も い え な い	無 回 答	
全体	1,245 100.0	755 60.6	85 6.8	345 27.7	60 4.8	60
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	150	98	6	39	7	7
30代	496	320	38	119	19	19
40代	380	224	23	117	16	16
50代	166	92	14	49	11	11
60代以上	52	20	4	21	7	7
無回答	1	1	0	0	0	0
業種別						
建設業	97	57	4	30	6	6
製造業	190	111	17	53	9	9
情報通信業	77	50	6	20	1	1
運輸業、郵便業	94	49	9	26	10	10
卸売業、小売業	101	73	8	18	2	2
金融業、保険業	71	53	2	14	2	2
不動産業、物品賃貸業	18	14	0	2	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	52	36	2	13	1	1
宿泊業、飲食サービス業	34	20	3	9	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	22	14	0	6	2	2
教育、学習支援業	94	51	4	35	4	4
医療、福祉	173	99	16	50	8	8
サービス業（他に分類されないもの）	182	103	9	61	9	9
その他	29	18	4	5	2	2
無回答	11	7	1	3	0	0
企業規模別						
30～99人	330	165	26	114	25	25
100～299人	410	252	22	124	12	12
300～499人	153	105	13	30	5	5
500～999人	128	87	8	26	3	3
1,000人以上	226	146	16	51	13	13
無回答	0	0	0	0	0	0
労働組合の有無別						
あつて加入している	251	165	12	65	9	9
あるが加入していない	143	86	18	31	8	8
ない	712	412	48	218	34	34
わからない	120	82	6	27	5	5
無回答	19	10	1	4	4	4

「従業員調査集計表」

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 効果②子の看護休暇の取得単位 の未消化【女性】			
		効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら も い え な い	無 回 答
全体	64.7 100.0	44.5 68.8	35 5.4	143 22.1	24 3.7
10代		0	0	0	0
20代	88 100.0	61 68.3	4 4.5	17 19.3	6 6.2
30代	252 100.0	188 74.6	18 7.1	43 17.1	3 1.2
40代	193 100.0	129 66.8	9 4.7	48 24.9	7 3.6
50代	85 100.0	52 61.2	3 3.5	25 29.4	5 5.9
60代以上	28 100.0	14 50.0	1 3.6	10 35.7	3 10.7
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	53 100.0	38 71.7	1 1.9	13 24.5	1 1.9
製造業	91 100.0	63 69.2	4 4.4	18 19.8	6 6.6
情報通信業	42 100.0	26 61.9	2 4.8	13 31.0	1 2.4
運輸業、郵便業	47 100.0	27 57.4	3 6.4	13 27.7	4 8.5
卸売業、小売業	55 100.0	46 83.6	3 5.5	5 9.1	1 1.8
金融業、保険業	37 100.0	33 89.2	2 2.7	3 8.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	17 77.3	2 9.1	3 13.6	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	11 64.7	2 11.8	3 17.6	1 5.9
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1
教育、学習支援業	49 100.0	30 61.2	1 2.0	16 32.7	2 4.1
医療、福祉	93 100.0	64 68.8	5 5.4	22 23.7	2 2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	58 61.1	7 7.4	26 27.4	4 4.2
その他	19 100.0	14 73.7	1 5.3	3 15.8	1 5.3
無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0
30～99人	172 100.0	104 60.5	12 7.0	46 26.7	10 5.8
100～299人	216 100.0	148 68.5	11 5.1	52 24.1	5 2.3
300～499人	82 100.0	58 70.7	5 6.1	17 20.7	2 2.2
500～999人	60 100.0	40 66.7	3 5.0	15 25.0	2 3.3
1,000人以上	117 100.0	95 81.2	4 3.4	13 11.1	5 4.3
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	144 100.0	113 78.5	5 3.5	19 13.2	7 4.9
あるが加入していない	67 100.0	48 71.6	6 9.0	12 17.9	1 1.5
組 有 ない	360 100.0	240 66.7	17 4.7	91 25.3	12 3.3
無 別	64 100.0	37 57.8	6 9.4	19 29.7	2 3.1
わからない	12 100.0	7 58.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 効果②子の看護休暇の取得単位 の未消化【男性】			
		効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら も い え な い	無 回 答
全体	59.5 100.0	36.0 60.5	5.0 8.4	182 25.5	33 5.5
10代		0	0	0	0
20代	61 100.0	42 68.9	4 6.6	14 23.0	1 1.6
30代	243 100.0	160 65.8	19 7.8	47 19.3	17 7.0
40代	187 100.0	107 57.2	18 9.6	56 29.9	6 3.2
50代	81 100.0	45 55.6	7 8.6	23 28.4	6 7.4
60代以上	23 100.0	6 26.1	2 8.7	12 52.2	3 13.0
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	44 100.0	27 61.4	2 4.5	11 25.0	4 9.1
製造業	98 100.0	65 66.3	9 9.2	20 20.4	4 4.1
情報通信業	35 100.0	25 71.4	5 14.3	5 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	47 100.0	21 44.7	8 17.0	12 25.5	6 12.8
卸売業、小売業	46 100.0	33 71.7	5 10.9	7 15.2	1 2.2
金融業、保険業	34 100.0	20 58.8	4 11.8	7 20.6	3 8.8
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	1 11.1
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	20 66.7	1 3.3	8 26.7	1 3.3
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	6 35.3	1 5.9
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	23 51.1	2 4.4	19 42.2	1 2.2
医療、福祉	80 100.0	44 55.0	5 6.3	25 31.3	6 7.5
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	52 59.8	5 5.7	26 29.9	4 4.6
その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
30～99人	157 100.0	88 43.3	16 10.2	59 37.6	14 8.9
100～299人	192 100.0	120 62.5	12 6.3	53 27.6	7 3.6
300～499人	71 100.0	46 64.8	9 12.7	13 18.3	2 4.2
500～999人	66 100.0	50 75.8	5 7.6	8 12.1	3 4.5
1,000人以上	109 100.0	76 69.7	8 7.3	19 17.4	6 5.5
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	107 100.0	82 76.6	10 9.3	15 14.0	0 0.0
あるが加入していない	76 100.0	47 61.8	8 10.5	14 18.4	7 9.2
組 有 ない	350 100.0	187 53.4	28 8.0	114 32.6	21 6.0
無 別	55 100.0	40 72.7	4 7.3	8 14.5	3 5.5
わからない	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	2 28.6

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 効果②子の看護休暇の取得単位 の未消化【全体】			
		効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら も い え な い	無 回 答
全体	1,245 100.0	806 64.7	86 23.8	296 23.8	57 4.6
10代		0	0	0	0
20代	150 100.0	104 69.3	8 5.3	31 20.7	4 2.7
30代	496 100.0	348 70.2	38 7.7	90 18.1	20 4.0
40代	380 100.0	236 62.1	27 7.1	104 27.4	13 3.4
50代	166 100.0	97 58.4	10 6.0	48 28.9	11 6.6
60代以上	52 100.0	20 38.5	3 5.8	23 44.2	6 11.5
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	97 100.0	65 67.0	3 3.1	24 24.7	5 5.2
製造業	190 100.0	129 67.9	13 6.8	38 20.0	10 5.3
情報通信業	77 100.0	51 66.2	7 9.1	18 23.4	1 1.3
運輸業、郵便業	94 100.0	48 51.1	11 11.7	25 26.6	10 10.6
卸売業、小売業	101 100.0	79 78.2	8 7.9	12 11.9	2 2.0
金融業、保険業	71 100.0	53 74.6	5 7.0	10 14.1	3 4.2
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	13 72.2	1 5.6	3 16.7	1 5.6
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	37 71.2	3 5.8	11 21.2	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	20 58.8	3 8.8	9 26.5	2 5.9
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	13 59.1	1 9.1	5 22.7	2 9.1
教育、学習支援業	94 100.0	53 56.4	3 3.2	35 37.2	3 3.2
医療、福祉	173 100.0	108 62.4	10 5.8	47 27.2	8 4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	110 60.4	12 6.6	52 28.6	8 4.4
その他	29 100.0	20 69.0	3 10.3	5 17.2	1 3.4
無回答	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	0 0.0
30～99人	330 100.0	173 52.4	28 8.5	105 31.8	24 7.3
100～299人	410 100.0	268 65.4	24 5.9	106 25.9	12 2.9
300～499人	153 100.0	104 68.0	14 9.2	30 19.6	5 3.3
500～999人	128 100.0	90 71.4	8 6.3	23 18.3	3 4.0
1,000人以上	226 100.0	171 75.7	12 5.3	32 14.2	4 4.9
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	251 100.0	195 77.7	15 6.0	34 13.5	7 2.8
あるが加入していない	143 100.0	95 66.4	14 9.8	26 18.2	8 5.6
組 有 ない	712 100.0	427 60.0	46 6.5	206 28.9	33 4.6
無 別	120 100.0	78 65.0	10 8.3	27 22.5	5 4.2
わからない	19 100.0	11 57.9	1 5.3	3 15.8	4 21.1

「従業員調査集計表」

	合 計	効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答	問2.育児・介護休業法の改正 効果 ③介護休業の分割取得【女 性】	
						効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う
全体	647 100.0	411 63.5	34 5.3	177 27.4	25 3.9		
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0
	20代	88 100.0	60 68.2	2 2.3	20 22.1	6 6.5	9
	30代	252 100.0	158 62.7	13 5.2	77 30.6	4 1.6	4
	40代	193 100.0	130 67.4	11 5.7	45 23.3	7 3.6	7
	50代	85 100.0	48 56.5	6 7.1	26 30.6	5 5.9	5
	60代以上	28 100.0	14 50.0	2 7.1	9 32.1	3 10.7	3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
業 種 別	建設業	53 100.0	37 69.8	5 9.4	10 18.9	1 1.9	1
	製造業	91 100.0	60 65.9	5 5.5	22 24.2	4 4.4	4
	情報通信業	42 100.0	23 54.8	0 0.0	18 42.9	1 2.4	1
	運輸業、郵便業	47 100.0	30 63.8	4 8.5	9 19.1	4 8.5	4
	卸売業、小売業	55 100.0	41 74.5	6 10.9	7 12.7	1 1.8	1
	金融業、保険業	37 100.0	26 70.3	0 0.0	11 29.7	0 0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1
	学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	16 72.7	2 9.1	4 18.2	0 0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	4 23.5	1 5.9	1
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	5 45.5	1 9.1	1
	教育、学習支援業	49 100.0	26 53.1	2 4.1	19 38.8	2 4.1	2
	医療、福祉	93 100.0	57 61.3	4 4.3	29 31.2	3 3.2	3
	サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	56 58.9	3 3.2	31 32.6	5 5.3	5
	その他	19 100.0	15 78.9	1 5.3	2 10.5	1 5.3	1
無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0
企 業 規 模 別	30～99人	172 100.0	92 53.5	12 7.0	58 33.7	10 5.8	10
	100～299人	216 100.0	130 60.2	14 6.5	67 31.0	5 2.3	5
	300～499人	82 100.0	56 68.3	2 2.4	22 26.8	2 2.4	2
	500～999人	60 100.0	43 71.7	2 3.3	13 21.7	2 3.3	2
	1,000人以上	117 100.0	90 76.9	4 3.4	17 14.5	6 5.1	6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
労 組 有 無 別	あつて加入している	144 100.0	102 70.8	7 4.9	28 19.4	7 4.9	7
	あるが加入していない	67 100.0	45 67.2	6 9.0	15 22.4	1 1.5	1
	ない	360 100.0	224 62.2	18 5.0	105 29.2	13 3.6	13
	わからない	64 100.0	33 51.6	2 3.1	27 42.2	2 3.1	2
無回答	12 100.0	7 58.3	8 8.3	1 16.7	2 16.7	2 16.7	2

	合 計	効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答	問2.育児・介護休業法の改正 効果 ③介護休業の分割取得【男 性】	
						効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う
全体	595 100.0	334 56.1	52 8.7	177 29.7	32 5.4		
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0
	20代	61 100.0	37 60.7	5 8.2	18 29.5	1 1.6	1
	30代	243 100.0	136 56.0	22 9.1	70 28.8	15 6.2	15
	40代	187 100.0	106 56.7	15 8.0	60 32.1	6 3.2	6
	50代	81 100.0	48 59.3	8 9.9	19 23.5	6 7.4	6
	60代以上	23 100.0	7 30.4	2 8.7	10 43.5	4 17.4	4
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
業 種 別	建設業	44 100.0	25 56.8	4 9.1	11 25.0	4 9.1	4
	製造業	98 100.0	58 59.2	11 11.2	25 25.5	4 4.1	4
	情報通信業	35 100.0	23 65.7	4 11.4	8 22.9	0 0.0	0
	運輸業、郵便業	47 100.0	24 51.1	7 14.9	10 21.3	6 12.8	6
	卸売業、小売業	46 100.0	27 58.7	5 10.9	13 28.3	1 2.2	1
	金融業、保険業	34 100.0	23 67.6	2 5.9	7 20.6	2 5.9	2
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1
	学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	21 70.0	0 0.0	8 26.7	8 3.3	8
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	8 47.1	0 0.0	8 47.1	1 5.9	1
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1
	教育、学習支援業	45 100.0	19 42.2	4 8.9	20 44.4	2 4.4	2
	医療、福祉	80 100.0	40 50.0	6 7.5	29 36.3	5 6.3	5
	サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	46 52.9	6 6.9	31 35.6	4 4.6	4
	その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0
企 業 規 模 別	30～99人	157 100.0	66 42.0	13 8.3	64 40.8	14 8.9	14
	100～299人	192 100.0	122 63.5	13 6.8	51 26.6	6 3.1	6
	300～499人	71 100.0	39 54.9	10 14.1	19 26.8	3 4.2	3
	500～999人	66 100.0	40 60.6	8 12.1	15 22.7	3 4.5	3
	1,000人以上	109 100.0	67 61.5	8 7.3	28 25.7	6 5.5	6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
労 組 有 無 別	あつて加入している	107 100.0	77 72.0	8 7.5	21 19.6	1 0.9	1
	あるが加入していない	76 100.0	43 56.6	8 10.5	18 23.7	7 9.2	7
	ない	350 100.0	172 49.1	33 9.4	126 36.0	19 5.4	19
	わからない	55 100.0	38 69.1	3 5.5	11 20.0	3 5.5	3
無回答	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2

	合 計	効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答	問2.育児・介護休業法の改正 効果 ③介護休業の分割取得【全 体】	
						効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う
全体	1,245 100.0	747 60.0	86 6.9	355 28.5	57 4.6		
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0
	20代	150 100.0	98 65.3	7 4.7	38 25.3	7 4.7	7
	30代	496 100.0	285 57.5	35 7.1	147 29.6	19 3.8	19
	40代	380 100.0	236 62.1	26 6.8	105 27.6	13 3.4	13
	50代	166 100.0	96 57.8	14 8.4	45 27.1	11 6.6	11
	60代以上	52 100.0	21 40.4	4 7.7	20 38.5	7 13.5	7
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
業 種 別	建設業	97 100.0	62 63.9	9 9.3	21 21.6	5 5.2	5
	製造業	190 100.0	119 62.6	16 8.4	47 24.7	8 4.2	8
	情報通信業	77 100.0	46 59.7	4 5.2	26 33.8	1 1.3	1
	運輸業、郵便業	94 100.0	54 57.4	11 11.7	19 20.2	10 10.6	10
	卸売業、小売業	101 100.0	68 67.3	11 10.9	20 19.8	2 2.0	2
	金融業、保険業	71 100.0	49 69.0	2 2.8	18 25.4	2 2.8	2
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	12 66.7	0 0.0	4 22.2	1 11.1	1
	学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	37 71.2	2 3.8	12 23.1	1 1.9	1
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	19 55.9	2 5.9	11 35.3	2 5.9	2
	生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	11 50.0	4 18.2	6 27.3	2 9.1	2
	教育、学習支援業	94 100.0	45 47.9	6 6.4	39 41.5	4 4.3	4
	医療、福祉	173 100.0	97 56.1	10 5.8	58 33.5	8 4.6	8
	サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	102 56.0	9 4.9	62 34.1	9 4.9	9
	その他	29 100.0	22 75.9	2 6.9	4 13.8	1 3.4	1
無回答	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0
企 業 規 模 別	30～99人	330 100.0	159 48.2	25 7.6	122 37.0	24 7.3	24
	100～299人	410 100.0	253 61.7	27 6.6	119 29.0	11 2.7	11
	300～499人	153 100.0	95 62.1	12 7.8	41 26.8	5 3.3	5
	500～999人	128 100.0	83 65.9	10 7.9	28 22.2	3 4.0	3
	1,000人以上	226 100.0	157 69.5	12 5.3	45 19.9	12 5.3	12
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
労 組 有 無 別	あつて加入している	251 100.0	179 71.3	15 6.0	49 19.5	8 3.2	8
	あるが加入していない	143 100.0	88 61.5	14 9.8	33 23.1	8 5.6	8
	ない	712 100.0	397 55.8	51 7.2	232 32.6	32 4.5	32
	わからない	120 100.0	72 60.0	5 4.2	38 31.7	5 4.2	5
無回答	19 100.0	11 57.9	1 5.3	1 15.8	3 21.1	4 21.1	4

「従業員調査集計表」

	合 計	効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら か の こ と も い え な い	無 回 答	問2.育児・介護休業法の改正 効果④介護休業の取得単位の充 填化【女性】	
						効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う
全体	647 100.0	427 66.0	30 4.6	165 25.5	25 3.9		
年代別							
10代		0	0	0	0		
20代	88 100.0	59 67.0	5 5.7	17 19.3	7 8.0		
30代	252 100.0	169 67.1	11 4.4	69 27.4	3 1.2		
40代	193 100.0	129 66.8	9 4.7	47 24.4	8 4.1		
50代	85 100.0	56 65.9	3 3.5	22 25.9	4 4.7		
60代以上	28 100.0	13 46.4	2 7.1	10 35.7	3 10.7		
無回答	1 100.0	1 100.0	0	0	0		
業種別							
建設業	53 100.0	37 69.8	2 3.8	13 24.5	1 1.9		
製造業	91 100.0	65 71.4	4 4.4	18 19.8	4 4.4		
情報通信業	42 100.0	22 52.4	0	18 42.9	2 4.8		
運輸業、郵便業	47 100.0	30 63.8	3 6.4	10 21.3	4 8.5		
卸売業、小売業	55 100.0	42 76.4	4 7.3	8 14.5	1 1.8		
金融業、保険業	37 100.0	28 75.7	2 5.4	7 17.6	2 5.9		
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	0	2 22.2	1 11.1		
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	17 77.3	2 9.1	3 13.6	0 0.0		
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	9 52.9	2 11.8	5 29.4	1 5.9		
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	6 54.5	0	4 36.4	1 9.1		
教育、学習支援業	49 100.0	29 59.2	2 4.1	16 32.7	2 4.1		
医療、福祉	93 100.0	63 67.7	4 4.3	23 24.7	3 3.2		
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	56 58.9	3 3.2	32 33.7	4 4.2		
その他	19 100.0	13 68.4	2 10.5	3 15.8	1 5.3		
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0		
企業規模別							
30～99人	172 100.0	103 59.9	10 5.8	51 29.7	8 4.7		
100～299人	216 100.0	136 63.0	11 5.1	63 29.2	6 2.8		
300～499人	82 100.0	55 67.1	3 3.7	22 26.8	2 2.4		
500～999人	60 100.0	41 68.3	3 5.0	14 23.3	2 3.3		
1,000人以上	117 100.0	92 78.6	3 2.6	15 12.8	7 6.0		
無回答	0 100.0	0 0.0	0	0	0		
労働組合の有無別							
あつて加入している	144 100.0	104 72.2	4 2.8	29 20.1	7 4.9		
あるが加入していない	67 100.0	46 68.7	6 9.0	14 20.9	1 1.5		
ない	360 100.0	233 64.7	16 4.4	99 27.5	12 3.3		
わからない	64 100.0	37 57.8	3 4.7	21 32.8	3 4.7		
無回答	12 100.0	7 58.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7		

	合 計	効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら か の こ と も い え な い	無 回 答	問2.育児・介護休業法の改正 効果④介護休業の取得単位の充 填化【男性】	
						効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う
全体	595 100.0	343 57.6	48 8.1	171 28.7	33 5.5		
年代別							
10代		0	0	0	0		
20代	61 100.0	38 62.3	5 8.2	17 27.9	1 1.6		
30代	243 100.0	141 58.0	18 7.4	68 28.0	16 6.6		
40代	187 100.0	110 58.8	14 7.5	56 29.9	7 3.7		
50代	81 100.0	47 58.0	9 11.1	19 23.5	6 7.4		
60代以上	23 100.0	7 30.4	2 8.7	11 47.8	3 13.0		
無回答	0 100.0	0	0	0	0		
業種別							
建設業	44 100.0	23 52.3	2 4.5	14 31.8	5 11.4		
製造業	98 100.0	63 64.3	8 8.2	23 23.5	4 4.1		
情報通信業	35 100.0	27 77.1	5 14.3	3 8.6	0		
運輸業、郵便業	47 100.0	23 48.9	7 14.9	11 23.4	6 12.8		
卸売業、小売業	46 100.0	29 63.0	6 13.0	10 21.7	1 2.2		
金融業、保険業	34 100.0	22 64.7	4 11.8	6 17.6	2 5.9		
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	0	2 22.2	1 11.1		
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	20 66.7	0	9 30.0	1 3.3		
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	8 47.1	0	8 47.1	1 5.9		
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1		
教育、学習支援業	45 100.0	18 40.0	6 13.3	21 46.7	2 4.4		
医療、福祉	80 100.0	40 50.0	4 5.0	30 37.5	6 7.5		
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	50 57.5	5 5.7	28 32.2	4 4.6		
その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0		
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0		
企業規模別							
30～99人	157 100.0	84 53.5	13 8.3	65 41.4	15 9.6		
100～299人	192 100.0	119 62.0	12 6.3	55 28.6	6 3.1		
300～499人	71 100.0	39 54.9	10 14.1	19 26.8	3 4.2		
500～999人	66 100.0	45 68.2	7 10.6	11 16.7	3 4.5		
1,000人以上	109 100.0	76 69.7	6 5.5	21 19.3	6 5.5		
無回答	0 100.0	0	0	0	0		
労働組合の有無別							
あつて加入している	107 100.0	76 71.0	9 8.4	22 20.6	0		
あるが加入していない	76 100.0	47 61.8	8 10.5	14 18.4	7 9.2		
ない	350 100.0	176 50.3	29 8.3	124 35.4	21 6.0		
わからない	55 100.0	41 74.5	2 3.6	9 16.4	3 5.5		
無回答	7 100.0	3 42.9	0	2 28.6	2 28.6		

	合 計	効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う	い ど ち ら か の こ と も い え な い	無 回 答	問2.育児・介護休業法の改正 効果④介護休業の取得単位の充 填化【全体】	
						効 果 が あ る と 思 う	効 果 が な い と 思 う
全体	1,245 100.0	771 61.9	78 6.3	271 21.8	58 4.7		
年代別							
10代		0	0	0	0		
20代	150 100.0	98 65.3	10 6.7	34 22.7	8 5.3		
30代	496 100.0	310 62.5	29 5.8	138 27.8	19 3.8		
40代	380 100.0	239 62.9	23 6.1	103 27.1	15 3.9		
50代	166 100.0	103 62.0	12 7.2	41 24.7	6 3.6		
60代以上	52 100.0	20 38.5	4 7.7	22 42.3	6 11.5		
無回答	1 100.0	1 100.0	0	0	0		
業種別							
建設業	97 100.0	60 61.9	4 4.1	27 27.8	6 6.2		
製造業	190 100.0	129 67.9	12 6.3	41 21.6	8 4.2		
情報通信業	77 100.0	49 63.6	5 6.5	21 27.3	2 2.6		
運輸業、郵便業	94 100.0	53 56.4	10 10.6	21 22.3	10 10.6		
卸売業、小売業	101 100.0	71 70.3	10 9.9	18 17.8	2 2.0		
金融業、保険業	71 100.0	50 70.4	5 7.0	14 19.7	2 2.8		
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	12 66.7	0	4 22.2	1 11.1		
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	37 71.2	2 3.8	12 23.1	1 1.9		
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	17 50.0	2 5.9	13 38.2	2 5.9		
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	12 54.5	9 41.5	6 27.3	2 9.1		
教育、学習支援業	94 100.0	47 50.0	5 5.3	39 41.5	3 3.2		
医療、福祉	173 100.0	103 59.5	8 4.6	53 30.6	9 5.2		
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	106 58.2	8 4.4	60 33.0	8 4.4		
その他	29 100.0	19 65.5	3 10.3	6 20.7	1 3.4		
無回答	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0		
企業規模別							
30～99人	330 100.0	168 50.9	23 7.0	116 35.2	23 7.0		
100～299人	410 100.0	255 62.2	23 5.6	120 29.3	12 2.9		
300～499人	153 100.0	94 61.4	13 8.5	41 26.8	5 3.3		
500～999人	128 100.0	86 68.3	10 7.9	23 19.8	3 4.0		
1,000人以上	226 100.0	108 74.3	9 4.0	36 15.9	13 5.8		
無回答	0 100.0	0	0	0	0		
労働組合の有無別							
あつて加入している	251 100.0	180 71.7	13 5.2	51 20.3	7 2.8		
あるが加入していない	143 100.0	93 65.0	14 9.8	28 19.6	8 5.6		
ない	712 100.0	409 57.4	45 6.3	225 31.6	33 4.6		
わからない	120 100.0	79 65.8	5 4.2	30 25.0	6 5.0		
無回答	19 100.0	10 52.6	1 5.3	4 21.1	4 21.1		

「従業員調査集計表」

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 効果⑤育児休業取得期間の延長 【女性】		
		効 果 が あ る と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答
全体	647 100.0	435 67.2	49 7.6	136 21.0
10代		0	0	0
20代		88	64	15
30代		252	179	45
40代		193	126	45
50代		85	53	21
60代以上		28	13	9
無回答		1	0	0
建設業		53	39	10
製造業		91	56	20
情報通信業		42	26	11
運輸業、郵便業		47	30	9
卸売業、小売業		55	43	7
金融業、保険業		37	30	6
不動産業、物品賃貸業		9	8	0
学術研究、専門・技術サービス業		22	18	2
宿泊業、飲食サービス業		17	12	3
生活関連サービス業、娯楽業		11	6	4
教育、学習支援業		49	26	17
医療、福祉		93	62	21
サービス業（他に分類されないもの）		95	58	24
その他		19	15	2
無回答		7	6	0
30～99人		172	102	41
100～299人		216	141	52
300～499人		82	61	15
500～999人		60	46	9
1,000人以上		117	85	19
無回答		0	0	0
あつて加入している		144	103	25
あるが加入していない		67	46	12
ない		360	242	76
わからない		64	36	22
無回答		12	8	1

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 効果⑤育児休業取得期間の延長 【男性】		
		効 果 が あ る と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答
全体	595 100.0	367 61.7	45 7.6	35 24.9
10代		0	0	0
20代		61	47	11
30代		243	158	16
40代		187	106	7
50代		81	48	7
60代以上		23	8	4
無回答		0	0	0
建設業		44	26	11
製造業		98	60	20
情報通信業		35	28	6
運輸業、郵便業		47	23	13
卸売業、小売業		46	36	6
金融業、保険業		34	26	3
不動産業、物品賃貸業		9	6	0
学術研究、専門・技術サービス業		30	21	8
宿泊業、飲食サービス業		17	9	0
生活関連サービス業、娯楽業		11	7	3
教育、学習支援業		45	22	18
医療、福祉		80	39	10
サービス業（他に分類されないもの）		87	57	22
その他		8	5	2
無回答		4	2	1
30～99人		157	68	16
100～299人		192	124	46
300～499人		71	52	10
500～999人		66	50	7
1,000人以上		109	73	22
無回答		0	0	0
あつて加入している		107	83	19
あるが加入していない		76	48	9
ない		350	192	107
わからない		55	40	2
無回答		7	4	1

	合 計	問2.育児・介護休業法の改正 効果⑤育児休業取得期間の延長 【全体】		
		効 果 が あ る と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答
全体	1,245 100.0	803 64.5	94 7.6	62 5.0
10代		0	0	0
20代		150	112	6
30代		496	337	43
40代		380	222	26
50代		166	101	14
60代以上		52	21	5
無回答		1	0	0
建設業		97	65	21
製造業		190	117	22
情報通信業		77	54	5
運輸業、郵便業		94	53	9
卸売業、小売業		101	79	6
金融業、保険業		71	56	3
不動産業、物品賃貸業		18	14	0
学術研究、専門・技術サービス業		52	39	2
宿泊業、飲食サービス業		34	21	1
生活関連サービス業、娯楽業		22	13	0
教育、学習支援業		94	48	7
医療、福祉		173	101	18
サービス業（他に分類されないもの）		182	115	12
その他		29	20	2
無回答		11	8	2
30～99人		330	171	30
100～299人		410	265	30
300～499人		153	113	10
500～999人		128	96	9
1,000人以上		226	138	15
無回答		0	0	0
あつて加入している		251	186	11
あるが加入していない		143	94	17
ない		712	434	58
わからない		120	77	6
無回答		19	12	2

「従業員調査集計表」

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 効果. ⑥育児目的休暇制度の改正 義務創設【女性】			
		効 果 が あ る と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答	
全体	64.7 100.0	35.2 54.4	61.0 9.4	206.3 31.8	28.4 4.3
年代別					
10代		0.0	0.0	0.0	0.0
20代	88.0	54.0	6.0	22.0	6.0
30代	252.0	139.0	31.0	75.0	7.0
40代	193.0	105.0	18.0	62.0	8.0
50代	85.0	41.0	5.0	35.0	4.0
60代以上	28.0	13.0	1.0	11.0	3.0
無回答	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0
業種別					
建設業	53.0	35.0	2.0	15.0	1.0
製造業	91.0	45.0	11.0	29.0	6.0
情報通信業	42.0	21.0	2.0	19.0	0.0
運輸業、郵便業	47.0	25.0	4.0	13.0	5.0
卸売業、小売業	55.0	33.0	9.0	12.0	1.0
金融業、保険業	37.0	26.0	2.0	24.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	9.0	6.0	0.0	2.0	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	22.0	11.0	4.0	6.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	17.0	7.0	3.0	6.0	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	11.0	5.0	0.0	5.0	1.0
教育、学習支援業	49.0	22.0	7.0	18.0	2.0
医療、福祉	93.0	50.0	9.0	32.0	2.0
サービス業（他に分類されないもの）	95.0	48.0	6.0	37.0	4.0
その他	19.0	13.0	2.0	2.0	2.0
無回答	7.0	5.0	1.0	1.0	0.0
企業規模別					
30～99人	172.0	79.0	24.0	59.0	10.0
100～299人	216.0	116.0	16.0	77.0	7.0
300～499人	82.0	42.0	1.0	26.0	3.0
500～999人	60.0	42.0	1.0	15.0	2.0
1,000人以上	117.0	73.0	9.0	29.0	6.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無別					
あつて加入している	144.0	80.0	11.0	44.0	9.0
あるが加入していない	67.0	45.0	9.0	12.0	1.0
ない	360.0	186.0	33.0	128.0	13.0
わからない	64.0	35.0	6.0	20.0	3.0
無回答	12.0	6.0	2.0	2.0	2.0

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 効果. ⑥育児目的休暇制度の改正 義務創設【男性】			
		効 果 が あ る と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答	
全体	59.5 100.0	27.2 45.7	82.0 13.8	208.3 35.0	33.5 5.5
年代別					
10代		0.0	0.0	0.0	0.0
20代	61.0	29.0	5.0	26.0	1.0
30代	243.0	119.0	40.0	67.0	17.0
40代	187.0	80.0	25.0	77.0	5.0
50代	81.0	36.0	10.0	29.0	6.0
60代以上	23.0	8.0	2.0	9.0	4.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別					
建設業	44.0	15.0	6.0	19.0	4.0
製造業	98.0	39.0	16.0	39.0	4.0
情報通信業	35.0	24.0	2.0	9.0	0.0
運輸業、郵便業	47.0	22.0	8.0	23.0	11.0
卸売業、小売業	46.0	26.0	9.0	10.0	1.0
金融業、保険業	34.0	16.0	8.0	8.0	5.0
不動産業、物品賃貸業	9.0	5.0	0.0	3.0	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	30.0	21.0	3.0	5.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	17.0	7.0	2.0	7.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11.0	6.0	1.0	4.0	0.0
教育、学習支援業	45.0	20.0	5.0	18.0	2.0
医療、福祉	80.0	28.0	10.0	36.0	6.0
サービス業（他に分類されないもの）	87.0	38.0	9.0	35.0	5.0
その他	8.0	2.0	2.0	4.0	0.0
無回答	4.0	2.0	1.0	1.0	0.0
企業規模別					
30～99人	157.0	65.0	20.0	67.0	15.0
100～299人	192.0	94.0	27.0	65.0	6.0
300～499人	71.0	35.0	10.0	23.0	2.0
500～999人	66.0	34.0	9.0	20.0	3.0
1,000人以上	109.0	64.0	16.0	33.0	6.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無別					
あつて加入している	107.0	62.0	16.0	28.0	1.0
あるが加入していない	76.0	27.0	11.0	31.0	7.0
ない	350.0	146.0	50.0	134.0	20.0
わからない	55.0	33.0	5.0	14.0	3.0
無回答	7.0	4.0	0.0	1.0	2.0

	合 計	問2. 育児・介護休業法の改正 効果. ⑥育児目的休暇制度の改正 義務創設【全体】			
		効 果 が あ る と 思 う	い ど ち ら か も い え な い	無 回 答	
全体	1,245.0 100.0	625.0 50.2	143.0 11.5	416.0 33.4	61.0 4.9
年代別					
10代		0.0	0.0	0.0	0.0
20代	150.0	84.0	11.0	48.0	4.0
30代	496.0	258.0	71.0	143.0	24.0
40代	380.0	185.0	43.0	139.0	13.0
50代	166.0	77.0	15.0	64.0	10.0
60代以上	52.0	21.0	3.0	21.0	7.0
無回答	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0
業種別					
建設業	97.0	50.0	8.0	34.0	5.0
製造業	190.0	85.0	27.0	68.0	10.0
情報通信業	77.0	45.0	4.0	28.0	0.0
運輸業、郵便業	94.0	47.0	12.0	24.0	11.0
卸売業、小売業	101.0	59.0	18.0	22.0	2.0
金融業、保険業	71.0	42.0	12.0	9.0	3.0
不動産業、物品賃貸業	18.0	11.0	0.0	5.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	52.0	32.0	7.0	11.0	2.0
宿泊業、飲食サービス業	34.0	15.0	5.0	13.0	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	22.0	11.0	1.0	8.0	2.0
教育、学習支援業	94.0	42.0	12.0	36.0	4.0
医療、福祉	173.0	78.0	19.0	68.0	8.0
サービス業（他に分類されないもの）	182.0	86.0	15.0	72.0	9.0
その他	29.0	15.0	4.0	8.0	2.0
無回答	11.0	7.0	2.0	2.0	0.0
企業規模別					
30～99人	330.0	135.0	44.0	126.0	25.0
100～299人	410.0	210.0	43.0	144.0	13.0
300～499人	153.0	77.0	21.0	49.0	6.0
500～999人	128.0	76.0	10.0	35.0	5.0
1,000人以上	226.0	127.0	25.0	62.0	12.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無別					
あつて加入している	251.0	142.0	27.0	72.0	10.0
あるが加入していない	143.0	72.0	20.0	43.0	8.0
ない	712.0	332.0	83.0	264.0	33.0
わからない	120.0	69.0	11.0	34.0	6.0
無回答	19.0	10.0	2.0	3.0	4.0

「従業員調査集計表」

	合 計	問3.育児休業制度の規定有無【女性】		
		規 定 あ り	規 定 な し	無 回 答
全体	647 100.0	556 85.9	21 3.2	66 10.2
10代	0	0	0	0
20代	88	74	2	12
30代	252	238	6	8
40代	193	169	3	19
50代	85	57	7	19
60代以上	28	17	3	8
無回答	1	1	0	0
建設業	53	48	0	5
製造業	91	79	4	8
情報通信業	42	40	1	1
運輸業、郵便業	47	34	3	10
卸売業、小売業	55	48	3	3
金融業、保険業	37	37	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	9	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22	18	1	3
宿泊業、飲食サービス業	17	14	0	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	0	1
教育、学習支援業	49	43	1	5
医療、福祉	93	81	3	8
サービス業（他に分類されないもの）	95	74	4	16
その他	19	15	1	3
無回答	7	6	0	1
30～99人	172	124	13	31
100～299人	216	194	3	19
300～499人	82	73	3	6
500～999人	60	54	1	5
1,000人以上	117	111	1	5
無回答	0	0	0	0
あって加入している	144	136	1	7
あるが加入していない	67	60	3	4
ない	360	301	16	40
わからない	64	49	1	13
無回答	12	10	0	2

	合 計	問3.育児休業制度の規定有無【男性】		
		規 定 あ り	規 定 な し	無 回 答
全体	595 100.0	484 81.3	22 3.7	87 14.6
10代	0	0	0	0
20代	61	52	0	9
30代	243	207	4	31
40代	187	151	8	28
50代	81	61	5	14
60代以上	23	13	5	5
無回答	0	0	0	0
建設業	44	37	1	6
製造業	98	85	4	8
情報通信業	35	29	1	5
運輸業、郵便業	47	29	6	12
卸売業、小売業	46	44	1	1
金融業、保険業	34	29	0	4
不動産業、物品賃貸業	9	8	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	30	25	1	4
宿泊業、飲食サービス業	17	13	0	3
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	1	0
教育、学習支援業	45	38	1	6
医療、福祉	80	63	2	15
サービス業（他に分類されないもの）	87	63	4	20
その他	8	7	0	1
無回答	4	4	0	0
30～99人	157	101	14	40
100～299人	192	156	7	29
300～499人	71	66	0	5
500～999人	66	61	1	4
1,000人以上	109	100	0	9
無回答	0	0	0	0
あって加入している	107	97	1	9
あるが加入していない	76	69	2	5
ない	350	279	16	54
わからない	55	35	2	18
無回答	7	4	1	1

	合 計	問3.育児休業制度の規定有無【全体】		
		規 定 あ り	規 定 な し	無 回 答
全体	1,245 100.0	1,042 83.7	43 3.5	154 12.4
10代	0	0	0	0
20代	150	126	2	22
30代	496	446	10	39
40代	380	320	11	47
50代	166	118	12	33
60代以上	52	31	8	13
無回答	1	1	0	0
建設業	97	85	1	11
製造業	190	164	8	17
情報通信業	77	69	2	6
運輸業、郵便業	94	63	9	22
卸売業、小売業	101	92	4	4
金融業、保険業	71	66	0	4
不動産業、物品賃貸業	18	17	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	52	43	2	7
宿泊業、飲食サービス業	34	27	0	6
生活関連サービス業、娯楽業	22	20	1	1
教育、学習支援業	94	81	2	11
医療、福祉	173	144	5	23
サービス業（他に分類されないもの）	182	137	8	36
その他	29	24	1	4
無回答	11	10	0	1
30～99人	330	225	27	72
100～299人	410	352	10	48
300～499人	153	139	3	11
500～999人	126	115	2	9
1,000人以上	226	211	1	14
無回答	0	0	0	0
あって加入している	251	233	2	16
あるが加入していない	143	129	5	9
ない	712	582	32	94
わからない	120	84	3	32
無回答	19	14	1	3

「従業員調査集計表」

	合 計	【男性】 取得した 対象者 の割合	【女性】 取得した 対象者 の割合	間4.今の職場で、育児休業 を取得したことがあるか
全体	647 100.0	235 36.3	7 1.1	399 61.7 0.9
年代別				
10代	0	0.0	0.0	0.0
20代	88	6.8	0.0	82.0
30代	252	130	1	118 3
40代	193	87	3	102 1.2
50代	85	10	3	71 0.5
60代以上	28	1	0	26 1.2
無回答	1	1	0	0 3.6
業種別				
建設業	53	12	0	41 0.0
製造業	91	41	2	48 0.0
情報通信業	42	21	0	20 2.4
運輸業、郵便業	47	14	1	32 0.0
卸売業、小売業	55	19	1	34 1.8
金融業、保険業	37	17	0	20 0.0
不動産業、物品賃貸業	9	6	0	3 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	7	1	14 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	3	0	13 5.9
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	0	10 0.0
教育、学習支援業	49	20	1	27 1.1
医療、福祉	93	41	0	51 1.1
サービス業（他に分類されないもの）	95	21	1	72 1.1
その他	19	7	0	12 0.0
無回答	7	5	0	2 0.0
企業規模別				
30～99人	172	49	4	117 1.2
100～299人	216	74	2	140 0.0
300～499人	82	38	0	44 0.0
500～999人	60	24	1	34 1.7
1,000人以上	117	50	0	64 2.6
無回答	0	0	0	0 0.0
労働者	144	76	1	67 0.0
パート・アルバイト	67	20	1	46 0.0
正社員	360	117	5	233 1.4
無回答	64	21	0	42 1.6
無回答	12	1	0	11 0.0

	合 計	【男性】 取得した 対象者 の割合	【女性】 取得した 対象者 の割合	間4.今の職場で、育児休業 を取得したことがあるか
全体	595 100.0	20 3.4	199 33.4	11 61.3 1.8
年代別				
10代	0	0.0	0.0	0.0
20代	61	0.0	8	52 1.6
30代	243	14	97	130 2
40代	187	5.8	39.9	53.5 0.8
50代	81	2.7	41.7	53.5 2.1
60代以上	23	0.0	13.0	82.6 4.3
無回答	0	0.0	0.0	0.0
業種別				
建設業	44	2	12	30 0.0
製造業	98	6	36	54 2
情報通信業	35	2	13	20 0.0
運輸業、郵便業	47	1	10	32 4
卸売業、小売業	46	2	16	28 0.0
金融業、保険業	34	2	13	19 0.0
不動産業、物品賃貸業	9	0	11	88.9 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	0	13	17 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	0	6	11 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	3	8 0.0
教育、学習支援業	45	0	17	28 0.0
医療、福祉	80	2	33	43 2.5
サービス業（他に分類されないもの）	87	2	22	60 3.4
その他	8	1	4	3 0.0
無回答	4	0	0	4 0.0
企業規模別				
30～99人	157	0	43	104 6.4
100～299人	192	7	67	117 0.5
300～499人	71	3	29	39 0.0
500～999人	66	3	18	45 0.0
1,000人以上	109	4	27	68.2 0.0
無回答	0	0	0	0 0.0
労働者	107	9	44	53 0.9
パート・アルバイト	76	3	34	39 0.0
正社員	350	6	102	234 8
無回答	55	2	17	36 2.3
無回答	7	0	2	3 2

	合 計	【男性】 取得した 対象者 の割合	【女性】 取得した 対象者 の割合	間4.今の職場で、育児休業 を取得したことがあるか
全体	1,245 100.0	255 20.5	206 16.5	767 61.6 1.4
年代別				
10代	0	0.0	0.0	0.0
20代	150	6	8	135 0.1
30代	496	144	98	249 5
40代	380	92	81	202 1.0
50代	166	11	16	135 4
60代以上	52	1	3	46 2
無回答	1	1	0	0 3.8
業種別				
建設業	97	14	12	71 0.0
製造業	190	47	38	103 2
情報通信業	77	23	13	40 1.3
運輸業、郵便業	94	15	11	64 4.3
卸売業、小売業	101	21	17	62 1.0
金融業、保険業	71	19	13	39 0.0
不動産業、物品賃貸業	18	6	1	11 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	52	7	14	31 0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	3	6	24 1
生活関連サービス業、娯楽業	22	8	17	70.6 2.9
教育、学習支援業	94	20	18	55 1.1
医療、福祉	173	43	33	94 3
サービス業（他に分類されないもの）	182	23	23	132 4
その他	29	8	4	17 0.0
無回答	11	5	0	6 0.0
企業規模別				
30～99人	330	49	47	222 1.2
100～299人	410	81	69	259 1
300～499人	153	41	29	83 0.0
500～999人	126	27	19	79 1
1,000人以上	226	57	42	124 3
無回答	0	0	0	0 0.0
労働者	251	85	45	120 1
パート・アルバイト	143	23	35	85 0
正社員	712	123	107	469 1.3
無回答	120	23	17	79 1
無回答	19	1	2	14 2

「従業員調査集計表」

	合 計	付属→1.育児休業はどのくらいの期間取得したか【全体】										付属→1.育児休業はどのくらいの期間取得したか【男性】										無回答
		5日未満	2週間未満	1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上	不明	5日未満	2週間未満	1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上	不明	
全体	255 100.0	12 4.7	1 0.4	0.8	5.1	13 5.1	17 6.7	97 38.0	43 16.9	56 22.0	2.4	20 8.0	50 20.0	10 4.0	30 12.0	6 2.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.8	6 2.4
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	6 2.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	144 56.8	7 2.8	1 0.4	1.1	5.8	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	92 36.1	4 1.6	0.7	0.7	3.5	5.6	36.1	17.4	25.0	2.8	0.7	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50代	11 4.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	100.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1 0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	14 5.5	1 0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	47 18.4	2 0.8	1 0.4	2.3	3.5	5.6	36.1	17.4	25.0	2.8	0.7	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	23 9.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	15 6.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	21 8.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	19 7.5	2 0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	6 2.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	7 2.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3 1.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1 0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	20 8.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	43 17.0	2 0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	23 9.1	2 0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8 3.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	5 2.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	49 19.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	81 32.1	6 2.4	0	1.2	2.5	2.5	37.0	17.3	25.9	2.5	1.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	41 16.1	1 0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	27 10.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	57 22.7	5 2.0	1 0.4	1.1	2.5	2.5	20.7	13.1	22.2	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	85 33.3	6 2.4	1 0.4	2.4	3.5	7.1	30.6	15.3	22.4	4.7	1.2	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	23 9.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組有	123 48.6	8 3.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無	100.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	23 9.1	1 0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1 0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	付属4-1 貴社従業員はどのくらいの期間取付したか【女性】												無 回 答
		5 日 未 満	5 日 未 満	2 週 間 未 満	2 週 間 未 満	1 か 月 未 満	1 か 月 未 満	3 か 月 未 満	3 か 月 未 満	6 か 月 未 満	1 年 未 満	1 年 未 満	1 年 未 満	
年 代 別	全体	235 100.0	0.9	0.0	0.0	7.7	17.9	43.5	56.2	2.1	0.9	2.6	0.0	0.0
	10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	6.6 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30代	130 100.0	0.0	0.0	0.0	0.8	6.2	40.0	19.2	27.7	2.3	0.8	3.1	4.4
	40代	87 100.0	2.3	0.0	0.0	5.7	9.2	43.7	18.4	16.1	2.3	1.1	1.1	1.1
	50代	10 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	60代以上	1 100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	12 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	2.4	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	41 100.0	0.0	0.0	0.0	2.5	15.9	7.1	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0	2.0
	情報通信業	21 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	38.1	14.3	28.6	0.0	4.8	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	14 100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	50.0	7.1	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0
	卸売業、小売業	19 100.0	5.3	0.0	0.0	0.0	47.4	10.5	36.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	17 100.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	35.3	35.3	11.8	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	1.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究・専門・技術サービス業	7 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	20 100.0	0.0	0.0	0.0	1.3	10.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
	医療、福祉	41 100.0	2.4	0.0	0.0	2.4	4.9	48.8	14.6	19.5	2.4	0.0	4.9	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	21 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	42.9	19.0	28.6	4.8	0.0	0.0	0.0
	その他	7 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	5 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
企 業 規 模 別	30～99人	49 100.0	0.0	0.0	0.0	3.6	21.1	11.7	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～999人	74 100.0	1.4	0.0	0.0	1.4	2.7	40.5	18.9	28.4	2.7	1.4	2.7	2.0
	300～499人	38 100.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.3	42.1	18.4	23.7	2.6	0.0	5.3	0.0
	500～999人	24 100.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	10.4	6.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
	1,000人以上	50 100.0	2.0	0.0	0.0	4.2	8.3	41.7	16.7	25.0	0.0	0.0	4.2	0.0
	無回答	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	あつて加入している	76 100.0	1.3	0.0	0.0	2.6	7.9	34.2	17.1	25.0	5.3	1.3	5.3	0.0
労 働 組 織 別	あるが加入していない	20 100.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ない	117 100.0	0.9	0.0	0.0	4.9	7.7	41.9	21.4	21.4	0.9	0.9	1.7	0.0
	わからない	21 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	11.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

[illegible]

「従業員調査集計表」

業 種 別	合 計	付属2～1年以内に専ら休業から復職した理由(複数回答)【女性】										そ の 他	無 回 答
		就 業 定 額 に あ る 規 定 が あ る た ら な い 1 年 を 越 え	あ つ た ら な い 1 年 を 越 え	感 謝 の 意 を 表 す た り ま す	不 満 の 意 を 表 す た り ま す	金 銭 的 な 理 由 が あ る	家 族 の 理 由 が あ る	自 ら の 理 由 が あ る	自 ら の 理 由 が あ る	自 ら の 理 由 が あ る	自 ら の 理 由 が あ る		
年 代 別	全体	166 100.0	25 15.1	6 3.6	44 26.5	18 10.8	11 6.6	0 0.0	6 3.6	28 16.9	125 75.3	15 9.0	5 3.0
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	30代	86 100.0	12 14.0	21 2.3	21 24.4	6 7.0	6 7.0	0 0.0	2 2.3	11 12.8	70 81.4	9 10.5	3 3.5
	40代	69 100.0	11 15.9	3 4.3	19 27.5	10 14.5	2 2.9	0 0.0	2 2.9	14 20.3	52 75.4	5 7.2	0 0.0
	50代	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	60代以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	製造業	31 100.0	5 16.1	1 3.2	9 29.0	3 9.7	3 9.7	0 0.0	1 3.2	3 9.7	24 77.4	5 16.1	0 0.0
業 種 別	情報通信業	14 100.0	3 21.4	0 0.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 85.7	1 7.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0
	卸売業、小売業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	10 83.3	2 16.7	0 0.0
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	0 0.0	1 11.1
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	18 100.0	5 27.8	0 0.0	8 44.4	0 0.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	4 22.2	14 77.8	2 11.1	0 0.0
	医療、福祉	30 100.0	1 3.3	0 0.0	7 23.3	3 10.0	3 10.0	0 0.0	4 13.3	8 26.7	21 70.0	3 10.0	3 10.0
企 業 規 模 別	サービス業 (他に分類されないもの)	14 100.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	9 64.3	0 0.0	2 14.3
	その他	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	41 100.0	5 12.2	1 2.4	10 24.4	8 19.5	2 4.9	0 0.0	1 2.4	9 22.0	32 78.0	4 9.8	4 9.8
	100～999人	48 100.0	8 16.7	3 6.3	19 39.6	4 8.3	4 8.3	0 0.0	1 2.1	6 12.5	35 72.9	3 6.3	3 6.3
	300～499人	26 100.0	3 11.5	1 3.8	6 23.1	3 11.5	3 11.5	0 0.0	0 0.0	2 7.7	23 88.5	4 15.4	3 11.5
	500～999人	17 100.0	4 23.5	1 5.9	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	3 17.6	12 70.6	1 5.9	0 0.0
	1,000人以上	34 100.0	5 14.7	0 0.0	8 23.5	3 8.8	1 2.9	0 0.0	2 5.9	8 23.5	23 67.6	3 8.8	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あつて加入している あるが加入していない 組 無 有 ない わからない 無回答	48 100.0	10 20.8	1 2.1	12 25.0	6 12.5	4 8.3	0 0.0	0 0.0	5 10.4	34 70.8	7 14.6	2 4.2
業 種 別	あるが加入していない	16 100.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	6 37.5	10 62.5	0 0.0	1 6.3
	組	88 100.0	13 14.8	5 5.7	28 31.8	9 10.2	3 3.4	0 0.0	3 3.4	14 15.9	68 77.3	4 4.5	2 2.3
	無	14 100.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	3 21.4	2 14.3	0 0.0	1 7.1	3 21.4	13 92.9	4 28.6	0 0.0
	わからない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	間5.同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【女性】	合 計	間5.同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【男性】
全体	647 100.0	463 156 19 5 4	297 100.0
10代	0	0	0
20代	88	77	8
30代	252	202	44
40代	193	123	62
50代	85	63	32
60代以上	28	10	14
無回答	1	1	0
建設業	53	38	12
製造業	91	66	20
情報通信業	42	32	9
運輸業、郵便業	47	31	15
卸売業、小売業	55	42	10
金融業、保険業	37	31	6
不動産業、物品賃貸業	9	7	2
学術研究、専門・技術サービス業	22	16	6
宿泊業、飲食サービス業	17	14	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	2
教育、学習支援業	49	37	11
医療、福祉	93	62	25
サービス業 （他に分類されないもの）	95	63	27
その他	19	10	8
無回答	7	5	1
30～99人	172	109	51
100～299人	216	157	49
300～499人	100	72	22
500～999人	82	61	19
1,000人以上	60	45	12
無回答	117	91	25
あって加入している	144	111	30
あるが加入していない	67	53	12
組	100	79	17
有	360	239	101
無	100	66	28
別	64	51	11
わからない	100	79	17
無回答	12	9	2
無回答	100	75	0

	間5.同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【女性】	合 計	間5.同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【男性】
全体	595 100.0	294 49.4	237 100.0
10代	0	0	0
20代	61	43	16
30代	243	134	91
40代	187	76	83
50代	81	35	35
60代以上	23	6	12
無回答	0	0	0
建設業	44	25	13
製造業	98	54	39
情報通信業	35	23	11
運輸業、郵便業	47	31	22
卸売業、小売業	46	20	22
金融業、保険業	34	19	12
不動産業、物品賃貸業	9	5	3
学術研究、専門・技術サービス業	30	19	9
宿泊業、飲食サービス業	17	7	6
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	3
教育、学習支援業	45	20	24
医療、福祉	80	34	37
サービス業 （他に分類されないもの）	87	42	30
その他	8	4	4
無回答	4	2	2
30～99人	157	68	65
100～299人	192	90	81
300～499人	100	46	42
500～999人	71	33	33
1,000人以上	66	39	19
無回答	109	64	39
あって加入している	107	62	39
あるが加入していない	76	39	30
組	100	51	35
有	350	162	145
無	100	46	41
別	55	28	20
わからない	100	50	36
無回答	7	3	3
無回答	100	42	9
無回答	100	0	0

	間5.同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【全体】	合 計	間5.同僚が育児休業を取得することに ついてどのように考えるか【女性】
全体	1,245 100.0	758 60.9	395 11.6
10代	0	0	0
20代	150	121	24
30代	496	336	136
40代	380	199	145
50代	166	85	63
60代以上	32	16	27
無回答	1	1	0
建設業	97	63	25
製造業	190	121	59
情報通信業	77	55	20
運輸業、郵便業	94	44	37
卸売業、小売業	101	62	32
金融業、保険業	71	50	18
不動産業、物品賃貸業	18	12	5
学術研究、専門・技術サービス業	52	35	15
宿泊業、飲食サービス業	34	21	8
生活関連サービス業、娯楽業	22	15	5
教育、学習支援業	94	57	35
医療、福祉	173	96	62
サービス業 （他に分類されないもの）	182	105	57
その他	29	14	14
無回答	1	1	0
30～99人	330	178	116
100～299人	410	247	132
300～499人	183	94	52
500～999人	126	84	31
1,000人以上	226	155	64
無回答	0	0	0
あって加入している	251	173	69
あるが加入していない	143	92	42
組	100	64	29
有	712	401	248
無	100	56	34
別	120	80	31
わからない	100	67	25
無回答	19	12	5
無回答	100	63	2
無回答	100	0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	間5.理由【女性】(間5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)	間5.理由【男性】(間5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)
全体	619 100.0	141 22.8	470 75.9
10代	0	0	0
20代	85	20	66
30代	246	72	173
40代	185	48	141
50代	78	4	69
60代以上	24	0	20
無回答	1	0	1
建設業	50	10	39
製造業	86	21	67
情報通信業	41	13	29
運輸業、郵便業	46	7	37
卸売業、小売業	52	12	40
金融業、保険業	37	8	28
不動産業、物品賃貸業	9	3	6
学術研究、専門・技術サービス業	22	4	18
宿泊業、飲食サービス業	16	1	15
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	6
教育、学習支援業	48	8	40
医療、福祉	87	24	63
サービス業 (他に分類されないもの)	90	19	66
その他	18	4	12
無回答	7	3	4
30～99人	160	26	131
100～299人	206	46	156
300～499人	80	22	57
500～999人	57	12	42
1,000人以上	116	35	84
無回答	0	0	0
あって加入している	141	47	97
あるが加入していない	65	12	52
ない	340	63	267
わからない	62	17	46
無回答	11	2	8

	合 計	間5.理由【女性】(間5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)	間5.理由【男性】(間5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)
全体	531 100.0	19 3.6	464 87.4
10代	0	0	0
20代	58	4	52
30代	225	11	195
40代	159	4	135
50代	70	0	66
60代以上	18	0	16
無回答	0	0	0
建設業	38	1	34
製造業	93	3	79
情報通信業	34	1	29
運輸業、郵便業	35	0	32
卸売業、小売業	42	2	34
金融業、保険業	31	2	28
不動産業、物品賃貸業	8	0	8
学術研究、専門・技術サービス業	28	2	24
宿泊業、飲食サービス業	13	0	11
生活関連サービス業、娯楽業	10	1	8
教育、学習支援業	44	1	38
医療、福祉	71	3	63
サービス業 (他に分類されないもの)	72	2	66
その他	8	1	6
無回答	4	0	4
30～99人	133	1	119
100～299人	171	7	150
300～499人	66	1	57
500～999人	58	2	55
1,000人以上	103	8	83
無回答	0	0	0
あって加入している	101	9	89
あるが加入していない	69	2	58
ない	307	6	267
わからない	48	2	44
無回答	6	0	6

	合 計	間5.理由【女性】(間5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)	間5.理由【男性】(間5:「積極的に取るべき」「できれば取るべき」回答者のみ)(複数回答)
全体	1,153 100.0	160 13.9	937 81.3
10代	0	0	0
20代	143	24	119
30代	472	83	369
40代	344	49	276
50代	148	4	135
60代以上	43	0	37
無回答	1	0	1
建設業	88	11	73
製造業	180	24	147
情報通信業	75	14	58
運輸業、郵便業	81	7	69
卸売業、小売業	94	14	74
金融業、保険業	68	10	56
不動産業、物品賃貸業	17	3	14
学術研究、専門・技術サービス業	50	6	42
宿泊業、飲食サービス業	29	1	26
生活関連サービス業、娯楽業	20	5	14
教育、学習支援業	92	9	78
医療、福祉	158	27	126
サービス業 (他に分類されないもの)	162	21	132
その他	28	5	20
無回答	11	3	8
30～99人	294	27	251
100～299人	379	53	308
300～499人	148	23	114
500～999人	115	14	91
1,000人以上	219	43	167
無回答	0	0	0
あって加入している	242	56	186
あるが加入していない	134	14	110
ない	649	69	586
わからない	111	19	91
無回答	17	2	14

「従業員調査集計表」

		間5.理由【女性】(間5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)	合 計	間5.理由【女性】(間5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)	
	全体	24 18 4 1 1	100.0 75.0 16.7 4.2 4.2		
	10代	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	20代	3 1 2 0 0	100.0 33.3 66.7 0.0 0.0		
	30代	5 4 0 0 1	100.0 80.0 0.0 0.0 20.0		
	40代	7 5 2 0 0	100.0 71.4 28.6 0.0 0.0		
	50代	6 6 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	60代以上	3 2 0 1 0	100.0 66.7 0.0 33.3 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	建設業	2 2 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	製造業	5 4 1 0 0	100.0 80.0 20.0 0.0 0.0		
	情報通信業	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	運輸業、郵便業	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	卸売業、小売業	3 3 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	金融業、保険業	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	不動産業、物品賃貸業	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	宿泊業、飲食サービス業	1 0 1 0 0	100.0 0.0 100.0 0.0 0.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	教育、学習支援業	1 0 0 0 1	100.0 0.0 0.0 0.0 100.0		
	医療、福祉	5 2 2 1 0	100.0 40.0 40.0 20.0 0.0		
	サービス業(他に分類されないもの)	3 3 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	その他	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	30～99人	12 9 2 1 0	100.0 75.0 16.7 8.3 0.0		
	100～299人	8 5 2 0 1	100.0 62.5 25.0 0.0 12.5		
	300～499人	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	500～999人	2 2 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	1,000人以上	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	あって加入している	2 1 1 0 0	100.0 50.0 50.0 0.0 0.0		
	あるが加入していない	2 2 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	ない	17 13 2 1 1	100.0 76.5 11.8 5.9 5.9		
	わからない	2 1 1 0 0	100.0 50.0 50.0 0.0 0.0		
	無回答	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		

	間5.理由【男性】(間5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)	合 計	間5.理由【男性】(間5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)		
	全体	52 43 6 2 3	100.0 82.7 11.5 3.8 5.8		
	10代	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	20代	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	30代	16 12 4 1 1	100.0 75.0 25.0 6.3 6.3		
	40代	25 20 2 1 2	100.0 80.0 8.0 4.0 8.0		
	50代	8 8 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	60代以上	3 3 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	建設業	4 1 1 1 1	100.0 25.0 25.0 25.0 25.0		
	製造業	5 5 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	情報通信業	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	運輸業、郵便業	7 5 0 1 2	100.0 71.4 0.0 14.3 28.6		
	卸売業、小売業	4 4 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	金融業、保険業	3 3 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	不動産業、物品賃貸業	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1 1 0 0	100.0 50.0 50.0 0.0 0.0		
	宿泊業、飲食サービス業	4 4 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	教育、学習支援業	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	医療、福祉	8 5 3 0 0	100.0 62.5 37.5 0.0 0.0		
	サービス業(他に分類されないもの)	11 11 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	その他	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	30～99人	22 17 3 0 2	100.0 77.3 13.6 0.0 9.1		
	100～299人	15 12 2 1 1	100.0 80.0 13.3 6.7 6.7		
	300～499人	3 2 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	500～999人	7 6 1 0 0	100.0 85.7 14.3 0.0 0.0		
	1,000人以上	5 5 0 1 0	100.0 100.0 0.0 20.0 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	あって加入している	5 5 0 1 0	100.0 100.0 0.0 20.0 0.0		
	あるが加入していない	5 5 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	ない	38 30 4 1 3	100.0 78.9 10.5 2.6 7.9		
	わからない	4 3 2 0 0	100.0 75.0 50.0 0.0 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		

	間5.理由【全体】(間5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)	合 計	間5.理由【全体】(間5:「できれば取らないで欲しい」「取らないで欲しい」回答者のみ)(複数回答)		
	全体	76 61 10 3 4	100.0 80.3 13.2 3.9 5.3		
	10代	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	20代	3 1 2 0 0	100.0 33.3 66.7 0.0 0.0		
	30代	21 16 4 1 2	100.0 76.2 19.0 4.8 9.5		
	40代	32 25 4 1 2	100.0 78.1 12.5 3.1 6.3		
	50代	14 14 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	60代以上	6 5 0 1 0	100.0 83.3 0.0 16.7 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	建設業	6 3 1 1 1	100.0 50.0 16.7 16.7 16.7		
	製造業	10 9 1 0 0	100.0 90.0 10.0 0.0 0.0		
	情報通信業	2 2 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	運輸業、郵便業	8 6 0 1 2	100.0 75.0 0.0 12.5 25.0		
	卸売業、小売業	7 7 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	金融業、保険業	3 3 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	不動産業、物品賃貸業	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1 1 0 0	100.0 50.0 50.0 0.0 0.0		
	宿泊業、飲食サービス業	5 4 1 0 0	100.0 80.0 20.0 0.0 0.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	2 2 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	教育、学習支援業	2 1 1 0 1	100.0 50.0 50.0 0.0 50.0		
	医療、福祉	13 7 5 1 0	100.0 53.8 38.5 7.7 0.0		
	サービス業(他に分類されないもの)	14 14 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	その他	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	30～99人	34 26 5 1 2	100.0 76.5 14.7 2.9 5.9		
	100～299人	23 17 4 1 2	100.0 73.9 17.4 4.3 8.7		
	300～499人	4 4 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	500～999人	9 8 1 0 0	100.0 88.9 11.1 0.0 0.0		
	1,000人以上	6 6 0 1 0	100.0 100.0 0.0 16.7 0.0		
	無回答	0 0 0 0 0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		
	あって加入している	7 6 1 1 0	100.0 85.7 14.3 14.3 0.0		
	あるが加入していない	7 7 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		
	ない	55 43 6 2 4	100.0 78.2 10.9 3.6 7.3		
	わからない	6 4 3 0 0	100.0 66.7 50.0 0.0 0.0		
	無回答	1 1 0 0 0	100.0 100.0 0.0 0.0 0.0		

「従業員調査集計表」

		無回答者に対する意見採取が得られた場合、その者の業種に 加えて、会社などのような対応を望むか【女性】					
合 計		負す代 100.0	責任者 100.0	妻・夫 100.0	自分と 妻・夫 100.0	その他 100.0	無 回 答
年 代 別	全体	647 100.0	105 16.2	138 21.3	359 55.5	42 6.5	3 0.5
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	88 100.0	19 21.6	26 29.5	42 47.7	1 1.1	0 0.0
	30代	252 100.0	29 15.5	68 27.0	125 49.6	18 7.1	2 0.8
	40代	193 100.0	24 12.4	27 14.0	129 66.8	13 6.7	0 0.0
	50代	85 100.0	13 15.3	10 11.8	53 62.4	9 10.6	0 0.0
	60代以上	28 100.0	10 35.7	6 21.4	10 35.7	1 3.6	1 3.6
業 種 別	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	53 100.0	7 13.2	12 22.6	34 64.2	0 0.0	0 0.0
	製造業	91 100.0	18 19.8	12 13.2	52 57.1	9 9.9	0 0.0
	情報通信業	42 100.0	9 21.4	26 62.5	1 2.4	18 42.9	4 9.5
	運輸業、郵便業	47 100.0	9 19.1	7 14.9	26 55.3	5 10.6	0 0.0
	卸売業、小売業	58 100.0	10 23.6	13 23.6	34 61.8	3 5.2	0 0.0
	金融業、保険業	37 100.0	3 8.1	17 45.9	13 35.1	4 10.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 保健・技術サービス業	22 100.0	0 9.1	6 27.3	13 59.1	3 13.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	2 11.8	7 41.2	5 29.4	1 5.9	2 11.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0 27.3	1 9.1	7 63.6	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	49 100.0	3 6.1	8 16.3	35 71.4	3 6.1	0 0.0
	医療、福祉	93 100.0	16 17.2	17 18.3	51 54.8	9 9.7	0 0.0
企業規模別	サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	22 23.2	21 22.1	47 49.5	4 4.2	1 1.1
	その他	19 100.0	2 10.5	3 15.8	14 73.7	0 0.0	0 0.0
	無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	30～99人	172 100.0	36 20.9	24 14.0	100 58.1	11 6.4	0 0.6
	100～299人	216 100.0	32 14.8	43 19.9	127 58.8	14 6.5	0 0.0
労働組合の有無別	300～499人	82 100.0	12 14.6	20 24.4	46 56.1	4 4.9	0 0.0
	500～999人	60 100.0	10 16.7	15 25.0	30 50.0	4 6.7	1 1.7
	1,000人以上	117 100.0	12 12.8	36 30.8	56 47.9	9 7.7	1 0.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あつて加入している	144 100.0	25 17.4	38 26.4	75 52.1	6 4.2	0 0.0
労働組合の有無別	あるが加入していない	67 100.0	11 16.9	18 26.9	26 38.8	6 9.0	1 1.5
	ない	360 100.0	53 14.7	69 19.2	211 58.6	26 7.2	0 0.3
	わからない	64 100.0	15 23.4	11 17.2	31 48.4	6 9.4	1 1.6
	無回答	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	0 0.0	0 0.0

[illegible]

	合計	男性、同族・育児休業取得者がいた場合、その者の業務に就いて、会社にどのような対応を望むか【全体】
全体	1,245 100.0	650 18.4 23.1 52.2 5.8 72 7
年代別		
10代	0	0 0 0 0 0 0 0
20代	150 100.0	32 43 72 3 0 2.1 28.7 48.0 2.0 0.0
30代	496 100.0	89 128 242 33 4 17.9 25.8 48.8 6.7 0.8
40代	380 100.0	62 77 216 24 1 16.3 20.3 56.8 6.3 0.3
50代	166 100.0	29 27 100 9 1 17.5 16.3 60.2 5.4 0.6
60代以上	52 100.0	17 11 20 3 1 32.7 21.2 38.5 5.8 1.9
無回答	1 100.0	0 1 0 0 0 0 0
業種別		
建設業	97 100.0	16 16 20 61 0 0 16.5 20.6 62.9 0.0 0.0
製造業	190 100.0	31 38 106 15 0 16.3 20.0 55.8 7.9 0.0
情報通信業	77 100.0	15 20 35 9 1 19.5 26.0 45.5 9.1 0.0
運輸業、郵便業	94 100.0	17 17 40 8 1 28.8 18.1 42.6 8.5 1.1
卸売業、小売業	101 100.0	19 25 53 4 0 18.8 24.8 52.5 4.0 0.0
金融業、保険業	71 100.0	34 23 5 0 47.9 32.4 7.0 0.0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 6 11 0 0 5.6 33.3 61.1 0.0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 16 27 2 0 13.5 30.8 51.9 3.8 0.0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14 12 1 2 14.7 41.2 35.3 2.9 5.9
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	6 4 12 0 0 27.3 18.2 54.5 0.0 0.0
教育、学習支援業	94 100.0	11 13 65 5 0 11.7 13.8 69.1 5.3 0.0
医療、福祉	173 100.0	34 32 90 16 1 19.7 18.5 52.0 9.2 0.6
サービス業（他に分類されないもの）	182 100.0	38 43 90 8 3 20.9 23.6 49.5 4.4 1.6
その他	29 100.0	5 4 20 0 0 17.2 13.8 69.0 0.0 0.0
無回答	11 100.0	4 1 5 1 0 36.4 9.1 45.5 9.1 0.0
企業規模別		
30～99人	330 100.0	75 59 177 17 2 22.7 17.9 53.6 5.2 0.6
100～299人	410 100.0	76 93 217 22 2 18.5 22.7 52.9 5.4 0.5
300～499人	153 100.0	23 42 78 9 1 15.0 27.5 51.0 5.9 0.7
500～999人	126 100.0	24 27 69 5 1 19.0 21.4 54.8 4.0 0.8
1,000人以上	226 100.0	31 66 109 19 1 13.7 29.2 48.2 8.4 0.4
無回答	0 100.0	0 0 0 0 0 0 0
あつて加入している	251 100.0	45 62 130 14 0 17.9 24.7 51.8 5.6 0.0
あるが加入していない	143 100.0	26 36 72 5 6 18.2 25.2 50.3 5.6 0.7
ない	712 100.0	117 163 385 43 4 16.4 22.9 54.1 6.0 0.0
わからない	120 100.0	34 23 54 7 2 28.3 19.2 45.0 5.8 1.7
無回答	19 100.0	7 3 9 0 0 36.8 15.8 47.4 0.0 0.0

「従業員調査集計表」

問7.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【全体】		問7.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【男性】		問7.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【女性】	
業種別	企業規模別	年齢別	業種別	企業規模別	年齢別
1,245	297	773	243	517	927
100.0	23.9	62.1	19.5	41.5	74.5
全体	10代	20代	30代	40代	50代
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0				

「従業員調査集計表」

問8.育児休業等の取得とその後働き方について、どのように考えるか【女性】		合計	問8.育児休業等の取得とその後働き方について、どのように考えるか【男性】																																																																																																																																																																																																	
			保育長 使時く 後短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て	す て 開 い 間 し き 後 短 期 育 児 休 業 等 の 取 得 と 後 働 き 方 に つ い て

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間9.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【女性】									
		が積極的に参加したほう	で仕事に支障はないくらい	必要に迫られるくらい	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない
全体	647	368	229	37	7	6					
	100.0	56.9	35.4	5.7	1.1	0.9					
年代別											
10代	0	0	0	0	0	0					
20代	88	62	19	5	1	1					
30代	252	160	81	4	4	3					
40代	193	95	80	16	1	1					
50代	85	45	32	8	0	0					
60代以上	28	5	17	4	1	1					
無回答	100.0	17.9	60.7	14.3	3.6	3.6					
業種別											
建設業	53	27	22	2	0	2					
製造業	91	51	38	1	1	0					
情報通信業	42	24	14	3	0	1					
運輸業、郵便業	47	24	17	5	0	1					
卸売業、小売業	55	37	12	5	1	0					
金融業、保険業	37	24	12	0	1	0					
不動産業、物品賃貸業	9	7	2	0	0	0					
学術研究、専門・技術サービス業	22	15	6	1	0	0					
宿泊業、飲食サービス業	17	6	10	1	0	0					
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	3	1	0	0					
教育、学習支援業	49	34	12	2	1	0					
医療、福祉	93	52	30	8	2	1					
サービス業（他に分類されないもの）	95	50	37	6	1	1					
その他	19	9	10	0	0	0					
無回答	100.0	47.4	52.6	0.0	0.0	0.0					
企業規模別											
30～99人	172	91	60	16	3	2					
100～299人	216	128	69	14	4	1					
300～499人	82	50	30	1	0	1					
500～999人	60	32	25	2	0	1					
1,000人以上	117	67	45	4	0	1					
無回答	0	0	0	0	0	0					
あつて加入している	144	90	51	2	0	1					
あるが加入していない	67	42	23	2	0	0					
ない	360	191	134	27	6	2					
わからない	64	41	14	6	1	2					
無回答	12	4	7	0	0	1					

業種別	合計	間9.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【男性】									
		が積極的に参加したほう	で仕事に支障はないくらい	必要に迫られるくらい	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない
全体	595	239	63	10	3						
	100.0	40.2	10.6	1.7	0.5						
年代別											
10代	0	0	0	0	0						
20代	61	37	21	2	0	1					
30代	243	135	86	18	3	0					
40代	187	75	84	26	1	0					
50代	81	30	35	13	2	1					
60代以上	23	3	13	4	3	0					
無回答	0	0	0	0	0	0					
業種別											
建設業	44	16	22	6	0	0					
製造業	98	52	39	5	2	0					
情報通信業	35	23	10	2	0	0					
運輸業、郵便業	47	13	22	9	2	1					
卸売業、小売業	46	19	21	5	1	0					
金融業、保険業	34	17	12	5	0	0					
不動産業、物品賃貸業	9	4	3	2	0	0					
学術研究、専門・技術サービス業	30	14	8	3	0	0					
宿泊業、飲食サービス業	17	4	11	2	0	0					
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	0	1	0	0					
教育、学習支援業	45	27	15	2	1	0					
医療、福祉	80	38	30	10	1	1					
サービス業（他に分類されないもの）	87	32	40	11	3	1					
その他	100	8	4	0	0	0					
無回答	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					
企業規模別											
30～99人	157	68	62	25	2	0					
100～299人	192	81	89	15	6	1					
300～499人	71	35	29	6	0	1					
500～999人	66	30	27	7	2	0					
1,000人以上	109	66	32	10	0	1					
無回答	0	0	0	0	0	0					
あつて加入している	107	59	37	11	0	0					
あるが加入していない	76	36	32	6	2	0					
ない	350	155	146	43	5	1					
わからない	55	27	20	3	3	2					
無回答	7	3	4	0	0	0					

業種別	合計	間9.男性従業員が育児に参加することについてどう考えているか【全体】									
		が積極的に参加したほう	で仕事に支障はないくらい	必要に迫られるくらい	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない	必要はない
全体	1,245	649	468	102	17	9					
	100.0	52.1	37.6	8.2	1.4	0.7					
年代別											
10代	0	0	0	0	0	0					
20代	150	100	40	7	1	2					
30代	496	295	167	23	7	4					
40代	380	170	164	42	3	1					
50代	166	75	67	21	2	0					
60代以上	32	8	30	9	4	1					
無回答	100.0	15.4	57.7	17.3	7.7	1.9					
業種別											
建設業	97	43	44	8	0	2					
製造業	190	104	77	6	3	0					
情報通信業	77	47	24	5	0	1					
運輸業、郵便業	94	37	39	14	2	2					
卸売業、小売業	101	56	33	10	2	0					
金融業、保険業	71	41	24	5	1	0					
不動産業、物品賃貸業	18	11	5	2	0	0					
学術研究、専門・技術サービス業	52	34	14	4	0	0					
宿泊業、飲食サービス業	34	10	21	3	0	0					
生活関連サービス業、娯楽業	22	17	3	2	0	0					
教育、学習支援業	94	61	27	4	2	0					
医療、福祉	173	90	60	18	3	2					
サービス業（他に分類されないもの）	182	82	77	17	4	2					
その他	29	13	14	2	0	0					
無回答	100.0	27.3	54.5	18.2	0.0	0.0					
企業規模別											
30～99人	330	160	122	41	5	2					
100～299人	410	209	158	31	10	2					
300～499人	153	85	59	7	0	2					
500～999人	126	62	52	9	2	1					
1,000人以上	226	133	77	14	0	2					
無回答	0	0	0	0	0	0					
あつて加入している	251	149	88	13	0	1					
あるが加入していない	143	78	55	5	6	2					
ない	712	346	280	72	11	3					
わからない	120	69	34	9	4	4					
無回答	19	7	11	0	0	1					

「従業員調査集計表」

		問10. 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思われるか(複数回答)【全体】											問10. 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思われるか(複数回答)【男性】										
合計		不キャリア形成の意識がない	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	取男意識自身がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他	無回答	不キャリア形成の意識がない	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	取男意識自身がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他	無回答						
全体	1,245	680	696	459	386	514	580	622	527	31	8	280	358	187	133	224	246	317	231	18	3		
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
20代	150	91	76	58	50	75	88	73	64	2	1	32	36	23	15	32	31	32	23	2	0		
30代	496	299	277	229	181	225	242	264	247	19	2	126	145	99	62	99	105	136	108	11	1		
40代	380	184	220	125	102	148	167	179	139	9	2	80	117	47	36	67	69	103	69	4	1		
50代	166	82	96	39	48	49	65	86	63	0	2	36	48	15	17	18	32	40	27	0	1		
60代以上	52	23	27	7	5	17	18	19	13	1	1.2	6	12	3	3	8	9	6	4	1	0		
無回答	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	97	69	58	35	32	43	52	41	41	2	1	30	28	10	11	17	20	19	17	1	0		
製造業	190	110	98	73	59	84	87	92	86	7	0	46	58	36	25	42	38	45	37	4	0		
情報通信業	77	38	42	35	22	31	39	45	37	2	1	15	21	13	6	15	15	27	15	0	0		
運輸業、郵便業	94	47	50	26	25	38	36	40	30	2	2	25	24	13	11	12	11	20	14	2	1		
卸売業、小売業	101	58	59	42	47	50	59	46	57	2	1	24	30	17	13	20	24	23	25	2	2		
金融業、保険業	71	40	32	29	26	27	36	36	28	2	0	16	15	14	8	11	15	18	10	1	0		
不動産業、物品賃貸業	18	10	5	8	7	7	9	10	4	0	0	3	3	1	2	2	3	4	1	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	52	27	32	25	14	21	29	30	27	1	0	13	18	13	5	11	17	17	14	0	0		
宿泊業、飲食サービス業	34	13	20	10	8	13	10	16	14	0	1	4	11	6	5	6	4	11	5	0	1		
生活関連サービス業、娯楽業	22	10	9	11	7	8	7	13	7	2	0	4	5	5	4	3	3	7	2	0	0		
教育、学習支援業	94	45	54	35	26	37	44	49	40	6	0	16	26	12	7	16	18	26	20	2	0		
医療、福祉	173	86	105	45	44	61	78	96	73	3	0	39	52	14	13	30	38	47	35	2	0		
サービス業(他に分類されないもの)	182	97	113	66	56	80	77	87	66	2	1	37	60	25	21	37	34	47	30	2	1		
その他	29	21	11	13	11	9	13	14	12	0	1	6	4	6	2	2	5	3	4	0	0		
無回答	11	9	8	6	2	5	4	7	5	0	0	2	3	2	0	0	1	3	2	0	0		
30～99人	330	157	192	92	89	131	140	183	134	4	3	54	101	29	27	58	61	91	55	1	1		
100～299人	410	236	235	154	131	175	195	197	168	12	2	99	110	63	50	79	83	91	71	8	1		
300～499人	153	86	88	62	52	62	71	83	66	4	2	40	46	28	18	25	26	48	24	3	1		
500～999人	126	78	68	48	37	58	61	61	52	2	0	36	36	23	14	27	26	34	33	0	0		
1,000人以上	226	123	113	103	77	88	113	98	107	9	1	51	65	44	24	35	50	53	48	6	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
あって加入している	251	142	130	111	95	98	134	122	109	11	1	56	66	47	32	38	52	61	41	4	0		
あるが加入していない	103	74	82	48	42	48	56	71	56	6	0	38	48	24	18	31	24	38	31	5	0		
ない	712	388	414	248	204	297	330	354	308	11	3	158	205	98	68	128	146	182	136	9	2		
わからない	120	67	61	43	28	47	46	49	43	1	0.4	24	35	16	15	25	20	34	22	0	1		
無回答	19	9	9	5	4	4	4	10	5	0	2	7	4	2	0	2	4	2	4	0	0		

「従業員調査集計表」

	合 計	問10.男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思うか(複数回答)【女性】										そ 他	無 回 答
	全体	647 100.0	398 61.5	272 42.0	253 39.1	290 44.8	334 51.6	302 46.7	295 45.6	13 2.0	5 0.8		
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	20代	88 100.0	59 67.0	40 45.5	35 39.8	43 48.9	57 64.8	40 45.5	40 45.5	0	0	0	0
	30代	252 100.0	172 68.3	131 52.0	119 47.2	126 50.0	137 54.4	127 50.4	139 55.2	8 3.2	1 0.4		
	40代	193 100.0	104 53.9	78 40.4	66 34.2	81 42.0	98 50.8	76 39.4	70 36.3	5 2.6	1 0.5		
	50代	85 100.0	46 54.1	24 28.2	31 36.5	31 36.5	33 38.8	46 54.1	36 42.4	0	0	0	0
	60代以上	28 100.0	16 57.1	4 14.3	2 7.1	9 32.1	9 42.9	12 32.1	9 32.1	0	0	0	0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0	0	0	1	0	0	0		
業種別	建設業	53 100.0	39 73.6	25 47.2	21 39.6	26 49.1	32 60.4	22 41.5	24 45.3	1 1.9	1 1.9		
	製造業	91 100.0	64 70.3	40 44.0	34 37.4	42 46.2	49 53.8	46 50.5	48 52.7	3 3.3	0		
	情報通信業	42 100.0	23 54.8	21 50.0	16 38.1	16 38.1	24 57.1	18 42.9	22 52.4	2 4.8	1 2.4		
	運輸業、郵便業	47 100.0	22 46.8	13 26.6	14 29.8	26 55.3	25 53.2	20 42.6	16 34.0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	55 100.0	34 61.8	29 52.7	34 61.8	30 54.5	35 63.6	23 41.8	32 58.2	0	0	0	0
	金融業、保険業	37 100.0	24 64.9	17 45.9	18 48.6	16 43.2	21 56.8	18 48.6	18 48.6	1 2.7	0		
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	7 77.8	5 55.6	6 66.7	3 33.3	6 66.7	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	14 63.6	12 54.5	9 40.9	10 45.5	12 54.5	13 59.1	13 59.1	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	9 52.9	9 52.9	4 23.5	3 17.6	6 35.3	5 29.4	9 52.9	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	3 27.3	5 45.5	4 36.4	6 54.5	5 45.5	0	0	0	0
	教育、学習支援業	49 100.0	29 59.2	28 57.1	23 46.9	19 38.8	26 53.1	23 46.9	20 40.8	4 8.2	0		
	医療、福祉	93 100.0	47 50.5	53 57.0	31 33.3	31 33.3	40 43.0	49 52.7	38 40.9	1 1.1	0		
	サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	60 63.2	53 55.8	41 43.2	35 36.8	43 45.3	40 42.1	36 37.9	0	0	0	0
	その他	19 100.0	13 68.4	5 26.3	7 36.8	9 47.4	8 42.1	9 47.4	8 42.1	0	0	0	0
	無回答	7 100.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	5 71.4	3 42.9	4 57.1	3 42.9	0	0		
企業規模別	30～99人	172 100.0	103 59.9	91 52.9	62 36.6	73 42.4	79 45.9	91 52.9	78 45.3	3 1.7	2 1.2		
	100～299人	216 100.0	135 62.5	123 56.9	91 42.1	81 37.5	96 44.4	104 48.1	97 44.9	4 1.9	1 0.5		
	300～499人	82 100.0	46 56.1	42 51.2	34 41.5	37 45.1	45 54.9	35 42.7	42 51.2	1 1.2	1 1.2		
	500～999人	60 100.0	42 70.0	32 53.3	25 41.7	23 38.3	31 51.7	27 45.0	19 31.7	2 3.3	0		
	1,000人以上	117 100.0	72 61.5	48 41.0	59 50.4	53 45.3	63 53.8	45 38.5	59 50.4	3 2.6	1 0.9		
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0		
労働者	あつて加入している	144 100.0	86 59.7	64 44.4	63 43.8	60 41.7	82 56.9	61 42.4	68 47.2	7 4.9	1 0.7		
	あるが加入していない	67 100.0	36 53.7	34 50.7	24 35.8	25 37.3	32 47.8	33 49.3	25 37.3	1 1.5	0		
	ない	360 100.0	228 63.3	207 57.5	150 41.7	136 37.8	169 46.9	184 51.1	170 47.8	2 0.6	1 0.3		
	わからない	64 100.0	43 67.2	26 40.6	31 48.4	25 39.1	34 53.1	32 46.9	26 40.6	3 4.7	1 1.6		
	無回答	12 100.0	5 41.7	3 25.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	8 66.7	4 33.3	0	0		

「従業員調査集計表」

	合 計	間11.子どもの看護休暇が 法律に定められていること を知っていたか【全体】			無 回 答
		知 つ て い た	知 ら な い	無 回 答	
全体	1,245 100.0	606 48.7	634 50.9	0.4	5
10代	0	0	0	0	0
20代	150 100.0	65 43.3	85 56.7	0	0
30代	496 100.0	253 51.0	242 48.8	0.2	1
40代	380 100.0	203 53.4	175 46.1	0.5	2
50代	166 100.0	70 42.2	95 57.2	0.6	1
60代以上	52 100.0	15 28.8	36 69.2	1.9	1
無回答	1 100.0	0	1	0	0
建設業	97 100.0	45 46.4	52 53.6	0	0
製造業	190 100.0	95 50.0	95 50.0	0	0
情報通信業	77 100.0	42 54.5	34 44.2	1.3	1
運輸業、郵便業	94 100.0	45 47.9	48 51.1	1.1	1
卸売業、小売業	101 100.0	55 54.5	46 45.5	0	0
金融業、保険業	71 100.0	47 66.2	24 33.8	0	0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	10 55.6	8 44.4	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	52 100.0	25 48.1	27 51.9	0	0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	12 35.3	21 61.8	2.9	1
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	11 50.0	11 50.0	0	0
教育、学習支援業	94 100.0	43 45.7	51 54.3	0	0
医療、福祉	173 100.0	79 45.7	93 53.8	0.6	1
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	76 41.8	105 57.7	0.5	1
その他	29 100.0	18 62.1	11 37.9	0	0
無回答	11 100.0	3	8	0	0
30～99人	330 100.0	105 31.8	223 67.6	0.6	2
100～299人	410 100.0	202 49.3	206 50.2	0.5	2
300～499人	153 100.0	84 54.9	68 44.4	0.7	1
500～999人	126 100.0	79 62.7	47 37.3	0	0
1,000人以上	226 100.0	136 60.2	90 39.8	0	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0
あつて加入している	251 100.0	153 61.0	98 39.0	0	0
あるが加入していない	143 100.0	82 57.3	61 42.7	0	0
有 な い	712 100.0	327 45.9	381 53.5	0.6	4
無 別	120 100.0	38 31.7	81 67.5	0.8	1
わからない	19 100.0	6 31.6	13 68.4	0	0
無回答	0	0	0	0	0

	合 計	間11.子どもの看護休暇が 法律に定められていること を知っていたか【男性】			無 回 答
		知 つ て い た	知 ら な い	無 回 答	
全体	595 100.0	255 42.9	337 56.6	0.5	3
10代	0	0	0	0	0
20代	61 100.0	28 45.9	33 54.1	0	0
30代	243 100.0	97 39.9	146 59.7	0.4	1
40代	187 100.0	91 48.7	95 50.8	0.5	1
50代	81 100.0	33 40.7	47 58.0	1.2	1
60代以上	23 100.0	6 26.1	17 73.9	0	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0
建設業	44 100.0	21 47.7	23 52.3	0	0
製造業	98 100.0	40 40.8	58 59.2	0	0
情報通信業	35 100.0	18 51.4	17 48.6	0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	20 42.6	26 55.3	2.1	1
卸売業、小売業	46 100.0	25 54.3	21 45.7	0	0
金融業、保険業	34 100.0	20 58.8	14 41.2	0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3	6	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	30 100.0	15 50.0	15 50.0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	4 23.5	12 70.6	5.9	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0	0
教育、学習支援業	45 100.0	20 44.4	25 55.6	0	0
医療、福祉	80 100.0	28 35.0	52 65.0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	31 35.6	55 63.2	1.1	1
その他	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0	0
無回答	4 100.0	0	4	0	0
30～99人	157 100.0	40 25.5	116 73.9	0.6	1
100～299人	192 100.0	80 41.7	111 57.8	0.5	1
300～499人	71 100.0	35 49.3	35 49.3	1.4	1
500～999人	66 100.0	40 60.6	26 39.4	0	0
1,000人以上	109 100.0	60 55.0	49 45.0	0	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0
あつて加入している	107 100.0	65 60.7	42 39.3	0	0
あるが加入していない	76 100.0	43 56.6	33 43.4	0	0
有 な い	350 100.0	131 37.4	217 62.0	0.6	2
無 別	55 100.0	13 23.6	41 74.5	1.8	1
わからない	7 100.0	3	4	0	0
無回答	0	0	0	0	0

	合 計	間11.子どもの看護休暇が 法律に定められていること を知っていたか【女性】			無 回 答
		知 つ て い た	知 ら な い	無 回 答	
全体	647 100.0	349 53.9	296 45.7	0.3	2
10代	0	0	0	0	0
20代	88 100.0	37 42.0	51 58.0	0	0
30代	252 100.0	155 61.5	97 38.5	0	0
40代	193 100.0	112 58.0	80 41.5	0.5	1
50代	85 100.0	37 43.5	48 56.5	0	0
60代以上	28 100.0	8 28.6	19 67.9	3.6	1
無回答	1 100.0	0	1	0	0
建設業	53 100.0	24 45.3	29 54.7	0	0
製造業	91 100.0	55 60.4	36 39.6	0	0
情報通信業	42 100.0	24 57.1	17 40.5	2.4	1
運輸業、郵便業	47 100.0	25 53.2	22 46.8	0	0
卸売業、小売業	55 100.0	30 54.5	25 45.5	0	0
金融業、保険業	37 100.0	27 73.0	10 27.0	0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7	2	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	22 100.0	10 45.5	12 54.5	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	0	0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0	0
教育、学習支援業	49 100.0	23 46.9	26 53.1	0	0
医療、福祉	93 100.0	51 54.8	41 44.1	1.1	1
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	45 47.4	50 52.6	0	0
その他	19 100.0	11 57.9	8 42.1	0	0
無回答	7 100.0	3	4	0	0
30～99人	172 100.0	65 37.8	106 61.6	0.6	1
100～299人	216 100.0	120 55.6	95 44.0	0.5	1
300～499人	82 100.0	49 59.8	33 40.2	0	0
500～999人	60 100.0	39 65.0	21 35.0	0	0
1,000人以上	117 100.0	76 65.0	41 35.0	0	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0
あつて加入している	144 100.0	88 61.1	56 38.9	0	0
あるが加入していない	67 100.0	39 58.2	28 41.8	0	0
有 な い	360 100.0	194 53.9	164 45.6	0.6	2
無 別	64 100.0	25 39.1	39 60.9	0	0
わからない	12 100.0	3	9	0	0
無回答	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	間12. 子どもの看護休暇は、子ども1人に つき、年間でどのくらいの期間取得でき ることが望ましいと思うか【女性】	1 日	5 日	1 週	1 月	1 年以上	無 回答
全体	647 100.0	33 5.1	131 20.2	289 44.7	190 29.4	4 0.6		
10代		0	0	0	0	0	0	0
20代	58	7	12	36	33	0		
30代	100.0	8.0	13.6	40.9	37.3	0.0		
40代	252	6	47	120	78	1		
50代	100.0	2.4	18.7	47.6	31.0	0.4		
60代以上	193	11	48	83	49	2		
無回答	100.0	5.7	24.9	43.0	25.4	1.0		
10代	85	3	17	41	23	1		
20代	100.0	3.5	20.0	48.2	27.1	1.2		
30代	28	6	7	8	7	0		
40代	100.0	21.4	25.0	28.6	25.0	0.0		
50代	1	0	0	1	0	0		
60代以上	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
無回答	53	1	8	28	16	0		
10代	100.0	1.9	15.1	52.8	30.2	0.0		
20代	91	2	23	44	22	0		
30代	100.0	2.2	25.3	48.4	24.2	0.0		
40代	42	1	13	13	13	2		
50代	100.0	2.4	31.0	31.0	31.0	4.8		
60代以上	47	2	11	24	10	0		
無回答	100.0	4.3	23.4	51.1	21.3	0.0		
10代	55	4	4	28	19	0		
20代	100.0	7.3	7.3	50.9	34.5	0.0		
30代	37	1	8	18	10	0		
40代	100.0	2.7	21.6	48.6	27.0	0.0		
50代	9	0	1	7	1	0		
60代以上	100.0	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0		
無回答	22	1	6	7	8	0		
10代	100.0	4.5	27.3	31.8	36.4	0.0		
20代	17	1	2	7	7	0		
30代	100.0	5.9	11.8	41.2	41.2	0.0		
40代	11	0	2	3	6	0		
50代	100.0	0.0	18.2	27.3	54.5	0.0		
60代以上	49	4	14	16	14	1		
無回答	100.0	8.2	28.6	32.7	28.6	2.0		
10代	93	7	16	35	34	1		
20代	100.0	7.5	17.2	37.6	36.6	1.1		
30代	95	7	16	47	25	0		
40代	100.0	7.4	16.8	49.5	26.3	0.0		
50代	19	2	6	7	4	0		
60代以上	100.0	10.5	31.6	36.8	21.1	0.0		
無回答	7	0	1	5	1	0		
10代	100.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0		
20代	172	15	29	73	53	2		
30代	100.0	8.7	16.9	42.4	30.8	1.2		
40代	216	9	50	93	63	1		
50代	100.0	4.2	23.1	43.1	29.2	0.5		
60代以上	82	4	18	40	20	0		
無回答	100.0	4.9	22.0	48.8	24.4	0.0		
10代	60	2	10	31	16	1		
20代	100.0	3.3	16.7	51.7	26.7	1.7		
30代	117	3	24	52	38	0		
40代	100.0	2.6	20.5	44.4	32.5	0.0		
50代	0	0	0	0	0	0		
60代以上	0	0	0	0	0	0		
無回答	144	4	30	69	41	0		
10代	100.0	2.8	20.8	47.9	28.5	0.0		
20代	67	3	15	31	17	1		
30代	100.0	4.5	22.4	46.3	25.4	1.5		
40代	360	20	74	163	100	3		
50代	100.0	5.6	20.6	45.3	27.8	0.8		
60代以上	64	4	10	22	28	0		
無回答	100.0	6.3	15.6	34.4	43.8	0.0		
10代	12	2	2	4	4	0		
20代	100.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0		

	合 計	間12. 子どもの看護休暇は、子ども1人に つき、年間でどのくらいの期間取得でき ることが望ましいと思うか【男性】	1 日	5 日	1 週	1 月	1 年以上	無 回答
全体	595 100.0	57 9.6	150 25.2	219 36.8	163 27.4	6 1.0		
10代		0	0	0	0	0	0	0
20代	61	6	14	31	10	0		
30代	100.0	9.8	23.0	50.8	16.4	0.0		
40代	243	16	61	89	75	2		
50代	100.0	6.6	25.1	36.6	30.9	0.8		
60代以上	187	19	49	67	50	2		
無回答	100.0	10.2	26.2	35.8	26.7	1.1		
10代	81	8	23	27	22	1		
20代	100.0	9.9	28.4	33.3	27.2	1.2		
30代	23	8	3	5	6	1		
40代	100.0	34.8	13.0	21.7	26.1	4.3		
50代	0	0	0	0	0	0		
60代以上	44	3	10	16	15	0		
無回答	100.0	6.8	22.7	36.4	34.1	0.0		
10代	98	11	30	37	20	0		
20代	100.0	11.2	30.6	37.8	20.4	0.0		
30代	35	0	7	11	17	0		
40代	100.0	0.0	20.0	31.4	48.6	0.0		
50代	47	10	9	16	10	2		
60代以上	100.0	21.3	19.1	34.0	21.3	4.3		
無回答	46	2	18	18	8	0		
10代	100.0	4.3	39.1	39.1	17.4	0.0		
20代	34	1	7	17	9	0		
30代	100.0	2.9	20.6	50.0	26.5	0.0		
40代	9	1	2	2	6	0		
50代	100.0	11.1	22.2	66.7	0.0	0.0		
60代以上	30	2	6	8	14	0		
無回答	100.0	6.7	20.0	26.7	46.7	0.0		
10代	17	4	4	5	3	1		
20代	100.0	23.5	23.5	29.4	17.6	5.9		
30代	11	3	2	4	2	0		
40代	100.0	27.3	18.2	36.4	18.2	0.0		
50代	45	4	7	19	15	0		
60代以上	100.0	8.9	15.6	42.2	33.3	0.0		
無回答	80	9	19	29	21	2		
10代	100.0	11.3	23.8	36.3	26.3	2.5		
20代	87	7	25	28	26	1		
30代	100.0	8.0	28.7	32.2	29.9	1.1		
40代	8	0	3	3	2	0		
50代	100.0	0.0	37.5	37.5	25.0	0.0		
60代以上	4	0	1	2	1	0		
無回答	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0		
10代	157	19	35	59	42	2		
20代	100.0	12.1	22.3	37.6	26.8	1.3		
30代	192	21	46	76	47	2		
40代	100.0	10.9	24.0	39.6	24.5	1.0		
50代	71	4	20	24	21	2		
60代以上	100.0	5.6	28.2	33.8	29.6	2.8		
無回答	66	4	20	25	17	0		
10代	100.0	6.1	30.3	37.9	25.8	0.0		
20代	109	9	29	35	36	0		
30代	100.0	8.3	26.6	32.1	33.0	0.0		
40代	0	0	0	0	0	0		
50代	0	0	0	0	0	0		
60代以上	107	8	27	37	35	0		
無回答	100.0	7.5	25.2	34.6	32.7	0.0		
10代	76	9	27	22	18	0		
20代	100.0	11.8	35.5	28.9	23.7	0.0		
30代	350	36	84	133	92	5		
40代	100.0	10.3	24.0	38.0	26.3	1.4		
50代	55	4	10	23	17	1		
60代以上	100.0	7.3	18.2	41.8	30.9	1.8		
無回答	7	0	2	4	1	0		
10代	100.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0		

	合 計	間12. 子どもの看護休暇は、子ども1人に つき、年間でどのくらいの期間取得でき ることが望ましいと思うか【全体】						
		1 日 以 上	5 日	6 日	1 週	1 月	1 年 以 上	無 回 答
全体	1,245 100.0	91 7.3	281 22.6	510 41.0	353 28.4	10 0.8		
年代別								
10代		0	0	0	0	0	0	0
20代	150 100.0	14 9.3	26 17.3	67 44.7	43 28.7	0 0.0	0 0.0	0
30代	496 100.0	22 4.4	108 21.8	210 42.3	153 30.8	3 0.6	3 0.6	3
40代	380 100.0	30 7.9	97 25.5	150 39.5	99 26.1	4 1.1	4 1.1	4
50代	166 100.0	11 6.6	40 24.1	68 41.0	45 27.1	2 1.2	2 1.2	2
60代以上	52 100.0	14 26.9	10 19.2	14 26.9	13 25.0	1 1.9	1 1.9	1
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
業種別								
建設業	97 100.0	4 4.1	18 18.6	44 45.4	31 32.0	0 0.0	0 0.0	0
製造業	190 100.0	14 7.4	53 27.9	81 42.6	42 22.1	0 0.0	0 0.0	0
情報通信業	77 100.0	1 1.3	20 26.0	24 31.2	30 39.0	2 2.6	2 2.6	2
運輸業、郵便業	94 100.0	12 12.8	20 21.3	40 42.6	20 21.3	2 2.1	2 2.1	2
卸売業、小売業	101 100.0	6 5.9	22 21.8	46 45.5	27 26.7	0 0.0	0 0.0	0
金融業、保険業	71 100.0	2 2.8	15 21.1	35 49.3	19 26.8	0 0.0	0 0.0	0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	13 72.2	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0
学術研究 専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	12 23.1	22 28.8	15 42.3	0 0.0	0 0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	5 14.7	6 17.6	12 35.3	10 29.4	1 2.9	1 2.9	1
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	3 13.6	4 18.2	7 31.8	8 36.4	0 0.0	0 0.0	0
教育、学習支援業	94 100.0	8 8.5	21 22.3	35 37.2	29 30.9	1 1.1	1 1.1	1
医療、福祉	173 100.0	16 9.2	35 20.2	64 37.0	55 31.8	3 1.7	3 1.7	3
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	14 7.7	41 22.5	75 41.2	51 28.0	1 0.5	1 0.5	1
その他	29 100.0	2 6.9	9 31.0	12 41.4	6 20.7	0 0.0	0 0.0	0
無回答	11 100.0	0 0.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0
企業規模別								
30～99人	330 100.0	35 10.6	64 19.4	132 40.0	95 28.8	4 1.2	4 1.2	4
100～299人	410 100.0	30 7.3	96 23.4	171 41.7	110 26.8	3 0.7	3 0.7	3
300～499人	153 100.0	8 5.2	38 24.8	64 41.8	41 26.8	2 1.3	2 1.3	2
500～999人	126 100.0	6 4.8	30 23.8	56 44.4	33 26.2	1 0.8	1 0.8	1
1,000人以上	226 100.0	12 5.3	53 23.5	87 38.5	74 32.7	0 0.0	0 0.0	0
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
労働者 の有無 別								
あって加入している	251 100.0	12 4.8	57 22.7	106 42.2	76 30.3	0 0.0	0 0.0	0
あるが加入していない	143 100.0	12 8.4	42 29.4	53 37.1	35 24.5	1 0.7	1 0.7	1
ない	712 100.0	56 7.9	158 22.2	298 41.9	192 27.0	8 1.1	8 1.1	8
わからない	120 100.0	9 7.5	20 16.7	45 37.5	45 37.5	1 0.8	1 0.8	1
無回答	19 100.0	2 10.5	4 21.1	8 42.1	5 26.3	0 0.0	0 0.0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	間13.介護休業制度の規定有無 【女性】	規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い	無 回 答
全体	647 100.0	470 72.6	333 51.1	142 21.9	0.3	2
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	88 100.0	60 68.2	3 3.4	25 28.4	0	0
30代	282 100.0	195 77.4	8 3.2	48 19.0	1	0
40代	193 100.0	146 75.6	10 5.2	37 19.2	0	0
50代	85 100.0	53 62.4	10 11.8	21 24.7	1	1
60代以上	28 100.0	15 53.6	2 7.1	11 39.3	0	0
無回答	1 100.0	1 100.0	0	0	0	0
業種別						
建設業	53 100.0	44 83.0	3 5.7	5 9.4	1	1
製造業	91 100.0	70 76.9	5 5.5	16 17.6	0	0
情報通信業	42 100.0	36 85.7	2 4.8	4 9.5	0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	39 63.8	1 2.1	15 31.9	1	2
卸売業、小売業	55 100.0	44 80.0	3 5.5	8 14.5	0	0
金融業、保険業	37 100.0	35 94.6	0	2 5.4	0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	0	1 11.1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	15 68.2	1 4.5	6 27.3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	6 35.3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	9 81.8	0	2 18.2	0	0
教育、学習支援業	49 100.0	34 69.4	4 8.2	11 22.4	0	0
医療、福祉	93 100.0	60 64.5	4 4.3	29 31.2	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	56 58.9	8 8.4	31 32.6	0	0
その他	19 100.0	14 73.7	1 5.3	4 21.1	0	0
無回答	7 100.0	5 71.4	0	2 28.6	0	0
企業規模別						
30～99人	172 100.0	91 52.9	18 10.5	62 36.0	1	0
100～299人	216 100.0	164 75.9	11 5.1	40 18.5	0	0
300～499人	82 100.0	67 81.7	2 2.4	13 15.9	0	0
500～999人	60 100.0	48 80.0	2 3.3	10 16.7	0	0
1,000人以上	117 100.0	100 85.5	0	17 14.5	0	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0
あって加入している	144 100.0	119 82.6	2 1.4	23 16.0	0	0
あるが加入していない	67 100.0	58 86.6	2 3.0	7 10.4	0	0
組 有 ない	360 100.0	255 70.8	25 6.9	78 21.7	0	0
わからない	64 100.0	31 48.4	3 4.4	31 48.4	0	0
無回答	12 100.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	0	0

	合 計	間13.介護休業制度の規定有無 【男性】	規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い	無 回 答
全体	595 100.0	368 61.8	33 5.5	189 31.8	0.8	5
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	61 100.0	40 65.6	0	21 34.4	0	0
30代	243 100.0	151 62.1	11 4.5	80 32.9	1	0
40代	187 100.0	113 60.4	11 5.9	61 32.6	2	0
50代	81 100.0	54 66.7	7 8.6	18 22.2	2	2
60代以上	23 100.0	10 43.5	4 17.4	9 39.1	0	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0
業種別						
建設業	44 100.0	29 65.9	2 4.5	13 29.5	0	0
製造業	98 100.0	70 71.4	4 4.1	24 24.5	0	0
情報通信業	35 100.0	22 62.9	2 2.9	12 34.3	0	0
運輸業、郵便業	47 100.0	25 53.2	5 10.6	14 29.8	3	6
卸売業、小売業	46 100.0	35 76.1	2 4.3	9 19.6	0	0
金融業、保険業	34 100.0	23 67.6	0	11 32.4	0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	0	4 44.4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	16 53.3	3 10.0	11 36.7	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	4 23.5	1	5
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	0	0
教育、学習支援業	45 100.0	29 64.4	3 6.7	13 28.9	0	0
医療、福祉	80 100.0	43 53.8	4 5.0	33 41.3	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	45 51.7	6 6.9	35 40.2	1	1
その他	8 100.0	7 87.5	0	1 12.5	0	0
無回答	4 100.0	2 50.0	0	2 50.0	0	0
企業規模別						
30～99人	157 100.0	67 42.7	19 12.1	68 43.3	3	1
100～299人	182 100.0	118 61.5	11 5.7	62 32.3	0	0
300～499人	71 100.0	47 66.2	2 2.8	21 29.6	1	1
500～999人	66 100.0	51 77.3	1 1.5	14 21.2	0	0
1,000人以上	109 100.0	85 78.0	0	24 22.0	0	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0
あって加入している	107 100.0	74 69.2	2 1.9	31 29.0	0	0
あるが加入していない	76 100.0	67 88.2	2 2.6	7 9.2	0	0
組 有 ない	350 100.0	209 59.7	26 7.4	112 32.0	0	0
わからない	55 100.0	16 29.1	3 5.5	35 63.6	1	1
無回答	7 100.0	2 28.6	0	4 57.1	1	1

	合 計	間13.介護休業制度の規定有無 【全体】	規 定 あ り	規 定 な し	わ か ら な い	無 回 答
全体	1,245 100.0	840 67.5	66 5.3	332 26.7	0.6	7
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	150 100.0	100 66.7	3 2.0	47 31.3	0	0
30代	496 100.0	347 70.0	19 3.8	128 25.8	2	2
40代	380 100.0	259 68.2	21 5.5	98 25.8	0	0
50代	166 100.0	107 64.5	17 10.2	39 23.5	3	1
60代以上	52 100.0	26 50.0	6 11.5	20 38.5	0	0
無回答	1 100.0	1 100.0	0	0	0	0
業種別						
建設業	97 100.0	73 75.3	5 5.2	18 18.6	1	1
製造業	190 100.0	140 73.7	9 4.7	41 21.6	0	0
情報通信業	77 100.0	58 75.3	3 3.9	16 20.8	0	0
運輸業、郵便業	94 100.0	55 58.5	6 6.4	29 30.9	4	4
卸売業、小売業	101 100.0	79 78.2	5 5.0	17 16.8	0	0
金融業、保険業	71 100.0	58 81.7	0	13 18.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	13 72.2	0	5 27.8	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	31 59.6	7 7.7	17 32.7	0	0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	20 58.8	3 8.8	10 29.4	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	16 72.7	4 4.5	5 22.7	0	0
教育、学習支援業	94 100.0	63 67.0	7 7.4	24 25.5	0	0
医療、福祉	173 100.0	103 59.5	8 4.6	62 35.8	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	101 55.5	14 7.7	66 36.3	0	0
その他	29 100.0	23 79.3	1 3.4	5 17.2	0	0
無回答	11 100.0	7 63.6	0	4 36.4	0	0
企業規模別						
30～99人	330 100.0	188 47.9	37 11.2	131 39.7	4	2
100～299人	410 100.0	284 69.3	22 5.4	102 24.9	0	0
300～499人	153 100.0	114 74.5	2 2.6	34 22.2	0	0
500～999人	126 100.0	89 78.6	3 2.4	24 19.0	0	0
1,000人以上	226 100.0	185 81.9	4 0.0	41 18.1	0	0
無回答	0 0.0	0	0	0	0	0
あって加入している	251 100.0	193 76.9	4 1.6	54 21.5	0	0
あるが加入していない	143 100.0	125 87.4	4 2.8	14 9.8	0	0
組 有 ない	712 100.0	466 65.4	51 7.2	190 26.7	0	0
わからない	120 100.0	47 39.2	5 4.2	67 55.8	1	0
無回答	19 100.0	9 47.4	2 10.5	7 36.8	1	5

「従業員調査集計表」

	合 計	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【女性】	取 得 し た	得 対 し 象 な 者 な か で あ っ た	無 回 答
全体	64.7 100.0	7 3.7	24 37.2	603 83.2	13 2.0
10代		0	0	0	0
20代	88 100.0	0	0	0	0
30代	252 100.0	3	1	244 96.8	4
40代	193 100.0	1	6	183 94.8	3
50代	85 100.0	0.5	3	15 17.6	4
60代以上	28 100.0	0	2	26 92.9	0
無回答	1 100.0	0	0	1 100.0	0
建設業	53 100.0	0	4	48 90.6	1
製造業	91 100.0	0	6	85 93.4	0
情報通信業	42 100.0	1	1	39 92.9	1
運輸業、郵便業	47 100.0	0	2	43 91.5	2
卸売業、小売業	55 100.0	1.8	2	52 94.5	0
金融業、保険業	37 100.0	0	0	37 100.0	0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0	0	9 100.0	0
学術研究、 専門・技術サービス業	22 100.0	0	1	21 95.5	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0	0	16 94.1	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0	1	9 81.8	1
教育、学習支援業	49 100.0	2	1	44 89.8	2
医療、福祉	93 100.0	3	2	86 92.5	2
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	0	2	91 95.8	2
その他	19 100.0	0	1	17 89.5	1
無回答	7 100.0	0	1	6 85.7	0
30～99人	172 100.0	1	7	158 91.9	6
100～299人	216 100.0	3	8	201 93.1	4
300～499人	82 100.0	1	4	76 92.7	1
500～999人	60 100.0	0	3	57 95.0	0
1,000人以上	117 100.0	2	2	111 94.9	2
無回答	0 100.0	0	0	0 0.0	0
あつて加入している	144 100.0	2	5	136 94.4	1
あるが加入していない	67 100.0	0	2	64 95.5	1
知らない	360 100.0	5	15	330 91.7	10
わからない	64 100.0	0	2	61 95.3	1
無回答	12 100.0	0	0	12 100.0	0

	合 計	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【男性】	取 得 し た	得 対 し 象 な 者 な か で あ っ た	無 回 答
全体	59.5 100.0	3 0.5	37 62.2	536 90.1	19 3.2
10代		0	0	0	0
20代	61 100.0	0	1	57 93.4	3
30代	243 100.0	0	8	230 94.7	5
40代	187 100.0	2	15	164 87.7	6
50代	81 100.0	1	12	64 79.0	4
60代以上	23 100.0	0	1	21 91.3	1
無回答	0 100.0	0	0	0 0.0	0
建設業	44 100.0	0	3	40 90.9	1
製造業	98 100.0	0	10	85 86.7	3
情報通信業	35 100.0	0	5	30 85.7	0
運輸業、郵便業	47 100.0	0	1	41 87.2	5
卸売業、小売業	46 100.0	0	2	44 95.7	0
金融業、保険業	34 100.0	0	0	33 97.1	1
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0	1	8 88.9	0
学術研究、 専門・技術サービス業	30 100.0	0	2	28 93.3	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0	2	14 82.4	1
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0	0	11 100.0	0
教育、学習支援業	45 100.0	2	3	39 86.7	1
医療、福祉	89 100.0	1	5	71 88.8	3
サービス業 (他に分類されないもの)	87 100.0	0	3	80 92.0	4
その他	8 100.0	0	0	8 100.0	0
無回答	4 100.0	0	0	4 100.0	0
30～99人	157 100.0	0	5	141 89.8	1
100～299人	192 100.0	1	16	171 89.1	4
300～499人	71 100.0	0.5	8	65 91.5	2
500～999人	66 100.0	1	4	62 93.9	1
1,000人以上	109 100.0	0	4	97 89.0	1
無回答	0 100.0	0	0	0 0.0	0
あつて加入している	107 100.0	0	6	100 93.5	1
あるが加入していない	76 100.0	1	6	68 89.5	1
知らない	350 100.0	2	23	310 88.6	15
わからない	55 100.0	0	2	52 94.5	1
無回答	7 100.0	0	0	6 85.7	1

	合 計	間14.今の職場で、介護休業を取 得したことがあるか【全体】	取 得 し た	得 対 し 象 な 者 な か で あ っ た	無 回 答
全体	1,245 100.0	10 0.8	61 4.9	1,142 91.7	32 2.6
10代		0	0	0	0
20代	150 100.0	0	1	144 96.0	5
30代	496 100.0	3	9	475 95.8	9
40代	380 100.0	0	1	347 91.3	9
50代	166 100.0	4	27	127 76.5	8
60代以上	52 100.0	0	3	48 92.3	1
無回答	1 100.0	0	0	1 100.0	0
建設業	97 100.0	0	7	88 90.7	2
製造業	190 100.0	0	16	171 90.0	3
情報通信業	77 100.0	1	6	69 89.6	1
運輸業、郵便業	94 100.0	0	3	84 89.4	7
卸売業、小売業	101 100.0	1	4	96 95.0	0
金融業、保険業	71 100.0	0	0	70 98.6	1
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	0	1	17 94.4	0
学術研究、 専門・技術サービス業	52 100.0	0	5	49 94.2	0
宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	0	5	29 85.3	2
生活関連サービス業、 娯楽業	22 100.0	0	4	18 81.8	1
教育、学習支援業	94 100.0	4	4	83 88.3	3
医療、福祉	173 100.0	4	7	157 90.8	5
サービス業 (他に分類されないもの)	182 100.0	0	5	171 94.0	6
その他	29 100.0	0	1	27 93.1	1
無回答	11 100.0	0	1	10 90.9	0
30～99人	330 100.0	1	12	300 90.9	17
100～299人	410 100.0	4	24	374 91.2	8
300～499人	153 100.0	2	7	141 92.2	3
500～999人	126 100.0	0	6	119 94.4	1
1,000人以上	226 100.0	3	12	208 92.0	3
無回答	0 100.0	0	0	0 0.0	0
あつて加入している	251 100.0	2	11	236 94.0	2
あるが加入していない	143 100.0	1	8	132 92.3	2
知らない	712 100.0	7	38	642 90.2	25
わからない	120 100.0	0	4	114 95.0	2
無回答	19 100.0	0	0	18 94.7	1

「従業員調査集計表」

	合計	付関4-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【全体】						合計		付関4-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【男性】						合計		付関4-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【女性】							
		9 3 日未 満	未 9 3 満 日 を 超 え る 6 か 月	6 か 月 以 上 1 年 未 満	1 年 を 超 え る 期 間	無 回 答	9 3 日未 満			未 9 3 満 日 を 超 え る 6 か 月	6 か 月 以 上 1 年 未 満	1 年 を 超 え る 期 間	無 回 答	9 3 日未 満	未 9 3 満 日 を 超 え る 6 か 月			6 か 月 以 上 1 年 未 満	1 年 を 超 え る 期 間	無 回 答					
全体	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	全体	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	6.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	40代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	50代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60代以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	卸売業、小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	教育、学習支援業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	医療、福祉	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	サービス業（他に分類されないもの）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30～99人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	100～299人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	300～499人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	500～999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1,000人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	あつて加入している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	あるが加入していない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	ない	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	合 計	間15.介護休暇が法律に 定められていることを 知っていたか【全体】	知 ら な い	知 っ て い た	無 回 答
全体	1,245 100.0	793 63.7	412 33.1	412 33.2	40 3.2
年代別					
10代	150 100.0	81 54.0	64 42.7	3.3	0.0
20代	496 100.0	323 65.1	157 31.7	16 3.2	0.0
30代	380 100.0	252 66.3	116 30.5	12 3.2	0.0
40代	166 100.0	110 66.3	51 30.7	5 3.0	0.0
50代	52 100.0	26 50.0	24 46.2	2 3.8	0.0
60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0
無回答	97 100.0	58 59.8	36 37.1	3 3.1	0.0
建設業	190 100.0	116 61.1	67 35.3	7 3.7	0.0
製造業	77 100.0	51 66.2	24 31.2	2 2.6	0.0
情報通信業	94 100.0	52 55.3	40 42.6	2 2.1	0.0
運輸業、郵便業	101 100.0	74 73.3	26 25.7	1 1.0	0.0
卸売業、小売業	71 100.0	53 74.6	14 19.7	4 5.6	0.0
金融業、保険業	18 100.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	28 53.8	21 40.4	3 5.8	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	34 100.0	15 44.1	16 47.1	3 8.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	0 0.0	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	94 100.0	67 71.3	26 27.7	1 1.1	0.0
教育、学習支援業	173 100.0	121 69.9	50 28.9	2 1.2	0.0
医療、福祉	182 100.0	103 56.6	70 38.5	9 4.9	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	29 100.0	22 75.9	5 17.2	2 6.9	0.0
その他	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0.0
無回答	330 100.0	174 52.7	148 44.8	8 2.4	0.0
企業規模別					
30～99人	410 100.0	269 65.6	130 31.7	11 2.7	0.0
100～299人	153 100.0	99 64.7	45 29.4	9 5.9	0.0
300～499人	126 100.0	92 73.0	30 23.8	4 3.2	0.0
500～999人	226 100.0	159 70.4	59 26.1	8 3.5	0.0
1,000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
無回答	251 100.0	177 70.5	70 27.9	4 1.6	0.0
あつて加入している	143 100.0	110 76.9	27 18.9	6 4.2	0.0
あるが加入していない	712 100.0	453 63.6	232 32.6	27 3.8	0.0
知らない	120 100.0	45 37.5	72 60.0	3 2.5	0.0
わからない	19 100.0	8 42.1	11 57.9	0 0.0	0.0
無回答					

	合 計	間15.介護休暇が法律に 定められていることを 知っていたか【男性】	知 ら な い	知 っ て い た	無 回 答
全体	595 100.0	351 59.0	224 37.6	20 3.4	0.0
年代別					
10代	61 100.0	35 57.4	25 41.0	1 1.6	0.0
20代	243 100.0	137 56.4	98 40.3	8 3.3	0.0
30代	187 100.0	115 61.5	66 35.3	6 3.2	0.0
40代	81 100.0	56 69.1	22 27.2	3 3.7	0.0
50代	23 100.0	8 34.8	13 56.5	2 8.7	0.0
60代以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
無回答	44 100.0	25 56.8	19 43.2	0 0.0	0.0
建設業	98 100.0	57 58.2	36 36.7	5 5.1	0.0
製造業	35 100.0	22 62.9	13 37.1	0 0.0	0.0
情報通信業	47 100.0	24 51.1	22 46.8	1 2.1	0.0
運輸業、郵便業	46 100.0	33 71.7	12 26.1	1 2.2	0.0
卸売業、小売業	34 100.0	25 73.5	7 20.6	2 5.9	0.0
金融業、保険業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	30 100.0	13 43.3	16 53.3	1 3.3	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	45 100.0	32 71.1	12 26.7	2 4.4	0.0
教育、学習支援業	80 100.0	51 63.8	29 36.3	0 0.0	0.0
医療、福祉	87 100.0	45 51.7	37 42.5	5 5.7	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0.0
その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0.0
無回答	157 100.0	73 46.5	80 51.0	4 2.5	0.0
企業規模別					
30～99人	192 100.0	114 59.4	73 38.0	5 2.6	0.0
100～299人	71 100.0	41 57.7	25 35.2	5 7.0	0.0
300～499人	66 100.0	48 72.7	16 24.2	2 3.0	0.0
500～999人	109 100.0	75 68.8	30 27.5	4 3.7	0.0
1,000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
無回答	107 100.0	72 67.3	33 30.8	2 1.9	0.0
あつて加入している	76 100.0	57 75.0	18 23.7	1 1.3	0.0
あるが加入していない	350 100.0	202 57.7	134 38.3	14 4.0	0.0
知らない	55 100.0	17 30.9	35 63.6	3 5.5	0.0
わからない	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0.0
無回答					

	合 計	間15.介護休暇が法律に 定められていることを 知っていたか【女性】	知 ら な い	知 っ て い た	無 回 答
全体	647 100.0	440 68.0	187 28.9	20 3.1	0.0
年代別					
10代	88 100.0	52.3 59.3	38 43.2	4 4.5	0.0
20代	232 100.0	185 73.4	59 23.4	8 3.2	0.0
30代	193 100.0	137 71.0	50 25.9	6 3.1	0.0
40代	85 100.0	54 63.5	29 34.1	2 2.4	0.0
50代	28 100.0	17 60.7	11 39.3	0 0.0	0.0
60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0
無回答	53 100.0	33 62.3	17 32.1	3 5.7	0.0
建設業	91 100.0	59 64.8	30 33.0	2 2.2	0.0
製造業	42 100.0	29 69.0	11 26.2	1 2.4	0.0
情報通信業	47 100.0	28 59.6	18 38.3	1 2.1	0.0
運輸業、郵便業	55 100.0	41 74.5	14 25.5	0 0.0	0.0
卸売業、小売業	37 100.0	28 75.7	7 18.9	2 5.4	0.0
金融業、保険業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	22 100.0	15 68.2	5 22.7	2 9.1	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	8 71.4	2 18.2	0 0.0	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	49 100.0	35 70.4	14 28.6	0 0.0	0.0
教育、学習支援業	93 100.0	70 75.3	21 22.6	2 2.2	0.0
医療、福祉	95 100.0	68 71.7	33 34.7	4 4.2	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	19 100.0	15 78.9	3 15.8	1 5.3	0.0
その他	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0.0
無回答	172 100.0	101 58.7	67 39.0	4 2.3	0.0
企業規模別					
30～99人	216 100.0	153 70.8	57 26.4	6 2.8	0.0
100～299人	82 100.0	58 70.7	20 24.4	4 4.9	0.0
300～499人	60 100.0	44 73.3	14 23.3	2 3.3	0.0
500～999人	117 100.0	84 71.8	29 24.8	4 3.4	0.0
1,000人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
無回答	144 100.0	105 72.9	37 25.7	2 1.4	0.0
あつて加入している	67 100.0	53 79.1	9 13.4	5 7.5	0.0
あるが加入していない	360 100.0	249 69.2	98 27.2	13 3.6	0.0
知らない	64 100.0	28 43.8	36 56.3	0 0.0	0.0
わからない	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0	0.0
無回答					

「従業員調査集計表」

	合 計		問16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】						
			1日以下	5日以下	6日以下	1週間以上	1週間以上	無回答	
全体	647 100.0		11 1.7	56 8.7	157 24.3	406 62.8	2.6	0	17
10代	0		0	0	0	0	0	0	0
20代	88		4	8	22	54	0	0	0
30代	252		2	17	69	136	8	0	0
40代	193		2	22	41	121	7	0	0
50代	85		1	5	17	60	2	0	0
60代以上	28		2	4	7	15	0	0	0
無回答	1		0	0	1	0	0	0	0
建設業	53		0	2	14	34	3	0	0
製造業	91		0	10	22	57	2	0	0
情報通信業	42		0	3	12	26	1	0	0
運輸業、郵便業	47		1	8	11	26	1	0	0
卸売業、小売業	55		1	4	7	43	0	0	0
金融業、保険業	37		0	2	14	19	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	9		0	1	22	66	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	22		0	3	6	12	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17		0	3	2	11	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11		0	1	3	7	0	0	0
教育、学習支援業	49		2	4	15	28	0	0	0
医療、福祉	93		4	5	20	63	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	95		3	8	20	61	3	0	0
その他	19		0	2	7	8	2	0	0
無回答	7		0	0	2	5	0	0	0
30～99人	172		6	15	46	101	4	0	0
100～299人	216		3	19	53	138	3	0	0
300～499人	82		0	7	23	47	5	0	0
500～999人	60		2	4	15	37	2	0	0
1,000人以上	117		0	11	20	83	3	0	0
無回答	0		0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	144		1	15	34	92	2	0	0
あるが加入していない	67		1	9	16	37	4	0	0
ない	380		6	29	94	220	11	0	0
わからない	64		2	1	10	51	0	0	0
無回答	12		1	2	3	6	0	0	0

	合 計		問16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【男性】						
			1日以下	5日以下	6日以下	1週間以上	1週間以上	無回答	
全体	595 100.0		24 4.0	73 12.3	136 22.9	348 58.5	2.4	0	14
10代	0		0	0	0	0	0	0	0
20代	61		2	9	23	25	2	0	0
30代	243		5	27	46	161	4	0	0
40代	187		8	21	43	111	4	0	0
50代	81		3	14	21	41	2	0	0
60代以上	23		6	2	3	10	2	0	0
無回答	0		0	0	0	0	0	0	0
建設業	44		1	4	4	35	0	0	0
製造業	98		5	8	27	55	3	0	0
情報通信業	35		0	3	5	27	0	0	0
運輸業、郵便業	47		6	7	9	23	2	0	0
卸売業、小売業	46		1	9	12	24	0	0	0
金融業、保険業	34		0	4	11	18	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	9		0	1	4	4	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	30		0	3	4	23	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17		0	2	5	9	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11		1	1	6	3	0	0	0
教育、学習支援業	45		1	4	10	28	2	0	0
医療、福祉	80		3	12	17	46	2	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	87		6	14	19	45	3	0	0
その他	8		0	1	3	4	0	0	0
無回答	4		0	0	0	4	0	0	0
30～99人	157		13	20	31	91	2	0	0
100～299人	192		8	33	12	58	0	0	0
300～499人	71		2	12	13	40	4	0	0
500～999人	66		2	5	22	36	1	0	0
1,000人以上	109		3	7	33	54	1	0	0
無回答	0		0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107		2	11	27	66	1	0	0
あるが加入していない	76		3	14	17	42	0	0	0
ない	350		17	44	75	204	10	0	0
わからない	55		2	3	12	35	3	0	0
無回答	7		0	0	1	5	1	0	0

	合 計		問16.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【全体】						
			1日以下	5日以下	6日以下	1週間以上	1週間以上	無回答	
全体	1,245 100.0		36 2.9	129 10.4	293 23.5	756 60.7	2.5	0	31
10代	0		0	0	0	0	0	0	0
20代	150		7	17	45	79	2	0	0
30代	496		7	44	115	318	12	0	0
40代	380		10	43	84	232	11	0	0
50代	166		4	19	38	101	4	0	0
60代以上	52		8	6	10	26	2	0	0
無回答	1		0	0	1	0	0	0	0
建設業	97		1	6	18	69	3	0	0
製造業	190		6	18	49	112	5	0	0
情報通信業	77		0	6	17	53	1	0	0
運輸業、郵便業	94		7	15	20	49	3	0	0
卸売業、小売業	101		2	13	19	67	0	0	0
金融業、保険業	71		0	6	25	37	3	0	0
不動産業、物品賃貸業	18		0	2	6	10	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	52		0	6	10	35	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	34		0	5	7	20	2	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	22		1	2	9	10	0	0	0
教育、学習支援業	94		3	8	25	56	2	0	0
医療、福祉	173		7	17	37	109	3	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	182		9	22	39	106	6	0	0
その他	29		0	3	10	14	2	0	0
無回答	11		0	0	2	9	0	0	0
30～99人	330		20	35	77	192	6	0	0
100～299人	410		8	44	98	251	9	0	0
300～499人	153		2	19	36	87	9	0	0
500～999人	126		4	9	37	73	3	0	0
1,000人以上	226		2	22	45	153	4	0	0
無回答	0		0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	251		3	26	61	158	3	0	0
あるが加入していない	143		4	23	33	79	4	0	0
ない	712		23	73	169	426	21	0	0
わからない	120		5	4	22	86	3	0	0
無回答	19		1	3	8	7	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合 計	問17「従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度があるかと思うか(複数回答)」【男性】
短時間勤務制度	505 100.0	352 69.7
フレックスタイム制度	348 68.5	278 53.5
在宅勤務制度（テレワーク）	278 53.5	210 40.6
残業代下駄上げ・終業時刻の繰上げ・	310 60.4	296 56.8
半日や時間単位の有休休暇	459.7 90.0	459.7 90.0
先遣再帰定時にし用度賃を（育児・介護に要する経費の）	173 33.8	201 39.2
業務所内保育所の設置	174 34.2	261 50.5
配偶者同行休業制度	70 13.8	8 1.5
その他	1.3 0.3	0.0 0.0
無回答	0.0	0.0
年代別		
10代	0.0	0.0
20代	61 100.0	39 63.9
30代	243 100.0	150 61.7
40代	187 100.0	103 55.1
50代	81 100.0	45 55.6
60代以上	23 100.0	15 65.2
無回答	0.0	0.0
建設業	44 100.0	25 56.8
製造業	98 100.0	55 56.1
情報通信業	35 100.0	21 60.0
運輸業、郵便業	47 100.0	29 61.7
卸売業、小売業	46 100.0	26 56.5
金融業、保険業	34 100.0	19 55.9
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4
学術研究、衛生・技術サービス業	30 100.0	21 70.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 58.8
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6
教育、学習支援業	45 100.0	27 60.0
医療、福祉	80 100.0	51 63.8
サービス業（他に分類されないもの）	87 100.0	50 57.5
その他	8 100.0	5 62.5
無回答	4 100.0	4 100.0
企業規模別		
30～99人	157 100.0	91 58.0
100～299人	192 100.0	113 58.9
300～499人	71 100.0	38 53.5
500～999人	66 100.0	42 63.6
1,000人以上	109 100.0	68 62.4
無回答	0.0	0.0
あって加入している	107 100.0	72 67.3
あるが加入していない	76 100.0	43 56.6
ない	350 100.0	198 56.6
わからない	55 100.0	35 63.6
無回答	7 100.0	7 100.0

[illegible]

「従業員調査集計表」

合 計	問17.従業員が生活と仕事を両立するために、どのような制度が必要だと思うか(複数回答)【女性】										その他 無回答	
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度(テレワーク)	繰上げ・繰下げ・終業時刻の繰上げ・繰下げ	半日・時間単位の有給休暇	免所除定時間外労働(残業)の	先退再雇的雇用制度(正社員・パート等)で働く	育児・介護に要する経費の	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度		
全体	647 100.0	490 75.7	404 62.4	345 53.3	375 58.0	405 62.6	257 39.7	249 38.5	180 27.8	74 11.4	20 3.1	2 0.3
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	88 100.0	69 78.4	55 62.5	49 55.7	55 61.4	35 39.8	39 44.3	36 37.5	15 17.0	4 4.5	0
	30代	252 100.0	215 85.3	162 64.3	164 65.1	174 69.0	127 50.4	109 43.3	88 34.9	34 13.5	8 3.2	1
	40代	193 100.0	136 70.5	125 64.8	97 50.3	116 49.2	63 29.5	57 23.7	38 19.7	18 9.3	7 3.6	1
	50代	85 100.0	52 61.2	49 57.6	30 35.3	49 57.6	24 28.2	35 41.2	18 21.2	6 7.1	1 1.2	0
	60代以上	28 100.0	17 60.7	12 42.9	4 14.3	11 39.3	8 28.6	10 35.7	7 25.0	2 7.1	1 3.6	0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0	0	0	0	0	0
	建設業	53 100.0	43 81.1	31 58.5	29 56.6	28 54.7	14 26.4	18 34.0	17 32.1	8 15.1	7 13.2	0
	製造業	91 100.0	71 78.0	62 68.1	53 58.2	47 51.6	40 44.0	43 46.2	42 23.1	21 12.1	11 4.4	0
	情報通信業	42 100.0	38 90.5	30 71.4	31 73.8	27 64.3	18 42.9	16 38.1	8 19.0	7 16.7	0	0
業種別	運輸業、郵便業	47 100.0	32 68.1	22 46.8	15 31.9	29 61.7	18 38.3	17 36.2	9 19.1	3 6.4	2 4.3	0
	卸売業、小売業	55 100.0	43 78.2	41 74.5	40 72.7	29 52.7	23 41.8	29 52.7	17 30.9	16 18.2	10 5.5	0
	金融業、保険業	37 100.0	30 81.1	22 59.5	24 64.9	24 73.0	16 48.6	13 35.1	9 24.3	4 10.8	0	0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	6 66.7	5 55.6	5 55.6	3 55.6	3 55.6	4 44.4	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	19 86.4	10 45.5	15 68.2	14 63.6	8 36.4	7 31.8	7 36.4	5 22.7	1 4.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	7 41.2	5 29.4	6 35.3	8 47.1	7 41.2	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	7 63.6	7 63.6	1 18.2	2 36.4	2 18.2	2 18.2	0	0
	教育、学習支援業	49 100.0	32 65.3	32 65.3	21 42.9	30 61.2	22 44.9	17 38.8	18 36.7	6 12.2	3 6.1	0
	医療、福祉	93 100.0	72 77.4	52 55.9	26 28.0	54 58.1	34 36.6	42 45.2	36 38.7	10 10.8	3 3.2	0
	サービス業(他に分類されないもの)	95 100.0	71 74.7	63 66.3	59 62.1	54 64.2	39 41.1	32 41.1	32 33.7	6 6.3	4 4.2	1
業規模別	その他	19 100.0	12 63.2	13 68.4	9 47.4	9 47.4	8 42.1	5 26.3	6 31.6	2 10.5	0	5
	無回答	7 100.0	5 71.4	6 85.7	2 28.6	4 57.1	3 42.9	5 71.4	0	1	0	0
	30～99人	172 100.0	120 69.8	89 51.7	74 43.0	94 54.7	62 36.0	57 33.1	37 38.4	22 21.5	5 2.9	1
	100～299人	216 100.0	165 76.4	141 65.3	111 51.4	136 63.0	88 40.7	80 38.0	61 28.2	26 12.0	6 2.8	0
	300～499人	82 100.0	65 79.3	56 68.3	48 58.5	45 54.9	40 48.8	33 40.2	28 36.6	5 34.1	3 6.1	1
	500～999人	60 100.0	47 78.3	34 56.7	38 63.3	42 61.7	24 40.0	28 46.7	18 30.0	4 6.7	1 1.7	0
	1,000人以上	117 100.0	93 79.5	84 71.8	74 63.2	55 47.0	43 36.8	52 44.4	36 40.2	17 14.5	5 4.3	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あって加入している	144 100.0	113 78.5	101 70.1	89 61.8	79 54.9	85 59.0	50 41.0	62 36.1	23 16.0	5 3.5	0
労働組合の有無別	あるが加入していない	67 100.0	51 76.1	41 61.2	40 59.7	45 67.2	21 31.3	18 26.9	19 28.8	7 10.4	2 3.0	1
	ない	360 100.0	267 74.2	215 59.7	182 50.6	203 56.4	140 38.9	142 39.4	136 37.8	33 9.2	10 2.8	0
	わからない	64 100.0	50 78.1	39 60.9	29 45.3	47 73.4	33 51.6	37 57.8	20 31.3	9 14.1	4 4.7	1
	無回答	12 100.0	9 75.0	8 66.7	5 41.7	7 58.3	4 33.3	3 25.0	0	2 16.7	0	0

「従業員調査集計表」

		合計		付随17-1. 間17で○をつけた制度が、あなたの職場にあったとしたら、利用したいと思うか【女性】				
		いす	必要にても利用した	必要にても利用した	必要にても利用した	必要にても利用した	必要にても利用した	必要にても利用した
全体		645	188	391	33	3	8	22
		100.0	29.1	60.6	5.1	0.5	1.2	3.4
年代別	10代	0	0	0	0	0	0	0
	20代	88	25	53	7	1	0	2
	30代	251	88	141	11	1	1	9
	40代	192	55	117	11	0	1	8
	50代	85	19	59	3	1	2	1
	60代以上	28	1	20	1	0	4	2
	無回答	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	53	13	33	2	1	0	4
	製造業	91	27	53	9	0	2	0
業種別	情報通信業	42	12	25	5	0	0	0
	運輸業、郵便業	47	17	24	1	0	2	3
	卸売業、小売業	55	21	29	2	0	0	3
	金融業、保険業	37	13	21	2	0	0	1
	不動産業、物品賃貸業	9	1	7	1	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	22	7	14	1	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	17	1	15	0	0	0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	11	6	3	2	0	0	0
	教育、学習支援業	49	13	27	4	1	0	4
	医療、福祉	93	27	60	0	1	2	3
企業規模別	サービス業（他に分類されないもの）	94	25	62	4	0	1	2
	その他	18	3	14	0	0	1	0
	無回答	7	2	4	0	0	0	0
	100.0	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	3.0
	30～99人	171	41	109	8	1	4	8
労働者別	100～299人	216	56	137	9	2	10	7
	300～499人	81	24	50	4	0	1	2
	500～999人	60	26	30	3	0	0	1
	1,000人以上	117	41	65	9	0	1	1
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している		144	52	76	10	0	2	4
あるが加入していない		66	17	43	3	0	0	3
ない		360	99	226	16	2	5	12
わからない		63	18	40	3	1	0	3
無回答		12	2	6	1	0	0	1

		合計		付随17-1. 間17で○をつけた制度が、あなたの職場にあったとしたら、利用したいと思うか【男性】						
		592 100.0	120 20.3	399 67.4	32 5.4	7 1.2	20 3.4	14 2.4		
年代別	全体	0	0	0	0	0	0	0		
	10代	61	19	36	3	0	1	2		
	20代	242	73	144	15	2	5	3		
	30代	100.0	30.2	59.5	6.2	0.8	2.1	1.2		
	40代	186	22	140	9	3	8	4		
	50代	80	5	64	3	2	3	3		
	60代以上	23	1	15	2	0	3	2		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0		
	建設業	44	8	31	1	2	1	1		
	製造業	98	19	68	7	0	3	1		
業種別	情報通信業	35	9	21	2	0	2	1		
	運輸業、郵便業	46	6	29	3	2	4	2		
	卸売業、小売業	46	7	36	1	0	2	0		
	金融業、保険業	34	9	25	0	0	0	0		
	不動産業、物品賃貸業	9	2	7	0	0	0	0		
	学術研究、専門・技術サービス業	30	6	16	5	0	0	0		
	宿泊業、飲食サービス業	16	2	13	0	0	1	0		
	生活関連サービス業、娯楽業	11	2	7	0	1	0	1		
	教育、学習支援業	45	10	26	3	1	3	2		
	医療、福祉	80	16	54	2	1	2	5		
企業規模別	サービス業（他に分類されないもの）	86	16	69	8	1	2	1		
	その他	8	3	4	1	0	0	0		
	無回答	4	2	2	0	0	0	0		
	30～99人	156	28	105	7	3	7	6		
	100～299人	191	40	125	9	4	9	4		
	300～499人	70	12	51	3	0	2	2		
	500～999人	66	17	44	4	0	1	0		
	1,000人以上	109	23	74	9	0	1.5	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0		
	労働組合の有無別	あつて加入している	107	26	71	7	0	1	2	
あるが加入していない		76	12	54	4	0	6	0		
ない		348	64	237	18	6	12	11		
わからない		54	17	32	3	1	3.4	3.2		
無回答		7	1	5	0	0	1	0		

		合計		付随17-1. 間17で○をつけた制度が、あなたの職場にあったとしたら、利用したいと思うか【全体】		利用したいと思うか【全体】	
		必ず必要、悪い性質がなければ、利用しない	必ず必要、悪い性質がなければ、利用しない	必ず必要、悪い性質がなければ、利用しない	必ず必要、悪い性質がなければ、利用しない	必ず必要、悪い性質がなければ、利用しない	必ず必要、悪い性質がなければ、利用しない
全体		1,240 100.0	309 24.9	792 63.9	65 5.2	10 0.8	28 2.3
年代別							
10代		0	0	0	0	0	0
20代		150	44	90	10	1	1
30代		494	162	285	26	3	6
40代		378	77	257	20	3	9
50代		165	24	123	6	3	5
60代以上		52	2	36	3	0	7
無回答		100.0	3.8	69.2	5.8	0.0	13.5
無回答		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業種別							
建設業		97	21	64	3	3	1
製造業		190	46	122	16	0	5
情報通信業		77	21	46	7	0	2
運輸業、郵便業		93	23	53	4	2	6
卸売業、小売業		101	28	65	3	0	2
金融業、保険業		71	22	46	2	0	0
不動産業、物品賃貸業		18	3	14	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		52	16	30	6	0	0
宿泊業、飲食サービス業		33	3	28	0	0	1
生活関連サービス業、娯楽業		22	8	10	2	1	0
教育、学習支援業		94	23	53	7	2	3
医療、福祉		173	43	114	2	2	4
サービス業（他に分類されないもの）		180	41	122	11	0	3
その他		28	7	19	1	0	1
無回答		11	4	6	0	0	0
企業規模別							
30～99人		328	69	215	15	4	11
100～299人		409	97	263	18	6	11
300～499人		151	36	101	7	0	3
500～999人		126	43	74	7	0	1
1,000人以上		226	64	139	18	0	2
無回答		100.0	28.3	61.5	8.0	0.0	0.9
労働者有無別							
あつて加入している		251	78	147	17	0	3
あるが加入していない		142	31	97	7	0	6
ない		710	164	464	34	8	17
わからない		118	35	73	6	2	0
無回答		19	3	11	1	0	2

5 育児・介護休業法の改正について

(平成29年1月1日、平成29年10月1日施行)

子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されました。主な改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

(1) 介護休業の分割取得 (平成29年1月1日施行)

対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することが可能になりました。

対象家族の範囲は、配偶者（事実婚を含む）、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫です。（※祖父母、兄弟姉妹、孫については、同居・扶養要件は不要となりました。）

(2) 介護休暇の取得単位の柔軟化 (平成29年1月1日施行)

介護休暇について、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

(3) 介護のための所定労働時間の短縮措置等 (平成29年1月1日施行)

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）について、介護休業とは別に、利用開始から3年の間で2回以上の利用が可能になりました。

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）とは・・・

事業主は、要介護状態にある対象家族の介護をする労働者に関して、対象家族1人につき、以下のうちいずれかの措置を選択して講じなければならないとされています。

①所定労働時間の短縮措置 ②フレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ④労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準じる制度

(4) 介護のための所定外労働の制限（残業の免除） (平成29年1月1日施行)

介護のための所定外労働の制限（残業の免除）について、対象家族1人につき、介護終了まで利用できる所定外労働の制限が新設されました。

(5) 有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和 (平成29年1月1日施行)

申出時点で、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続し雇用されていること
- ② 子が1歳6か月になるまでの間に雇用契約がなくなることが明らかでないこと

また、介護休業の取得要件については、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続して雇用されていること
- ② 介護休業を取得予定日から起算して93日経過する日から6か月を経過する日までに、雇用契約がなくなることが明らかでないこと

(6) 子の看護休暇の取得単位の柔軟化（平成29年 1 月 1 日施行）

子の看護休暇について、半日（所定労働時間の 2 分の 1）単位での取得が可能になりました。

(7) 育児休業等の対象となる子の範囲（平成29年 1 月 1 日施行）

育児休業など※ 1 が取得できる対象について、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等※ 2 も新たに対象になりました。

※ 1 育児休業の他に、子の看護休暇、所定外労働の制限（残業の免除）、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置も含みます。

※ 2 当該労働者を養子縁組里親として委託することが適当と認められるにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該労働者を養育里親として委託された子を含みます。

(8) いわゆるマタハラ・パタハラなどの防止措置義務の新設（平成29年 1 月 1 日施行）

事業主による妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの禁止に加え、上司・同僚からの、妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等（いわゆるマタハラ・パタハラなど）を防止する措置を講じることが事業主へ新たに義務付けられました。

派遣労働者の派遣先にも以下が適用されます。

- 育児休業等の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止
- 妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等の防止措置の義務付け

(9) 育児休業の再延長（平成29年10月 1 日施行）

原則 1 歳までである育児休業を 6 か月延長しても保育園に入れない場合等には、さらに 6 か月（最長 2 歳まで）育児休業期間を再延長することができるようになりました。

(10) 育児目的休暇の導入促進（平成29年10月 1 日施行）

事業主は、小学校就学の時期に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度の措置を設けることに努めるよう義務付けられました。

(11) 育児休業制度等の個別周知（平成29年10月 1 日施行）

事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産した場合、家族を介護していることを知った場合に、当該労働者に対して、個別に育児休業・介護休業に関する定め周知を努めるよう義務付けられました。

（厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋）

6 次世代育成支援対策推進法の改正について

(平成 26 年 4 月 23 日、平成 27 年 4 月 1 日施行)

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づく 10 年間の集中的・計画的な取組により、仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備等が一定程度進みましたが、子どもが健やかに生まれ、育成される環境を更に改善し、充実させることが必要です。

このため、次世代育成支援対策の更なる推進・強化を図る次世代法が改正されました。

次世代法の内容、改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

次世代法とは？

日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、平成 17 年に施行された法律です。この法律に基づき、企業のみならず・国・地方公共団体は次世代育成支援のための行動計画を策定することとされています。

改正のポイント

(1) 法律の有効期限の延長（平成 26 年 4 月 23 日施行）

法律の有効期限が**平成37年（2025年）3月31日まで10年間延長**されました。

このため、引き続き、次世代法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、都道府県労働局に届け出を行っていただく必要があります。（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）

(2) プラチナくるみん（特例）認定制度の創設（平成 27 年 4 月 1 日施行）

次世代法では、行動計画を策定・届出し、一定の要件を満たすと、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。今回の改正では、この**くるみん認定を受けた企業**のうち、特に次世代育成支援対策の実施状況が優良な企業に対し、**新たにプラチナくるみん（特例）認定制度**を創設されました。

プラチナくるみん認定を受けた場合、行動計画の策定・届出に代わり、**次世代育成支援対策の実施状況を公表**していただくことになります。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度	内 容		調 査 対 象
S56年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年		女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年		女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年		小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年		パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年		女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年		家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	#	企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年		新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年		所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	#	コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年		女性が働きやすい職場とは－女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年		家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	#	均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年		企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年		女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	#	改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年		家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年		企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	#	均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年		企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年		企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	#	改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年		企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年		改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	#	均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年		企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年		改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	#	均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年		仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年		女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	#	職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年		企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年		多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	#	女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋 3-10-3 東京しごとセンター 9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎 1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスター 2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋 4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸 2-19-1 カメラプラザ 7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町 3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町 3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。